
**平成 24 年度
持続可能な社会の形成に向けた
金融行動原則
取組事例集**

平成 25 年 3 月 13 日

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」事務局 編纂

まえがき

本事例集は、平成 23 年 10 月に公表され、同年 11 月から署名が開始された「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21 世紀金融行動原則)」に関して、署名金融機関から提出された取組み事例に基づき編纂されたものです。

各金融機関が「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21 世紀金融行動原則)」に沿った取組みを進めていくにあたっての参考として、署名金融機関の取組事例を共有することを目的としています。

金融機関の皆様が、取組方法・取組手順および留意点等を具体的に議論する助けとなり、積極的な取組推進に資することを期待します。

平成 25 年 3 月 13 日

環境省総合環境政策局環境経済課内
「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」事務局

[事例集の編纂に関して]

- 事例は署名金融機関の業態別、五十音順に分類し、掲載しています。各金融機関の取組事例は、該当する原則番号順に掲載しており、複数の原則に該当する場合には番号が若い原則の箇所に掲載しております。事例集は、平成 25 年 2 月までに事務局に提出された取組事例を対象として編纂されています。
- 本事例集は、各署名金融機関の取組みを紹介することを目的としており、金融商品等の販売・勧誘を目的としたものではありません。記載されている内容は、各署名金融機関において記載した時点の情報に基づいており、その後変更が生じている可能性があります。

目次

まえがき	I
目次	II
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）	VII
グッドプラクティスの選定について	VIII
グッドプラクティス事例	1
運用・証券・投資銀行部門 グッドプラクティス	3
株式会社 大和証券グループ本社	3
第一生命保険 株式会社	4
保険部門 グッドプラクティス	5
三井住友海上火災保険 株式会社	5
預金・貸出・リース部門 グッドプラクティス	6
株式会社 みずほ銀行（都市銀行・リース・その他）	6
株式会社 日本政策投資銀行（都市銀行・リース・その他）	7
オリックス 株式会社（都市銀行・リース・その他）	8
株式会社 八十二銀行（地方銀行 東日本）	9
株式会社 滋賀銀行（地方銀行 西日本）	10
西武信用金庫（信用金庫・信用組合・労働金庫）	11
きらりと光る事例	12
株式会社 筑波銀行（預金・貸出・リース部門（地方銀行 東日本））	12
株式会社 阿波銀行（預金・貸出・リース部門（地方銀行 西日本））	13
いちい信用金庫（預金・貸出・リース部門信用金庫・信用組合・労働金庫）	14
平成24年度取組事例集	15
運用・証券・投資銀行業務 ワーキンググループ	15
■ アライアンス・バーンスタイン株式会社	16
■ いちごグループ	17
■ 株式会社 インテグレックス	19
■ SMBC日興証券 株式会社	21
■ SMBCフレンド証券株式会社	23
■ CSRデザイン環境投資顧問 株式会社	24
■ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント 株式会社	24
■ 株式会社 大和証券グループ本社	26
■ 大和証券投資信託委託 株式会社	29
■ 東京海上アセットマネジメント投信 株式会社	31
■ 日興アセットマネジメント 株式会社	31

■ ニッセイアセットマネジメント 株式会社	33
■ 野村アセットマネジメント 株式会社	33
■ 野村証券 株式会社	34
■ 三菱UFJ信託銀行 株式会社	36
■ 労働金庫連合会	38
保険業務 ワーキンググループ	41
■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	42
■ アクサ生命保険 株式会社	44
■ イーデザイン損害保険 株式会社	45
■ NKS Jひまわり生命保険 株式会社	46
■ NKS Jリスクマネジメント 株式会社	47
■ NKチューリッヒ・リスクサービス 株式会社	48
■ セゾン自動車火災保険 株式会社	48
■ 株式会社 損害保険ジャパン	49
■ 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険 株式会社	54
■ そんぽ24損害保険 株式会社	55
■ 第一生命保険 株式会社	56
■ 太陽生命保険 株式会社	62
■ 東京海上日動火災保険 株式会社	65
■ 日本興亜損害保険 株式会社	67
■ 三井住友海上あいおい生命保険 株式会社	72
■ 三井住友海上火災保険 株式会社	73
預金・貸出・リース業務 ワーキンググループ	79
■ 株式会社 愛知銀行	80
■ 青い森信用金庫	80
■ 株式会社 青森銀行	81
■ 株式会社 秋田銀行	82
■ 株式会社 足利銀行	83
■ 尼崎信用金庫	86
■ 株式会社 阿波銀行	87
■ 株式会社 イオン銀行	88
■ 株式会社 池田泉州ホールディングス	88
■ いちい信用金庫	89
■ 茨城県信用組合	91
■ 株式会社 伊予銀行	91
■ 株式会社 岩手銀行	92
■ 株式会社 インターリスク総研	95
■ NECキャピタルソリューション 株式会社	96
■ 株式会社 愛媛銀行	97
■ 愛媛信用金庫	99
■ 株式会社 大分銀行	105

■ 株式会社 大垣共立銀行	106
■ 大阪厚生信用金庫	107
■ 株式会社 沖縄海邦銀行	109
■ 株式会社 沖縄銀行	109
■ 帯広信用金庫	110
■ オリックスグループ	111
■ 株式会社 香川銀行	116
■ 株式会社 鹿児島銀行	117
■ 株式会社 関西アーバン銀行	119
■ 株式会社 北九州銀行	121
■ 岐阜信用金庫	122
■ 株式会社 京都銀行	123
■ 京都信用金庫	124
■ 株式会社 紀陽ホールディングス	127
■ 桐生信用金庫	129
■ 近畿労働金庫	131
■ 株式会社 群馬銀行	132
■ 株式会社 京葉銀行	133
■ 株式会社 高知銀行	133
■ 株式会社 西京銀行	134
■ 株式会社 山陰合同銀行	135
■ 株式会社 滋賀銀行	137
■ 株式会社 四国銀行	139
■ 四国労働金庫	139
■ 株式会社 静岡銀行	140
■ 静岡県労働金庫	142
■ 株式会社 静岡中央銀行	144
■ 株式会社 七十七銀行	144
■ 株式会社 清水銀行	148
■ 株式会社 ジャパンネット銀行	149
■ 株式会社 十八銀行	150
■ 株式会社 十六銀行	150
■ 株式会社 荘内銀行	152
■ 城南信用金庫	153
■ 城北信用金庫	154
■ 株式会社 常陽銀行	156
■ スルガ銀行 株式会社	157
■ 静清信用金庫	159
■ 西武信用金庫	162
■ 株式会社 大光銀行	162
■ 株式会社 第三銀行	163
■ 株式会社 第四銀行	163

■ 株式会社 大正銀行	164
■ 株式会社 大東銀行	165
■ 高崎信用金庫	165
■ 高松信用金庫	168
■ 株式会社 筑邦銀行	169
■ 株式会社 千葉銀行	169
■ 株式会社 千葉興業銀行	171
■ 中央労働金庫	172
■ 株式会社 中京銀行	174
■ 株式会社 中国銀行	174
■ 中国労働金庫	176
■ 中日信用金庫	177
■ 株式会社 筑波銀行	179
■ 鶴岡信用金庫	180
■ 東海労働金庫	181
■ 株式会社 東京都民銀行	182
■ 東濃信用金庫	183
■ 株式会社 東邦銀行	184
■ 株式会社 東北銀行	184
■ 東北労働金庫	185
■ 株式会社 徳島銀行	186
■ 株式会社 栃木銀行	187
■ 株式会社 鳥取銀行	189
■ 株式会社 トマト銀行	191
■ 株式会社 富山第一銀行	193
■ 豊橋信用金庫	194
■ 長野県労働金庫	196
■ 中ノ郷信用組合	196
■ 長野信用金庫	197
■ 株式会社 名古屋銀行	197
■ 株式会社 南都銀行	198
■ 新潟信用金庫	201
■ 西尾信用金庫	202
■ 株式会社 西日本シティ銀行	203
■ 株式会社 日本政策投資銀行	203
■ のと共栄信用金庫	206
■ 株式会社 八十二銀行	206
■ 株式会社 肥後銀行	209
■ 株式会社 百五銀行	210
■ 株式会社 百十四銀行	211
■ 兵庫信用金庫	213
■ 株式会社 広島銀行	214

■ 株式会社 福井銀行	214
■ 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ	215
■ 株式会社 福島銀行	217
■ 株式会社 福邦銀行	218
■ 碧海信用金庫	220
■ 株式会社 豊和銀行	220
■ 株式会社 北都銀行	222
■ 株式会社 北洋銀行	223
■ 株式会社 北陸銀行	225
■ 北陸労働金庫	227
■ 株式会社 北海道銀行	228
■ 北海道労働金庫	232
■ 株式会社 北國銀行	233
■ 株式会社 三重銀行	234
■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ	234
■ 株式会社 みちのく銀行	243
■ 株式会社 三井住友銀行	244
■ 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 株式会社	248
■ 三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	249
■ 株式会社 三菱東京UFJ銀行	253
■ 三菱UFJリース 株式会社	255
■ 株式会社 みなと銀行	257
■ 株式会社 南日本銀行	258
■ 株式会社 宮崎銀行	259
■ 株式会社 宮崎太陽銀行	260
■ 株式会社 武蔵野銀行	261
■ 株式会社 もみじ銀行	263
■ 盛岡信用金庫	263
■ 株式会社 八千代銀行	266
■ 株式会社 山形銀行	268
■ 株式会社 山口銀行	269
■ 大和信用金庫	270
■ 株式会社 山梨中央銀行	271
■ 株式会社 横浜銀行	272
■ リコーリース株式会社	273
■ 株式会社 りそなホールディングス（りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行）	274
■ 株式会社 琉球銀行	279
署名金融機関一覧	280
金融機関名索引	282

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則

(21 世紀金融行動原則)

- 原則 1. 自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組みを推進する。
- 原則 2. 環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。
- 原則 3. 地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする。
- 原則 4. 持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。
- 原則 5. 環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。
- 原則 6. 社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める。
- 原則 7. 上記の取組みを日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上を図る。

グッドプラクティスの選定について

持続可能な経済社会を日本が世界に先駆けて構築していくためには、経済の血液ともいえる金融が極めて大きな役割を担っています。

そこで、持続可能な社会の形成に寄与する金融機関の取組の輪を広げていくため、平成24年12月から翌年1月にかけて、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」の署名機関の取組事例の中から、署名機関の相互の投票により、グッドプラクティス（優良事例）を選定しました（1署名機関からの応募は、所属ワーキンググループに関わらず1業務部門ごとに1事例までとし、グループ会社で署名をしている場合は法人格毎に応募が可能というルール）。

平成24年度は、グッドプラクティスとして9事例、及び特別に努力が認められるなど印象に残った「きらりと光る取組」として3事例が選定されました。

投票の際の業務部門及び応募件数（平成24年度）

➤ 運用・証券・投資業務部門	12件
➤ 保険業務部門	7件
➤ 預金・貸出・リース業務部門(署名機関多数のため以下の4区分にグループ分け)	
・ 都市銀行・リース・その他	11件
・ 地方銀行 A(東日本／北海道・東北・北陸・関東・甲信越・東海1)	10件
・ 地方銀行 B(西日本／東海2・近畿・四国・中国・九州・沖縄)	6件
・ 信用金庫・信用組合・労働金庫	7件

グッドプラクティス事例

未来を創る投資 インパクト・インベストメント ～投資を通じた社会貢献

株式会社大和証券グループ本社

概要

“インパクト・インベストメント (Impact Investment)” という新たなトレンドが注目されています。インパクト・インベストメントとは、経済的な利益を追求すると同時に、貧困や環境などの社会的な課題に対して解決を図る投資スタイルです。大和証券で 2008 年 3 月に「ワクチン債」を国内で初めて販売したのを皮切りに、これまでに「マイクロファイナンス・ボンド」、「グリーン世銀債」、「ウォーター・ボンド」など、インパクト・インベストメント商品を継続して販売してきました。日本にも社会貢献投資の動きを広めるべく、この分野における国内の第一人者として、インパクト・インベストメント商品の開発・販売に積極的に取り組んでいます。

当社グループは、今後も社会的課題の解決につながる金融商品やサービスの開発、提供に努め、投資家の皆さまとともに、世界が抱えるさまざまな課題の解決に貢献していきたいと考えています。

取組の効果や実績

当社グループの個人投資家向けインパクト・インベストメント債券の販売額は、2008 年 3 月販売の「ワクチン債」以降、2012 年 9 月までに 46 銘柄、累計 3,865 億円となっています。

インパクト・インベストメント債券の国内累計販売額は、2012 年 9 月末現在 6,280 億円、うち大和証券の販売額は 3,865 億円、大和証券のシェアは 63% となっています（大和証券調べ※公募新発債のみ）。

また、CSR 活動の一環としてインパクト・インベストメント債券へ投資する地方銀行が増えており、これまでに 13 行、127 億円相当の起債が大和証券を通じて行なわれました。

該当原則

原則 1 原則 2 原則 4 原則 6 原則 7

インパクト・インベストメント ホームページのご案内
www.daiwa.jp/impact

大和証券ホームページ内に立ち上げたインパクト・インベストメントサイトでは、大和証券グループのインパクト・インベストメントに対する取り組みを紹介しています。

「ワクチン債」、「マイクロファイナンス・ボンド」など、過去に販売した商品の解説に加え、投資先のわかる活動レポート、理念にご賛同いただきインパクト・インベストメント商品をご購入いただいた企業一覧なども紹介する情報サイトです。

投資を通じた社会貢献
インパクト・インベストメント

インパクト・インベストメント商品一覧

過去に販売してきたインパクト・インベストメント商品を一覧に掲載しています。リーフレットでは発行体の取り組み事例なども紹介しており、発行体がどのようなプロジェクトに注力しているかを知ることができます。

セミナー動画でインパクト・インベストメントをより知ろう

大和証券でこれまでに開催したインパクト・インベストメントに関するセミナーをオンデマンドで配信しています。「ワクチンセミナー」、「マイクロファイナンス・フォーラム」、「アフリカ・フォーラム」など、セミナーの様子をご覧ください。

レポートを見て投資した資金の使われ方を確認

投資した資金が、何に使われているかがインパクト・インベストメントのポイントです。集められた資金が投じられているプロジェクトや、マイクロファイナンスを通じて資金を借りている起業家の事例が見られるレポート集は必見です。

その他インタビューやマイクロファイナンス・コラムも

発行体ごとに注力しているテーマとその解決に向けた取り組みはさまざまです。その取り組みについてインタビュー形式で掲載しています。コラムではマイクロファイナンスの実態について、国際開発センターのお二人の経験に基づいたお話をお届けします。

所有不動産を活用した少子化対策の取組み (保育所誘致による待機児童数の緩和)

第一生命保険株式会社

概要

少子高齢化は生命保険会社における国内ビジネス上の重要な問題であるばかりでなく、我が国の持続可能な発展のためにも解決していくべき社会的課題でもあります。そこで、DSR (Dai-ichi's Social Responsibility: 第一生命グループの社会的責任) 経営の一環として、少子高齢化対策を当社社会貢献活動の中心取組テーマの一つに掲げ課題解決に取り組んでいます。

一方、約 30 兆円の資産運用を行う機関投資家の側面から持続可能な社会の形成のための社会的責任を全うしていくことは、厳格なリスク管理による支払履行と並んで重要な責務であると考えています。上記 2 つの視点から、少子化の一因でもある保育所への待機児童問題という女性の社会進出を阻む社会的課題に正面から向き合い、当社が資産運用手段として所有する不動産物件への保育所誘致に取り組んでいます。

具体的には、保育所運営会社大手の株式会社 JP ホールディングスならびに株式会社ポピンズと業務提携し、全国の不動産物件の中から待機児童数の多い地域を中心に保育所候補物件を抽出し、提携先の出店戦略や各自自治体からの情報を踏まえ、保育所誘致に継続して取り組んでいます。

取組の効果や実績

全国の保育所への待機児童数は約 25,000 人（厚生労働省発表：2011 年 4 月時点）に及びますが、当社では、その約 1 割に相当する 2,500 人を当社不動産物件で収容することを中長期的に目指しています。

2013 年 4 月に田端 ASUKA タワー（東京都北区）、東京スクエアガーデン（東京都中央区）の 2 箇所が開園予定であり、開園済み 4 箇所と合わせ、当社不動産物件での累積児童収容人数は 257 名となっています。

全国的な保育所誘致の取組みは、生命保険業界では初の試みです（当社調べ）。今後も待機児童問題の解消に努めるとともに、地域との新たな関わりを創出することで地域社会に貢献することを目指して取り組んでいくこととしています。

該当原則

原則 1 原則 2 原則 3 原則 4 原則 6

当社不動産物件に誘致した保育所

物件名	施設名称	保育所運営会社	定員
幕張テクノガーデン (千葉県千葉市)	アスク海浜幕張保育園	(株)日本保育サービス	59名
中野本町第一生命ビル (東京都中野区)	幼保園ベビーサロン 新中野	一般社団法人 幼保園シャローム	30名
大森ベルポートE館 (東京都品川区)	アスク南大井保育園	(株)日本保育サービス	70名
新高円寺第一生命ビル (東京都杉並区)	ピノキオ幼児舎 新高円寺園	(株)ピノコーポレーション	28名
田端ASUKAタワー (東京都北区)	(仮称)ポピンズ ナーサリースクール田端	(株)ポピンズ	40名 (予定)
東京スクエアガーデン (東京都中央区)	(仮称)キッズスクエア 東京スクエアガーデン	(株)アルファコーポレーション	30名 (予定)

所有不動産を活用した少子化への取組み(保育所誘致による待機児童数の緩和)
業務提携先の声



保育所利用者からも好評を得ています
株式会社JPホールディングス
代表取締役
山口 洋 氏

4月に第一弾となる大森での保育所を開園し、利用者からも好評をいただいています。行政から待機児童の多い都心部での開園を要請されている中で、第一生命がこういった取組みを展開することは、保有不動産の活用・社会貢献の観点からも非常に素晴らしいことだと思います。今後も中長期にわたって協力していきたいと考えます。



新しい保育の形を共に創造できるよう、協力していきます
株式会社ポピンズ 取締役
横尾 隆義 氏

第一生命には、保育所の展開を行う社会的意義を理解した上で取り組んでいただいているので、企業の壁を越えて協力させていただいています。より良い保育所運営・子育て支援をしていくために、情報収集・連携を図り、待機児童対策だけでなく、新しい保育の形を一緒に創造していければと思います。

安全運転アプリ「スマ保」の提供

三井住友海上火災保険株式会社

概要

2012年8月よりスマートフォンを利用したお客さま向けサービス「スマ保」を提供しています。「スマ保」とは、「保険をてのひらに。」をコンセプトとした、安心・安全ドライブをサポートする「4つの機能」を備えたスマートフォン用アプリを、ダウンロードすることによりご利用いただけるサービスです。

契約確認・変更

自動車保険の契約内容の確認、契約内容変更のご連絡や住所変更手続きをすることができます

緊急時ナビ

事故時に必要な初期対応や故障時の連絡先などを「スマ保」がナビゲートします

『運転力』診断

スマートフォンを自動車に乗せて運転することで、運転時の揺れなどの情報から、運転の「クセ」を分析・診断。さらにドライブレコーダー機能を利用して「ヒヤリ・ハット」や事故時の映像を確認することができます

安全運転チェッカー

ゲーム感覚で、手軽に自分の運転適性をチェックすることができます
※コンテンツは順次リリースしていきます

取組の効果や実績

<安全運転の啓発>

当社では、ドライバーの方が事故を起さないためにサポートすることも重要な取組みだと考え、安全運転の啓発活動を継続しています。『運転力』診断により、運転の「クセ」や「傾向」を具体的に知ることや、運転状況を記録・確認することは、運転改善のきっかけになり、より安全運転を意識することにつながります。「スマ保」アプリをご利用いただくことで、より多くのドライバーの方に手軽に『運転力』診断をしていただくことが可能となりました。

<事故への備え>

スマートフォン利用者アンケートでニーズが多かった「万が一の事故や故障時の緊急対応」について、証券情報や位置情報の通知を含めたナビゲーション機能を盛り込み、「事故への備え」としても活用していただけます。

<環境にやさしい>

スマートフォン上で、自動車保険の契約内容を確認することができるため、紙の保険証券の発行に代え、PCやスマートフォン上で契約をご確認いただく、「eco 保険証券」（自動車保険が対象）をより選択しやすくなりました。また、住所変更手続きもペーパーレスで可能です。

●実績

約24万ダウンロード（2012年2月時点）

該当原則

原則1 原則2 原則5



ハートフルプロジェクト・〈みずほ〉ハートフルビジネス ～バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化、高齢化対応の推進～

株式会社みずほ銀行

概要

みずほ銀行では、少子・高齢化の進展や高齢者・障がいをお持ちのお客さまの社会参画の機会増加を踏まえ、2005年より、「年齢・性別・障がいの有無にかかわらず、誰にでも利用しやすい銀行」を目指し「ハートフルプロジェクト」として、「ハード面（店舗・設備・機器類など）」、「ソフト面（お客さま対応、インターネットコンテンツなど）」、「ハート面（お客さまへのおもてなしのスキル向上を目的とする教育推進など）」の3つの側面からバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を推進しています。また、2010年には、日本のみならずアジアを含む世界各国で「高齢化」が急速に進展していく状況を踏まえ、ご高齢・障がいをお持ちの方が安心して暮らせる社会の実現を目指し、これに積極的に対応していこうとする法人や個人のお客さまの取組をサポートする「〈みずほ〉ハートフルビジネス」の展開を開始しました。

取組の効果や実績

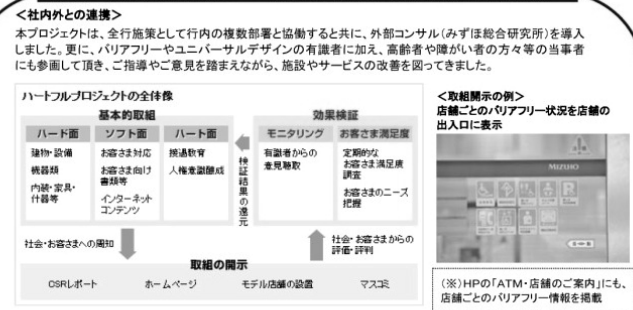
「ハートフルプロジェクト」では、専門的知見を有するコンサルティング会社と協働して導入を図り、社外の有識者に加え、高齢者や障がい者の方々等当事者にも参画して頂き、そのご指導やご意見を踏まえて、継続的に取組を改善してきました。その結果、ハード面では8つの基本スペックの内、4項目で充足が完了し、残る4項目も約9割を充足、ソフト面では耳マーク表示板等のコミュニケーションツールを全店に設置、ハート面ではサービス介助士2級資格取得者を334名配置するなど、着実に進捗しています。お客さまからは「困っていることをご理解された上で、丁寧に対応して頂き助かります」等の声が寄せられる等、多面的なバリアフリー化への取組が評価され、2011年1月には、金融機関として初めて国土交通省から「バリアフリー化推進功労者大臣表彰」を受賞しました。

「〈みずほ〉ハートフルビジネス」では、高齢者・障がい者が暮らしやすい社会の形成にむけて取り組んでいる企業向けに融資商品・私募債を提供し、2012年9月時点での利用実績は合計1,175件2,348億円、高齢者向けビジネスをテーマに開催したビジネスマッチングフォーラムでは延べ130社が参加し、250件の面談を実施する等、お客さまのニーズに合わせ金融面からの支援をしてきました。お客さまからは〈みずほ〉の取組姿勢に共感する声が寄せられています。

該当原則

原則2 原則4 原則6

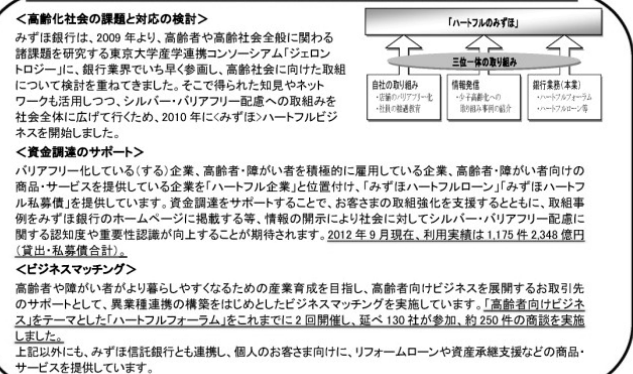
1. ハートフルプロジェクト ～「誰にでも利用しやすい銀行」を目指して～



＜多面的なバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化における主な取組＞

側面	主な取組
ハード面	・重点項目を8つの基本スペックとして設定した「店舗改修基準」に基づき、店舗設備のユニバーサルデザイン化を推進（2012年3月末時点で、4項目充足完了、残る4項目も約9割を充足）
ソフト面	・「耳マーク表示板」「筆談用ホワイトボード」「コミュニケーションボード」を全店舗に設置 ・ウェブサイトは文字サイズ選択や音声ブラウザに対応 ・障害をお持ちのお客さまなどに配慮した手続を徹底（代筆・代読手続を明確化する等）
ハート面	・高齢者や障がい者の方々への対応をまとめた独自マニュアルとビデオの制作、全店研修の実施 ・ロビーコンシェルジュの「サービス介助士2級」資格取得を推進（2012年3月末時点取得者334名）

2. 〈みずほ〉ハートフルビジネス ～取組を社会全体に広げていくために～



評価認証型融資（DBJ 環境格付、DBJ BCM格付、DBJ 健康経営(ヘルスマネジメント)格付）の取り組み

株式会社日本政策投資銀行

概要

- ①『DBJ 環境格付』：企業の環境経営レベルを当行独自の評価シートで採点を行い、その結果に応じて融資時の金利を優遇する融資メニューです。2004年度、世界で初めて運用開始しました。
- ②『DBJ BCM格付』：企業の防災対策・事業継続対策への取組状況に応じ、当行独自の評価シートで採点を行い、その結果に応じて融資時の金利を優遇する融資メニューです。2006年度より運用開始しました。
- ③『DBJ 健康経営格付』：企業の健康経営（従業員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることで従業員の健康の維持・増進と会社の生産性向上を目指す経営手法）対策への取組状況に応じ、融資条件に関し一定の優遇を行う融資メニューです。

取組の効果や実績

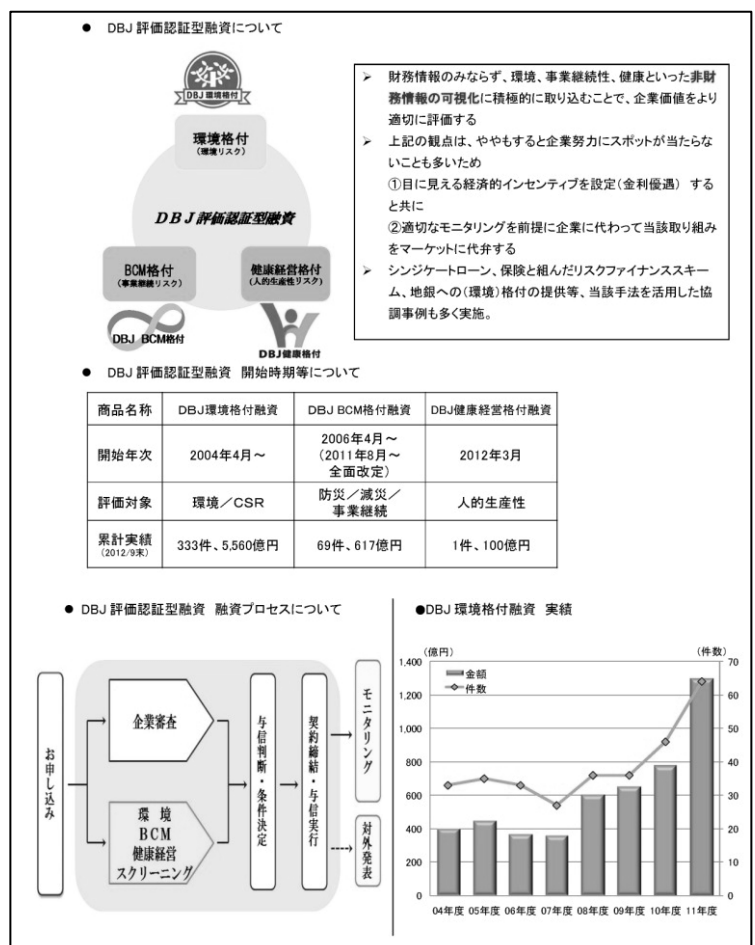
環境格付、BCM格付、健康経営格付では、企業の非財務側面のうち環境、事業継続、健康の3つのテーマについて、ダウンサイドリスク管理面と並んで、本来は成長制約要因であるこれらリスクを自社の成長にかにつなげていくかという観点からも評価も行い、企業価値評価を補正することを主眼に評価融資を行っています。企業価値評価のラインナップの充実を図り、個々の企業によって力点の置き所が異なるCSRの取組にも、よりきめ細かく対応を続けた結果、多くの企業から賛同を得るとともに、他の金融機関との間でもシンジケートローン、コンサルティング、新商品開発など多角的な協力関係が構築されつつあります。

<2012年度9月末実績>

環境格付：333件、5,560億円
 BCM格付：69件、617億円
 健康経営格付：1件、100億円

該当原則

原則2



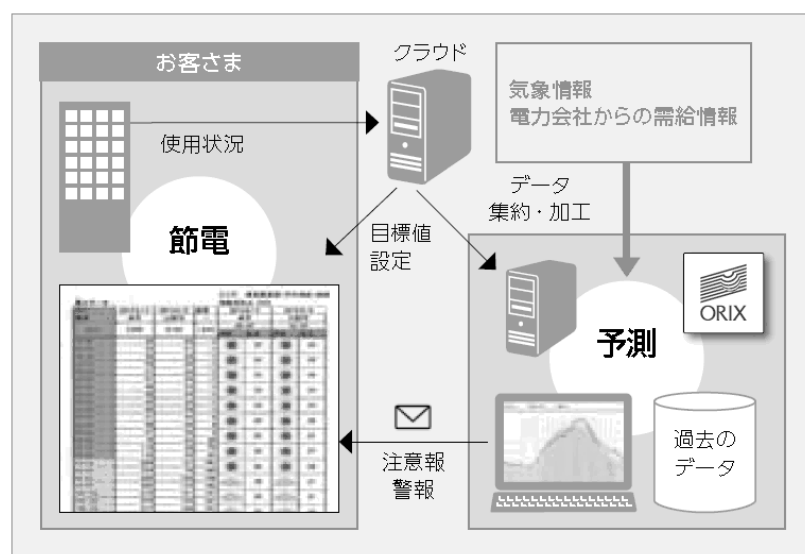
成果報酬型デマンドレスポンスサービス 「はっとわっと」

オリックス株式会社

概要

「はっとわっと」は、お客さまの最大需要電力や使用電力量の削減を促進するサービスです。お客さまは、リアルタイムの電力使用状況のみならず、翌日の需要予測情報を取得することで、最大需要電力の抑制（ピークカット）を図ることができます。

本サービスでは、電力監視システムなどの必要な機器や月々の通信費はオリックスが負担し、節電によって得られたコスト削減分をお客さまとシェア（共有）します。従って、お客さまは初期投資の負担をすることなく節電対策を実施できます。また、当社は単に機器を導入するだけではなく、お客さまの節電行動サポートやモニタリングを行うため、これまで投資回収の不確実さから機器の導入に至っていない小口需要家のお客さまにも幅広くご利用いただけます。



取組の効果や実績

- ・お客さまは初期投資費用やランニング費用を負担することなく、節電対策やエネルギーマネジメントを開始することができます。
- ・100kW～500kWの需要家の方々にご利用いただきやすいサービスとして、BEMS（ビルエネルギー管理システム）の普及を促進し、中小企業を中心に3年間で3000拠点への導入を目標としています。
- ・お客さまの使用電力量や気象情報をリアルタイムにウェブサイト上に表示、過去の電力使用傾向などから翌日の使用電力量を予測し、計画値を超える予測の際には注意報を、実際に超過しそうな場合には警報をメール配信するなど、お客さまの節電行動をサポートします。
- ・当社は導入費用等を電気料金の節約分から徐々に回収、節約分の残りはお客さまに成果報酬として還元します。
- ・本サービスは、2009年にスタートした電力小売事業を通じて蓄積した電力需要予測ノウハウに加え、金融サービスで培った中堅・中小企業向け与信機能を生かし、実現いたしました。

該当原則

原則2 原則4

「ふるさとの森林を守る活動」の^{もり}実施

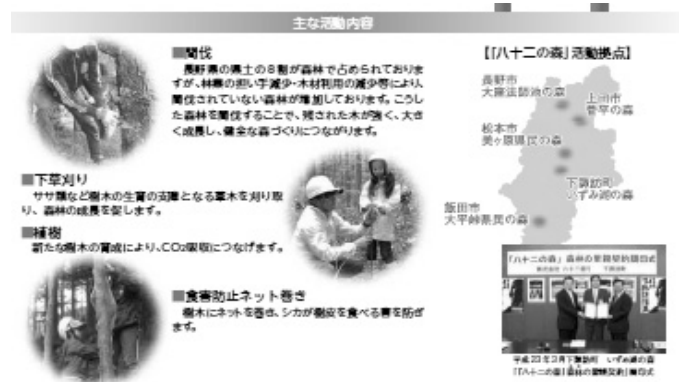
株式会社八十二銀行

概要

「ふるさとの^{もり}森林を守る活動」を積極的に展開

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然環境と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、従前より環境問題への取組みを進めています。長野県は県土の8割が森林で占めており、緑の社会資本として様々な恩恵を享受しています。しかし、林業従事者の減少等により自然の荒廃がすすんでいます。当行の「ふるさとの^{もり}森林」である長野県の森林を守る活動を積極的に展開しています。

1. 長野県が推進する「森林の里親事業」に基づき、長野県内5団体と「『八十二の森』^{もり}森林の里親契約を結び、役職員が森林整備活動に取り組んでいます。（21年より）
2. 年間各人1回環境ボランティア参加運動を実施（21年より）
各行政が主催する環境ボランティアの参加者を通報で募集を行い、積極的な参加を推進しています。
3. 戸隠森林植物園内にある「戸隠森林学習館」のネーミングライツを取得（24年7月1日より）
戸隠森林植物園内にある森林学習館のネーミングライツ（命名権）を取得し、森林学習館の名称を「八十二森のまなびや ～ecology Bank82 戸隠森林館～」としました。森林学習館の取組みは、当行の目指す環境教育や生物多様性保全の考え方に合致し、地域貢献活動の一環として取得に至りました。



取組の効果や実績

1. 「八十二の森」活動は、23年度、8回の活動（2回雨で中止）で延べ888名の役職員が参加しました。
地元新聞、テレビ等に採り上げられ、森林整備の重要性をアピールしました。
2. 23年度は環境ボランティアに延べ3,796名の役職員が参加しました。
3. 24年7月1日から5年間の契約でネーミングライツ取得。7月14日に看板除幕式および職員家族による森林体験学習会を実施しました。マスメディアを通じ、長野県の自然の素晴らしさを県内外に伝えました。

該当原則

原則4 原則7

環境金融による自然エネルギーの導入促進と琵琶湖の環境と生態系保全

株式会社滋賀銀行

概要

「カーボンニュートラルローン 未来よし」～太陽光発電システムの導入と生態系の保全

お客さまが当行の環境関連融資商品を活用して「太陽光発電システム」などを導入された場合、削減された温室効果ガスの量に応じて、排出権取引価格を参考に金額換算し、この金額を「ニゴロブナ・ホンモロコ増殖事業」を展開中の(公財)滋賀県水産振興協会へ放流費用として拠出するものです。

お客さまに経済的なご負担をかけることなく、滋賀県民にとって愛着のある琵琶湖の固有種で絶滅危惧種の「ニゴロブナ・ワタカ」を放流し増殖させ、琵琶湖の環境と生物多様性を保全しようというもので、6年間で870万円を拠出しています。

これにより、ニゴロブナ 207,650 匹、ワタカ 138,000 匹相当を放流しています。

取組の効果や実績

近江商人の「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の考えで商品企画

①借り手よし⇒環境保全に志のあるお客さまを年0.1%金利優遇し、自然エネルギー導入をサポート

②貸し手よし⇒地球温暖化防止に貢献

③世間・生態系によし⇒琵琶湖の環境と生態系保全に貢献

- ・ニゴロブナに3重リングの「しがぎんマーク」、放流効果と「ふなずし」の振興

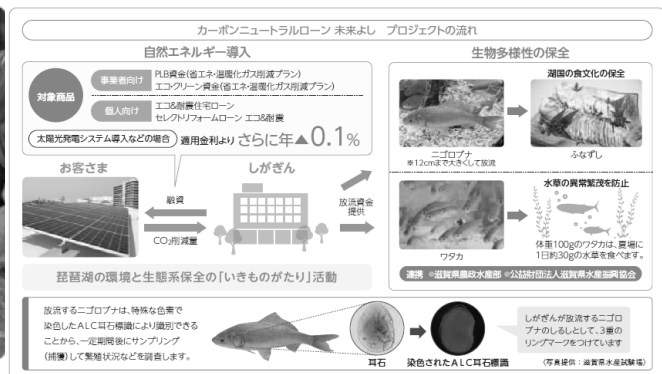
放流する「ニゴロブナ」は、内耳の「耳石」に特殊な色素で染色することで、ALC耳石識別が可能となり、一定期間後にサンプリングして繁殖状況などを確認できる仕組みとなっています。また、この放流は、「ニゴロブナ」の増殖により、琵琶湖の生態系を保全するとともに、「ふなずし」などの湖国の食文化を守り、地産地消と食育につながる、滋賀県ならではのロハスな取り組みとして展開しています。

- ・効果⇒①ニゴロブナの漁獲量は、1965年頃は500ト程度あったものが、1997年には18トまで減少、近年は放流効果もあり41トまで回復しています。

- ②太陽光発電システム等の実行件数は2006年度104件⇒2011年度363件と3.5倍に大幅増加しています。



役員でニゴロブナ・ワタカを琵琶湖に放流



該当原則

原則 2 原則 3 原則 4 原則 6 原則 7

地域の環境 NPO の活動映像を世界へ発信

西武信用金庫

概要

地域の課題解決に取り組むコミュニティビジネス支援の観点から、行政では手の行き届かない課題解決に取り組む環境 NPO 等を支援しています。その支援策のひとつとして、世界中の環境映像コンテンツを WEB 上で配信している「GreenTV Japan」と連携して当金庫営業エリア内で環境保全活動に取り組む NPO 等の映像を世界に向けて発信しています。

この支援を支えているのが、「eco. 定期預金」を活用した「西武環境保全活動助成金」です。お客さまの受取利息から 20% を NPO 等を支援する資金として拠出させていただき定期預金を販売し、さらにその同額を当金庫も拠出し、合計額を「西武環境保全活動助成金」として NPO 等に提供、支援しています。さらに助成活動終了後には、各活動を「eco. レポート」として冊子にまとめ、助成金原資となった「eco. 定期預金」預金者さまに営業担当者が直接配布し、助成金による活動実績を報告し、今後の環境活動への参画を促す仕組みです。

取組の効果や実績

「eco.定期預金」は過去 6 回販売し、第 1 回の 11.5 億円から第 6 回は 74.8 億円へ増加し、お客さまの環境に対する意識の向上が図られています。これらを原資とした「西武環境保全活動助成金」は、延べ 53 団体、966 万円にのぼり、この支援団体から特徴的な 4 団体について「GreenTV Japan」の映像コンテンツとして紹介されています。

<http://www.japangreen.tv/>

該当原則

原則 2 原則 3 原則 4 原則 6



地域の環境NPOの活動映像を世界へ発信～GreenTV Japan～

<http://www.japangreen.tv/>

世界中の環境映像コンテンツをWEB上で発信する「GreenTV Japan」と連携して西武信用金庫営業エリア内で活躍する環境NPO等の活動を支援しています。
これまで4団体の環境保全活動を紹介しました。



エコ定期預金による地域環境保全活動 竹でつながる地域と人 農園ビオトープで力エルの絶滅を防ごう 都会の真ん中の水耕栽培



「eco. 定期預金」を活用した「西武環境保全活動助成金」がこの取組みを下支え

```
graph TD; A[西武信用金庫] -- "当金庫からの助成 (お客さまの助成金と同額)" --> B[環境 NPO 法人]; B --> C[参加するエコ.]; C -- "エコ活動に参加いただけます" --> D[預けるeco.]; D --> A;
```

定期預金獲得実績

第1回	11.5億円
第2回	34.2億円
第3回	32.9億円
第4回	36.3億円
第5回	66.3億円
第6回	74.8億円
合計	256億円

お客さまの受取利息を20%減額させていただき定期預金を販売し、減額分と同額を当金庫が拠出し、環境NPOへの助成金や活動支援の財源としています。

地域復興支援プロジェクト『あゆみ』 ～地域の再生、発展を目指して

株式会社 筑波銀行

概要

東日本大震災からの復興計画である「筑波銀行震災復興支援計画」を平成 23 年 9 月に策定、その名称を行内公募により『あゆみ』と名付け、「地域復興支援プロジェクト『あゆみ』」が発足しました。その取組みのひとつとして、「地域の面的再生支援」の観点から、「自治体等と連携した取組み」を積極的に展開、様々な支援を実施してまいりました。

茨城県沿岸部で震災被害、特に福島第一原発事故の風評被害の大きい「北茨城市」や「大洗町」とは包括的提携協定を締結し、各種復興プロジェクトに取り組んでいます。

取組の効果や実績

「北茨城市」や「大洗町」との協定では、協定締結者に観光分野でのノウハウを持つ「株」JTB関東も加え、JTBパブリッシングが発行する旅行情報誌の特別編集「るるぶ北茨城」を茨城県内では初めて7月に発刊、同じく「るるぶ大洗」を11月に発刊し、当地への誘客のツールとして活用しています。

また、北茨城市の市民夏まつり（復興祭）には、親密に情報交換等をさせていただいております北都銀行様を通じて「秋田竿燈」を招致、見事な竿燈の演技を多くの北茨城市民に披露し、復興に向けた元気と勇気を与えました。

行内では、県内被災地の観光産業支援を目的として、新たに「『あゆみ』宿泊補助金制度」を創設しました。本制度では、県内被災地の宿泊施設に宿泊した役職員に補助金を支給することにより、宿泊施設への宿泊を促し間接的に観光産業支援を行っています。

風評被害が深刻な茨城県産品については、各種物産展の開催支援、商談会の開催、行内斡旋販売及び当行キャンペーン景品への県産品の採用などを実施し、積極的な販売支援を行っています。

該当原則

- 原則 1 原則 2 原則 3 原則 4
原則 5 原則 6 原則 7

地域復興支援プロジェクト『あゆみ』の取組み

【筑波銀行震災復興支援計画】	
1. 名称	地域復興支援プロジェクト『あゆみ』～地域の再生・発展をめざして～
2. 計画期間	平成23年3月～平成28年3月(6年間)
3. 基本方針	この度の東日本大震災では、当行の主要営業基盤である茨城県においても、広範囲な地域にわたり甚大な直接被害が生じるとともに、東京電力福島第一原発の事故により農畜産物をはじめとする深刻な風評被害が生じています。当行はこのような地域経済及び取引先の存続の危機に対処するため、地域に欠けてはならない銀行として、金融機関の持つ金融仲介機能、コンサルティング機能を遺憾なく発揮し、茨城県や市町村及び各種支援機関等と連携しながら、地域社会や地域経済の面的な復興・再生に貢献するものとします。

筑波銀行 地域復興支援プロジェクト『あゆみ』

北茨城市の復興支援にかかる四者による包括的提携協定の締結 (24.2.2)

- 北茨城市の東日本大震災からの復旧・復興を全面かつ継続的に支援し地域の発展に貢献することを目的として、北茨城市、北茨城市観光協会、株式会社JTB関東及び当行の四者間で「包括的提携協定」を締結いたしました。

協定締結 北茨城市物産展の開催

筑波銀行 地域復興支援プロジェクト『あゆみ』

アドプト・プログラム吉野川「うちの土手」 清掃ボランティア活動の継続実施

株式会社 阿波銀行

概要

アドプト・プログラム吉野川は、徳島県を代表する“四国三郎”吉野川の豊かな流れを守るため、清掃ボランティアを継続実施する取組みです。アドプトとは養子縁組のことで、吉野川の土手や河川敷を子どもに見立て、その一定区間を地域企業や住民グループが養子縁組し、里親となった団体が定期的な清掃活動を行っています。

当行は、平成 11 年 7 月、アドプト・プログラム吉野川の発足当時からアドプト契約を締結。吉野川大橋から西へ 600 メートルの南岸を「うちの土手」と命名し、当行職員と職員家族による年 3 回の清掃ボランティア活動を実施しています。

また、平成 15 年 8 月には、県西部の 5 店舗がアドプト契約を締結。四国一の清流で知られる吉野川支流の穴吹川河口周辺を「分家うちの土手」と命名し、年 2 回の清掃活動を継続しています。

※ 「うち」とは徳島弁で「わたし」の意味

取組の効果や実績

清掃ボランティア活動を継続することで、吉野川が美しく清潔に保たれているほか、県民の環境意識の向上に寄与し、当活動の輪は年々広がっています。発足当初 11 であった参加団体は、平成 24 年 6 月現在 141 団体まで増加しました。

清掃ボランティア活動を通して、当行職員の地域社会に対する感謝の気持ちや、徳島の豊かな自然を次世代に引き継ぐ意識の高揚が期待できます。

地域に根ざした金融機関として、多数の当行職員および職員家族が参加しています（平成 24 年 9 月 30 日現在）。

	実施回数	参加のべ人数
うちの土手	41 回	8,948 人
分家うちの土手	27 回	1,816 人

（参考）当行従業員数 1,392 人（平成 24 年 3 月 31 日現在）

該当原則

原則 3 原則 7

アドプト・プログラム吉野川 「うちの土手」・「分家うちの土手」

- アドプトとは「養子縁組」のこと
アドプト・プログラムでは、吉野川河川敷の一定区間と参加者（企業または団体）と「養子縁組（アドプト）」します。
- 美化清掃ボランティア
里親となった企業または団体は、養子となった河川敷の清掃・美化活動を定期的に行います。

うちの土手

徳島県を代表する“四国三郎”吉野川の豊かな流れを守るため、清掃ボランティアを継続的に実施。毎回多数の職員、職員家族が参加しています。「うち」とは徳島弁で「私」の意味です。

- ◆担当地域：吉野川大橋から西600mの南岸
- ◆清掃活動：年間3回
平成11年7月から継続実施
- ◆実績：計41回
参加延べ人数 8,948人



分家うちの土手

吉野川下流域のアドプト・プログラム吉野川を本家とし、県西部の5店舗がアドプト契約を締結、「分家うちの土手」と命名し清掃活動を実施しています。

- ◆担当地域：吉野川右岸穴吹川合流地点の600mの区間
- ◆清掃活動：年間2回
平成15年8月から継続実施
- ◆実績：計27回
参加延べ人数 1,816人



ホタルの庭

いちい信用金庫

概要

自然を大切にするとともに、地域の方々に憩いの場として癒しの空間を提供し、子供たちに町の中で安全にホタルを見てもらい、自然の素晴らしさ、美しさ、大切さを知ってもらうことを目的とし、平成20年5月に「ホタルの庭」を本店の隣地に造園しました。

敷地面積 243 m²に約 70 種類の樹木や植物を植え、大小 2 つの池を配し、雨水タンク（5 万リットル貯水）から水を流し、ホタルが棲むことができる環境を作っています。

取組の効果や実績

ホタルは、子供から大人まで多くの方々に環境問題に関心を持っていただくことを願って、卵から成虫になるまで1年をかけて大切に育てています。

子供たちに夢を与えたいとの思いを込めて、地元園児たちにより、幼虫の放流体験を行っています。

ホタルの庭に隣接する資料室では、ホタルの生態についての展示パネルやビデオ放映を行っており、学習の機会を提供しております。

平成20年から毎年6月にホタル鑑賞会を開催し、多数の地域住民に鑑賞いただいております。平成24年は2,386名の方に鑑賞していただきました。

また、平成22年からは、近隣の老人保健施設および特別養護老人ホームへの慰問を兼ねた「ホタル出張鑑賞会」を毎年実施しています。

○ ホタル鑑賞会参加人数

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	合計
参加人数	1,395名	2,691名	2,728名	2,258名	2,386名	11,458名

○ ホタル出張鑑賞会

	出張場所
平成22年	・萩の里特別養護老人ホーム
平成23年	・萩の里特別養護老人ホーム・老人保健施設アウン
平成24年	・老人保健施設アウン・ウェルコートみづほ

○ 地元園児によるホタル（幼虫）の放流



○ ホタルの庭



平成 24 年度取組事例集

運用・証券・投資銀行業務

ワーキンググループ

■ アライアンス・バーンスタイン株式会社

174-01

年金ガバナンスをテーマとしたセミナーの実施

【原則1】【原則4】【原則6】

AIJ 年金消失事件を受けて年金制度や財政問題など、年金ガバナンスのあり方を巡る様々な議論が活発化している中、今年 6 月、年金基金を主役とした、資産運用のクオリティ向上のための知見を共有、議論する場として「年金基金が変える資産運用ビジネス」と題したセミナーを開催しました。当日は、基調講演、パネル・ディスカッションに著名識者を招き、これからの年金ガバナンスおよび資産運用のあり方を焦点に多方面から最新の情報を提供いたしました。

【特徴】

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則の署名機関として、年金ガバナンスという視点から関係機関と連携し、主体的に情報を提供

174-02

国連 PRI および 21 世紀金融行動原則に基づく取組みのための社内体制の確立（グループ全体および日本人）

【原則1】【原則6】【原則7】

アライアンス・バーンスタイン・グループ全体では「RI Committee（責任投資委員会）」、また日本人では「21 世紀金融行動原則コミッティー」を設立し、各々国連 PRI および日本における 21 世紀金融行動原則に基づく取組みを実践するための体制を確立しました。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、本邦の外資系資産運用会社としては初の 21 世紀金融行動原則署名機関となり、社内の 21 世紀金融行動原則コミッティーにおいて基本方針および活動目標を掲げ、取組みの推進に努めています。

【特徴】

- ・ アライアンス・バーンスタイン株式会社が本邦初の 21 世紀金融行動原則に署名した外資系資産運用会社となった
- ・ 国連 PRI および 21 世紀金融行動原則に基づく取組みのための社内体制を確立

174-03

社会的責任ファンド「CR Fixed Income Fund」の運用受託及び寄付

【原則2】

アライアンス・バーンスタイン株式会社のグループ会社は、アクサ生命保険株式会社(日本人)がコーポレート・レスポンシビリティ (CR : 企業の社会的責任) の取組みの一環として設立した運用資産規模 200 億円の債券ファンド「CR Fixed Income Fund」の運用を受託しました。同ファンドは、受託期間 10 年、今年 5 月から運用が開始されています。

このファンドは、運用収益の一部を寄付金として拠出する社会的責任ファンドです。アクサ生命は、このファンドから拠出された寄付金の透明性を確保し、効果的な支援を行うために、専門知識を有する外部の有識者を含む「CR アクションアドバイザー委員会」を設置し、「少子高齢化の社会的課題を解決すること」をテーマとして、この課題に取り組む NGO の活動支援、研究者に対する長期的な研究支援、奨学金制度の創設などを行っていきます。

アライアンス・バーンスタイン・グループは、長年培った運用ノウハウを当ファンドにおいて活用するだけでなく、当ファンドの社会的意義に賛同し、報酬の一部で寄付を行って

います。

【特徴】

- ・資産運用収益の一部を寄付金として継続的に拠出する先駆的な社会的責任ファンド
- ・運用報酬の一部を寄付金として拠出
- ・「少子高齢化」を支援テーマとし、投資期間は10年と長期的な視点で寄付金を拠出

■ いちごグループ

184-01

「ECO」エネルギー事業の開始

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

不動産の新たな有効活用としての「ECO」エネルギー発電によるメガソーラー事業を主軸とし、物件のECO化、ECO関連コンサルティング、LEDの設置推進、LED演出による物件バリューアップ等の「ECO」エネルギー事業を推進する「いちごECOエネルギー株式会社」を設立いたしました。

【特徴】

不動産運用において培ってきた技術やノウハウを最大限に活用し、長期的な視点に立って、「ECO」エネルギー事業に取り組んでおります。地域活性化にも寄与すべく、地元企業との連携を図るとともに、地方公共団体との対話を大切にし長期的な関係構築を図っております。

184-02

「いちごグループ建物管理方針」の制定

【原則1】【原則2】

不動産の9割以上を占める一方、不動産のプロによる管理があまりなされていない中小規模の既存ビルを主な運用対象としているいちごグループにおきまして、中小規模ビルに入居されるテナント様の利便性、居住性の向上を図り、長期にわたりテナント様の入居満足度向上を目指すため、「いちごグループ建物管理方針」を制定し、ハード面だけでなくソフト面においても建物の長寿命化を図っております。

■ いちごグループ建物管理方針

1. 「一期一会」の心

私たちは、運用している建物において、テナント様に対して常に「一期一会」のおもてなしの心を持って、管理運営を一つ一つ丁寧に行ってまいります。

また、建物は街の景観を形成する一員でもあるという認識のもと、外観や周辺環境にまで配慮した管理を行ってまいります。

2. 「安心」の提供

私たちは、入居されているテナント様に「安心」を提供することを常に心がけます。

テナント様の安心・安全を第一に考え、いちごグループの有する建物管理の最高の技術による管理サービスを提供してまいります。

3. 「誠実」かつ「真摯」な対応

私たちは、徹底した現場主義のもと、テナント様の声に耳を傾け、テナント様の立場に立って問題解決を図り、常に誠実かつ真摯な対応を持って建物管理に取り組んでまいります。

4. 法令等の厳格な遵守（コンプライアンスの徹底）

私たちは、適用されるすべての内外の法令、規則、社会的規範や内部ルールを厳格に遵守し、社会の良識に沿った公正で誠実な行動を行い、社会に対する責任を果たします。

【特徴】

顔の見える AM 会社として現場主義の徹底を図るとともに、建物管理のパートナーとなる PM 会社と「いちごグループ建物管理方針」を共有し、いちごグループと同目線でいちご管理仕様の建物管理を実現しています。

184-03

建物の長寿命化に向けた取り組み

【原則2】

いちごグループでは、保有、運用する物件の省エネ化、耐震化、デザインリニューアル等を継続的に実施し、建物の長寿命化を図っております。(年間対応実績：約 40 物件)

上述活動に際し、各物件ごとに「建物診断カルテ」を作成し、バリューアップ余地の確認、耐震評価、リスク診断等を実施しております。

【特徴】

環境・建築技術およびノウハウをグループ内で共有するため、一級建築士、構造設計一級建築士等により構成される独立した専門部署を設置し、専門的な観点から対応にあたっております。(環境・建築ソリューション部)

184-04

大規模ショッピングセンター「宮交シティ」におけるサステナブルへの対応

【原則3】【原則5】

いちごグループが運営する「宮交シティ」では、建物全体の設備改修、LED 設置等による省エネ運用の推進により、エネルギー消費量を約 15%削減いたしました。

また、地域密着型のショッピングセンターとして、災害時における地域住民の方々の避難場所に活用すべく、津波等に備えて館内フロアに海拔高さの表記を実施いたしました。

【特徴】

ショッピングセンター活性化に向けた新たな館内演出においても省エネ運用を考慮し、LED を活用いたしております。

184-05

卸売市場「松戸南部市場」における地域貢献活動

【原則3】

いちごグループが運営する「松戸南部市場」では、一般消費者への市場開放をいち早く実施しており、地域活性化に向け、市と共同での市場祭実施や市場見学会の開催等の地域コミュニティ活動を行っております。

また、太陽光パネルを設置した自立型トイレを建設し、災害時には近隣住民の方々にご利用いただけるよう配慮しております。

【特徴】

市場見学等を含むバスツアーの実施により、他県からの来場者も誘致しております。

184-06

「グリーンプロジェクト」の実施

【原則5】

地上緑化、屋上緑化、壁面緑化等を実施することにより、節電効果、テナント様の居住性向上を図るとともに、都市や地域においても良好なアメニティを提供しています。

【特徴】

184-07

CSR 活動としてのコーポレートアクション

【原則7】

いちごグループはチャレンジ 25 キャンペーンの趣旨に賛同し、「チャレンジャー」に登録しております。CO2 削減に向け、クールビズ、ウォームビズを実施し、空調温度の管理徹底、不必要時の消灯活動等を行っております。本社帝国タワーオフィスでは、必要照度に応じ照明器具を見直し、消費電力を 10%以上削減いたしました。

また、発生予定電力使用量、印刷用紙等を前提に環境負荷をカーボン・オフセットにより解消し、上場不動産会社初となるカーボン・ゼロ化を実現いたしております。

グループ内での啓蒙活動の一環として社内イントラを通じ、全社に環境負荷軽減への取り組みを周知いたしております。

【特徴】

■ 株式会社 インテグレックス

076-01

「Integrity for Sustainability」が当社の理念であり、事業活動を通じて、サステナブルな企業の支援、サステナブルな社会の構築、サステナブルな地球の維持を目指しています。

【原則1】【原則6】

「第三者機関として人を軸としたサステナブルな企業を支援します。誠実さを軸としたサステナブルな社会の構築を目指します。気候変動への対応を軸としてサステナブルな地球の維持に貢献します。」をバリューと定め、当社の実施する事業領域（SRI のための調査・評価、モニタリング、ヘルプライン受託等）すべてを、バリューに沿うものとしています。

<http://www.integrex.jp/company/index.html>

【特徴】

076-02

責任投資原則(RPI)への署名

【原則1】

2010 年 9 月、プロフェッショナルサービスパートナーとして、責任投資原則（PRI）への署名を行い、事業活動を通じて、原則の実践に努めています。

【特徴】

国際的なイニシアティブへの参加

076-03

企業の CSR への取組み評価と SRI ファンドへの投資助言(SRI 事業)

【原則2】

2001 年度より、毎年、全上場企業を対象に、CSR への取組みを評価するための調査を実施し、評価データを SRI 運用を行うファンドに提供しています。提供先 SRI ファンドは、公募・私募併せて現在 10 ファンド。他に、海外の公的年金向けの情報提供も行っています。

<http://www.integrex.jp/sri/index.html>

情報提供先ファンドについては、<http://www.integrex.jp/sri/sri-fund.html>

【特徴】

企業のマネジメントシステムの枠組みである ECS2000 (CSR 基準) と R-BEC001 (SRI 基準) (共に、麗澤大学企業倫理研究センターが中心となり作成された) に準拠した調査・評価、コンプライアンス・コーポレートガバナンス評価のパイオニア

076-04

企業の CSR への取組み支援 (CSR 事業)

【原則4】

持続可能な社会づくりの担い手となる企業の取組みを直接支援するために、グループ・海外を含む従業員や取引先等を対象としたモニタリング (CSR/コンプライアンス意識調査)・ヘルプライン (リスク情報受信窓口の受託) 事業を行っています。

<http://www.integrex.jp/csr/index.html>

<http://www.integrex.jp/monitoring/index.html>

<http://www.integrex.jp/helpline/index.html>

【特徴】

中立な第三者機関としての機能を提供するものです。

076-05

「一円融合」サイトからの情報発信

【原則4】

東日本大震災後の企業による支援活動や震災を契機とした長期的事業改革について公表するためのプラットフォーム「3・11 後の企業行動閲覧サイト『一円融合』」を立ち上げ、運営しています。サイトにより、企業行動の社会からの認知を高めると共に、企業間での情報共有を通じて、企業社会、日本全体の「一圓融合」を目指すことを目的としています。

<http://ichien-yugo311.jp/>

【特徴】

企業からのメッセージ等の掲載だけでなく、専門家による「3・11 後の企業行動」に関する意見・提言、二宮尊徳 7 代目子孫によるコラム、法令・コンプライアンス・危機管理等に関する最新の動向についての、専門の弁護士による寄稿文等を掲載し、多様なステークホルダーの連携に資するよう努めています。

076-06

一円融合研修 (被災地復興支援)・健康コーチングの実施、マンデーミーティングの開催

【原則7】

一円融合研修：社員各自が自主的に、被災地でのボランティアといった直接的な支援活動を行うことや、東北 3 県を訪れて、現状をよく見ること、また何らかの消費を通じて復興支援の一助とすることを目的に、社員の自主的な研修の費用補助を行っています (研修レポートの提出が条件)。

健康コーチング：社員自らが主体的・積極的に、健康な「体」づくりを通して健全な「心」を醸成し「心と体の一円融合」を目指すことを目的として、毎月、専門のトレーナーを招

聘し、健康のための運動・体の鍛え方のポイントについてのコーチングを実施しています。健康な体、健全な心があつてこそ、主体的・積極的に社会に対する意識を高め、社会的な問題の解決に向けた行動を起こすことができると考えているためです。

マンデーミーティング：社会的な問題について、社員一人ひとりが問題提起を行い議論することを目的として、毎週月曜日の朝にミーティングを開催しています。活発な議論ができるように、参加人数を毎回10人以内とし、役員は毎回参加、社員は2～3週間に1回の参加として異なる参加者と議論ができるようにローテーションを組んでいます。時間に定めはないが、毎回約2時間の開催となっています。

【特徴】

社員の主体的な行動を通じて、社会的な問題に対する社員の意識向上を図っています。

■ SMBC日興証券 株式会社

008-01

「グリーン委員会」を新設。広報部内にCSR室を設置。

【原則1】

当社のCSR活動は、社長を委員長とする組織横断型委員会である「グリーン委員会」を中心に推進しています。「グリーン委員会」は、当社のCSR活動の方向性をリードし、情報発信する役割を担うほか、活動の評価見直しや新たな施策の検討を行っています。

「グリーン委員会」・・・2010年1月当社のCSR活動を推進するための組織横断型委員会
 広報部CSR室・・・2011年3月の機構改革において当社および当社の子会社のCSR活動を掌る部署として設置

【特徴】

「グリーン委員会」事務局は広報部CSR室に設置しています。

008-02

環境関連商品・サービスへの取組み

【原則2】

SMBC日興証券では、企業の社会や環境への取組みや事業活動での影響を考慮して投資対象を決める「SRI（社会的責任投資）」に早くから取り組んでいます。1999年には日本で初めて投資信託に環境の視点を取り入れたSRIファンド「日興エコファンド」の取り扱いを開始し、以来、環境保全技術がもたらす収益性に着目した「環境ビジネス株ファンド」や環境プロジェクトを支援する債券に投資する「環境支援債券ファンド」など、環境関連投資信託をお客様に提供しています。

また2010年から使用用途を「環境保護に係る融資」に限定した、環境保護への貢献を目指した債券「グリーンボンド」の取り扱いを開始しました。

http://www.smbcnikko.co.jp/company/csr/csr_download.html

P.13～14

【特徴】

SRIに早くから取り組み、1999年には日本で初めて投資信託に環境の視点を取り入れたSRIファンド「日興エコファンド」の取り扱いを開始。以来、環境関連投資信託

をお客様に提供

また2010年から使用用途を「環境保護に係る融資」に限定した、環境保護への貢献を目指した債券「グリーンボンド」の取り扱いを開始

008-03

東日本大震災復興支援とそれ以外のボランティア活動に向けた取組み

【原則3】

2011年4月、「東日本大震災」復興支援活動の一環として、社内情報共有サイト「日興ユーカリ倶楽部」を開設。ボランティア休暇制度の導入。その後、2012年4月より、「東日本大震災」以外にも対象を拡大し、ボランティア活動やボランティア休暇取得を促進

【特徴】

008-04

東日本大震災復興支援活動

【原則3】

2012年度新入社員による被災地での復興支援ボランティア

【特徴】

2年目となる今年は被災地である南三陸町において養殖いかだの錘（土嚢）作りの漁業支援を実施

008-05

省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減への取組み

【原則5】

2001年4月より、業界初のISO14001の認証を取得し、環境マネジメントに活かしています。

【特徴】

008-06

CSRレポート・ホームページでのCSRへの取組みの開示

【原則6】

CSRレポートを発行し、ホームページ上でもCSRへの取組みとして開示しています。

【特徴】

008-07

環境保全・社会貢献活動の強化期間「Green Week」の開催

【原則7】

環境保全・社会貢献活動の強化期間「Green Week」は、社会貢献活動への参加を通じて環境保全についての理解を深めながら、地域社会や参加者同士のコミュニケーションを図る事を目的としています。

【特徴】

環境保全活動、社会貢献につながる収集活動（ペットボトルキャップ、使用済み切手、未

使用文具の収集) 部室店独自の活動 (マラソンスタッフボランティア、チャリティマラソン参加、地域清掃活動ボランティア等)

■ SMBCフレンド証券株式会社

181-01

「CSR運営方針」の制定

【原則1】

SMB Cフレンド証券は、持続可能な社会の実現に向けて、当社が取り組むべき重点項目を整理した「CSR運営方針」を制定しています。

「CSR運営方針」

当社は金融商品取引業者として社会的責任を果たすために、以下の事項を中長期的な重要課題として認識し、取り組んでいきます。

1. 企業倫理および法令遵守の徹底
2. お客さまにとっての付加価値の提供
3. 本業を通じた社会貢献および環境保護
4. 社員が誇りをもって働ける職場づくり

【特徴】

「CSR運営方針」に基づき、全社的にCSR活動を展開するために、本部および営業店各部にCSR推進担当者を2名ずつ配置しています。

181-02

ESG関連課題に寄与する金融商品の開発・販売

【原則2】

SMB Cフレンド証券は、社会貢献型債券・環境保全型債券の販売を通じて、ESG関連課題の解決に取り組んでいます。

(1) 2011年9月に、予防接種のための国際金融ファシリティ (IFFIm) が発行する「ワクチン債」を販売しました。このワクチン債によって調達された資金は、GAVIアライアンスを通じて、世界70カ国以上の開発途上国における予防接種および保健サービスの提供に活用されます。

(2) 2011年11月に、世界銀行が発行する「世界銀行グリーンボンド」を販売しました。このグリーンボンドによって調達された資金は、世界銀行の基準に基づき、地球温暖化の防止ならびに温暖化によって既に発生している世界各国の様々なグリーンプロジェクトを支援するために活用されます。

(3) 2012年10月に、欧州復興開発銀行が発行する債券を「地球環境債」として販売しました。この「地球環境債」によって調達された資金は、欧州復興開発銀行の審査基準に基づいて選定される自然エネルギー開発や、森林再生などの環境事業プロジェクトに活用されます。

【特徴】

本業である証券業務に環境・社会への配慮を組み込むことにより、投資家にもESG関連課題の解決へ向けた参画機会を提供しています。

181-03

環境対応車への切替えと排出権購入によるカーボンオフセット

【原則5】

SMB Cフレンド証券は、2007年より営業車の環境対応車への切替えを進めています。リース満了に合わせて、普通車ではハイブリッド車を、軽自動車ではアイドリングストップ機能搭載車を採用しています。

(2012年3月末時点の切替率は、普通車67.1%、軽自動車84.8%)

また、2009年からは、CO2排出量相当分の排出権を購入する「カーボンオフセット」を実施しています。環境未対応車のCO2排出量を計算し、それに見合った分の排出権を購入することにより、環境負荷軽減を図っています。

【特徴】

営業車の環境対応車への切替えを進めるだけでなく、更なる環境負荷軽減を図るため、環境未対応車の排出量相当分の排出権を購入する「カーボンオフセット」を実施しています。

■ CSRデザイン環境投資顧問 株式会社

096-01

GRESB(グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク)の日本における調査

【原則1】【原則5】

CSRデザイン環境投資顧問では、GRESB(グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク)の日本における調査を実施しております。これは、不動産投資におけるサステナビリティの考え方を運用機関に普及するための取組みで、2009年の調査においては日本からの参加者がゼロであったため、2011年調査では主催者から当社がJapan Survey Organizer(日本における調査の事務局)として任命されました。調査に関連して、国土交通省が2011年11月に開催した第1回環境不動産懇談会にて、「環境不動産に関わる投資家イニシアティブの最新動向」としてプレゼンテーションを行い、また不動産証券化協会にてGRESBに関する説明を行いました。

<http://tochi.mlit.go.jp/kankyo/info/data/3-2.pdf>

http://www.csr-design.com/documents/GRESB_Presentation_20110708.pdf

【特徴】

当社は、グリーンビルディングに対するファイナンスの組成や、金融商品における環境的な側面からの経済価値の評価・分析及びポートフォリオの組成や価値向上に関するアドバイザリーを行っています。上記のGRESBは、欧米などの年金基金が不動産の運用機関を選択する際に、環境・社会への対応を評価するためのベンチマークです。

■ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント 株式会社

019-01

国連責任投資原則への署名

【原則1】

2012年1月に国連責任投資原則(PRI: United Nations-backed Principles for Responsible Investment)への署名を行い、受託者責任に反しない範囲で機関投資家としての社会的責任を果たすべく行動しています。

【特徴】

当社は 1999 年にエコファンドを設定するなど責任投資に関して前向きに取り組んできましたが、署名をすることで改めて社会的責任を果たすという当社のコミットメントを明確にしました。資産運用会社として責任投資に取り組むと同時に、P R I のワーキンググループに参加、発表を行うなど責任投資の普及促進方法の検討その他にも注力しています。

019-02

社会的課題の解決に向けた金融商品(エコファンド「ぶなの森」)の提供

【原則2】【原則4】【原則5】

「環境経営度」の視点を組み入れたエコファンド「損保ジャパン・グリーンオープン（愛称：ぶなの森）」を設定、運用を行っています。

「ぶなの森」は 1999 年 9 月に国内 2 番目に設定したエコファンドであり、以来 10 余年間、N K S J グループの総合力を活かし、環境経営度に優れかつ相対的に割安度の高い日本の株式に投資することで、長期安定的な信託財産の成長を目指すコンセプトを貫き、広く投資家から支持を集めています。（2012 年 9 月末現在の純資産残高は、137.63 億円）

また月次に発行する運用レポートには組入銘柄の環境スコアの開示や銘柄紹介、環境コメントを掲載、四半期に発行の「ぶなの森ニュース」では、最新の環境トピックスを紹介するなど、投資家との定期的な環境コミュニケーションをはかり、環境意識を醸成しています。

【特徴】

「ぶなの森」は、良好なパフォーマンスに加え、一貫した運用哲学や運用体制などが評価され、これまで、「R&I ファンド大賞」やモーニングスターアワード「ファンド オブ ザ イヤー」において、各種の表彰を受けています。

また、当社は経営基本方針の一つに、“当社は、エコファンドのパイオニアとして、環境・社会・ガバナンス（E S G）へ配慮した責任投資へ積極的に取り組むことにより、資産運用会社としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。”と掲げ、積極的に取り組む姿勢を内外にアピールしています。

019-03

社会的課題の解決に向けた金融商品(SRIファンド「未来のちから」ほか)の提供

【原則2】【原則4】

C S R の観点から優れた企業に投資する S R I ファンド「損保ジャパン S R I オープン（愛称：未来のちから）」の設定および運用に取り組んでいます。

当ファンドは、企業活動の公正性や倫理性、ステークホルダーとのコミュニケーションや社会的課題への取組みなどに対する姿勢を重視し、E・S・Gの3つの視点から、企業の社会的責任を評価しつつ、割安度にも優れた日本の株式に投資しています。（2012 年 9 月末現在の純資産残高は、8.11 億円）

また 2012 年 8 月には年金顧客向けの S R I ファンドを設定するなど、顧客ニーズにあった商品の提供を行っています。

【特徴】

環境に関する企業調査は N K S J リスクマネジメント社が、社会・ガバナンスに関する企業調査はインテグレックス社が行っています。

■ 株式会社 大和証券グループ本社

001-01

ESG IR ミーティング-非財務情報中心の機関投資家向けグループミーティング-

【原則1】【原則2】

ESG に積極的に取り組む上場企業自らが、その理念、戦略・活動を投資家へ直接アピールする機会をアレンジ。

【特徴】

財務分析だけでは把握できない、企業の持続可能性や、企業価値向上に向けた理念・戦略・活動を投資家が発見する機会を提供。健全な金融資本市場の発展に資するサービスの提供。

001-02

ESG(環境・社会・ガバナンス)が拓く持続可能な社会・経済-大和総研の ESG リサーチレポートの提供・発信-

【原則1】【原則2】【原則3】

<http://www.dir.co.jp/souken/research/esg/>

【特徴】

大和総研のサイトより、CSR 総合、環境・社会、ガバナンス、ESG 投資、ESG ニュース、ESG 用語解説など、分野別に情報発信。

001-03

図解ビジネス情報源業界動向と主要企業がひと目でわかる 新エネルギー
-著者:大和総研(環境調査部)-

【原則1】【原則2】【原則3】

<http://www.dir.co.jp/publicity/publication/20120727.html>

【特徴】

政府の固定価格買取制度が始まって、改めて注目されている太陽光発電、風力発電や、昔から使われてきた地熱発電、小水力発電、バイオマス発電、新しい技術である燃料電池や海洋エネルギーなど、その仕組みから業界動向、ビジネスチャンスまでわかりやすく解説。

001-04

インパクト・インベストメント・フォーラムの積極的な開催-社会的責任投資(SRI)の普及啓発-

【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】

<http://www.daiwa.jp/seminar/121011impact/index.html>

【特徴】

世界銀行グループや(独)国際協力機構(JICA)、NGO、大学等と連携したフォーラムを通じて、世界が抱える環境・貧困課題の現状と解決に向けた社会的責任投資(SRI)の意義を啓発。東京、名古屋、大阪、広島で開催。主なフォーラムの様子をダイワ・インターネットTVにて無料配信。

001-05

CSR重要課題の設定とその取組みの開示

【原則1】【原則6】

大和証券グループは、企業理念を果たし、持続可能な社会実現に向けて、より実効性の高い CSR の実現を目指し、これまで寄せられたステークホルダーの声、要請などをもとに、2つの CSR 重要課題を設定しています。

- ・ 重要課題 1. 金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する
- ・ 重要課題 2. 健全な金融・資本市場を発展させ次の世代につなげる

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/report/archives.html#2012>

【特徴】

企業理念に基づき CSR 重要課題を設定、「持続可能な社会の形成」に向けて、金融を通じた取組みを CSR 報告書や大和証券グループ本社 CSR サイトにおいて開示。

001-06

CSR サイトによる、情報発信—当社グループの CSR 活動をわかりやすく紹介—

【原則1】【原則6】

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/> (日本語)

<http://www.daiwa-grp.jp/english/csr/index.html> (英語)

【特徴】

証券ビジネス (SRI への取組み)、経済金融教育、企業市民活動、対外推進活動について発信。 CSR 報告書のバックナンバーは 2002 年から閲覧可能。

001-07

大和証券フェニックスジャパン・プログラム—東日本大震災現地 NPO 応援基金(特定助成)—

【原則2】【原則3】【原則4】

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/citizen/phoenix/>

【特徴】

投資信託「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3-フェニックスジャパン-」の信託報酬の一部を、平成 28 年度までの 5 年間にわたり日本 NPO センターの「東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成)」へ寄付。 本基金を通じて被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の組織基盤の強化と人材育成について助成。

001-08

投資を通じた社会貢献—インパクト・インベストメント

【原則2】【原則4】

大和証券グループは、「投資を通じた社会貢献～インパクト・インベストメント」として、グリーン・ボンド、マイクロファイナンスボンド、ワクチン債等の革新的な金融商品を提供しています。

インパクト・インベストメントとは、経済的な利益を追求すると同時に、貧困や環境などの社会的な課題に対して解決を図る投資のことです。

大和証券グループは、インパクトインベストメントの専用サイトを開設し、地銀などとの連携を紹介しています。

<http://www.daiwa.jp/impact/index.html>

【特徴】

専用サイトでは、ファイナンシャル・リターンの追及と同時に、地球温暖化や貧困、保健

医療など様々な社会的課題の解決に寄与する「社会的責任投資」の新しい形をわかりやすく紹介しています。

001-09

ソーシャルビジネスカレッジ

【原則3】

大和証券グループは、企業市民活動の一つとして、「ソーシャルビジネスカレッジ」を開催しています。ソーシャルビジネスカレッジは、ビジネスを通じて社会的課題解決に取り組む社会起業家を講師に招聘し、主に社会問題への関心が高い大学生、社会人等の参加者が、地域振興や環境配慮商品の開発・提供にかかわる事業活動について学ぶ取組みです。

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/citizen/support/college/>

【特徴】

毎回の講義内容をもとに大和総研がレポートを作成、大和証券グループ本社のサイトにて日本発のソーシャル・ビジネスモデルとして発信。ダイワ・エコ・ファンド寄付プログラムのひとつ。(2012年9月終了)

001-10

対話で考えるCSR

【原則4】【原則7】

環境・社会・ガバナンス（ESG）について、大和総研 調査本部主席研究員 河口真理子が各分野で活躍する専門家との対談を通じて、ESG に関わる取組みの重要性を啓発。

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/dialogue/>

【特徴】

社内外への意識啓発と意識向上に寄与

001-11

環境負荷データの開示と環境負荷軽減への取組み

【原則5】

大和証券グループは、CO2 排出量、上水使用量、コピー用紙・帳票用紙使用量、廃棄物発生量とリサイクル量などの環境負荷データを収集し、ウェブサイトにおいて開示しています。また、環境への取組みの目標・実績・評価とともに、環境負荷低減に向けた具体的な取組みを開示しています。

http://www.daiwa-grp.jp/csr/report/pdf/2012_Sustainability_Report/12_report_38-41.pdf

【特徴】

「環境マネジメント協議会」を定期的で開催し、グループ各社の担当者が、省資源、省エネルギーやグリーン調達への推進に向け連携。

001-12

森林ふれあい体験 2012-役職員の環境保全意識向上プログラム-

【原則7】

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/citizen/support/volunteer/takao.html>

【特徴】

高尾山をフィールドに、林野庁高尾森林センターのご協力のもと、森林や林業に対する理解を深め、環境保全を考える体験教室を開催。大平国有林の自然観察や歩道整備のボランティア活動を実施。

■ 大和証券投資信託委託 株式会社

002-01

責任投資原則（PRI）に基づき、ESG（環境・社会・ガバナンス）要因を考慮した資産運用に取り組んでいます。

【原則1】

大和投資信託では、運用会社として ESG（環境・社会・ガバナンス）投資に率先して取り組むべきと考え、2006年5月に国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEPFI）が提唱する「責任投資原則（PRI）」に署名しました。

当社は、コアビジネスである資産運用業務を通し、持続可能な社会の実現に貢献することは、当社の責任であると考えており、企業の環境、社会、ガバナンスに関する取組み（ESG）を総合的に勘案して投資判断を行うために数々の努力を重ね、責任投資（RI）の広範な実践を推進しています。

【主な活動】

- ・ 「ダイワ SRI ファンド」、「ダイワ・エコ・ファンド」、「地球環境株ファンド」、「ダイワ・エネルギーテクノロジー・ファンド」などの SRI 型投資信託を開発してきました。
- ・ 責任投資原則を踏まえた体制の整備や、運用プロセスへの ESG 課題の組み入れなどに取り組んでいます。
- ・ ●各種プロジェクトやネットワークに参加し、議論内容などを ESG 投資への取組みに反映させています。

【特徴】

- ・本業を通じた、持続可能な社会の形成への貢献
- ・ステークホルダーの活動の支援

002-02

CSR（企業の社会的責任）への取組みと、成長性の両面で優れた日本企業に投資する投資信託「ダイワ SRI ファンド」を開発し、2004年から、お客様に提供しています。

【原則2】

【ファンドの趣旨】

「ダイワ SRI ファンド」は、CSR（企業の社会的責任）への取組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資するファンドです。

【ファンドの特色】

- ポートフォリオの構築に際しては、以下の方針で行うことを基本とします。
 - ①外部調査機関の調査情報を参考に、CSR 評価が高いと考えられる企業群を選定します。CSR の評価にあたっては、以下の点が着目されます。
 - ・経営トップのコミットメント ・企業の透明性
 - ・倫理法令順守のマネジメント体制
 - ・企業独自の取組み（環境活動、社会貢献、IR への取組みなど）
 - ②上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候

補銘柄を選定します。

・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力等。・持続性の評価：業績動向、経営効率等。

・その他：配当政策、PER、PBR など。

③株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。

・ TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。

・ CSR 評価においては、株式会社インテグレックスの調査情報を参考にします。

【特徴】

・ SRI 金融商品の開発（SRI ファンド）

・ CSR 情報の調査機関との協働

002-03

環境への取組み姿勢と、株主資本の活用状況の両面で優れた日本企業に投資する投資信託「ダイワ・エコ・ファンド」を開発し、2006 年から、お客様に提供しています。

【原則2】

【ファンドの趣旨】

「ダイワ・エコ・ファンド」は、環境への取組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資するファンドです。

【ファンドの特色】

●ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行うことを基本とします。

①環境への取組み姿勢を評価します。（外部調査機関の調査情報を参考にします。）

・環境に配慮した技術開発 ・環境配慮型商品の供給 ・エネルギーの効率活用、など

②株主資本の活用状況を評価します。

・利益率、売上 ・ROE（自己資本利益率） ・経営戦略、など

③株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

●環境への取組み姿勢の評価においては、株式会社日本総合研究所の調査情報を参考にします。

【特徴】

・環境金融商品の開発（エコファンド）

・ CSR 情報の調査機関との協働

002-04

「ダイワ SRI ファンド」と「ダイワ・エコ・ファンド」の純資産の額を参考に算出された金額を、毎年、社会の持続可能性に資する団体・プロジェクト等へ寄付しています。

【原則2】

大和証券グループでは、「ダイワ SRI ファンド」と「ダイワ・エコ・ファンド」の純資産の額を参考に算出された金額を、ファンド設定以来、毎年寄付しています。

平成 24 年においては、「ダイワ SRI ファンド」から、特定非営利活動法人 3keys に寄付いたしました。また、「ダイワ・エコ・ファンド」からは、米国 NPO 法人コペルニクに寄付いたしました。

大和証券グループは、両ファンドの趣旨に鑑み、NPO の基盤強化支援等を通じて、今後も持続可能な社会の形成に貢献していきたいと考えております。

※本事例の詳細につきましては、当社ホームページの、以下のプレスリリースをご参照下

さい。

http://www.daiwa-am.co.jp/doc/press/press_20120926_1.pdf

【特徴】

- ・本業を通じた、持続可能な社会の形成への貢献
- ・ステークホルダーの活動の支援

■ 東京海上アセットマネジメント投信 株式会社

150-01

太陽光投資ファンドの設定、マイクロファイナンス・ファンドの運用

【原則2】

- ・太陽光投資ファンドを通じ、再生エネルギーの活用を促進する。
- ・マイクロファイナンス・ファンドの運用を通じ、世界の貧困問題の解決に貢献する。

【特徴】

150-02

社内用資料の印刷物の削減を促進

【原則5】

ITの活用を積極的に進めペーパーレス化を進めている。

【特徴】

■ 日興アセットマネジメント 株式会社

062-01

SRIファンドの開発・運用・マーケティング

【原則2】

日興アセットマネジメントは、1999年に日本初のSRIファンドを開発して以降、SRIファンドのパイオニアとしてさまざまなタイプのSRIファンドを開発し運用しています。日興アセットマネジメントは、SRIファンドの開発・運用を通じて持続可能な経済・社会の発展と環境保全に貢献しています。

日興アセットマネジメントは、1999年に環境対応が優れている企業や環境ビジネスにおける優良企業に投資をする「日興エコファンド」を設定、運用を開始しました。これは日本で最初のSRIファンドです。その後も新しい試みを取り入れたファンドの開発に積極的に取り組んでいます。

2007年6月には、貴重な水資源を支える世界の企業に分散投資し、持続的な発展性（サステナビリティ）に焦点を当てる「グローバル ウォーター ファンド」と、新興国通貨建ての世界銀行債券に投資することを通じて、投資家の皆さまに新興国支援の機会をご提供する「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）愛称：ワールドサポーター」の2本のSRIファンドを設定しました。

「ワールドサポーター」は、投資家の皆さまにご負担いただいた信託報酬の一部を新興国

支援（医療支援・子ども支援など）に取り組んでいる国際連合関連の組織に寄付しています。2007年6月の設定以来、世界の貧困削減のために活動する国際開発協会（IDA）へ半年に一度、寄付を実施しており、その総額は2012年10月時点で3.6億円を超えました。

「ワールドサポーター」からの寄付は、IDAが世界で初めて民間企業から受け取る支援金となり、持続可能な社会の実現に向けた有意義なパートナーシップの誕生といえます。

「ワールドサポーター」は、当社を代表するファンドの一つに成長しました。

また2010年には、世界初のグリーンボンドに投資する世界銀行との協同開発ファンド*として新たに「SMBC・日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）」を、続いて「グリーン世銀債ファンド」を設定しました。世界銀行がグリーンボンドを通じて支援する事業には、代替エネルギーの導入、温室効果ガス排出を軽減する新技術の開発、森林再生など、新興国における気候変動問題に取り組むプロジェクトが含まれています。世界銀行グリーンファンドは、グリーンボンドを通じ、地球温暖化問題への対応として二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの削減と、資産運用の両方を同時に実現するファンドとして、SRIの新しい風を吹き込んでいます。

2010年7月には、バランス型環境ファンド「グリーンバランスファンド（愛称：グリーングリーン）」を新たに開発しました。環境関連「株式」に投資するだけでなく「債券」投資においても環境関連を重視するという点で日本初のファンドです。債券部分では、環境保全のために発行される環境関連債券を積極的に組み入れ、株式の部分では、「地球温暖化」、「水」、「生物多様性」の3つのテーマに着目し投資を行いません。

こうした日興アセットマネジメントのSRIファンドは、証券会社・銀行を中心とした全国の金融機関にお取扱い頂いております。世界銀行の関係者を講師に招いた一般投資家向けセミナーの開催や、販売員向けの勉強会などのマーケティング活動を年間100回近く行っています。

日興アセットマネジメントのSRIの取り組みはETFにも広がっています。2009年4月には、日本で初めてのETFのエコ関連株ファンドとなる「上場インデックスファンド FTSE 日本グリーンチップ 35」を設定し、東京証券取引所に上場しました。今後も、SRIファンドの先駆者として、様々な商品の開発と継続的なサポートに努めていきます。

(*日興アセットマネジメント調べ)

【特徴】

062-02

信託報酬からの寄付

【原則2】

日興アセットマネジメントでは、当社が運用する投資信託「世銀債ファンド（ワールドサポーター）」において、信託報酬の中から日々の純資産総額に年率0.05%を乗じた金額を寄付する活動を行なっています。「世銀債ファンド（ワールドサポーター）」は、相対的に利回りの高い、新興国通貨建て世界銀行債券に投資する投資信託です。寄付先である国際開発協会（IDA）は、世界銀行の名で知られる国際復興開発銀行（IBRD）の姉妹機関で、世界の貧困削減をめざし、途上国における経済成長の促進や不平等是正、生活水準向上のためのプロジェクトに長期で無利子の融資や贈与を行なっています。日興アセットマネジメントは、当ファンド設定の2007年以降、11回の寄付を実施しており、これまでの寄付金の総額は2012年10月時点で累計3.6億円を超えました。日興アセットマネジメントは、

今後も社会の持続可能な社会の形成に役立つ取組みを行なっていきます。

【特徴】

この寄付スキームは、投資信託の純資産総額が増えれば寄付金額も増加するものです。寄付の金額などは、将来変更になる場合があります。

■ ニッセイアセットマネジメント 株式会社

171-01

国内株式運用において、ESG 評価を、投資判断プロセスに取り込んでいます

【原則1】

- ・ 国内株式運用において、ESG 評価を、投資判断プロセスに取り込んでいます。また、希望される会社に対し、ESG 評価のフィードバックを行い、意見交換を行っています。
- ・ ESG に対するニッセイアセットマネジメントの考え方を投資先企業に伝え、環境・社会に対する取り組みを応援したく思っています。また、このような行動の積み重ねが、世界の環境・社会の改善につながると信じています。

【特徴】

■ 野村アセットマネジメント 株式会社

108-01

「東日本復興支援債券ファンド 1105」の設定と復興支援を目的とした寄付

【原則1】【原則2】【原則3】

東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる政府機関、地方公共団体および企業の発行する債券を含む国内債券、ならびに国債に投資する投資信託「東日本復興支援債券ファンド 1105」を設定・運用している。当ファンドは、受け取った信託報酬の一部（ファンドの日々の純資産総額に対し年率 0.2%程度）について、東日本大震災からの復興支援を目的とした寄付を行う。

http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/2012/pdf/nomura_report_all.pdf
<NOMURA レポート P24>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/etc/20110408/nam20110408.pdf>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/etc/20110517/nam20110517.html>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/etc/20111108/nam20111108.html>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/etc/20120508/nam20120508.html>

【特徴】

108-02

国連責任投資原則(PRI)への署名

【原則1】【原則4】

国連責任投資原則（国連 PRI）の基本的な考え方に賛同し、署名機関となっており（2011年3月署名）、ESG 委員会を設置するなど組織体制を整備している。

http://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/responsibility_investment/

【特徴】

108-03

責任投資に関する社内研修の実施

【原則1】【原則4】【原則7】

責任投資についての理解向上と意識浸透を目的とした社内研修を実施。
(国連 PRI、ESG 投資の普及状況、考慮すべき ESG 課題、責任投資の考え方、など)

【特徴】

108-04

環境研修・環境取組みチェックの実施

【原則1】【原則5】【原則7】

国内野村グループにおいて環境マネジメントシステムを導入し、国内グループ全社員向けに環境研修および環境取組みチェックを実施している。毎年、環境目標を設定、開示し、環境負荷の低減にグループ全体で取り組んでいる。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/environment/management/>

【特徴】

108-05

NOMURA レポートによる情報開示

【原則1】【原則6】

NOMURA レポート(2004年より CSR レポートを毎年発刊、2012年より NOMURA レポートに統合) および CSR サイト(野村グループ HP 内)による情報開示を推進している。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/report/>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/index.html>

【特徴】

■ 野村証券 株式会社

107-01

金融商品を通じた取組み

【原則1】【原則2】

気候変動や水、食糧問題を含めた多様な分野に貢献できる金融商品の取り扱いを、積極的に推進している。具体例としては、グリーン IFC 債、ADB クリーン・エナジー・ボンド等の販売や寄付付き投資信託の設定および販売を行っている。

<Nomura レポート P24/30>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/sustainable/products.html>

【特徴】

107-02

金融サービスを通じた取組み

【原則1】【原則2】

水・農業・エネルギー・医療問題などの社会的課題の解決を通じて、地域経済を活性化するビジネスの創造を推進している。例えば、アグリビジネスを通じた地域活性化、福島大学との連携を通じた被災地復興支援などに取り組んでいる。また、環境テクノロジーコンファレンスを開催し、先端技術やノウハウを持つ企業と資本市場の架け橋となることで、クリーンテクノロジーの進歩に貢献する取組みやお客様のニーズに対応し、アナリストレポートへの ESG レーティング掲載サービスも展開している。

<Nomura レポート P12-14/19-20/30/32>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/sustainable/services.html>

【特徴】

107-03

環境への取組み

【原則1】【原則5】

国内において環境マネジメントシステムを確立し、環境保全活動を推進している。また、グリーン電力の利用拡大、紙使用量の削減、リサイクル活動を推進している。

<Nomura レポート P59-62>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/citizenship/environment/management.html>

【特徴】

107-04

NOMURA レポートによる情報開示

【原則1】【原則6】

NOMURA レポート(2004年より CSR レポートを毎年発刊、2012年より NOMURA レポートに統合) および CSR サイト(野村グループ HP 内)による情報開示を推進している。

*2012年よりアニュアルレポートと CSR レポートを統合し、事業戦略とサステナビリティ情報の統合や財務パフォーマンス情報・非財務情報を統合した統合レポート「NOMURA レポート」を発行した。投資家の長期的な企業価値評価ニーズに応えると共に、お客様のニーズに対応し、ひいては変化する社会の声に応じていくという企業活動や方向性、持続可能な成長を実践する姿をステークホルダーに伝えるべく今後も統合報告による情報開示を推進していく。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/report/>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/index.htm>

【特徴】

107-05

環境研修・環境取組みチェックの実施

【原則1】【原則7】

国内野村グループにおいて環境マネジメントシステムを導入し、2009年より国内グループ全社員向けに環境研修および環境取組みチェックを実施している。毎年、環境目標を設定、開示し、環境負荷の低減にグループ全体で取り組んでいる。

<Nomura レポート P59-60>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/environment/management/>

【特徴】

■ 三菱UFJ信託銀行 株式会社

005-01

SRI(社会的責任投資)の運用力を強化するために ESG 専門部署を設置

【原則1】

- ・ PRI 署名機関である三菱 UFJ 信託銀行は、本邦運用機関として初めて、ESG（環境、社会、ガバナンス）に関する調査・分析を行う専門部署（ESG グループ）を 2010 年 10 月に立ち上げました。
- ・ ESG グループでは、従来から利用しているシンクタンクの CSR 調査も参考としつつ、企業調査アナリストのネットワークと情報を活用し、企業への独自取材を行い、自前で企業の持続性に関する取組みを調査し、その評価結果を実際の運用に反映しています。
- ・ 三菱UFJ 信託銀行では、この専門部署による取組みが、ESG を考慮した運用の広がりにも貢献できるよう尽力していきます。

【特徴】

- ・ PRI 署名機関として国内運用機関初となる ESG 専門部署を設置したものです。

005-02

自前 ESG 調査を反映したサステイナブル型ファンドの運用

【原則1】【原則2】

- ・ 世界の年金基金などの投資家は、安定した投資収益を獲得するため、企業評価において、業績見通しや財務情報だけでなく、ESG への取り組みなどの非財務情報も考慮する傾向を強めている中、このファンドの受託残高・件数とも増加している。
- ・ 独自 ESG 調査は、2010 年 10 月に本邦運用機関としてはじめて設立した ESG に関する調査・分析を行う専門部署（ESG グループ）で実施している。
- ・ PRI 署名機関である三菱 UFJ 信託銀行は、SRI（社会的責任投資）について早くから取り組んできたが、近年では ESG を考慮した企業評価や投資運用に取り組むと同時に、企業の非財務情報をベースとした持続性評価の拡大を呼びかける活動を、広く展開している。

【特徴】

- ・ 世界の年金基金などの投資家は、安定した投資収益を獲得するため、企業評価において、業績見通しや財務情報だけでなく、ESG への取り組みなどの非財務情報も考慮する傾向を強めている中、このファンドの受託残高・件数とも増加している。
- ・ 独自 ESG 調査は、2010 年 10 月に本邦運用機関としてはじめて設立した ESG に関する調査・分析を行う専門部署（ESG グループ）で実施している。
- ・ PRI 署名機関である三菱 UFJ 信託銀行は、SRI（社会的責任投資）について早くから取り組んできたが、近年では ESG を考慮した企業評価や投資運用に取り組むと同時に、企業の非財務情報をベースとした持続性評価の拡大を呼びかける活動を、広く展開している。

005-03

CO2 削減サポートローン

【原則2】

三菱 UFJ 信託銀行は、地球温暖化の防止に積極的に取り組む法人のお客さまに対し、さらなる CO2 削減をサポートするオリジナル商品「CO2 削減サポートローン」を開発し、提供しています。

このローン商品は、「CO2 の削減を宣言されたお客さま」に対し、優遇金利でご融資するだけでなく、万一、削減目標が達成できなかった場合には、お預かりした分別管理金により環境貢献活動（環境団体への寄付等）が実施されるところに特徴があります。お客さまは CO2 削減に向けての“本気度”を広くアピールすることができます。

http://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/pdf/report/csr_report_2011_04.pdf

【特徴】

分別管理金は融資実行時にお預かりします。削減目標が達成された場合には全額お客さまに払い戻しします。

005-04

野鳥と緑の信託

【原則2】

三菱 UFJ 信託銀行では、「多様な生物が共存する豊かな自然を次世代につなぎたい」というお客さまの想いを、金融商品「野鳥と緑の信託」を通じてお手伝いをしています。

この商品はお客さまからお預かりした金銭信託の収益金を、自然保護団体「公益財団法人日本野鳥の会」に寄付するとともに、寄付金と同額を三菱 UFJ 信託銀行が拠出（半年で下限 50 万円・上限 250 万円）し、お客さまの環境保護への想いを大きくしています。

http://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/pdf/report/csr_report_2011_03.pdf

【特徴】

「野鳥と緑の信託」に合計で 100 万円以上のお預け入れをいただき、「自然保護への想いを記念として残したい」とお考えのお客さまには、北海道根室市の野鳥保護区を一望できる場所で、石碑にネームプレートを掲示するサービスを提供しています。

005-05

「CSR サポートローン」による法人顧客への融資

【原則2】

- ・顧客の「CSR」へのこれからの取組みを、別紙融資スキームを通じて支援。
- ・優遇金利による融資により、顧客の「CSR」への取組みを支援。
- ・仮に目標未達成であっても、優遇金利相当分の分別管理金は外部団体へ寄付するため、顧客は目標達成・未達成にかかわらず、「CSR」への貢献が可能。

【特徴】

- ・「CSR」に関して、「過去の実績」ではなく、「将来の取組」を評価する点に特徴のある融資スキーム。
- ・「環境」を冠する融資商品は多数ある中で、「CSR」を冠し、「CSR」活動への支援を明確にした、独自性の高い商品。
- ・目標達成に向けた取組みを通じた、顧客の「CSR」活動の活性化や、顧客社内での「CSR」への意識をより高める効果が期待される。
- ・顧客は、本スキームによる借入により、「CSR」への積極的な取組みを対外的にアピールすることができる。

005-06

少子高齢化問題に対する取り組みの一環として新商品「ずっと安心信託」を開発・販売

【原則2】

- ・ 日本では総人口に占める高齢者の割合が増加し、2055年には国民の4人に1人は75歳以上の高齢者になると予測されている中、三菱UFJ信託銀行は主に高齢者の大切な資金を管理・承継できる「ずっと安心信託」を開発し、平成24年3月から取り扱いを開始した。
- ・ 「ずっと安心信託」が持つ3つの安心機能は、高齢者を対象とした犯罪の増加や認知症などの病気への不安の解消にも役立つほか、ご自身の葬儀費用の手当てや、残されたご家族への計画的な支援を総合的に実現できる。
- ・ 三菱UFJ信託銀行では、資産管理や相続などの信託機能とノウハウを活かし、お客さまや社会のニーズに応える商品を提供していく。

【特徴】

http://www.tr.mufg.jp/shisan/zuttoanshin_01.html

005-07

責任投資セミナーの開催

【原則4】

三菱UFJ信託銀行は、2006年以来6回目となる「責任投資セミナー2011」を2011年11月にUNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）と共同で開催し、約140名の方にご参加いただきました。

近年、持続的に運用収益を獲得していくために、通常の運用でもESG（環境・社会・ガバナンス）を含む、より幅広い非財務情報を考慮する投資家が増えつつある状況を捉え、「広がりを見せる責任投資」と題し、基調講演に「ストーリーとしての競争戦略」の著者である一橋大学大学院の楠木建教授をお招きし長期運用収益のベースとなる収益成長を持続的に実現していくための企業の条件についてお話いただきました。

また「どのように持続的に運用収益を追求していくか」という点について年金基金や有識者の方々を招きパネルディスカッションを実施するなど参加者に最新の情報をご提供しました。

<http://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/sri.htm>

【特徴】

PRI署名機関として、情報発信活動にも取り組み、責任投資の普及を目指すものです。

■ 労働金庫連合会

131-01

「SRI(社会的責任投資)原則」を2010年4月に制定し、投融資の判断のプロセスにESG課題を考慮することとしています。

【原則1】【原則4】

- ・ 「SRI（社会的責任投資）原則」の運営に係る内部規程を整備し、規程に基づき運営を行っています。
- ・ SRI審査委員会を設置し、定期的（毎月）に開催して投融資の判断を行っています。

【特徴】

【SRI（社会的責任投資）原則（抜粋）】

本会は、「ろうきんの理念」に掲げる“人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与すること”を経営方針に明記し、CSRを重視した経営を行うこととしています。このような経営方針を実践するためには、投融資行動においても社会性に十分配慮することが必要であり、また、社会的責任であると考えています。こうしたことから、本会は、持続可能な社会を目指す金融の担い手として、投融資の判断にあたっては、財務的分析に加えて、ESG課題を考慮することとし、以下の取組みを行います。

- ① 本会は、投融資に係る分析と意思決定のプロセスに可能なかぎりESG課題を組み込みます。
- ② 本会は、株主議決権を行使するにあたっては、ESG課題を考慮します。
- ③ 本会は、投融資先のESG課題に関する適切かつ十分な開示を重視します。
- ④ 本会は、投融資先に求める社会性について認識を深めるとともに、自らのESG課題に対しても真摯に取り組めます。
- ⑤ 本会は、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況を適正に管理します。

131-02

本会の創立50周年記念事業として、豊かな森の再生・環境問題に取り組む人材育成を目的とした「ろうきん森の学校」を2005年10月に開校し、森林環境教育事業に取り組んでいます。

【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

- ・ 「ろうきん森の学校」は、日本の里山再生をテーマに、本会が活動資金を支援し、NPO法人ホールアース研究所を主管団体として実施しています。
- ・ 「森を育む、人を育む、森で遊ぶ」の3つを活動の柱とし、富士山、福島、広島の全国3地区で現地のNPOを軸に地域と共に活動を展開しています。

<http://www.rokinren.com/morinogakkou/gakkou.html>

【特徴】

「ろうきん森の学校」は、3つのキーワードと6項目の基本方針に基づいて取組みを行っています。

【3つのキーワード】

- ・ 厳しい環境の中で働く勤労者等に精神的な安らぎを与える「緑」
 - ・ 身体を動かす喜びと「健康の維持」
 - ・ 「地球環境保全」への共感と参画

【6項目の基本方針】

- ・ 地球温暖化防止に対して足元から取り組みます
- ・ 地域の多様な自然を取り戻します
- ・ 里山を活かした暮らしの提案・発信をします
- ・ 森づくりから始める人づくりを行います
- ・ 地域全体で活動に取り組みます
- ・ 自律した運営を目指します

保険業務 ワーキンググループ

■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社

114-01

- ①MS&AD インシュアランスグループ 環境基本方針
- ②あいおいニッセイ同和 環境宣言の公表

【原則1】

あいおいニッセイ同和損害保険は MS&AD インシュアランス グループの環境基本方針に則り、全社員で取り組んでいます。また、あいおいニッセイ同和損保ならびに関連事業会社各社は、温暖化防止を中心とした地球環境の保全に向け、「あいおいニッセイ同和 環境宣言」を公表し、その取り組みを推進しています。

環境宣言に基づく取組みのひとつとして、業務改革と環境保全を両立する「エコレボリューション」を実施しており、全社および各職場で自主的に取り組む「業務運営の変革」と全社共通で退社時間や社内ルールの厳守を再徹底する「ワークスタイルの変革」に全社員参加で取り組みます。

詳細は弊社コミュニケーションレポート 2012 およびホームページをご参照ください。

<http://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/approach/environment.html>

【特徴】

- ②環境宣言は、専業代理店組織も同時に採択、公表しています。

114-02

- ①環境 NPO への寄付付 WEB 約款、②自動車保険エコマークの取得、③リサイクルパーツ利用の際のエコアクションポイントの提供・ハートフルリサイクル自動車保険、④ドーンとお任せ、⑤ ISO14001 取得割引、⑥保険商品へのベルマーク付帯等

【原則2】

あいおいニッセイ同和損害保険は、商品・サービスを通じた取組みとして、①環境 NPO への寄付付 WEB 約款、②自動車保険エコマークの取得、③リサイクルパーツ利用の際のエコアクションポイントの提供・ハートフルリサイクル自動車保険、④「ドーンとおまかせ」（自社衝突実験施設を活用した車両保険）の取扱い、⑤ISO14001 取得割引、⑥保険商品へのベルマーク付帯等を実施しています。

・寄付付き Web 約款

環境保護活動の一環として、ペーパーレス化につながる Web 約款を導入し、紙資源の節約を推進しています。この趣旨に賛同しご選択いただいたお客さまの契約件数に応じて国内外で森林保全活動を行っている「more trees」および地域に密着した環境保全活動を行っている NPO 団体に寄付を行います。

・エコ・アクション・ポイント制度

2009年6月より、事故の際にリサイクルパーツを活用して修理を行った車両保険契約のお客さまへ「エコ・アクション・ポイント」を提供する制度を導入しています。

・TOUGH の自動車保険がエコマーク取得

自動車保険 TOUGH (タフ) シリーズ〔ノンフリート契約：(TOUGH (タフ) クルマの保険、TOUGH Simple (タフシンプル) クルマの保険、TOUGH Biz (タフビズ) 事業用自動車総合保険)〕について、財団法人日本環境協会より、自動車保険・エコマーク認定を取得しました。

<http://www.aioinissaydowa.co.jp/island/>

【特徴】

①Web 約款の契約件数に応じて、国内外の環境保護団体に寄付を行っています（国内は全都道府県 128 団体へ寄付）

114-03

①地域 AD 倶楽部、②地域企業へのエコアクション21の提案活動、③WEB 約款を通じた全国の全都道府県の環境 NPO への寄付実施。④ベルマークを通じた被災地児童への学用品寄付

【原則3】

あいおいニッセイ同和損害保険は、地域に密着した環境取組みとして、①地域 AD 倶楽部、②地域企業へのエコアクション21の提案活動、③WEB 約款を通じた全国の全都道府県の環境 NPO への寄付実施。④ベルマークを通じた被災地児童への学用品寄付 等を実施しています。

地域企業へのエコアクション21の提案活動は、環境省 グリーン経営プログラムに基づき、全国で環境マネジメントシステム「エコアクション21」のセミナーを開催するなど、認証取得企業数 1,000 社に向け、取組みを推進しています。

弊社コミュニケーションレポート 2012 をご参照ください

【特徴】

②は、2012 年 10 月末時点で、850 社が認証取得済み

114-04

①プロ代理店「環境宣言」を行い、お客様向けにエコアクション21の取得支援
②無事故推進運動+エコ安全ドライブ運動 カレンダーラリーを企業に提案、実施
③ラムサール登録湿地を中心とした MS&AD グループの生物多様性保全活動

【原則4】

あいおいニッセイ同和損害保険は、ステークホルダーと連携した取組みとして、①プロ代理店「環境宣言」を行い、お客様向けにエコアクション21の取得支援、②無事故推進運動+エコ安全ドライブ運動 カレンダーラリーを企業に提案、実施、③ラムサール登録湿地を中心とした MS&AD グループの生物多様性保全活動 等を実施しています。

当社は、損害保険会社の本来業務の一環として無事故推進運動を実施してきましたが、「エコドライブ」が事故低減につながることから、2008 年度からは、「ECO 安全ドライブ 無事故推進運動」として、事業者向けに全国で取組みを展開しています。

弊社コミュニケーションレポート 2011 および持株のホームページをご参照ください

<http://www.ms-ad-hd.com/csr/earth/creature.html>

【特徴】

②無事故推進運動+エコ安全ドライブは、毎年 15,000 社を超える企業が参加しています。

114-05

①MS&AD 中長期 CO2 削減目標
②あいおいニッセイ同和環境宣言の推進
③ECO チャレンジ運動実施・エコレボリューション運動の実施
④グリーン購入商品の品揃推進(関連会社へ要請)

【原則5】

あいおいニッセイ同和損害保険は、環境負荷軽減の取組みとして、①MS&AD 中長期 CO2 削減目標、②あいおいニッセイ同和環境宣言の推進、③ECO チャレンジ運動実施、④グリー

ン購入商品の品揃推進（関連会社へ要請）等を実施しています。

持株および弊社のホームページをご参照ください

<http://www.ms-ad-hd.com/csr/earth/creature.html>

<http://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/approach/environment.html>

【特徴】

④は、常に新しい商品を取り入れ、社内イントラで購入可能

114-06

①社長を委員長とする CSR 委員会の四半期開催

②事業会社でのコミュニケーションレポート(CSR レポート)を発行

③ホームページでの開示

【原則6】

あいおいニッセイ同和損害保険は、CSR に関する開示の取組みとして、①社長を委員長とする CSR 委員会の四半期開催、②事業会社でのコミュニケーションレポート (CSR レポート) を発行、③ホームページでの開示等を実施しています。

弊社コミュニケーションレポート 2012 弊社のホームページをご参照ください

http://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/approach/csr_report.html

【特徴】

②全体概要は持株会社のレポートに掲載し、個社では独自内容で発行しています。

114-07

①環境教育(E ラーニング)の実施

②感謝の月の取組みに毎年 124 取組み、6,400 名以上の役職員が環境保全活動を実践

③MS&AD スマイルハートクラブでの寄付、寄贈活動

【原則7】

あいおいニッセイ同和損害保険は、役職員の意識向上の取組みとして、①環境教育 (E ラーニング) の実施②「感謝の月」の取組みに毎年 124 取組み、6,400 名以上の役職員が環境保全活動を実践③MS&AD スマイルハートクラブでの寄付、寄贈活動 等を実施しています。

「感謝の月」は、毎年 10～11 月を『感謝の月(地域の皆さまおかげさまで!)』として、地域社会への貢献活動を全国各地にて実施しているものです。

弊社コミュニケーションレポート 2012 をご参照ください

【特徴】

②は、メイクアチェンジデーへ応募、2010 年度は実行委員長賞を、2011 年度は奨励賞を受賞。

■ アクサ生命保険 株式会社

182-01

社会的責任ファンド「CR Fixed Income Fund」の設立・寄付

【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】【原則7】

アクサ生命は、コーポレート・レスポンシビリティ (CR : 企業の社会的責任) の取り組み

の一環として、AXA がグローバルに培った機関投資家としての資産運用ノウハウを活用し、運用収益の一部を寄付金として拠出する社会的責任ファンドを設立(2012年5月)。アクサ生命は、このファンドから拠出された寄付金の透明性を確保し、効果的な支援を行うために、専門知識を有する外部の有識者を含む「CR アクションアドバイザー委員会」を設置。同委員会は、「少子高齢化の社会的課題を解決すること」をテーマとして、以下のとおり、この課題に取り組む研究者に対する長期的な研究支援、奨学金制度の創設、NGO の活動支援を行うことを決定。

- ・ 研究分野「ソーシャルイノベーションの基礎研究を支援」
寄付先：早稲田大学谷本寛治研究室
- ・ 教育分野「CR Fixed Income Fund (アクサ)奨学金制度」(仮)を創設し、介護福祉士・保育士を目指す学生を支援
寄付先：上智社会福祉専門学校
- ・ 活動分野「子育てと仕事の両立を促進する「病児保育」サービスの普及を目指す NPO 法人の活動を支援」
寄付先：NPO 法人フローレンス (非施設型の病児保育サービス)

*パートナー企業のアライアンス・バーンスタイン社とステート・ストリート社も、このファンドのコンセプトに共感し、寄付金の拠出に加えて、運用報酬を割り引くという形で貢献している。

【特徴】

- ・ 資産運用収益の一部を寄付金として継続的に拠出する先駆的な社会的責任ファンド。
- ・ 寄付金の透明性を確保し、効果的な支援を行うために第三者委員会である「CR アクションアドバイザー委員会」を設置。
- ・ 「少子高齢化」を支援テーマとし、投資期間は 10 年と長期的な視点で寄付金を拠出。

182-02

社内対抗節電サマーキャンペーン

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

アクサ生命は、2012年7月～9月までの3ヶ月間、コーポレート・レスポンシビリティ(CR: 企業の社会的責任)の取り組みの一環として、社内対抗節電サマーキャンペーンを実施。本キャンペーンからの節電額 100 万円を、地域の活性化と環境保全を目的に、「NPO 法人日本エコツーリズム協会」に寄付。

【特徴】

当社の営業店舗が所在する 10 地域 (北海道、東北、東京、北陸、中部、関西、中国、四国、九州、沖縄の電力地域)で、節電を実施し、削減率が最も高かった地域の、エコツーリズム支援のために寄付をするというもの。寄付金は、NPO 法人を通じて、同地域のエコツアーガイド養成資金として寄付され、環境を保全し、観光資源に対する認知と理解を深め、ひいては地域活性化に資する活動に役立てられる。

■ イーデザイン損害保険 株式会社

146-01

環境にやさしいビジネスモデルの構築

【原則5】

申込書を使わないインターネットでのご契約手続き推進や、証券 e 割（保険証券は発行せず、内容はインターネットでご確認いただく）等の推進により、できるだけ紙資源を使わないビジネスモデル構築に取り組んでいる。

【特徴】

インターネット割引（インターネットでのご契約手続きを実施した場合に適用）証券 e 割など取組み推進の為にお客様にもメリットがある仕組みとしている。

■ NKSJひまわり生命保険 株式会社

014-01

QOLの向上などに向けた通院治療を続けるお客さまのサポート

【原則1】

昨今のがん治療は入院期間が短くなるとともに、外来で治療を受ける患者数が増加してきていることから、当社のがん保険に『外来治療給付金』を導入し、がんによる通院費用を1年間120日分まで、通算ではお支払日数の制限なく保障しています。がん患者とそのご家族の苦痛の軽減およびQOL（療養生活の質）向上に向け、通院治療を続けるお客さまのサポートをしています。

【特徴】

仕事を続けながら、がん治療と向き合うお客さまの「日常」を、保険商品を通じてサポートしています。

014-02

国立がんセンターと連携した『QOL向上をサポートする運動』の実施

【原則1】【原則4】

がん患者のQOL（療養生活の質）向上を図るため、独立行政法人国立がん研究センターと連携・協力し、がん患者やそのご家族に対してがん医療情報の普及推進等を行っています。おもな活動として、（1）国立がんセンターの著作物を利用した医療情報の普及推進、（2）「市民公開講座」等セミナー活動を通じた医療情報の提供、（3）各地域の「相談支援センター」の存在・相談内容等の代理店を通じた普及推進などを実施しています。

【特徴】

多くのお客さまに「がん」に関する知識を深めていただき、がん患者の経済的サポートだけでなく、精神的サポート（QOL向上）にも取り組んでいます。

014-03

「ご契約のしおり・約款」CD-ROM版の提供

【原則2】【原則4】【原則5】

お客さまの利便性の向上、紙資源の保護および環境への配慮の観点から、ご契約時にお客さまへお渡しする「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM版をほとんどの個人向け商品に用意しています。

【特徴】

①全文検索機能②付箋貼り付け機能③メモ機能④拡大・縮小表示機能などを設けるととも

に、アニメーション（動画）によるCD-ROM約款の使用方法を収録することにより、紙使用量の削減、環境への配慮に加えて、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。

■ NKSJリスクマネジメント 株式会社

027-01

気候変動影響を考慮した洪水リスク評価手法の開発に向けた共同研究

【原則1】【原則2】【原則4】【その他】

NKSJリスクマネジメント(株)は、これまでの台風・地震リスク評価の実績を活かし、2010年10月、京都大学防災研究所と共同で、気候変動影響を考慮した洪水リスク評価の研究を開始しています。近年、集中豪雨による河川の氾濫など、気候変動の影響による洪水リスクが増大しているものの、日本全域の洪水リスクを統一基準で定量的に評価できる手法が確立されていない状況です。今回、社会的なニーズの高まりや地球温暖化予測シナリオに基づく全球気候モデルの情報制度の向上などを背景に、日本全域の洪水シミュレーションモデルの開発に着手しています。

【特徴】

淀川、木曽川、庄内川などの水系について洪水シミュレーションモデルの開発研究を開始し、最終的には、日本全域の洪水シミュレーションモデルの開発に発展させる予定です。今後は保険商品の設計など、保険実務で利用することや、損害保険会社の視点から行政に提言することを目指しています。

027-02

新宿新都心の防災まちづくり

【原則1】【原則3】【原則4】【その他】

NKSJリスクマネジメント(株)は、リスクを定量化するノウハウを活かして、さまざまな業種の企業へのBCM（事業継続体制）コンサルティングサービスの提供、防災、減災に関する情報発信を行っています。新宿区、地区内事業者および大学などとともに防災総合訓練やDCP（地域継続計画）に関する勉強会などを通じて、西新宿超高層ビル防災まちづくりへNKSJグループとしてイニシアティブを発揮しています。新宿超高層ビルの当事者として、また損害保険グループとして新宿DCPに積極的な役割を果たしていくことを2009年に地域の関係者のみなさまに宣言しました。その後、2010年以降、新宿新都心の大規模合同訓練に主体的に参画し、傷病者の優先順位を決めるトリアージ、各ビルからの被害状況や負傷者の数などを工学院大学に設置される新宿西口本部に伝える情報伝達訓練などを取り入れ、高層ビル街でのDCPの共助の実行性を検証しています。

【特徴】

自治体、大学、医療機関、事業者等の地域のステークホルダーと連携して、災害情報の共有、人々の安全確保、地域内滞留者への対応の防災総合訓練を行っています。新宿地域の「地域継続計画」に積極的にかかわり、災害時のソフト面での対応を強化することを支援しています。

027-03

エコファンド及びSRIファンドを通じて企業の環境経営度分析およびCSR経営度分析を実施

【原則2】【原則6】

NKS J リスクマネジメント(株)は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)が販売している投資信託のうち、5つのエコファンドと1つSRIファンドで、企業の「持続可能な社会へ寄与する取組み」について経営度分析を実施しています。また、投資家へ情報提供する環境コミュニケーションの取組みを行っています。エコファンドの週次・月次のレポートでエコファンド投資信託の組入銘柄企業の優れた環境への取組みを紹介するとともに、環境に関する最新情報を掲載したニュースを年4回発行する業務を担っています。また、アンケートに回答していただいた企業に対しても、アンケートの集計結果や質問項目ごとの自社の取組みの業界内での相対的なレベルなど、環境経営を推進する上で参考になる分析資料を提供しています。

【特徴】

環境経営度分析やCSR経営度分析の実施と企業や投資家とのコミュニケーションを通じて、今後の環境やCSRの取組みの普及・促進を図っています。他にも、ISO26000に基づくCSR経営戦略コンサルティングサービスや生物多様性コンサルティングサービスなど新しいサービスを開発し、企業の戦略的なCSRや環境の取組みの支援やCASBEE評価認証機関や改正省エネ法の登録建築物調査機関、東京都および埼玉県の排出量取引制度の登録検証機関としての業務を通じて、適切な建築物の維持保全と低炭素化を支援しています。

■ NKチューリッヒ・リスクサービス 株式会社

032-01

リスクアセスメントサービスの提供推進

【原則1】

本来業務としてリスクアセスメントサービス（事故防止のアドバイスを含む）の提供を推進しています。

【特徴】

リスクの見える化として新たな切り口で気付きを与える工夫をしています。また、賠償責任のアセスメントでは、環境への影響についてもアセスメントすることになっています。

032-02

環境教育の実施

【原則7】

日本興亜保険グループの環境活動への取組みを通じ、従業員への環境教育を実施しました。

【特徴】

チューリッヒ社からの出向者についても環境教育を実施しました。

■ セゾン自動車火災保険 株式会社

023-01

自動車通販事業を通じた環境配慮と安全運転の啓発

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】

自動車通販事業を中核とした事業戦略の中で、2010年度から環境に配慮した以下の取組

みを実施している。

・通販専用自動車保険におけるネット完結の推進

お客様がインターネット等により申込手続を行なった場合、インターネット割引（10,000円※）を適用し、お客様のインターネット等による申込みを推進している。このことにより、申し込みに関する紙の使用を削減するとともに、お客様訪問時の自動車等の使用により発生するCO2排出量を一部削減することにつながっている。

2011年度のインターネット割引適用契約の対象自動車保険契約に占める割合は、98.5%となった。

※保険料を一括でお支払いいただいた場合の割引額です。

・通販専用自動車保険における保険証券不要割引の導入

お客様が当社からの保険証券の送付を不要と判断した場合の保険料割引（600円割引）を導入し、紙の使用を削減している。

2011年度の証券不要割引適用契約の対象自動車保険契約に占める割合は、34.6%となった。

・オフィシャルホームページにおける自動車保険コンテンツの充実

オフィシャルホームページを見たお客様が安心して保険にご加入いただけるよう、事故事例や保険金のお支払までの過程を掲載するなど、お客様に自動車保険に関するさまざまな知識・情報を提供し、お客様に自動車保険をご理解いただくことにより安全運転に対する意識の浸透を行なっている。

【特徴】

今後も引き続きネットでの手続を推奨することにより、紙の使用量削減を推進していく。また、お客様からの問合せ内容を反映するなど、オフィシャルホームページのコンテンツを充実させることにより、お客様の安全・安心に向けた啓蒙を図っていく。

023-02

環境に配慮した商品戦略の推進

【原則2】【原則4】【原則5】

自動車保険商品において、当社所定の条件に該当する自動車を対象に、電気・ハイブリッド車割引（割引額1,200円）を導入し、消費者がCO2排出量の少ないエコカーを購入することを促進している。

2011年度の電気・ハイブリッド車割引適用契約の対象自動車保険契約に占める割合は1.2%となった。

【特徴】

割引については、オフィシャルホームページにおいて、見出しや挿絵により、お客様が見て分かりやすい工夫をしている。また、割引を通じて間接的に「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展に資するべく推進している。

■ 株式会社 損害保険ジャパン

022-01

政策投資銀行と連携し、企業費用・利益総合保険割引制度の拡大、被災設備修復サービスの提供などを通じて、企業のリスクマネジメント支援を強化

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

東日本大震災を受けて、各企業は BCP（事業継続計画）の策定や見直しなど、更なる防災力の向上を行い、事業継続体制の強化に取り組んでいます。損保ジャパンは、このような企業のリスクマネジメントをいっそう支援するため、政策投資銀行とのこれまでの企業防災に関する業務提携を強化しました。具体的には、2011年8月の「DBJ 防災格付」融資の評価システム見直しにともない、2012年1月1日以降を始期とする保険契約に対して、「企業費用・利益総合保険割引制度」の適用可能割引率を拡大します。企業費用・利益総合保険は、災害やライフラインの停止等のリスクから企業のキャッシュフローを守る保険で、火災保険等の財物に対する保険と並ぶリスクマネジメント対策として注目されています。さらに、被災設備の災害汚染の調査、汚染除去を行い、被災前の設備の機能・状態に修復することで、事業の早期復旧を支援するサービスを提供します。今後、DBJ とリスクファイナンス分野等でも連携の検討を進めます。

http://www.sompo-japan.co.jp/news/download/20111228_1.pdf

【特徴】

2011年8月に改定された新「DBJ 防災格付」（S～B）に加えて、損保ジャパン独自の審査も行い、企業費用・利益総合保険の保険料に、最大20%の割引を適用可能とします。現在は多くの企業が加入する欧米に比べて、日本での加入率は約10%程度と低く、これから普及していくことが予想されます。

なお、DBJ との連携はその他にも、NKSJ リスクマネジメントや日本経済研究所などとの連携による、BCP 策定、見直し、BCM（事業継続マネジメント）コンサルティング等のサービスも含まれます。

022-02

タイ東北部における干ばつリスクを対象とした『天候インデックス保険』の提供

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

天候インデックス保険は、気候変動への適応策のひとつとして、稲作農家の干ばつによる損害の軽減を目的として開発しました。タイ気象庁が発表する累積降水量が一定値を下回った場合に一定の保険金をお支払いする商品です。

この保険は、2007年から国際協力銀行（JBIC）などとともに気候変動に対応するリスクファイナンス手法の研究を進め、2010年から、タイ東北部において提供を開始しています。商品開発にあたっては、農家の意見などもヒアリングしながら現地調査を繰り返し、保険に馴染みのない農家の方々向けにシンプルな商品を実現しました。また、安心してご加入いただくために、わかりやすいパンフレットの開発にも力を注ぎました。

損保ジャパンタイランドが、タイ農業協同組合銀行（BAAC）のローン利用者向けに BAAC を通じて募集を行ったところ、商品のわかりやすさが好評を得て、発売初年度の2010年度は1,158件の加入をいただき、2011年度も6,173件の加入をいただきました。2012年4月には、BAAC や農家の方々からの要望を反映させて商品を改定し、募集を開始。従来、7～9月の3か月の累積降水量を観測対象としていたのに対し、観測期間を7月単月、8月・9月の2か月間に2分割しました。7月単月の累積降水量を観測対象としたことで、作付け初期の干ばつ発生時に早期に保険金を支払うことが可能となりました。この商品の販売地域は、タイ東北部の9県に拡大しています。

【特徴】

異常気象などにより多大な損害をうけている途上国の気候変動への適応策のひとつとして、国際協力銀行（当時）などと「官民パートナーシップ」を活用したリスクファイナンス

スのあり方についての研究を行い、その成果として商品化が実現しました。
 農業分野における気候変動策として民間保険会社の天候デリバティブの手法の有効性が実証されつつある事例として、国際機関や政府機関などからも期待が寄せられています。

022-03

道路交通安全マネジメントシステムの国際規格 ISO 39001 で世界初の認証取得

【原則1】【原則3】【原則6】【原則7】

ISO39001 は、道路交通安全マネジメントの国際規格で、2012年10月に発行されました。当社は、日本興亜損保とともに規格の制定趣旨に賛同し、これまでに取り組んできた自動車事故防止に関するノウハウが世界中の多くの企業にモデルケースとして活用されることを目指し、NKSJ リスクマネジメントの支援を受け、ISO 39001 のドラフト作成段階に実施された「パイロット事業」に参画しました。その後、2012年9月にISO 39001(FDIS : 最終国際規格原案)で世界初の認証を取得、2012年10月のISO 39001 正式発行に伴い、FDIS から ISO 39001 規格に移行するための審査の差分審査を受審し、IS (国際規格) での登録証を取得しました。

http://www.sompo-japan.co.jp/news/download/20121026_1.pdf

【特徴】

この取り組みを通じて、日本国内のみならず地球規模での道路交通安全に広く貢献していくとともに、これまで実施してきた自動車事故防止活動に ISO39001 の考え方を取り込むことにより、お取引企業に対する自動車事故防止支援活動の実効性をさらに高めていくことを目指しています。

022-04

自動車保険を通じて希少生物種生息地の環境保全活動を支援する「SAVE JAPAN プロジェクト」

【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

損保ジャパンは、売り上げの約50%を占める自動車保険を通じて環境問題の解決に貢献する取り組み「SAVE JAPAN プロジェクト」を展開しています。ご契約者さま(約1,000万件)が保険ご加入時にWeb約款を選択いただいた場合に、その件数に応じて全国の環境NPOなどに損保ジャパンが寄付を行い、各地のNPOセンターや環境団体、日本NPOセンターと協働で、47都道府県で市民参加型の生物多様性保全活動を行うプロジェクトです。本プロジェクトは、これまで環境問題にあまり関心のなかった方でも気軽に参加できる機会を提供することで、参加された方が地域の自然環境に関心を持ち、いきものが住みやすい環境づくりへつながることを目指しています。そのためプログラムは野外体験を中心に親子でも参加しやすい活動としています。

プロジェクトには、多岐にわたるセクターが連携しているほか、保険契約者や販売代理店も巻き込んだ活動となっており、継続的な連携も期待できます。今後も、地域の皆さまとともに、日本各地の豊かな自然を守り、地域に暮らす希少生物種への理解を深めながら、いきものが住みやすい環境づくり、そして、持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

<http://www.sompo-japan.co.jp/covenanter/webyakkan/index1.html>

<http://savejapan-pj.net/sj2012/>

【特徴】

本プロジェクトは、これまで培ってきたNPOとのパートナーシップを、社会貢献のステー

ジから本業を通じた協働へと進化させた取り組みの一つです。基幹商品である自動車保険と融合させることで、全国各地の環境 NPO など約 100 団体との協働に加え、約 45,000 店の保険販売代理店、そのお客さまも巻き込み、バリューチェーン全体での環境配慮意識の向上を目指しています。各地でのイベントは、2011 年度は 12 地域で 34 回の活動を実施し、2,000 名を超える市民に参加いただきました。「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に署名後の 2012 年度は、全国 47 都道府県に拡大開催し、5,000 名以上の市民が参加予定です。Web 約款率も当初目標 60%に対し、2011 年度 61.9%、2012 年上期 64.5%と多くのお客さまに Web 約款を選択いただき、紙使用量にして約 55 トンの削減にもつながっています。また、各地域で実施した活動は、SAVE JAPAN プロジェクト専用ホームページや Facebook に公開するほか、各地の地方紙、民放テレビ、FM ラジオなどのマスコミ、各 NPO が発行する情報誌にも数多く取り上げられており、活動に参加されていない市民にも生物多様性の大切さを知っていただくプロジェクトとなっています。

022-05

ESDを意識した継続的な取組み

「市民のための環境公開講座」、「損保ジャパン CSO ラーニング制度」

【原則3】【原則4】

NPO との協働を通じて、環境問題の解決のために自ら考え、行動する人づくりに長年注力しています。

- ・「市民のための環境公開講座」は、(公社)日本環境教育フォーラム、損保ジャパン環境財団と共催で毎年約 12 回の講座を開催しており、20 年間で約 340 回開催、約 1.7 万人の市民の皆さんに受講いただきました。

- ・社会課題解決型の人材育成を目指す長期インターンシップ「損保ジャパン CSO ラーニング制度」は、環境 NPO 等に大学生・大学院生を派遣するプログラムで、12 年間で約 660 人の学生を派遣するとともに、全国の NPO とのネットワークを育んできました。

【特徴】

環境人材の育成は損保ジャパンの CSR の原点でもあり、20 年にわたって継続・発展させています。NPO とのパートナーシップは、社会課題への感度の高い社員の育成や、商品・サービスの開発にも生かされ、単なる社外事業ではなく、本業における多くの良い影響が得られています。

022-06

バリューチェーンを通じた紙使用量の大幅削減と中長期的な CO2 削減

【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

「紙使用量総合管理計画」の下、部署横断の全社ドキュメントマネジメント体制を構築し、コスト面から拠点ごとの使用量の「見える化」をし、毎月進捗を管理しています。2011 年度には、前年度比で 23.1%の紙使用量削減を達成。「保険手続き Navi」によるペーパーレスの保険手続きや、保有契約の約半分を占める自動車保険への「Web 約款」の本格展開が、紙使用量の削減に大きく貢献しています。さらに全国約 4 万 5,000 店の代理店とともに、バリューチェーン全体に活動を広げながら「2050 年度までに 2002 年度比 56.0%の CO2 総量削減」を目標に、気候変動の緩和策に取り組んでまいります。

<http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/environment/performance/index.html>

【特徴】

お客さまに配布する自動車保険の「ご契約のしおり (約款)」は、1 冊あたり約 250 ページ

であり、お客さまに Web 約款を選択いただくことで紙使用量の削減が可能となります。2012年9月末で、自動車保険の64.5%の契約で Web 約款を選択いただいております。2011年4月から累計約55トン(A4用紙を積み重ねると、東京スカイツリーの約1.9倍の高さの紙)の紙を削減する予定です。

また、自動車整備業代理店の全国組織「AIR ジャパン」では、「AIR ジャパン環境宣言」のもと、組織的に地域に根ざした環境保全活動「e-ことプロジェクト」を推進しています。ISO14001のグループ認証を2011年度は57代理店で取得、環境にやさしいリサイクル部品を活用するABSクラブには763店が加入しています。

022-07

「E-こと CSR ポイント制度」、「CSR ディベロップメント研修」、「ステークホルダー・ダイアログ」、「グループ会社、海外拠点との対話・CSR ダイアログ」

【原則7】

持続可能な社会の構築に向けた企業の責任として、環境問題や社会的課題の重要性を認識し、解決することのできる感性の高い社員の育成が重要と考え、さまざまな階層を対象にした各種施策を展開しています。

- ・「E-こと CSR ポイント制度」：e ラーニングを通じて「CSR 基本行動」、「職場でのエコ活動」、「社会貢献活動」、「家庭での取り組み」、「損保ジャパングループの取り組み」の5つの切り口からなる15項目について、日常の行動をチェックし、そのチェック結果をもとに会社が社員の取り組みに応じたポイントを金額に換算し、NPOなどに寄付しその活動を支援しています。2011年度は、17,403人の役職員が参加し、東日本大震災の復興支援や防災活動を行う4つのNPOなどに寄付するとともに、そのNPOの活動に社員がボランティアとして参加し、活動を社員と共有する報告会を開催しました。

- ・「CSR ディベロップメント研修」：損保ジャパングループの本社部門を中心に、本業を通じたCSR実践のヒントを提供する、専門性の高い研修を毎回異なる切り口で実施しています。また、経営幹部層を対象としたCSR研修も実施しています。

- ・「ステークホルダー・ダイアログ」：毎年100名弱の役職員が参加し、社外講師を招いてステークホルダーの目線や社外の事例を学び、ディスカッションを通じて日常業務に生かすための気づきを得る機会を設けています。

- ・「グループ会社、海外拠点との対話・CSR ダイアログ」：2010年度から、国内外のグループ会社向けに「ESG（環境・社会・ガバナンス）アンケート」を実施し、ESG課題を把握することで、各社の独自性に配慮したきめ細かな取り組みを実施しています。収集したESG情報を活用し、さらなるCSRの浸透につなげるため、損保ジャパンでは2010年度から国内グループ会社および海外拠点を訪問し、CSR ミーティングを実施しています。2011年度は国内グループ会社6社、海外はイギリス、トルコ、アメリカ、シンガポール、中国の5か国でCSR ミーティングを行いました。CSRに取り組む意義、地域における課題や今後のビジョンについて情報交換、共有することで今後のCSRの展開につなげています。

<http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/sj/management/index.html>

【特徴】

損保ジャパンの営業拠点は、日本全国にあり、海外拠点もさまざまな地域にまたがるため、社員浸透のためには複数の施策を組み合わせ実施しています。

また、一方通行ではない対話型の研修を重視し、損保ジャパン CSR・環境推進室と国内、海外のグループ会社とのコミュニケーションも継続的に行っています。

■ 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険 株式会社

029-01

FPIなどを講師とした「マネーセミナー」への協賛やホームページでのお金に関する情報提供

【原則1】【原則4】【原則6】

より間違いのない生命保険選びのためには、マネーに関する正しい知識が不可欠で、より多くの消費者に身に付けて頂くことが社会的にも重要であるという認識から、2002年8月からファイナンシャルプランナーなどを講師とした「マネーセミナー」への協賛を継続して行っています。テーマは家計・節約から老後の生活まで多様であり、毎回一般聴講者を募集しています。

また、オフィシャルホームページではファイナンシャルプランナーによる公的保障に関するわかりやすい説明を掲載するなど、お金にまつわるさまざまな情報を提供しています。

【特徴】

マネーセミナーは、毎月かわるテーマで、長期で聴講することにより多様なマネーの知識を得ていただいています。

029-02

CSR室の設置とCSR活動方針の策定

【原則1】【原則5】【原則6】【原則7】

CSR活動に取り組むための専門部署CSR室を経営企画部内に設置し、「CSR活動に関する活動方針」を定めました。

【特徴】

029-03

節電対策の実施

【原則5】【原則7】

節電のために、全社で減灯、週1回の早帰り、ブラインドの有効活用、PCの節電、空調温度の調整、クールビズ等に取り組んでいます。

【特徴】

節電・ECO推進ニュースを発信し、社員の意識を高めています。

029-04

ベルマーク運動への協賛(教育環境の改善への貢献)

【原則6】

財団法人ベルマーク教育助成財団が主催するベルマーク運動への協賛を通じて、教育環境の改善に貢献しています(へき地学校、特別支援学校、開発途上国の学校、災害被災校、海外日本人学校等の支援も含まれます)。

【特徴】

当社商品の新規契約時と契約更新時に20点ベルマーク・ポイントを付与しています。ホームページでベルマーク運動について紹介しています。

029-05

エコキャップ運動

【原則7】

NPO法人エコキャップ推進協会を通じ、売却金を「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付しています。CO2 削減にもつながります。

【特徴】

当社内で社員が自主的に参加しています。

029-06

社員参加による社会貢献活動の実施

【原則7】

東京都生命保険協会・東京地方CR委員会主催の『愛の募金運動』、知的障がい者のための福祉作業所による出張販売会の実施、東日本大震災被災地支援のための古本収集活動、あしながPウォーク10等へ社員が参加しています。

【特徴】

ホームページの「お知らせ」に掲載し、社外に情報配信している他、社員ブログ、ツイッター、フェイスブック等で実際に参加した社員の声を発信しています。

■ そんぽ24損害保険 株式会社

020-01

ISO14001 等を通じた環境への取組み

【原則1】【原則7】

そんぽ24では、日本興亜保険グループの一員として、国際規格「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用しています。

また環境と経営の両立の実現に向けた「ハナコアラ運動」を独自に推進し、省エネ・省資源に繋がる社内活動を行っており、紙および使用電力量の削減によるCO2の削減などに取組み、成功事例や改善課題等を共有しながら、環境へ配慮した取組みと事業コストの削減を推進しています。

【特徴】

成功事例等の共有、定期的な進捗管理により、環境に対する意識付けを図っており、社員参加型の取組みとして浸透、実施しています。

020-02

セーフティドライブの推進

【原則4】

そんぽ24では、ウェブサイト上に「セーフティドライブ」のページを設け、安心して楽しいカーライフを送るための様々なヒントをご紹介する「安心！楽しい！カーライフ」や、CO2発生量の低減につなげることを目指して様々なエコドライブを支援する「ReCoo(レクー)」の掲載による情報提供を行っています。

【特徴】

ウェブサイト上の情報公開により、広く「エコ安全ドライブ」の普及に努めています。

020-03

リサイクル部品の活用の推進

【原則4】【原則5】

そんぽ24では、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、自動車の利用者に、自動車を修理する際に部品を交換するのではなく、できるだけ補修をすることで廃棄される部品を減らせることや、交換が必要な場合でも、新品ではなく、リサイクル部品を利用することで、廃棄物と同時に製造時に発生するCO2排出量も減らせることを訴えるため、業界統一ロゴを作成し、チラシや専用ホームページで啓発しています。

【特徴】

リサイクル部品活用の啓発を通じ、地球環境保護に努めています。

020-04

社会貢献活動の実施

【原則7】

そんぽ24では、2012年度より地域の清掃活動や緑の募金活動、エコキャップ運動等の社会貢献活動を開始しました。社員が社会貢献活動に参加することにより、地域社会への貢献や環境問題等へのさらなる意識の向上を図っています。

【特徴】

より多くの社員が賛同・参加できるメニューを選定、実施することにより、社会貢献活動の定着と社員の活動参加促進を図っている。

■ 第一生命保険 株式会社

003-01

自社資産の運用における国内株式SRIファンド設定と当該ファンドの運営を通じた自社CSR取組み向上

【原則1】

- ・ 当社では、自社資産の運用を目的として社内でSRIファンドを設定し、国内株式投資をしています。
- ・ 本取組みは、CSRレポートの開示をしている国内上場企業等を投資ユニバースとして、自社の株式アナリストがCSRの観点から当社独自の視点を入れた手法で各企業を評価し、約100社の企業を選定し、約10億円の投資をしているものです。
- ・ 投資先企業の選定にあたっては、環境、雇用、コーポレートガバナンス等に関する自社評価基準について、情報ベンダー等からの情報や企業が発行しているCSRレポートの分析等に基づき、各企業の評価を行い、その評価が上位である企業を抽出しています。
- ・ 本取組みは、企業の財務的な評価だけでなく、企業の社会的責任（CSR）への取組みを重視した投資を行うことで、「社会全体のCSR推進への寄与」に加えて、生命保険会社の長期的な資産運用に適する「サステナブルな安定成長企業の発掘」を企図しています。
- ・ さらに、投資先企業の選定やフォローにおける100社以上のCSRレポートの分析を通じて、多くの企業のCSR取組事例を蓄積することにより、自社のCSR取組みの向上につなげるベンチマークとしても位置づけています。

【特徴】

- ・ 国内生命保険会社として初めて、自社資産の運用において、投資先評価に関しCSRの
-

視点を重視したファンドを設定しました。

- ・ 当該ファンドの運営を通じて、多くの企業のCSR取組事例を蓄積し、自社のCSR取組向上にも展開しています。

003-02

所有不動産を活用した少子化対策の取組み(保育所誘致による待機児童数の緩和)

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

- ・ 少子高齢化は生命保険会社における国内ビジネス上の重要な問題であるばかりでなく、我が国の持続可能な発展のためにも解決していくべき社会的課題でもあります。そこで、DSR (Dai-ichi's Social Responsibility) 経営の一環として、少子高齢化対策を当社社会貢献活動の中心取組テーマの一つに掲げ課題解決に取り組んでいます。
- ・ 一方、約 30 兆円の資産運用を行う機関投資家の側面から持続可能な社会の形成のための社会的責任を全うしていくことは、厳格なリスク管理による支払履行と並んで重要な責務であると考えています。
- ・ 上記 2 つの視点から、少子化の一因でもある保育所への待機児童問題という女性の社会進出を阻む社会的課題に正面から向き合い、当社が資産運用手段として所有する不動産物件への保育所誘致に取り組んでいます。
- ・ 具体的には、保育所運営会社大手の株式会社 J P ホールディングスならびに株式会社ポピンズと業務提携し、待機児童数の多い地域を中心に全国の当社所有物件で保育所誘致を行っています。提携先 2 社からの声を当社ホームページの以下アドレスに掲載していますので、ご参照ください。

<http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/dsr/highlight/project.html>

- ・ 当社の空室物件の中から保育所候補物件を抽出し、提携先の出店戦略や各自治体からの情報を踏まえ、候補となる物件の選定に継続して取り組んでいます。
- ・ 2012 年 4 月に当社所有物件である大森ベルポート E 館（東京都品川区）に認可保育所、ならびに新高円寺第一生命ビルディング（東京都杉並区）に東京都認証保育所が開園されました。また、2013 年 4 月に田端 ASUKA タワー（東京都北区）に認可保育所、京橋に建設中のオフィスビル（京橋 3-1 プロジェクト・東京都中央区）に認可外保育所が開園予定です。
- ・ 2011 年 12 月 4 日付の日本経済新聞朝刊でも本取組みがトップ記事として報道され、社会的反響を呼びました。

【特徴】

- ・ 全国的な保育所誘致の取組みは、生命保険業界では初の試みとなります（当社調べ）。
- ・ 全国の保育所への待機児童数約 25,000 人（厚生労働省発表：2011 年 4 月時点）の約 10% に相当する 2,500 人の児童収容を中長期的に目指し、待機児童問題の解消に努めるとともに、地域との新たな関わりを創出することで地域社会に貢献することを目指して取り組んでいくこととしています。

003-03

国民の健康増進に向けた取組み(第一生命グループ「健康経営」)

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

- ・ 国民の健康増進を当社が解決すべき重要な社会課題と位置づけ、DSR (Dai-ichi's Social Responsibility) 経営の一環として課題解決に取り組んでおり、約 4 万名の生涯設計デザイナー（営業職員）を通じた啓発活動のほか、生命保険会社としての当社ならで

はこのノウハウやビジネスモデルを活かした活動を展開しています。

- ・ 当社は創業以来、生命保険会社として国民の健康を望む気持ちに応えていくという社会的な使命感のもと、国民病に対する取組みを行ってきました。結核患者向け診療施設開設（1935年）、心疾患に対する医療・研究を行う「心臓血管研究所」の設立（1959年）、厚生労働省等の後援のもと保健衛生向上を図る目的で「保健文化賞」の創設（1950年）、海外グループ会社においても、例えば第一生命ベトナムでこれまでに2,000例近い白内障手術の無償提供を実施してきています。
- ・ 近年は、現代の国民病とも言われるがんの啓発への取組みを重点的に実施しており、正確な情報の提供、早期発見・早期治療等への啓発に資するべく、独立行政法人国立がん研究センターとがんに関する情報提供について包括的連携協定を締結し、同センター監修による情報紙を生涯設計デザイナーのお客さま訪問活動にて配布しているほか、セミナーの実施やホームページ・営業専用端末「DLPad」上で様々な情報をインタラクティブに提供しています。
- ・ 中でも全都道府県別のがんの現状や地域のがん診療連携拠点病院、相談支援センター窓口を記載した情報紙はお客さまだけでなく地方自治体等からも多くの反響をいただき、身近な支援センターの紹介から実際の相談へとつながるケースも増えています。また、各地方自治体ともがん啓発に関する協定を締結しているほか、厚生労働省が推進する国家プロジェクト「がん検診企業アクション」にも参画し、広く国民のがん啓発に向けた情報提供を行っています。第一生命ほけんショップ（来店型窓口）には「乳がん触診モデル（模型）」を設置し、触診体験を通じて乳がんのみならずがん全般の理解を深めていただく活動を行っています。
- ・ 医療関係者や著名人の社外講師を招聘したお客さま向けの健康啓発セミナーを全国で実施しており、平成23年度は200回近く開催し、約4万名にご参加いただいています。
- ・ 当社のお客さまを対象に、健康・育児・医療・介護等に関する電話相談や、休日夜間診療している医療機関情報のご案内、ご近所の医療機関の検索、病気ごとの情報や病院別治療実績情報の検索など、健康・医療・介護等に関する様々な情報やご案内をホームページ（「メディカルサポートサービス」）上で提供しています。
- ・ 重粒子線治療など保険診療との併用が認められる「先進医療」に関する医療情報をホームページ（「先進医療情報ステーション」）上で提供するとともに、先進医療特約等を開発するなど、先進医療に関する商品・サービスの充実を図っています。
- ・ 「メタボリックシンドローム撲滅運動キャンペーン」に1社単独で特別協賛し、メタボ対策の普及にも注力しています。
- ・ 1971年より本社事業所等で献血会場を設けて職員を対象とした献血活動を推進してきており、こうした長年の取組みが評価され、2011年の「東京都知事感謝状」受彰に続き、2012年に「厚生労働大臣感謝状」を受彰しました。
- ・ 第一生命グループの健康経営に関する詳細につきましては当社ホームページの以下アドレスをご参照ください。

<http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/dsr/highlight/health.html>

【特徴】

- ・ お客さまの方が一の場合面に直面している生涯設計デザイナーであるからこそ、お客さまに親身になった活動を展開できています。
- ・ お客さまの健康を望む気持ちに応えていく社会的責任を果たすためにはグループ役職員自身が健康医療に高い関心を持つ必要があるとの認識のもと、お客さまと役職員の健康増進を重要な経営課題と位置づけ、社長直轄の「DSR推進委員会」傘下に「健康増進推進専門委員会」を設置し、「健康経営」を強力に推進しています。こうした当社の「健

「健康経営」の取組みは、経済産業省が推進する健康経営コンソーシアムにおいて、昨年 2 月に参加企業 15 社中 2 位と高い評価をいただいています。

003-04

「消費者教育教材『ライフサイクルゲームⅡ～生涯設計のススメ～』を活用した金融保険教育の取組み」

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

- ・ 当社は、中学生・高校生を主な対象として 2004 年に製作した『ライフサイクルゲーム』の内容を全面的に見直し、2012 年に新たに『ライフサイクルゲームⅡ～生涯設計のススメ～』を製作しました。
- ・ 当ゲームは、スゴロク形式のゲームを楽しみながら人生のさまざまなリスクと必要な備え、消費者契約等に関わる知識を学べる消費者教育教材です。
- ・ 学校教育現場における本教材活用を通じた健全な消費者教育が実践されるべく、学校・消費生活センター・各種の消費者向けイベント等に無償提供しているほか、当社職員が本教材を使用して学校等での出張授業を実施しています。

【特徴】

- ・ 2012 年 3 月に公益財団法人消費者教育支援センター主催の「第 8 回消費者教育教材資料表彰」において、「優秀賞」を受賞しました。
- ・ ・ 消費者関連団体の有識者から高い評価をいただいているばかりでなく、本教材を用いた授業を体験された生徒たちや先生方からも良好な評価が寄せられています。

003-05

環境に配慮した不動産投資

【原則1】【原則5】

- ・ 当社は、不動産投資において、環境に配慮した取組みを推進しています。
- ・ 新築不動産投資物件について、省エネや省資源、リサイクル性能といった環境負荷低減の側面に加えて、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能の向上といった側面も含め、建築物の環境性能を総合的に評価するシステムである「CASBEE」※1 の上位ランク（S ランク、A ランク）の取得に努めています。
- ・ また、既存の不動産投資物件についても、大規模物件を中心に、改修時期に合わせて省エネ設備の新規導入やより省エネ効率の良い設備への切り替えを進めています。
- ・ 上記のような不動産投資における環境に配慮した取組みは、外部機関からも高い評価をいただいています。

【最近の主な外部評価事例】

■豊洲キュービックガーデン

CASBEE S ランク取得、第 15 回蓄熱月間 感謝状受領、東京の低炭素ビル TOP30 選出、第 24 回日経ニューオフィス賞 ニューオフィス推進賞受賞、第 53 回 BCS 賞受賞

■新大井事業所

CASBEE S ランク取得、第 15 回蓄熱月間 感謝状受領

■府中第一生命ビルディング

東京都「地球温暖化対策計画書制度」※2 AAA 評価獲得

■晴海アイランドトリトンスクエア

東京都「準トップレベル事業所」※3 認定

- ・ 詳細につきましては当社ホームページの以下アドレスをご参照ください。

<http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/dsr/society/ecology/assets.html>

※1：「CASBEE」は、Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency（建築物総合環境性能システム）の略称で、2001年に国土交通省の主導の下、（財）建築環境・省エネルギー機構内に設置された委員会によって開発された建築物の環境性能を評価し、格付けする手法です。

※2：東京都「地球温暖化対策計画書制度」は、東京都が環境確保条例に基づき、一定規模以上の事業所を対象に、5カ年の地球温暖化対策計画書の提出を義務づけるとともに、その結果を踏まえ、地球温暖化対策の推進の程度が特に優れた事業所を評価する制度です。

「AAA評価」は対象事業所1,378中20事業所に与えられています。

※3：東京都「優良特定地球温暖化対策事業所」は、東京都が環境確保条例に基づき、一定規模以上の事業所を対象に、CO2排出量削減のための推進体制や省エネ設備の導入状況等、228項目について審査を行い、取組内容が優れた事業所の削減義務率を緩和する制度です。

【特徴】

自社の取組みについて、自社内での評価、検証や改善にとどまらず、積極的に外部機関の評価を受けることで、自社の取組みを客観的に評価、検証するとともに、より効果的な取組みの改善につなげていくPDCAサイクルを実現しています。

003-06

「緑の環境デザイン賞」を通じた環境保全の取組み

【原則3】【原則4】

- ・『緑の環境デザイン賞』は、地域の美しい景観を形成すると同時に、人と自然が共生する都市環境の形成に寄与する緑化プランを公募し、優秀な作品を表彰するとともに、その実現のための助成を行うもので、1990年に「環境デザイン賞」として創設しました。
- ・2009年に「緑の環境デザイン賞」と改称し、新たに都市の環境共生に必要な緑地機能を積極的に取り入れたプランを評価する基準を加え、地域におけるヒートアイランド化の緩和や生物多様性保全に効果のある緑化プランを積極的に支援してきています。
- ・これまでに全国の134の地域で新たな緑地が誕生しています。

【特徴】

財団法人都市緑化機構と共催しており、国土交通省・全国知事会・全国市長会・全国町村会の後援や社団法人建設広報協議会・一般社団法人日本公園緑地協会・一般社団法人日本造園建設業協会・都市緑化基金等連絡協議会等の協賛を受けて運営しています。

003-07

エコキャップ運動の推進

【原則3】【原則4】【原則7】

- ・当社は、大量消費・大量廃棄の社会から持続可能な循環型社会への転換へ寄与するべく、ペットボトルキャップの回収運動（『エコキャップ運動』）を全社で展開し、NPO法人エコキャップ推進協会を通じて、ペットボトルキャップの再資源化による地球温暖化防止に貢献するとともに、リサイクル収益金の一部を発展途上国の子どもたちにポリオワクチンを寄付しています（2011年においては東日本大震災による東北地方の被災各県あての寄付も行っています）。
- ・『エコキャップ運動』は当社役職員の取組みとしてスタートしましたが、現在では運動の趣旨をご理解いただいた地域の皆さまにもご協力いただきながら活動を展開していま

す。

- ・地域の皆さまとの一体的な活動展開により、これまでの累計で約 5,600 万個（2012 年 10 月末現在）を回収しており、これは約 70,000 人分のワクチン購入代金に相当します。

【特徴】

- ・当社の全国事業所における回収ボックスの設置のほか、全国拠点の営業職員を通じて、当社お取引先等にもご協力いただき、回収ボックスの設置拡大を進めています。
- ・NPO法人エコキャップ推進協会との連携により、当社のお取引先をお招きした環境セミナーや感謝の集いを開催し、地域における環境意識の向上に努めています。

003-08

環境経営の推進

【原則6】【原則7】

- ・当社は、中長期的に「持続可能な社会づくり」に貢献するグローバルな保険グループを目指すため、「環境基本方針」を定め、当該方針に基づく具体的な行動計画として「2011-2012 年度環境中期取組計画」（以下「環境中期取組計画」）を策定しています。
- ・「環境中期取組計画」は、当社の事業活動を通じて、「1. 地球温暖化防止に向けた対応（省エネ）」「2. 循環型社会構築に向けた対応（省資源）」において今後取り組むべき具体的な数値目標を設定するとともに、「3. 環境保護へ向けた企業取り組み」「4. 環境経営推進体制の確立」において定性的目標を設定しています。
- ・「環境中期取組計画」は、目標毎にP D C Aサイクルによる遂行状況の振り返りと改善策を実行し、定期的に経営層に報告する体制を構築しています。
- ・詳細につきましては当社ホームページの以下アドレスをご参照ください。

<http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/dsr/society/ecology/index.html>

【特徴】

- ・「環境中期取組計画」の実効性を高めるため、代表取締役社長を委員長とする「D S R（※1）推進委員会」の傘下に、社長から任命された環境管理責任者が委員長を務める「社会貢献・環境活動推進専門委員会」を設置し、全社での環境取組を推進すべく、重要課題の審議を行っています。さらに委員会にて決定された取組みを全社に浸透すべく、環境取組推進事務局が、関連するプロジェクトチーム・ワーキンググループと連携を図りつつ、各種施策を全社横断的に推進することで実効性を高める体制を構築しています。
- ・「環境中期取組計画」達成に向けて全社を挙げて『E c oダイエット運動』（※2）を展開し、役職員の環境取組意識の啓発・向上に取り組んでいます。
- ・「環境中期取組計画」および同計画の遂行状況はC S Rレポートや当社ホームページで開示し、当社ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション促進に努めています。

※1 「D S R」とは、「C S R」の頭文字を第一の「D」とし、Dai-ichi's Social Responsibility、すなわち「第一生命自身の社会的責任」の略称で、当社経営のキャッチフレーズとしているものです。当社は全社でP D C Aサイクルを回すことを通じて経営品質の向上に取り組む、さまざまなステークホルダーの皆さまへの社会的責任を果たしていきたいと考えています。

※2 「エコダイエット運動」とは、当社役職員による環境保護に向けた省エネ・省資源の取組みの呼称です。

■ 太陽生命保険 株式会社

004-01

保険金・給付金の迅速なお支払

【原則1】

太陽生命では、正確かつ迅速なお支払いをすることが、お客様からの信頼を得る第一歩であると考えています。「適切な保険金等のお支払い」のための態勢として、「支払改革推進本部」の設置、社外有識者による「支払審査専門委員会」の設置、「お支払いアドバイザー」の配置による従業員への支払教育の強化等に取り組んでいます。また、「お客様の声を活かす委員会」を設置し、「お客様の声」を活かした業務改善への取り組み状況等について報告し、意見交換を行っています。

【特徴】

生命保険会社の社会的使命を果たすため、お客様の声を業務改善の原点と捉え、サービス品質の向上に取り組んでいます。

004-02

環境・社会・企業統治(ESG)を考慮した資産運用の推進

【原則1】【原則2】【原則6】

太陽生命では、機関投資家として社会的責任をより一層果たしていくためには、投融資活動を通じて社会や環境により良い影響を及ぼし、持続可能な社会の実現に貢献していくことが不可欠であると考えています。

こうした考えの下、2007年3月に国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEPFI)が提唱する「責任投資原則(PRI)」に、日本の生命保険会社として初めて署名したほか、2011年11月には「21世紀金融行動原則」に署名するなど、環境・社会・企業統治の課題を考慮した資産運用の推進を通じて、持続可能な社会の形成に貢献しています。

<主な取り組み>

- ・責任投資原則(PRI)を踏まえた資産運用体制の整備のほか、投資分析や投資の意思決定プロセスに、従来の投融資判断に加えて、環境・社会・企業統治に関する企業評価を組み込んでいます。

- ・環境問題・省エネルギーに関する取組みの一環として、個人向け融資において、「太陽光発電設備等購入のための資金」を提供しています。

- ・クリーンエネルギーの導入促進を通じて持続可能な社会の形成に貢献するため、日本の大規模太陽光発電事業に幅広く分散投資する「太陽光発電ファンド」への出資を決定しています。

- ・保有ビルの照明をLED等省エネ型機器への取替を積極的に推進していることに加え、自社ビルの新築・建替や大規模改修時に、景観への配慮やバリアフリー対応のほか、環境・省エネルギーの観点から、屋上緑化、断熱効果の高いガラス、明るさにより照度を自動調整する照明機器等の環境配慮施策を実施しています。

- ・株主総会の議決権行使ガイドラインに責任投資原則(PRI)の考え方を明記することで、受託者責任に加え、環境・社会・企業統治の視点を考慮した議決権行使を実施しています。

- ・投融資先、取引先の環境・社会・企業統治に関する活動状況を確認するとともに、収集したCSRレポート等を分析し、自社の取組みの参考としています。

・環境・社会・企業統治の課題を十分考慮した資産運用に関する具体的な取組みをホームページやコミュニケーションレポートに掲載し社内外に開示するとともに、英語版のアンニュアルレポートにも同取組みを掲載し、広く取組みの周知に努めています。

*太陽生命の環境・社会・企業統治等を考慮した資産運用の詳細は以下をご覧ください。
<http://www.taiyo-seimei.co.jp/summary/pri.html>

【特徴】

日本の生命保険会社として初めて責任投資原則(PRI)に署名するなど、環境・社会・企業統治の課題も考慮した資産運用の推進を通じて、持続可能な社会の形成に貢献しています。

004-03

「太陽光発電ファンドへの出資」「太陽光発電設備等購入のための資金提供」

【原則2】

太陽生命では、「責任投資原則（PRI）」や「21世紀金融行動原則」に署名するなど、環境・社会・企業統治の課題を考慮した資産運用の推進を通じて、持続可能な社会の形成に貢献しています。

こうした資産運用の具体的な推進策として、日本の大規模太陽光発電事業に幅広く分散投資する「太陽光発電ファンド」への出資や、個人向け融資において「太陽光発電設備等購入のための資金」を提供しています。

【特徴】

持続可能な社会の形成に貢献するため、省エネルギー・環境問題等への取組みの一環として実施しています。

004-04

地域・社会への参加

【原則3】

太陽生命は、「地域・社会への参加」として、以下の取組みを通じて、地域の方々との交流や地域振興等に取り組んでいます。

- ・全国一斉の清掃活動「全国一斉クリーンキャンペーン」の実施
- ・汐留本社がある東京都港区の事業者・区民・区が連携して地域における環境保全活動を進める「みなと環境にやさしい事業者会議」、「打ち水大作戦」、「やめよう！歩行喫煙キャンペーン」等への参加
- ・被災地支援（石巻市役所への支社貸室無償貸与、被災地特産物の全社斡旋） 等

【特徴】

従業員自らが地域・社会に根差した活動に参加し、地域・社会の健全な発展につながる取組みを推進しています。

004-05

地域貢献活動と地球環境の保護の取組み

【原則4】

太陽生命は、健康・医療面での地域貢献活動および社会福祉への取組みとして、献血活動、車椅子・ポリオワクチンの寄贈運動、太陽生命厚生財団を通じた「高齢者福祉」「障がい者の福祉」への助成を行っています。

また、地球環境の保護の取組みとして、「太陽生命の森林」「太陽生命くつきの森林」での森林保全・育林活動を行っています。

【特徴】

従業員自らが地域・社会に根差した活動に参加し、地域・社会の健全な発展につながる取組みを推進しています。

004-06

地球温暖化防止に向けた取組み

【原則5】

太陽生命は、地球温暖化防止に向けた取組みとして、2010年4月より改正施行された「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に対応した省エネ管理体制整備とともに、「チャレンジ25キャンペーン」にも参加し、全社を挙げて地球温暖化防止のための行動を推進しています。また、グリーン電力の利用、グリーンIT化への取組み、グリーン購入の推進を行っています。

【特徴】

「T&D保険グループ環境方針」に基づき、日々の業務の中で使用するエネルギーについて管理し、デマンド監視システムによる契約電力の管理や電気、ガス、水道使用量・料金管理システムにより使用状況を把握し削減をはかるなど、環境保全に向けた継続的な取組みを進めています。

004-07

CSRに関する情報開示とご契約者懇談会の開催

【原則6】

太陽生命では、コミュニケーションレポートの発行やホームページを通じた情報開示を行っています。また、ご契約者様に、太陽生命や生命保険に対する理解を深めていただき、またご意見・ご要望をお伺いすることを目的に、「太陽生命ふれあい倶楽部（ご契約者懇談会）」を開催しています。

【特徴】

「太陽生命ふれあい倶楽部」へは609名（2011年度）のお客様に参加いただき、社業全般にわたるご意見をいただきました。その内容は貴重な情報として全社に伝え、それぞれの業務の改善に活かしています。

004-08

全社節電運動「節電宣言」、「ライトダウン」の実施

【原則7】

太陽生命が社会的使命を果たしていくためには、現状の節電への取組みを強化し、具体的な目標を設定した全社運動を実施していくことが必要と考えました。具体的な目標を設定し、その実現を宣言する「節電宣言」をキャッチフレーズとした全社節電運動を実施しています。

また、夏至・冬至を中心とした期間に退館の目標時間を設定し電気を消そうという「ライトダウン」の運動を毎年実施（2011年度は夏期7月7日、冬期12月28日）しており、環境・省エネへの意識付けや早帰りの運動として定着しています。

【特徴】

太陽生命では、電力使用制限が遵守しなければならない法的対応であることを従業員全員が認識した上で、本節電運動の取組みを推進していきます。

■ 東京海上日動火災保険 株式会社

113-01

フリート事故削減アシスト&エコ安全ドライブ診断

【原則1】【原則2】【原則3】

「フリート事故削減アシスト&エコ安全ドライブ診断」は、企業向け自動車にける事故防止コンサルティング、およびエコドライブコンサルティングサービスです。事故抑制（事前予防）と、エコロジ（燃費効率向上）を合わせたコンサルティングを実践しています。

【特徴】

113-02

「Green Gift」プロジェクト

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

「Green Gift」プロジェクトは、自動車保険、火災保険のお客さまに対して、「約款」を冊子から Web に変更していただく取組みです。（ペーパーレス）また、当社は、Web 約款ご契約につき、マングローブ 2 本相当を植林 NGO に寄付しています。

【特徴】

お客様の賛同を得て、“環境配慮”（ペーパーレス、マングローブ植林）を実践しています。

113-03

早期災害復旧支援サービス

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

東京海上日動は、災害復旧分野で高い専門技術を有するベルフォア社と提携し、企業のお客様向け「早期災害復旧支援サービス」をご提供しています。ベルフォア社は、従来新品交換しか方法がないと考えられていた機械・設備等を、精密洗浄等により罹災前の機能・状態に修復します。これにより、特に新品交換に長時間かかる特注品等の場合、事業中断期間を大幅に短縮することが可能となります。

2011 年 1 月保険始期の契約より、原則としてすべての事業者向け火災保険※に、「安定化処置費用担保特約」を付帯し、ベルフォア社の災害復旧サービスを、一定の条件のもとで追加負担なくご利用いただくことが可能となりました。

なお、東京海上日動とベルフォア社が提供する早期災害復旧支援サービスに関しては、日本のみならず、2006 年に米国、2008 年に欧州、2010 年から東南アジアでの提携を開始しており、世界中のお客様に事業の早期復旧を支援できる態勢を整えています。

※森林火災保険と財物損害・休業損失を補償しない超ビジネス保険を除きます。

【特徴】

早期災害復旧と、環境配慮を合わせた保険商品サービスの提供を実践しています。

113-04

東北大学・東京海上日動による地震津波リスク研究(産学連携)

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

東京海上日動は、2011年7月に東北大学と産学連携協定を締結し、2012年4月からは東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）内に、「寄付研究部門・地震津波リスク研究（東京海上日動）」を設置しました。

http://www.tsunami.civil.tohoku.ac.jp/hokusai3/J/irides_etrisk/index_j.html

このプロジェクトでは、東北大学・東京海上日動がこれまで培ったノウハウを結集し、東日本大震災や過去の巨大地震における津波リスク（波高分布や到達時間）を分析し、社会の脆弱性や防災力を考慮した、より信頼性の高い被害推定（シミュレーション）や発生確率を加えた津波リスク評価手法を研究しています。また、これらの研究で得られた成果は、広く社会に情報発信していきます。

- * 地震津波リスク評価モデル/ハザード研究
- * 国内・海外で発生した地震・津波リスクのデータ収集・分析
- * 東日本大震災の被害実態、及び復旧・復興における各種の情報分析
- * 各種シンポジウム・啓発活動（含む、小学生向け「ぼうさい授業」、「防災グッズ」の開発等）

<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/j0201/pdf/120601.pdf>

【特徴】

地震・津波リスク評価における体系的な仕組み・手法を構築することで、より信頼性の高い推定が可能となり、沿岸地域での減災計画を行うための基礎情報として、安全・安心な社会づくりに貢献したいと考えています。特に、津波リスクは今まで手つかずの分野であり、国内外でのリスク評価を実施し、体系的な予防防災・減災への支援、さらには、リスクを転化する免災というシステムを構築していきます。

- ・リスク研究：国内外の自然災害学会等において、リスク評価にかかる研究成果を発表
- ・シンポジウム：2012年10月（仙台）、2013年2月（東京/予定）
- ・ぼうさい授業：2012年6月-12月 都内21の小学校にて実施

113-05

自動車保険「地震・噴火・津波危険 車両全損時一時金特約」開発

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

東京海上日動は、2012年1月から自動車保険の新商品「地震・噴火・津波危険 車両全損時一時金特約」を販売いたしました。本保険は、「地震・噴火・津波」によって自動車が「全損」となった場合に保険金をお支払うものです。

■自動車保険 新商品「地震・噴火・津波危険 車両全損時一時金特約」

- ・補償内容：本特約による保険金は、「全損」と判定する一定の基準に合致する場合、もしくは、損傷の修理が不可能として廃車された場合に、お支払いします。（車両保険（一般条件）が付保された契約に限ります。）

（事例）自動車が津波によりシートの座面を超える浸水を被った場合、自動車が津波により流出し発見されなかった場合、自動車が全焼した場合、建物倒壊等によってご契約の自動車が建物の下敷きになった場合等

- ・保険金額：50万円（定額）（但し、車両保険の保険金額が50万円を下回る場合はその金額をお支払いします。）
- ・保険料：一律5,000円

<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/j0201/pdf/110705.pdf>

【特徴】

地震・噴火・津波リスクは、低頻度であるものの、一度に巨大な被害が発生する可能性がある（リスク量が大きい）ため、長期に亘って安定的な保険制度を維持することが難しいことから、これまで民間保険会社では極めて限定的な引き受けしかできませんでした。こうしたなかで、当社では、東日本大震災における保険金支払での経験やお客様からのご意見・ご要望等を踏まえて、業界で先立って、万一地震で被災されたお客様が生活復旧において自動車を再取得するための一時金を補償する保険として、自動車保険「地震・噴火・津波危険 車両全損時一時金特約」を開発したものです。

113-06

「1日自動車保険(ちょいのり保険)」発売

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

東京海上日動は、2012年1月から、携帯電話でいつでも加入できる「ちょいのり保険（1日自動車保険）」を発売しました。本商品は、お客様が親や友人の自動車を運転する際に、1日あたり500円の保険料で、必要な日数分だけ、いつでもどこからでも携帯電話で加入できる業界初の新しい自動車保険です。

*なお同保険は、NTTドコモの「ワンタイム保険（1日自動車保険）」として、2011年10月より先行販売しています。

<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/service/auto/ichinichi/index.html>

【特徴】

販売開始以降、9月17日時点において利用日数累計20万日を突破しました。

<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/j0201/pdf/120925.pdf>

いつでもどこからでも手ごろな保険料で手軽に自動車保険に加入することができる」という本商品の新規性に加え、商品を通じて、若年層（10-20歳代）などに多い「無保険運転」の事故縮減という社会的課題の解決にも貢献することができます。

現在、無保険運転による事故は年間10万件以上発生していると推定され、同社は引き続き本商品の提供を通じて、無保険運転による事故縮減に貢献し、今後も保険商品・サービスを通じて人々の暮らしや企業活動に役立つ「安心と安全」の提供を実現していきます。

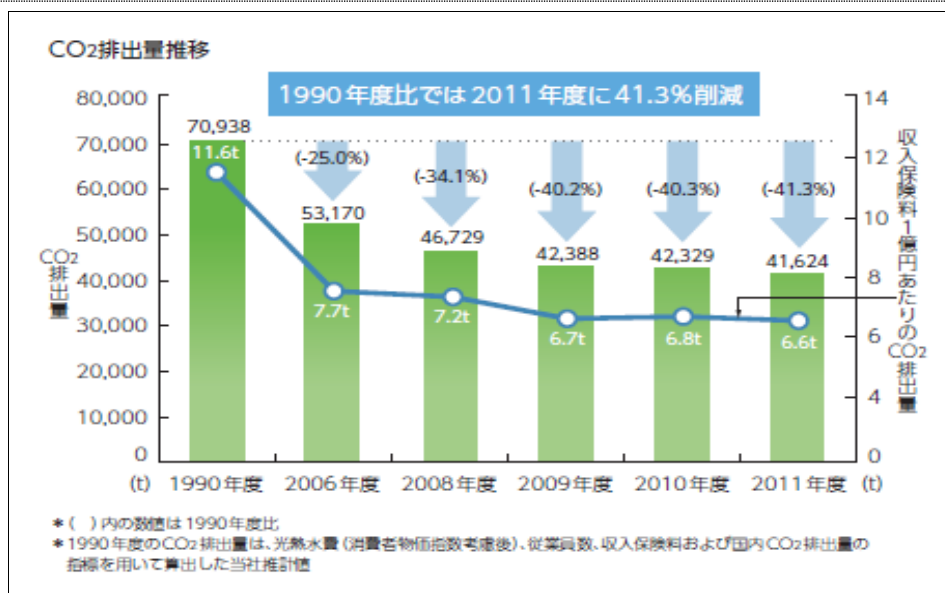
■ 日本興亜損害保険 株式会社

016-01

2012年度までにCO2排出ゼロ・カーボンニュートラル企業を目指す。カーボン・ニュートラル化の対象範囲は、営業・出張や紙・印刷、通勤、社外利用などの間接的排出(スコープ3)まで含めた企業活動全般。

【原則1】【原則4】

2012年度までにCO2排出ゼロ・カーボンニュートラル企業を目指し、自社のCO2排出量を削減。カーボン・ニュートラル化の対象範囲は、営業・出張や紙・印刷、通勤、社外利用などの間接的排出まで含めた企業活動全般（スコープ3を含む）。省エネ・省資源などCO2排出量の削減に努め、基準年である2006年度比で2010年度までにCO2排出量を20.4%削減。1990年度比では40.3%削減（推計値）となっています。



カテゴリ別のCO₂排出量(2011年度)

区分	算定対象カテゴリ	対象としている活動	CO ₂ 排出量	
上流	1	原材料の製造等	OA用紙・印刷物の製造等	4,916t
	2	原材料の輸送	書類の輸送	2,471t
	3	電気・熱の製造過程での燃料調達	(算定対象外)	-
	4	施設および設備の建設・製造	(算定対象外)	-
	5	自社の事業活動からの廃棄物処理	廃棄物	1,924t
自社	6	事業所としての排出	オフィスにおける電気、ガスなどの使用	20,806t
	7	事業者連絡ベースでの排出	連結会社(海外含む)の排出	337t
	8	営業活動・出張	営業・出張・宿泊	6,613t
	9	雇用の通勤	マイカー・公共交通機関による通勤	2,269t
下流	10	顧客の移動	代理店の当社主催イベントへの参加	35t
	11	製品の流通	お客さまへの証券の郵送など	1,951t
	12	製品・リース資産の使用	(算定対象外)	-
	13	製品・リース資産の廃棄	(算定対象外)	-
その他	社外利用	外部サーバの利用に伴う排出など	302t	

【特徴】

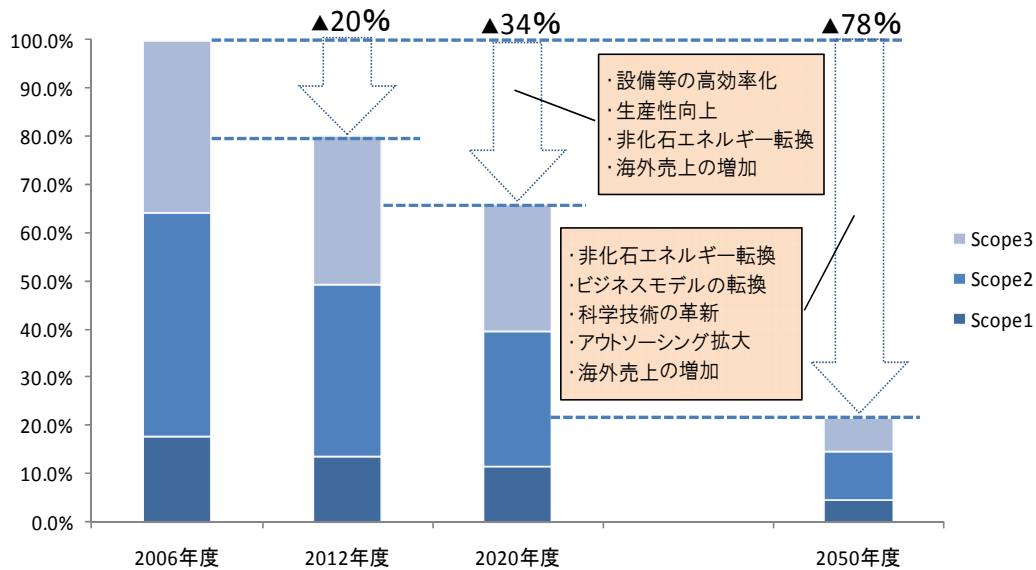
営業・出張や紙・印刷、通勤、社外利用などの間接的排出まで含めた企業活動全般を対象としたカーボン・ニュートラル化(2012年度分)を目指し、全社員参加型の「CO₂ マイナス20%運動」を実施。

016-02

温室効果ガス(CO₂)削減の中長期目標を公表

【原則1】【原則4】

気候変動の予防的アプローチとして、自社の温室効果ガス削減の中長期目標を設定し低炭素な事業活動を目指す。具体的には設備等の効率化、生産性向上、化石エネルギーから非化石エネルギーへの転換、革新的なビジネスモデルへの転換、科学技術の革新による発電効率向上などを見込んで、2020年度に34%削減、2050年度に78%削減を目標とする。



【特徴】

削減目標は Scope 1（化石燃料の使用に伴う直接排出）、Scope 2（購入電力の使用に伴う間接排出）だけでなく、Scope3（その他事業活動に伴う間接的な排出）も対象範囲に含め、企業活動全体から排出される温室効果ガス（CO2）を対象としたこと。

016-03

サステナビリティをテーマとした世界の子ども向けコミュニティサイト(「未来クル・MIRACLE」)をNGOと協働して運営

【原則4】

持続可能な社会の実現のために、次代を担う子どもたちの教育はとても大切です。2011年より、小中学校で「身近な消費生活と環境」の授業が加わり、小学校高学年では外国語教育がスタートしました。当社ではこうした動きに沿い、主に小学校高学年から中学生を対象としたサステナビリティ教育の場を提供することとしました。それが世界の子どもたちをつなぐ、日英両言語のコミュニティサイト「未来クル・MIRACLE —子ども未来創造プロジェクト」です。サイトの運営は、日本の環境情報を世界191か国に発信しているNGO ジャパン・フォー・サステナビリティと協働で行っています。

※詳細は、Webサイトを参照ください。

<http://miracle-kids.net/ja/>

【特徴】

日ごろの生活ではめったに会えないような、遠く離れた国や地域に住む同世代の仲間が、どんなふうに生活し、何を思い、どのような未来を描（えが）いているのか——このサイトでのコミュニケーションを通じて、つながる楽しさを発見してもらえたらと思っています。そしてこのサイトでのコミュニケーションがきっかけとなって、各地域・各国そして世界を「本当に幸せな未来」へと動かしていってくれる子どもたちが出てきてくれることを願っています。

このサイトのもう一つの特徴は、日本語と英語の両言語で運営されていることです。子ども達からの日本語の書き込みは英語に、英語での書き込みは日本語に翻訳されてアップされます。日ごろ英語を使う生活をしていない日本の子ども達にとって、海外の人とコミュニケーションを取るのには勇気がいることかもしれません。このサイトを通じて、言葉のち

がいで地球上の大勢の仲間と友だちになる機会を提供しています。

016-04

「エコ安全ドライブ」の普及

【原則4】【原則5】

2008年10月より、環境省と国土交通省の後援を得て、(財)省エネセンターと共催による事業者参加型の「エコ安全ドライブコンテスト」を実施。当社自動車保険の契約者を中心に約26万台がエントリーし、事故削減・燃費向上に寄与した。

また、自治体などの地方公共団体が実施している独自の制度やコンテストにおいて「エコ安全ドライブ」の無償講習会なども実施し、普及活動を行っている。

◎エコ安全ドライブコンテストの成果

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
実施期間	2008年10月～2009年3月	2009年4月～2009年9月	2009年10月～2010年3月	2010年4月～2010年9月	2010年10月～2011年3月	2011年4月～2012年3月
参加企業数	5,971社	5,745社	6,286社	6,701社	7,309社	6,296社
参加台数	約23万台	約22万台	約25万台	約27万台	約25万台	約21万台
事故件数	▲4.3%	▲2.1%	▲0.1%	3.3%	初参加 ▲3.3% 継続参加 ▲1.5%	【入賞率】 36.1%
燃費改善率	▲20.1%	▲13.5%	▲11.2%	0.4%	初参加 +2.8% 継続参加 +5.8%	【入賞率】 33.2%

*継続参加企業の燃費改善率と事故件数は、直前のコンテスト成果に対する割合です。第4回の燃費改善率が悪化している要因として、猛暑による自動車エアコンの利用増加があると考えられます。

*第6回コンテストは表彰基準を大幅に変更（燃費・事故件数の数値から活動内容評価に変更）したため、入賞率表示とした。

*2011年度は東日本大震災などの影響を考慮して下期コンテストを別途実施した。

2011年10月～2012年3月	参加企業数 327社	参加台数 約1万台	入賞率 66.7%
------------------	------------	-----------	-----------

【特徴】

「エコ安全ドライブ」普及のために、独自の「エコ安全ドライブインストラクター制度」を創設し、当社社員・代理店約9,000名がインストラクターとなって、普及活動を行っている。

016-05

保険証券・約款のペーパーレス化の推進

【原則4】【原則5】

自動車保険および火災保険の保険約款などをインターネットでご確認いただくペーパーレスの仕組みを導入し、保険証券および保険約款を紙で交付しないことで紙資源の削減に努めている。

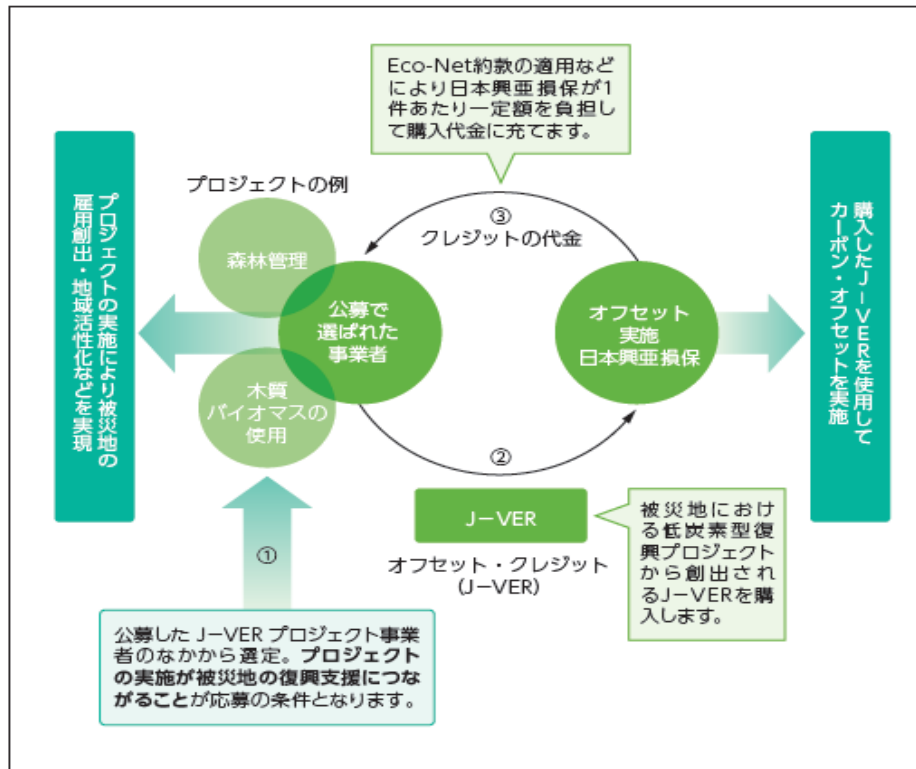
自動車保険約款のペーパーレス(Eco-Net約款)は1件につき50円を当社が負担し、国連認証の再生可能エネルギーのプロジェクトにより創出された排出権などを購入*する

ことでカーボンオフセットを実施。また、火災保険約款のペーパーレスは1件につき50円を当社が負担し、ご契約者にエコアクションポイントを進呈している。

*排出権の購入は2011年5月1日より一時的に停止し、2012年3月末までの期間、その資金を被災地支援に寄付した。また、2012年4月からは、被災地の早期復興と環境にやさしい地域づくりに貢献することを目的に、被災地における「低炭素型復興プロジェクト」の支援を通じて、カーボンオフセットを実施。

(低炭素型復興プロジェクトとは、被災地における間伐等の森林管理や木質バイオマスの活用等による低炭素社会の実現に貢献するプロジェクトで、被災地の雇用拡大や経済発展に寄与することが期待される。)

被災地の低炭素型復興プロジェクトを通じたカーボン・オフセット



【特徴】

利用拡大を目的に、カーボンオフセットやエコアクションポイント進呈を行っている。

016-06

樹脂バンパーの補修、リサイクル部品の活用を推進

【原則4】【原則5】

自動車部品の補修やリサイクル部品の利用促進を通じて、環境に配慮した事故対応を推進。車両保険事故の際に、補修が可能な場合は部品交換せずに修理をしていただく、また補修が困難な場合はリサイクル部品をご利用いただくことを提案している。

車両保険事故の修理の際、樹脂バンパーを交換ではなく、補修した場合やリサイクル部品を活用していただいた場合は、当社が1件につき50円を負担して排出権などを購入し、カーボンオフセットを実施。

*上記事例番号4同様、排出権の購入は2011年5月1日より一時的に停止し、2012年3月末までの期間、その資金を被災地支援に寄付した。また、2012年4月からは、被災地の早期復興と環境にやさしい地域づくりに貢献することを目的に、被災地における

「低炭素型復興プロジェクト」の支援を通じて、カーボン・オフセットを実施。

環境保全コスト(カーボン・オフセット費用)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
実施(件)	81,263	268,910	550,916	106,176	1,007,265
購入費用(千円)	4,063	13,445	27,546	5,309	50,363

環境保全効果—CO₂換算

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
購入した排出量(t)	1,016	3,763	8,936	1,824	15,539
CO ₂ 削減効果(t)	674	1,261	1,357	103	3,395
合計(t)	1,690	5,024	10,293	1,927	18,934

【特徴】

利用促進を目的にカーボンオフセットを実施。

■ 三井住友海上あいおい生命保険 株式会社

169-01

「いのち」「医療」に関する活動として、最先端の医療に関する以下の情報提供や啓発活動を実施している。

- ・専用 Web サイト「先進医療.net」「脳卒中 Report」、「先進医療ナビ」による情報提供
- ・社団法人 日本脳卒中協会との共同事業「脳卒中プロジェクト」の推進
- ・子宮頸ガン検診の普及・啓発活動の推進
- ・当社商品ブランド「&LIFE」の新契約件数に応じた金額をワクチン等の購入費用として寄付

【原則1】【原則4】

Web サイト「先進医療.net」、「脳卒中 Report」

URL : <http://www.senshiniryō.net/>

Web サイト「先進医療ナビ」(三井住友海上あいおい生命HP)

URL : http://www.msa-life.co.jp/senshin_navi/index.html

「脳卒中プロジェクト」(三井住友海上あいおい生命HP)

URL : http://www.msa-life.co.jp/company/csr/201007_stroke/index.html

子宮頸ガン検診の普及・啓発活動の推進(三井住友海上あいおい生命HP)

URL : http://www.msa-life.co.jp/company/csr/201002_cervixs.html

当社商品ブランド「&LIFE」の新契約件数に応じた金額をワクチン等の購入費用として寄付(三井住友海上あいおい生命HP)

URL : <http://www.msa-life.co.jp/company/csr.html>

【特徴】

169-02

○環境保護・地域貢献活動として以下の取組みを継続的に実施している。

- ・よこはま動物園ズーラシアの花壇整備・植樹活動
- ・葛西海浜公園の清掃活動

【原則3】

よこはま動物園ズーラシアの花壇整備・植樹活動、葛西海浜公園の清掃活動（三井住友海上あいおい生命HP）

URL：<http://www.msa-life.co.jp/company/csr.html>

【特徴】

169-03

MS&ADグループのラムサール条約湿地保全活動「ラムサールサポーターズ」に参画。

【原則4】

東京エリアの湿地で社員と家族が生態系の保護や清掃活動、生き物調査を実施している。生物多様性保全の具体的取組み「ラムサールサポーターズ」（MS&ADホールディングスHP）

URL：<http://www.ms-ad-hd.com/csr/earth/creature.html>

【特徴】

016-04

○環境 ISO14001 に合致した環境マネジメントシステムを構築し、事業活動における環境負荷の低減に向け、具体的な目標と実行計画を策定し、取り組んでいる。（主たる取組みは「紙」、「電気」、「ガソリン」の使用量削減。）

○取組みについて当社ホームページ、ディスクロージャー誌、MS&ADグループのCSRレポート等にて情報を開示している。

【原則5】【原則6】

環境マネジメントシステムの推進（三井住友海上あいおい生命HP）

URL：<http://www.msa-life.co.jp/company/csr.html>

当社ディスクロージャー（三井住友海上あいおい生命HP）

URL：<http://www.msa-life.co.jp/result/disclosure.html>

MS&ADグループ CSRレポート（MS&ADホールディングスHP）

URL：<http://www.ms-ad-hd.com/csr/pdf/index2.html>

【特徴】

169-05

○社会貢献について、企画部にて全社的な活動を推進している。併せて、部署ごとに「社会活動サポーター」（推進役）を選任し、地域に密着した社会貢献活動を企画・実施している。

○環境ISOについて、人事総務部にて全社的な取組みを推進している。部支店ごとに環境ISO推進役を選定し、ラインによる取組みや環境教育を推進している。

【原則7】

職場単位で取り組む活動（三井住友海上あいおい生命HP）

<http://www.msa-life.co.jp/company/csr.html>

【特徴】

■ 三井住友海上火災保険 株式会社

090-01

安全運転アプリ「スマ保」の提供

【原則1】【原則2】【原則5】

2012年8月よりスマートフォンを利用したお客さま向けサービス「スマ保」を提供しています。「保険をてのひらに。」をコンセプトとした、安心・安全ドライブをサポートする「4つの機能」を備えたスマートフォン用アプリを、ダウンロードすることによりご利用いただけるサービスです。

・スマ保専用 HP

http://www.ms-ins.com/sumaho/?utm_source=of&utm_medium=bn&utm_campaign=hp

【特徴】

「運転力」診断による、安全運転の啓発、「緊急時ナビゲーション」は事故への備えとして、活用いただけます。また、自動車保険の契約内容の確認をすることができるため、環境にやさしいペーパーレスにもつながります。

090-02

生物多様性保全活動

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

2008年5月、生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）で提唱した「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」の「リーダーシップ宣言」に署名し、生物多様性の保全活動に注力しています。

<主な取り組み>

○「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）」の活動

<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/maintenance/index.html>

※企業が集まり共同研究する「JBIB」の設立以来、会員企業として積極的に活動するとともに、会長会社として活動をサポートしています。

○熱帯林再生プロジェクト

<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/rainforest/index.html>

※2005年4月からインドネシア林業省と連携して開始したジャワ島のバリヤン野生動物保護林の再生プロジェクトは、植栽が完了し2011年度からの第Ⅱ期では、不法伐採を繰り返さないよう農業技術指導・環境教育等の対策を実施しています。

合わせて、JICAと連携し、メラピ国立公園の荒廃地の回復プロジェクトを推進しています。

○駿河台ビルの緑地

<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/afforestation/index.html>

※緑地を管理する「緑地マネジメントシステム」を構築し、財団法人都市緑化基金「社会・環境貢献緑地評価システム（SEGES）」の「Superlative Stage」に、都心のビル緑地として初めて認定を受めました。

○「MS&AD ラムサールサポーターズ」の活動

http://www.ms-ad-hd.com/csr/earth/creature.html#creature_02_01

※ラムサール条約に登録された湿地を中心に、多様な生き物が暮らす水辺の生物多様性保全活動。MS&AD グループをあげて全国各地の湿地で社員と家族が生態系の保護や清掃活動、生き物調査を実施しています。

【特徴】

090-03

再生可能エネルギー事業を支援

【原則2】

2012年6月よりメガソーラー事業者を取り巻くさまざまなリスク（火災リスク、賠償責任リスク、日照不足リスクなど）を総合的に補償する「メガソーラー総合補償プラン」の販売を開始しました。火災保険・施設賠償責任保険、デリバティブ等で構成されており、事業者のニーズに応じてリスクごとに引き受けることが可能です。メガソーラー事業者のリスク補償ニーズに対応し、再生可能エネルギーの普及を側面から支援しています。

- ・ニュースリリース

http://www.ms-ins.com/news/fy2012/news_0620_1a.html

【特徴】

ご契約いただく各々のメガソーラー事業者ごとに補償する条件や保険金額などを個別に設計することが可能です。事業者のニーズにマッチした補償を提供できます。

090-04

「天候デリバティブ商品」「地震デリバティブ商品」の設計・販売

【原則2】

異常気象や天候不順といった気象現象の変動によって生じる損失を回避・軽減する効果を持つ天候デリバティブ商品や、地震の発生によって生じる損失を回避・軽減する地震デリバティブ商品を、お客さまのニーズに応じて設計し、販売しています。また米国においても、子会社を通じて天候リスクヘッジ手段を提供しています。

- ・MS&ADホールディングスCSRレポート2012

http://www.ms-ad-hd.com/csr/earth/protect.html#protect_01_01

【特徴】

天候デリバティブ事業をグローバルに展開し、気温だけでなくさまざまな気象要素を対象とする取引を数多く行っていることが評価され、米国子会社が英国の月刊誌「Environmental Finance」主催の天候デリバティブ部門における「2010年アジア最優秀ディーラー」を受賞しました。

090-05

エコアクション21の認証取得の支援

【原則2】【原則5】

セミナーの開催や個別コンサルティングの実施などによって、「エコアクション21」の認証取得活動を全面的に支援しています。エコ整備に取り組む「アドバンスクラブ」の会員を対象に、各地域の審査人が講習の実施と継続的なフォローを実施する「関係企業グリーン化プログラム」に参加して取組みを進め、2011年3月末では300社を超える会員が当社支援で同認証を取得しました。

- ・エコアクション21の認証取得を支援（三井住友海上HP）

<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/service/ea21.html>

【特徴】

090-06

地域に開かれた環境コミュニケーションスペース「ECOM 駿河台」をオープン

【原則3】

2012年2月に竣工した三井住友海上社駿河台新館に、地域に開かれた環境コミュニケー

シヨンスペース「ECOM 駿河台」をオープンしました。パネルの展示による情報発信や、講演・ガーデニング講座など、環境を中心としたテーマでさまざまなイベントを開催し、地域の方々と交流する場として活用しています。

- ・「ECOM 駿河台」専用ホームページ

<http://www.ms-ins.com/company/csr/ecom/index.html>

【特徴】

ECOM 駿河台の名称は、コンセプトである環境（ECO）＋コミュニケーション（COMMUNICATION）を表現しています。1階には、有機食材を使ったメニューを提供するレストランがあり、2階は、展示や講座、ワークショップが開催できるスペースになっています。

090-07

「保険」を通じてお客さまとともに地球環境を保護するための仕組み「Green Power サポーター」

【原則3】【原則5】

お客さまとともに「保険」を通じて地球環境保護に取り組む「Green Power サポーター」の仕組みを構築しています。

紙使用量を削減する「Web 約款」「電子契約手続」、CO2 や有害物質の排出を削減する「エコ整備・エコ車検」、環境にやさしい自動車修理を行う「リサイクル部品活用」4つの取組みの利用実績に応じて、地球環境保護への取組みなどに寄付を行っています。2012年8月から、紙の証券に代えて当社ホームページから参照できる「eco 保険証券」を寄付につながる取組みに追加しました。

Green Power サポーター（三井住友海上HP）

URL：<http://www.ms-ins.com/company/csr/gps/index.html>

【特徴】

紙やCO2を削減するだけでなく、本業を通じてお客さまとともに環境保護につながる取組みを、まとめて寄付につなげている点が特徴です。

090-08

「社会活動サポーター」の選任による社会貢献活動の推進

【原則3】【原則7】

全国の部支店ごとに選任された「社会活動サポーター」が推進役となり、地域に密着した社会貢献活動として「部支店で年に1つは環境・貢献活動」に取り組んでいます。

- ・社員・代理店による地域貢献活動

<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/social/member/index.html>

【特徴】

090-09

事業活動における環境負荷の低減に向けた取組み

【原則5】【原則7】

2000年12月にISO14001認証を取得し、MS&ADインシュアランスグループにて策定したCO2排出量削減中長期計画の達成に向け、具体的な目標と実行計画を策定して取組み、取組状況をホームページで開示しています。

- ・環境負荷低減の取組み
-

<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/ems/burden.html>

・ ISO14001 の実行状況

<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/ems/execution.html>

【特徴】

預金・貸出・リース業務 ワーキンググループ

■ 株式会社 愛知銀行

139-01

環境保全に配慮した金融商品の取扱い

【原則2】

環境にやさしい住宅の取得を支援するため、「オール電化住宅」、「ガス省エネ住宅」、「名古屋市緑化認定住宅」、「太陽光発電住宅」、「長期優良認定住宅」取得を対象とした住宅ローン金利プラン（金利優遇）を取り扱っております。

【特徴】

139-02

環境保全に配慮した金融商品の取扱い

【原則2】

ハイブリッド車、低燃費・低排出ガス認定自動車、エコカーの取得を対象としたエコカーローン金利プラン（金利優遇）を取り扱っております。

【特徴】

139-03

環境保全に配慮した金融商品の取扱い

【原則2】

環境に配慮した経営に取り組む企業に対し、私募債発行時の手数料を優遇する「あいぎんエコ私募債」を取り扱っております。

【特徴】

139-04

環境保全に配慮した金融商品の取扱い

【原則5】

太陽光発電等の再生可能エネルギー事業へ参入する企業を支援するため、「愛銀再生可能エネルギー事業支援ローン」を取扱っております。

【特徴】

139-05

環境保全に配慮した店舗づくり

【原則5】

店舗の新築の際に、壁面緑化、太陽光パネル、風力と太陽光発電によるハイブリッド照明灯などを設置し、エコ対応重視型の店舗づくりを推進しております。

【特徴】

■ 青い森信用金庫

178-01

融資新商品「青い森しんきん・太陽光発電プラン」を発売

【原則2】

平成 24 年 9 月 3 日より、太陽光発電設備費用の専用ローンが発売し、関連産業の発展と青森県民等の環境配慮へのインセンティブを図った。

【特徴】

「CO₂ 排出削減」「エコな暮らし」への取組みに貢献。

178-02

「青森県地球温暖化対策推進計画」への参画

【原則4】

青森県及び青森県内に本店を置く 5 金融機関で組織される「青森県環境金融検討会」へ参画し、平成 23 年 11 月に連携・協働に関する協定を締結。

【特徴】

金融業務を通じて快適で暮らしやすい「低炭素社会の形成」へ貢献。

178-03

「省エネルギー」への取組み

【原則5】

本部・営業店全店に於いてクールビズ、ウォームビズ、間引き照明、月 2 回の一斉定時退陣を実施中。

【特徴】

東日本大震災以降、可能な限りの「節電」を徹底

178-04

「環境保全」への取組み

【原則7】

「奥入瀬溪流」の清掃活動。平成 5 年から継続実施。平成 23 年度役職員 105 名参加。
「名勝種差海岸」の保全活動。平成 17 年から継続実施。平成 23 年度役職員 350 名参加。

【特徴】

青森県内名勝地の保全活動に役職員・関連会社職員が継続して参加。

178-05

「カーボンオフセット」の利用

【その他】

「青森県県有林 J-VER プロジェクト」の趣旨に賛同し平成 23 年 11 月に「青森県県有林 J-VER クレジット」50t-Co₂ を購入。

【特徴】

森林の環境保全や地球温暖化防止へ貢献。

■ 株式会社 青森銀行

074-01

省エネ関連設備を有する住宅向けの住宅関連融資において、優遇金利を設定。

【原則2】

オール電化、省エネ断熱化等を有する住宅の新築や増改築に対する融資に優遇金利を設定しています。日常生活を通じた地球温暖化への取組みを働きかけます。

【特徴】

持続可能な社会形成に資する金融商品を提供し、省エネに関する意識を高めます。

074-02

取引先の省エネ対策・新規設備導入ニーズに対する情報提供等を実施。

【原則2】

取引先が抱える「省エネルギー対策課題」に対し、「情報提供活動」「顧客ニーズの把握・喚起」を行い、課題解決を図る。また、省エネ診断を行う企業との業務協力により、取引先の省エネ対策・新設備導入ニーズに対応する。

【特徴】

省エネ設備の導入が促進され、取引先企業においても社内の共通認識として環境配慮に向けた活動が期待できる。

074-03

青森県との「地球温暖化対策」推進のための協定書締結に基づく各種セミナー等の開催

【原則4】

青森県と相互に連携・協同し地球温暖化対策を推進する。低炭素化施策に係る情報共有、金融支援、普及・啓発活動の推進や、環境金融商品の普及拡大を行う。

【特徴】

青森県との協働により、地域社会に対する各種取組みにより、地域特性を活かした地球温暖化対策への活動を行うものです。

074-04

青森県県有林 J-VER クレジットの取得

【原則5】

青森県が発行する「青森県県有林 J-VER クレジット」の第1号購入者として50t購入。環境保全や地域温暖化防止に向けた取組みを推進しています。

【特徴】

購入したクレジットを今後の商品開発等に活用し、多様なステークホルダーの環境保全への参画が期待できるものです。

■ 株式会社 秋田銀行

044-01

環境配慮型融資商品・私募債の取扱い

【原則2】

「あきぎん環境配慮型融資」、「エコ私募債」などの環境配慮型商品ラインナップの充実に

努め、環境保全に取り組む企業、個人事業主の皆さまを積極的に支援しております。

【特徴】

044-02

〈あきぎん〉森づくり活動

【原則3】【原則6】【原則7】

平成 21 年 10 月に由利本荘市の水林国有林内において、当行および関連会社の役職員とその家族により、森づくり活動をスタートさせ、植樹や間伐を実施しております。さらに、平成 24 年 10 月には、あらたに山本郡八峰町の町有林においても、植樹を実施いたしました。

【特徴】

044-03

カーボン・オフセット

【原則5】

大館北秋田森林組合が発行する秋田県産 J-VER クレジットの購入を皮切りに、八峰町、秋田市および大館市がそれぞれ発行する J-VER クレジットも購入しました。このクレジットにより、当行役職員の名刺や現金封筒のほか、当行が秋田市・大館市に寄贈している市民封筒の作成の過程で発生する CO2 とオフセット（相殺）しています。

【特徴】

044-04

《あきぎんエコ宣言》

【原則7】

環境問題への取組方針として制定した「あきぎんエコ宣言」に基づき、省エネルギーへの取組み、地球温暖化防止に向けた活動を積極的に進めております。

《あきぎんエコ宣言》

- ①室内の温度設定をこれまで同様夏季 28℃、冬季 20℃に設定するとともに、クールビズ、ウォームビズにも取り組みます。
- ②シュレッター車の活用により、紙資源のリサイクルに努めるほか、両面印刷の励行など紙の使用枚数削減に努めます。
- ③エコ定期など環境保全に役立つ商品ラインナップの拡充に努めるほか、贈答品についてもエコ対応商品の導入に努めます。
- ④低燃費車の導入を順次進めるとともに、アイドリングストップにも努めます。
- ⑤照明器具および待機電力の利用削減に努めます。
- ⑥松枯れ再生などの森林育成に積極的に取り組みます。

【特徴】

■ 株式会社 足利銀行

079-01

「あしぎん環境対応サポート資金」の取扱開始

【原則2】

足利銀行では、平成24年4月より、「あしぎん環境対応サポート資金」の取扱いを開始しております。

本融資商品は、「環境配慮型企業サポートプラン」と「環境保全取組み企業サポートプラン」の2つのプランがあり、前者は、ISO14001等、当行の定める機関からの認定・認証を取得し、既に環境問題に取り組んでいる事業者様に対して必要な事業資金を提供するものであり、後者はこれから環境問題に取り組もうとしている事業者様に対して、環境保全に係る事業資金を提供する商品です。地球温暖化防止や原子力発電所事故の影響によるエネルギー問題解決等、環境保全に向けた取組みが大きな社会問題となっていることを踏まえ、環境問題に取り組む事業者の皆さまを資金面から支援することを目的としております。

http://www.ashikagabank.co.jp/news/pdf/abk_q1293.pdf

【特徴】

福島原子力発電所事故の影響によりエネルギー不足が大きな社会問題となっており、各事業者様においても、従来にも増して環境へ配慮した取組みが求められております。このような状況の中、環境問題に取り組む事業者様を資金面で支援するために創設いたしました。

079-02

日光杉並木保護への取組み

【原則3】

足利銀行では、日光杉並木の保護、環境保全への協力・支援を目的として、「日光杉並木オーナー制度」に基づき、特別史跡及び特別天然記念物である日光杉並木街道に属する杉を継続的に購入しております。2012年度は5本の杉を購入し、2013年2月現在、一団体としては最多の73本（1本10,000千円）の杉を保有しております。（2013年2月1日現在、530本の杉に401名の所有者がいます。）

なお、杉の購入代金は、栃木県が「日光杉並木街道保護基金」で運用しており、その運用益は、並木杉の樹勢回復事業や杉並木保護の普及広報事業といった保護事業に活用されています。

<http://www.ashikagabank.co.jp/relation/csr/forest.html>

【特徴】

日光杉並木街道は、日光街道、例幣使街道、会津西街道の3つの街道からなる総延長37kmに及ぶ、日本が世界に誇る並木道であり、国の特別史跡及び特別天然記念物の二重指定を受けています。1625年から20数年の歳月をかけて植えられた並木杉の数は、一説には5万本ともいわれていますが、現在では12,500本ほどに減少しています。原因としては、台風などの自然災害や杉自身の老齢化のほか、車社会の進展や街道周辺の開発による樹勢の衰えなど生育環境の悪化が指摘されています。

栃木県では、世界に誇る日光杉並木を守るため、「日光杉並木街道保存管理計画」を定めて、様々な杉並木保護事業に取り組んでおり、「杉並木オーナー制度」もその一つです。日光杉並木は、長い年月をかけて守り育てられた地域の歴史的資産であり、同時に、自然環境資産でもあります。当行では、こうした地域の資産・資源を守り、未来へとより良い形で引き継ぐべく、制度が開始された1996年よりオーナーとなり、多くの並木杉を購入してきました。

079-03

足尾での植樹活動

【原則4】【原則7】

足利銀行では、NPO 法人足尾に緑を育てる会（※1）と連携し、新入行員に対する CSR および環境教育の一環として、日光市足尾町の松木溪谷での植樹活動を実施しています。平成 24 年 5 月には、銀行内のみならず、より多くの企業に環境保全活動の機会を提供するとともに、環境意識の向上をサポートすべく、当行の研修プログラムを提供し、共同で社会貢献活動研修を実施しました。

具体的には、当行の新入行員 134 名と栃木県産業協議会（※2）の会員企業の新入社員 29 名が、丸一日かけて同一内容・同一工程の研修に参加し、相互の交流・親睦を図りつつ、足尾に約 330 本の苗木の植樹を行いました。植樹活動に伴い、地元足尾町の公害の歴史を学ぶとともに、環境問題についての専門コンサルタントである外部講師（株式会社インターリスク総研）を招き、環境問題と金融業務との関連についてのセミナーを受講しました。

<http://www.ashikagabank.co.jp/relation/csr/forest.html>

【特徴】

「足尾」は、日本の公害の原点として、環境問題における意義や内外における知名度が高いものの、栃木県内では鉱毒事件や過疎化といったマイナスイメージが根強いのが実情です。森林保全活動や環境教育をさらに強化していくにあたり、一步踏み込んだ取組みとして、当行の研修プログラムを栃木県産業協議会を通して、県内の複数の企業に提供することにいたしました。

経済成長の光と影を象徴する「足尾」において、当行と地域企業の新入社員が共同で植樹活動等を行うことをきっかけとして、環境に配慮した活動・行動が栃木県内企業全体の取組みとなるよう働きかけていきたいと考えています。

（※1）NPO 法人足尾に緑を育てる会は、「足尾の山に 100 万本の木を植えよう」などをスローガンに発足。これまでの植樹活動等が評価され、23 年 12 月には、日本ユネスコ協会の「プロジェクト未来遺産」に登録されています。

オフィシャルブログ：<http://blog.goo.ne.jp/ashio-midori/c/9b9be804bde794ab876dd310bb742300>

（※2）栃木県産業協議会は、昭和 56 年、栃木県内の有力企業経営者の経済団体として設立され、定期的な勉強会等を通じて情報交換や異業種交流、後継者育成などを行っています。当行は事務局の役割を果たすなど、積極的に支援しており、平成 23 年 12 月現在の会員企業は 110 社となっております。

079-04

「あしぎんの森」創設**【原則4】【原則7】**

足利銀行では、栃木県事業「企業等による森づくり推進事業」に参画し、契約森林場所を「あしぎんの森」と称し、森林保全活動に取り組んでおります。平成 23 年 12 月、栃木県、矢板市と「企業等の森づくりに関する協定」を締結し、栃木県県民の森（矢板市）に「あしぎんの森」（0.49ha）を創設し、平成 24 年 4 月に、当行役職員とその家族約 250 名による植樹活動を実施しました。活動の結果、とちぎカーボンオフセット制度により、1.84 トンの二酸化炭素吸収量が認証されました。

今後も平成 25 年春季の広葉樹等の植樹や下草刈りなど予定し、「あしぎんの森」の運営・管理を継続することにより、地域の豊かな森林資源や自然環境の保全に取り組んでまいります。

<http://www.ashikagabank.co.jp/relation/csr/forest.html>

【特徴】

栃木県の山々は、県北西部の日光連山や県北東部の那須連峰などに代表され、その山々が育んだ水は、那珂川、鬼怒川、渡良瀬川などとなり、栃木県内、そして関東平野を潤し、太平洋に注ぎます。しかしながら、生活様式、木材需要など社会環境の変化から、手入れの行き届かない森林が増加するなど、栃木県の森林も健全と言えない状況であることが問題になりつつあります。

「企業等による森づくり推進事業」とは、企業等が社会貢献活動の一環として行う森林整備活動を推進することにより、首都圏の貴重な水源である栃木県の山々の森林を守り、森の持つ公益的機能の向上と森林・林業に対する理解の促進を図ることを目的とした栃木県の事業です。

当行では、事業の趣旨に賛同し、職員に対する環境教育および次世代教育という観点も加味し、職員家族参加型の自発的なボランティア活動として取り組んでおります。

■ 尼崎信用金庫

156-01

あましんグリーンプレミアム

【原則3】

営業エリア内の法人・個人・団体を対象に環境改善に寄与する技術、製品、工法、取組み及びアイデアについて表彰を行う制度。

【部門・表彰内容】

・環境事業部門

自社で開発した技術や製品・工法などにより環境改善に大きく寄与する一定の効果をあげている事業者を表彰する

・環境活動部門

組織として（個人の場合は個人として）環境問題を意識した活動等を通じて、一定以上の効果をあげている先を表彰する

・環境アイデア部門

地域住民から幅広く、環境問題改善に向けたアイデアを募集し、低コストかつ迅速に実現可能であり効果的なアイデアを表彰する

【特徴】

地域の皆様が行っている環境への取組みにスポットをあて、当金庫独自の表彰を行い積極的に発信していくことを通じて、環境文化の創造に繋げていくことを目的としている。

156-02

あまちゃん・しんちゃんプロジェクト

【原則3】【原則4】

創業 90 周年記念事業における地域貢献活動を「あまちゃん・しんちゃん」プロジェクトと称し活動する。

営業店における創業 90 周年の事業活動として、各店地域のために一過性でないロングランで活動でき、環境・地域の安全といった課題に取り組む地域貢献活動を実施。

【特徴】

地域とコンセサスをとってロングランで取り組む地域貢献活動を選定している。

156-03

あましん緑のプロジェクト

【原則4】

兵庫県と尼崎市が策定した「尼崎 21 世紀の森構想」に地元企業として参画し、地域の環境保全活動の主体的な役割を担うことを目指した活動。

- ・ 平成 22 年 7 月 7 日 兵庫県と「尼崎 21 世紀の森づくりの推進に関する協定」を締結
 - ・ 本店敷地内に育苗施設を設置し、苗木の里親企業第 1 号として苗木を育成
 - ・ 尼崎市内の本支店に尼崎 21 世紀の森づくりを紹介する「苗木の里親コーナー」を設置
 - ・ 職員を「苗木の里親案内人」として養成（苗木の里親の受付・苗木の提供など行う）
 - ・ その他活動…定額積立定期預金「どんぐりの木」の発売、あましん植樹祭の開催 等
- ※当金庫 HP 内「環境保全活動への取組み」に掲載

<http://www.amashin.co.jp/guidance/csr/environment.html>

【特徴】

兵庫県、尼崎市、地域住民と連携し当金庫が主体的に地域の環境保全活動を推進している。

■ 株式会社 阿波銀行

054-01

あわぎん ECO プロジェクトの実施

【原則1】

2008 年より、あわぎん ECO プロジェクトをスタート、CO2 削減に向けた各種施策を展開しています。具体的には、環境保護に向けた各種金融商品の取扱いや、エコカーの導入、ライトダウン運動など、お客さまと職員が身近に取組める活動を多岐に渡り実施しています。現在は 2014 年度にて 2009 年度比 5%の CO2 削減をめざしています。

【特徴】

改正省エネ法対応と兼ねて定量的に CO2 削減を計測しています。

054-02

環境保護に寄与する商品の提供

【原則1】【原則2】

阿波銀行では金融機能を通じて、お客さまの環境保護に向けた取組みを応援しています。

■ 「あわぎんソーラーローン」

太陽光発電や家庭用蓄電池の設備を導入するお客さまに、低利かつ無担保でご融資が可能です。家庭への太陽光発電および蓄電池設備の設置を促進し、省エネルギー化に貢献します。（平成 24 年 11 月現在）

■ 「あわぎんマイカーローン<ウルトラCar>」

エコカーご購入の際に通常より金利引下げを実施し、お客さまのエコカーご購入を応援します。（平成 24 年 11 月現在）

■ 「あわぎんエコ・ローン」

環境保全への取組みを行う事業者を対象に、CO2 排出削減にかかる設備資金、公害防止施設のための設備資金、ISO 認証取得のための資金等をご融資する際に通常より金利を引下げ、環境保全への取組みを促進します。（平成 24 年 11 月現在）

【特徴】

054-03

森づくり活動および過疎化がすすむ農山漁村の支援活動を実施

【原則4】

2009年に、徳島県と「協働の森づくり事業」の提携を行い、森林保護につながる寄付を実施したほか、職員ボランティアによる「あわぎんの森」の整備を継続的に実施しています。また、2011年度からは過疎化が進む農山漁村の支援を目的とした「ふるさと応援し隊」に参画し、ボランティアによる農作業の手伝いを行い、過疎地域を守ることで森林保護につながる活動を展開しています。

【特徴】

■ 株式会社 イオン銀行

161-01

個人向けローンの取扱い

【原則2】

個人のお客さまを対象として住宅用太陽光発電システム、定置型リチウムイオン蓄電池の購入および設置工事等にご利用いただける「ソーラーローン」を提供しております。

【特徴】

161-02

環境に配慮した取組み

【原則5】

「クールビズ」の実施のほか、照明の間引きの実施。本部事務所の一拠点ならびにイオン銀行イオンモール津田沼店においてはスポット照明および基本照明をLEDに交換するなど、電力量の削減に取り組んでおります。

【特徴】

■ 株式会社 池田泉州ホールディングス

035-01

省エネ・省電力及び環境関連の融資制度の創設
～事業者向け『スマート・エコ・サポートローン』／個人向け『スマート・エコ・ローン』の取扱い～
(池田泉州銀行)

【原則2】

株式会社池田泉州銀行は、企業や家庭における「電力不足への対応」や、「環境保全への取組み」を応援するため、平成24年3月より、省エネ・省電力及び環境関連の融資制度を創設いたしました。

【特徴】

本融資制度では、事業者の方に対し、「省エネ診断」や「省エネコンサル」のご紹介をはじめ、各種「省エネソリューション」を提供する企業のご紹介までお手伝いいたします。また、省エネソリューション導入時における、ご融資利用時には、金利の優遇を行います。

個人の方には、家庭での創エネ・省エネへの取組みを応援するため、「太陽光発電装置の設置」、「省エネリフォーム」や「エコカー購入」におけるご融資金利の引下げ幅を拡大いたします。

また、池田泉州銀行では、平成24年7月、近畿経済産業局の後援をいただき、創エネ・省エネに関心のある企業の担当者の方々向けに『〈池田泉州〉創エネ・省エネセミナー』を開催いたしました。今後も創エネ・省エネに寄与する情報の提供や金融商品の開発に努めてまいります。

035-02

節電対応型店舗の新設
(池田泉州銀行)

【原則5】

平成24年7月、堺市の「津久野特別出張所」が「津久野支店」として移転オープン、また同月、神戸市東灘区に住吉御影支店が新設オープンしました。

両店舗とも、太陽光発電やLED照明機器等を積極的に取り入れ、環境に配慮した省エネ効果の高い店舗となっております。

【特徴】

今後、新規出店する店舗や改装を行う店舗についても「節電対応型店舗」として、太陽光発電システムの採用やLED照明器具の導入を積極的に検討し、順次省エネ効果の高い店舗を拡大していく予定としております。

035-03

「共生の森植樹祭」に参加
(池田泉州ホールディングス、池田泉州銀行)

【原則7】

平成24年2月26日に開催された大阪府主催の「第9回共生の森植樹祭」に、植樹ボランティアとして参加しました。

【特徴】

共生の森は、堺市臨海部の廃棄物処分場跡地において、ボランティア、NPO、企業、行政などが協働し、自然の力を生かしながら長い時間をかけ、森林空間などの自然環境を創出する取組みです。

■ いちい信用金庫

103-01

融資商品、環境改善ローン「ecoアクション」の提供

- ①環境負荷低減設備を導入するために必要な設備資金および運転資金を提供しています。
- ②環境マネジメントシステム取得に関する資金を提供しています。

【原則2】

- ①地域の事業者環境経営への取組みを促すとともに、環境負荷低減に取り組む事業先を支援します。
- ②財団法人日本環境協会が定める環境格付の評点またはこれと同等以上と認められるものにより事業者の環境配慮の取組みを審査・評価し、同協会が定めるランク・評点と金利優

遇幅またはこれらと同等以上と認められるものによる評価結果によって金利を段階的に変更する融資制度としています。

<http://www.shinkin.co.jp/ichii/syuhin/eco24.01.04.pdf>

【特徴】

①環境格付の評点により債務者の環境配慮の取組みを審査・評価し、評価結果に応じて金利を段階的に優遇します（環境格付に応じて最大0.20%優遇）。

②資金使途について確認するとともに、融資開始日から「3年以内にCO2排出原単位6%改善またはCO2排出量6%削減」の誓約を条件とし、融資後も進捗のモニタリングを行います。

103-02

預金商品、環境貢献定期積金「あさがお」の提供
取扱期間 平成24年6月1日～平成24年8月31日
販売限度額 20億円
環境保全活動の促進を目的として販売しました。

【原則2】

①スーパー積金の店頭表示金利に、契約期間3年、年0.15%、契約期間5年、年0.20%の金利を上乗せしました。

②節電、地球温暖化の防止等環境問題に関心を持っていただけるよう、契約者へ緑のカーテンに最適な「あさがおの種」を進呈しました。

③好評により、発売から約1ヶ月（平成24年6月28日）で販売限度額に達し、販売を終了しました。

【特徴】

サービス品に「あさがおの種」を進呈することにより、地域の多くの方に植物を育ててもらい、緑を大切にすることを育むとともに「緑のカーテン」の普及啓発に取り組みました。また、同時に全営業店においても、環境保全活動の促進を図り、環境に優しい企業への取組みとして「緑のカーテンコンテスト」を実施しました。

103-03

「ホテルの庭」の造園・開放・鑑賞会

【原則3】

①本店隣地に清浄な環境のシンボルであるホテルの棲む庭「ホテルの庭」を造園しました。

②毎年6月には、闇夜に浮かぶ光の幻想を地域の方々に観賞していただいています。（平成22年から高齢者福祉施設への慰問を兼ねた「ホテル出張鑑賞会」を実施しています。）
「ホテルの庭」について

<http://www.shinkin.co.jp/ichii/firefly/firefly.htm>

環境保全活動を通じた地域貢献活動について

http://www.shinkin.co.jp/ichii/kinnko/2012/2012_P24_25.pdf

【特徴】

①自然を大切にするとともに、子どもたちに夢を与えたいとの思いをこめて、造園しました。

②子どもから大人まで多くの方々が環境問題に関心をお持ちいただくことを願い、虫はたまごから成虫になるまで1年をかけて大切に育てています。

103-04

「エコアクション21」の認証を取得（平成24年4月2日）

【原則5】

環境への取組を効果的、効率的に行うことを目的に、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価する環境経営システムを構築、運用、維持するとともに、社会との環境コミュニケーションを行っています。

平成24年4月2日「エコアクション21」認証を取得しました。（平成24年度は本部・本店営業部を対象）。

取組内容

1.環境方針の策定（平成23年6月20日「環境宣言」制定）

2.環境計画の策定

- （1）実施体制を制定
- （2）環境への負荷と環境への取組状況の把握及び評価
- （3）環境目標及び環境活動計画を策定
- （4）遵守すべき環境関連法規の洗い出しと状況を把握

3.計画の実施

- ・全役職員により、「環境宣言」、「環境計画書」に基づいて計画達成に取り組んでいます。

【特徴】

- ・環境省の策定した「エコアクション21ガイドライン」に基づき、環境への取組みを適切に実施し、公の認証を受けることにより、社会的責任（CSR）の有効性を高めることができます。
- ・環境経営のための仕組みを構築、運用、維持している事業者として全組織、全活動、全従業員を対象とし、全社的に環境負荷の低減に努めることができます。

■ 茨城県信用組合

166-01

茨城エコ事業所登録制度への登録

【原則1】

*茨城エコ事業所登録制度とは、地球環境に配慮した取り組みを積極的に実践している事業所を「茨城エコ事業所」として登録し、環境への負担の少ない循環型社会作りを目指すもの。

必須項目（6項目）・基本項目（5項目以上）・発展項目（4項目以上）を実施

冷暖房の温度調節や昼休み・休憩時の消灯、エコドライブの実施やボランティア活動の実施など

【特徴】

必須項目・基本項目・発展項目全てを実施。また、事業所における全ての職員世帯で「茨城エコ・チェックシート」の取り組みを実施。

■ 株式会社 伊予銀行

034-01

いよぎん環境クリーン資金

【原則2】

「いよぎん環境クリーン資金」として、環境保全に関する設備資金および運転資金、排出権（信託受益権を含む）取得資金、環境配慮への取組みについて第三者から認定・認証を受けているお客さまの一般の運転資金、設備資金を提供する商品を取り扱っています。

【特徴】

034-02

伊予銀行エバーグリーン[®]の森

【原則3】

愛媛県、大洲市、愛媛の森林基金との連携のもと「伊予銀行エバーグリーン[®]の森」森林づくり活動協定を締結し、役職員および家族等による森林づくりのボランティア活動を開始しています。

【特徴】

034-03

公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」

【原則3】

平成20年3月から、ふるさと愛媛で環境保護活動に取り組んでいただけるみなさまを支援しています。現在までに、57先に約20百万円の助成金を贈呈しています。

【特徴】

034-04

「森のあるまちづくり」をすすめる会

【原則3】【原則4】

愛媛県、松山市、地元企業のみなさまのご賛同をいただき、伊予銀行が中心となって「『森のあるまちづくり』をすすめる会」を平成22年8月に発足しました。「森づくり」の第一人者である宮脇昭氏（横浜国立大学名誉教授）のご指導を受け、遊休地などに土地本来の樹種を植え、緑豊かなまちづくりの活動を展開しています。現在57団体、植樹本数累計は2万6千本。

【特徴】

■ 株式会社 岩手銀行

066-01

グリーンボンド購入

【原則1】【原則6】

岩手銀行は、2010年12月に世界銀行（国際復興開発銀行）が新規に発行する「グリーンボンド」を購入しました。グリーンボンドとは、世界銀行が資金拠出を行っている事業のうち、地球温暖化の要因を取り除くこと、あるいは地球温暖化により引き起こされる諸問題に対処することを目的に開発途上国で実施される事業を支援するために発行される債券です。グリーンボンドで調達した資金は、世界銀行の環境専門家が一定の基準に基づいて

選定した地球温暖化対策事業、具体的には、代替エネルギーの導入、温室効果ガスの排出を軽減する新技術の開発支援、森林再生、河川流域管理、洪水対策などの事業を支援するために活用されます。

【特徴】

066-02

環境配慮型定期預金を通じた「緑の募金」への寄付

【原則1】【原則6】

岩手銀行では、2011年9月1日（木）、社団法人岩手県緑化推進委員会の「緑の募金」に寄付金3,500千円を贈呈しました。

今回の寄付金は、当行が2008年4月から5月まで取扱いした「いわぎんエコ定期＜地球防衛軍＞」の趣旨に基づくもので、2011年3月31日現在残高の0.05%相当額を贈呈することとしておりました。本定期預金は、地球温暖化問題のCO2排出削減策および吸収源対策に対し、金融商品を通じて貢献するとしていたもので、多くのお客さまよりご賛同をいただいた結果、募集予定額である80億円に達しました。

【特徴】

066-03

環境配慮型企业向け融資制度の創設

【原則3】【原則6】

いわぎん環境配慮型企业向け融資制度

岩手銀行は、2010年1月に「いわぎん環境配慮型企业向け融資制度」を創設いたしました。本制度は環境省の「京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金交付事業」に連携した制度であり、同事業の取扱金融機関は地球温暖化対策にかかる「環境格付」を有する金融機関の中から財団法人日本環境協会が公募により選定を行います。本融資制度は当行が東北地方の地域金融機関では初めて取扱金融機関に選定されたことを受けて創設したものです。

【特徴】

066-04

「エコアクション21」導入プログラムの実施

【原則3】【原則6】

・「いわぎんグリーン化プログラム『E A 21 塾』」の実施

岩手銀行は、2011年7月から、エコアクション21地域事務局「銀河」と連携して、エコアクション21の取得認証を目指す事業者のみなさまを支援する目的で、エコアクション21「関係企業プログラム」として標記プログラムを実施しています。

<開催主旨>

(1) エコアクション21（以下、E A 21）

環境省が定めた環境経営システム・取組み・報告に関するガイドラインにもとづく制度であり、事業者が環境への取組みを効率的・効果的に実施するため、環境省がISO規格をベースにして策定した環境経営システムツールのことです。事業者が環境負荷の把握から削減までを効率よく実施でき、経営的にも効果があると言われています。

(2) E A 21 「関係企業グリーン化プログラム」

E A 2 1 の中央事務局が実施する認証取得支援のためのプログラムのことです。

(3) 今般、当行はこのプログラムにおける「中核企業・団体」となることにより、環境配慮型経営に積極的に取り組む事業者を支援するとともに、地域温暖化対策や環境保全への取組みを進めてまいります。

【特徴】

066-05

省エネ関連設備等のリフォームローン提供

【原則3】【原則6】

・省エネ関連設備等のリフォームローン提供

岩手銀行は、次の設備工事を含むリフォームの場合に特別金利を適用するキャンペーンを行っています。

オール電化設備（エコキュート）、ガス化住宅設備（エコウィル、エコジョーズ）、灯油化住宅設備（エコフィール）家庭用燃料電池設備（エネファーム）、太陽光発電システム設備、太陽熱温水器設備、住宅用太陽熱利用システム（ソーラーシステム）、その他エコ省エネ関連設備・クリーンエネルギー関連等環境配慮型設備工事、バリアフリー設備、耐震・免震工事

【特徴】

066-06

J-VERクレジット購入に伴うマイカーローンの提供

【原則3】【原則6】

・「地球に優しいマイカーローンキャンペーン」

岩手銀行では、標記キャンペーンを2011年3月1日から実施することとしました。当行では、マイカーローンの促進は、エコカー等の普及による地球温暖化の防止にも貢献するものと考えており、本キャンペーンを通じてこの効果をより高める取組みを行います。

当行は、岩手県が推進する県有林のCO₂吸収量を増加するプロジェクトに賛同し、CO₂排出枠（オフセット・クレジット）を購入しておりますが、マイカーローンを利用するお客さまのためにこの排出枠を使用いたします。これにより、キャンペーン期間中に当行のマイカーローンをご利用されたお客さまが、間接的にCO₂の削減に貢献したことになります（お客さまの負担はございません）。また、本キャンペーンでは、下記のとおり、金利の引下げのほか、当行が発行するクレジットカード「I be One」を保有する場合には、景品等と交換できる「DCハッピープレゼント」のボーナスポイントを付与するなどの特典もご用意いたします。

・「岩手県県有林J-VERクレジット」の購入

岩手銀行では、2011年1月にCSR活動の一環として、岩手県が発行する「岩手県県有林J-VERクレジット」の第1号購入者となり、クレジットを50t購入しました。岩手県では、盛岡市・陸前高田市において県有林の間伐を推進することにより、二酸化炭素（CO₂）の吸収量を増加させるプロジェクトに取り組んでおり、CO₂吸収量の一部を、環境省の「オフセット・クレジット（J-VER）制度」に基づくクレジットとして発行し、その販売収益を県有林事業に還元することで、森林の環境保全や地球温暖化防止に貢献するとともに、持続可能な森林経営を推進しております。岩手銀行では、岩手県の「森林の新たな価値創出」という趣旨に賛同し、今回クレジットを50t購入しました。購入したクレジット

は、今後の商品開発等に使用していきたいと考えております。

【特徴】

■ 株式会社 インターリスク総研

168-01

生物多様性保全型土地利用コンサルティングの提供

【原則2】【原則3】【原則4】

地域の生物多様性保全に寄与する事業所等の、土地利用及び緑地保全・創出のためのコンサルティングを提供しています。評価・診断からの取組計画、地域ステークホルダーとの連携まで幅広く支援しています。また地域金融機関、自治体と連携した生物多様性セミナーを実施しています。

<http://www.irric.co.jp/risksolution/environment/index.html>

【特徴】

168-02

節電迅速診断サービスの提供

【原則2】【原則3】【原則5】

チェックシート、現地調査、ヒアリング等に基づき、電気の使用内訳を明らかにした上で、節電取組みの効果（節電率、節電金額）や追加的な取組み余地について評価するサービスを提供しています。また地域金融機関、自治体と連携した節電セミナーを多数実施しています。

【特徴】

168-03

「エコアクション 21」集団認証取得プログラムの支援

【原則3】

環境省が定めた環境マネジメントシステムである「エコアクション 21」の集団認証プログラムである「関係企業グリーン化プログラム」の展開を支援しています。本プログラムに関しては、MS&AD インシュアランスグループの三井住友海上で既に数多くの実績があり、またいくつかの地域金融機関においても支援を行っています。

エコアクション 21 の認証取得を支援（三井住友海上 HP）

<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/service/ea21.html>

【特徴】

168-04

金融機関への環境マネジメントシステム・コンサルティング

【原則5】

当社では、MS&AD インシュアランスグループに属する損保会社及び生保会社等のISO14001 環境マネジメントシステムの運営支援業務を担当しています。製造業とは異なる金融機関の特性を踏まえ、自らの環境負荷やコストの低減に止まらない、金融機関の本業（商品・サービス）に根付いた”在るべき”環境マネジメントシステム構築に向け、支援して

います。

弊社 HP <http://www.irric.co.jp/risksolution/environment/pdf/28.pdf>

【特徴】

■ NECキャピタルソリューション 株式会社

070-01

お客様と社会の環境負荷を軽減するための取組

【原則1】

NEC キャピタルソリューションは、エコビジネスを活性化させるため、独自のアセスメント基準により多くのエコファイナンスを認定し、それに対するサービスを提供しています。エコファイナンスのうち環境負荷軽減に大きな効果が期待できる設備投資について、2010年12月より、エコファンド制度を導入しました。この制度は、環境関連低利資金を有効に活用することによって、環境ビジネスへの取組みを活性化するものです。対象となる物件には、(1) 環境負荷を低減させる装置 (2) 環境への負荷の少ない製品 (3) 環境保全に資するサービス (4) 社会基盤の整備技術・機器・システム などがあります。

<http://www.necap.co.jp/csr/report/2012/environment/lowcarbon/finance.html>

【特徴】

自社独自の基準によるエコリース・エコファイナンス物件の認定

070-02

ビオトープ作りを通した子ども達への生物多様性保全教育

【原則3】

NEC キャピタルソリューションは、未来を担う子どもたちに「自然と自分とのつながり」や「生きものを守ることの大切さ」を知ってもらうため、ビオトープづくりを通じた環境教育プログラムを提供する社会貢献活動「わくわく子どもの池プロジェクト」を実施しています。

ビオトープの造成は、地域の本来の生態系を考慮し、悪影響を及ぼさないように配慮するなど、経験にもとづく高度な専門知識を必要とするため、NPO 法人「アサザ基金」と協働して行っています。

<http://www.necap.co.jp/csr/report/2012/society/community/biotope.html>

【特徴】

NPO、自治体との協働による震災復興支援活動

070-03

NEC“TOMONI”プロジェクトによる震災復興支援活動

【原則3】

NEC グループでは、社会貢献活動による東北復興支援活動を、「NEC “TOMONI” プロジェクト」とし、このスローガンのもと、グループ一丸となって、被災地の皆さまと意思を一つにし、共に復興に向けた取り組みを進めています。

「NEC “TOMONI” プロジェクト」は、従来から継続しておこなってきた社会貢献プログラムを活用し、発展させた支援や、社員が実際に被災地へ行って、ボランティア活動をおこなう「社員参加型の支援 (NEC Make-a-Difference Drive=MDD 運動)」を中心と

した活動です。

<http://www.necap.co.jp/csr/report/2012/society/community/activities.html>

【特徴】

地域の NPO や自治体・町内会と協力して、毎月 1 回継続して実施している社会貢献活動

■ 株式会社 愛媛銀行

115-01

ふるさと振興基金の設立

【原則1】

公益財団法人愛媛銀行ふるさと振興基金は、愛媛銀行の創立 40 周年を記念して、昭和 58 年に設立したものです。愛媛県内における産業経済の発展に寄与する産業活動又は文化活動に対して、顕彰事業および助成事業を継続して行うことにより、ふるさとの振興に寄与してまいります。

【特徴】

115-02

ひめぎん CSR 倶楽部の設立

【原則1】

ひめぎん CSR 倶楽部は、行員からの寄付等による「ひめぎん愛・愛ギフト」を主な財源として、環境・福祉・教育及び文化・スポーツへの助成を行うことを目的として設立したものです。これにより、地域社会の環境改善・福祉の向上、教育・文化・スポーツのレベルアップに寄与してまいります。

【特徴】

115-03

愛媛 eco アイデアコンテストの実施

【原則3】

子供たちに環境問題を身近に感じてもらおうと、平成 21 年度より開催しています。愛媛県内の小学生から温暖化防止のためのアイデアを募集するもので、平成 23 年度の応募総数は 1,914 作品にのぼり、その中から 39 作品と 19 校が選ばれました。

【特徴】

115-04

愛媛銀行 ecHo の森活動の実施

【原則4】

当活動は「企業の森林づくり活動協定」に基づき、環境保全の取組みとして平成 21 年 2 月より実施しています。平成 23 年度においては新入行員を中心に約 50 名の行員が参加し、下草刈作業を実施しました。

【特徴】

115-05

本店営業部に電気自動車を導入

【原則5】

本店営業部に電気自動車（日産リーフ）を営業用車両として導入しました。従来、当行の営業活動は、主にガソリン車やガソリンバイクにて行っておりましたが、電気自動車を導入するなど CO2 排出量削減に努め、今後も環境保全への取組みを積極的に行ってまいります。

【特徴】

115-06

オフセット・クレジット(J-VER)の購入

【原則5】

当行は、平成 23 年 7 月、愛媛県内で初めて認証された久万広域森林組合のオフセット・クレジット（J-VER）を 20 t-CO₂ 購入いたしました。J-VER 制度は、平成 20 年 11 月に環境省が創設した制度であり、愛媛県のマッチングにより県内で第一号の購入となりました。

【特徴】

115-07

愛媛県内で初のコンバート EV(改造電気自動車)の導入

【原則5】

当行は愛媛県が取り組む新産業創出のための電気自動車の研究開発に協力しています。その一環として、平成 24 年 1 月、愛媛県 EV 開発センターの技術指導を受けた民間会社が県内ではビジネスとして初めて製作したコンバート EV（改造電気自動車）を、当行の営業用車両として導入しました。

当行は、電気自動車の開発・普及およびビジネス化を推進するため、愛媛県 EV 推進協会にも参画するなど、低炭素社会の実現に向けた取組みを支援しています。

【特徴】

115-08

「電力マネジメントシステム」の導入について～四国内金融機関初、スマートクロック設置～

【原則5】

当行は、平成 23 年 12 月 1 日より本店および研修所において使用電力量の削減を図るため電力マネジメントシステムを導入しました。電力マネジメントシステムは、スマートクロックと呼ばれる省エネ機器を導入して電力の見える化を行うことにより省エネの取り組みを実施するものです。スマートクロックは本店に 3 台、研修所に 4 台の、計 7 台設置して省エネ行動に役立てています。

【特徴】

115-09

松山市が発行する国内クレジットの購入について

【原則5】

当行は、低炭素社会の構築に向けた広範な取り組みを行っており、平成 24 年 3 月、松山市が発行する国内クレジット（坊ちゃんクレジット、マドンナクレジット）を購入しました。

坊っちゃんクレジットは太陽光発電由来の CO₂ 削減効果を、またマドンナクレジットはボイラーの燃料を重油から天然ガスに転換したことによる CO₂ 削減効果をクレジット化したものです。平成 23, 24 年度の 2 カ年で予定している国内クレジットの認証量は約 800t-CO₂ であり、当行はこれらのクレジットの約 6 割（約 500 t-CO₂）を購入し、ATM などの CO₂ 排出量と相殺することとしています。

【特徴】

115-10

愛媛銀行「CSR の取組み」報告書の作成

【原則6】

愛媛銀行は、「CSR の取組み」報告書を作成して、開示しています。

<http://www.himegin.co.jp/furusato/pdf/h23csr.pdf>

【特徴】

■ 愛媛信用金庫

123-01

環境方針の制定および環境マネジメントシステム「ISO14001 認証」の取得

【原則1】

愛媛信用金庫では、平成 20 年 12 月、役職員の環境保全に対する行動の指針となる環境方針を制定しました。この基本方針に基づき、役職員全員で環境保全のための活動に取り組んでいます。平成 21 年 3 月には、愛媛県内に本店を置く金融機関として初めて環境マネジメントシステム・ISO14001 認証を取得しました。

【特徴】

愛媛信用金庫は、地域で事業展開させていただき、地域と共に持続的発展を目指している信用金庫として、自然環境の維持および改善に努めることは、企業市民としての当然の責任であり、環境負荷の軽減に努力することは資源を消費する企業としての責務であると認識しています。環境方針や環境自主行動計画に基づき、全役職員が当事者意識を持って各施策に取り組んでいます。各部店における取組み状況については、監査部による内部監査時に検証し、必要に応じて指導を行うなど、実効性の向上に努めています。

123-02

環境貢献型の独自商品の取扱い

【原則2】

愛媛信用金庫の環境方針に基づき、地域の皆さまの環境保全活動を支援するため、環境貢献型商品の開発および推進に努めています。

愛媛信用金庫 ソーラーローン	太陽光発電システム設置資金および設置に合わせたリフォーム資金（増改築、蓄電池設備等）にご利用いただける商品です。近年のニーズの高まりを受け、適用金利を通常金利から引き下げる「 ^{おひさま} 太陽サンサンキャンペーン」を実施しています。（平成 25 年 3 月 29 日まで）
エコマイカー ローンモア	ハイブリッドカー、電気自動車、天然ガス自動車などの購入資金（中古車を含む）にご利用いただける商品です。エコカー普及の観点から、適用金利を通常金利か

	ら引き下げるキャンペーンを実施しました。
カーライフローン・エコ	エコカー（新車）購入資金、パーツ・オプションの購入・取付費用などにご利用いただける商品です。
エコリフォームローン	太陽熱利用給湯、オール電化、燃料電池システムの購入費用および設置費用、ガス省エネリフォーム等の費用などにご利用いただける商品です。近年のニーズの高まりを受け、適用金利を通常金利から引き下げる「太陽サンサンキャンペーン」を実施しています。（平成25年3月29日まで）
エコサポートローン （パーソナル）	家庭用生ごみ処理機器や節水機器、エコマーク・省エネ性マーク付製品など、環境保全に役立つと認められる製品、器械の購入設置費用などにご利用いただける商品です。
あいしんエコサポートローン	法人および個人事業主のお客さまを対象に、低公害車、太陽光発電システムなどの購入費用や設置にかかる費用、公害防止施設・環境保全施設等の建設資金などにご利用いただける商品です。また、環境保全の取組みについて第三者から認定・認証を受けているお客さまの運転資金や設備資金にもご利用いただけます。

なお、愛媛信用金庫で取り扱う環境配慮型商品は、ホームページに掲載しています。一部の商品は、インターネットで申込みすることができます。

(<http://www.shinkin.co.jp/ehime/eco/index.html>)

【特徴】

環境保全に資するための資金に特化した低金利の商品を開発することで、地域におけるエコ意識の高揚と太陽光発電システムの普及に努めています。環境問題に対するお客さまの考え方など情報を収集しながら、ニーズ喚起を行っています。

123-03

お客さまへの情報提供

【原則3】

愛媛信用金庫が年4回（1月・4月・7月・10月）発行しているお客さま向け情報誌「愛リーライフ」に、省電力、省エネルギーにも繋がる家計の節約術などを掲載しています。
 2011年冬号・・・電化製品（掃除機、冷蔵庫、洗濯機、エアコン）の電気代節約術を紹介
 2012年冬号・・・究極の節電対策として「太陽光発電システム」を紹介
 2012年冬号・・・まつやまりサイクルかんで毎月開催されている競売会を取り上げ、リサイクル家具の入札や同施設の展示・販売コーナーを紹介
 2012年夏号・・・「家計やりくり上手」のコーナーで節電方法を紹介
 2012年秋号・・・太陽光発電システム等の概要と補助金制度などを特集して紹介

【特徴】

家庭でできる環境問題対策について、家計の節約術という観点から紹介することで、地域住民の方々の環境保全に対する関心を高めるよう努めています。また、日頃のお客さまとの会話の中でも、環境に関する情報の提供に努めています。なお、愛リーライフは愛媛信用金庫ホームページにも掲載しています。

123-04

中小企業等への情報提供

【原則3】

四国経済産業局より選定された「中小企業支援ネットワーク強化事業」による省エネ施策等について、愛媛信用金庫のお客さまに案内しています。

【特徴】

愛媛信用金庫は、同ネットワーク機関の一員として、経済産業省や愛媛県が推進する省エネ・環境関連事業に対して積極的に取引先企業に告知活動を行い、施策の浸透に努めています。

123-05

3S診断による経営改善支援**【原則3】**

愛媛信用金庫では、経営改善支援として、「3S診断」の実施に取り組んでいます。地域の中小企業等に対して、3S（整理・整頓・清掃）診断を行い、経営者および従業員が自ら「ムダ・ムラ・ムリ」の削減を推進する職場づくりを支援しています。具体的には、①診断実施、②診断報告レポート（30頁程度）を報告し、全従業員参加のもと報告会を開催、③要望により継続的活動のための個別支援（実行状況の点検を含む）を行っています。

【特徴】

3Sは、企業にとって基本的な活動であり、専門知識や技術は必要ないことから、どのような企業でも取り入れることができます。全従業員による3Sへの取組みを推進することで、エネルギー消費や廃棄物の削減に繋がり、経営力の強化にも繋がります。愛媛信用金庫においても、3Sを実践するとともに、お客さまへの情報提供、提案が行えるよう職員の研修を実施しています。

123-06

業務継続基本計画(BCP)の策定**【原則3】**

災害への備えとして、危機管理規程やシステムコンティンジェンシープランなどを制定しています。また、平成23年4月に業務継続基本計画（BCP）を策定し、お客さまと役職員の安全確保と二次災害（被害拡大）の防止に努めつつ、事業資産の損害を最小限に止め、事業の継続・早期復旧を図ることとしています。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災による被災状況を踏まえ、平成24年2月にはBCPの見直しを実施するとともに、大規模地震発生時対応要領を制定し、本支店における応急措置や営業体制の維持、速やかな業務再開のための対応方法を定めました。平成23年12月には、全役職員および来店されたお客さま用の防災用ヘルメットを全部店と研修所に備え付けました。

【特徴】

愛媛信用金庫の業務継続が困難となる各種危機の発生時に社会へ与える影響を踏まえ、各種危機の発生時に迅速に対応できるよう、BCPや危機管理規程、大規模地震発生時対応要領等の内容を各部店毎に実施する勉強会において全役職員へ徹底するとともに、携帯用「大規模地震発生時の初動マニュアル（地震用）」を作成し、職員全員に配布し、徹底を図っています。

123-07

火災の発生防止**【原則3】**

愛媛信用金庫では、環境自主行動計画に定める具体的取り組みの一つとして、火災の発生防止に努めています。消火設備については、業者による点検を定期的実施するとともに、防火訓練を実施しています。本店においては、防火対策委員会を設置し、防火管理責任者

の有資格者を防火管理者に任命するとともに、各階に防火担当責任者、火気責任者および補助者を定め、防火に努めています。また、本店および各営業店に発災時の自衛消防隊を組成し、各職員の任務分担を明確にしています。そのほか、喫煙スペースの利用時間を限定したり、吸殻の始末を徹底するなど、火災発生の防止に努めています。

【特徴】

各職員は、日頃から火気取扱いには十分に気をつけるとともに、防火扉や消火器の設置場所などを確認しています。また、発災時の自衛消防隊における自分の任務を認識するとともに、防火訓練において消火器の使用を実際に体験するなど、有事の際に迅速に対応できるようにしています。

123-08

地域の清掃ボランティア活動

【原則3】

各営業店において、地域の清掃ボランティア活動を実施しています。また、市民大清掃や、松山市主催「お城下松山クリーンアップ活動」、松山市商工会議所主催「大川クリーン大作戦」など、愛媛県や市町、諸団体が主催する清掃活動、環境保全活動に積極的に参加しています。

【特徴】

店舗の周辺だけでなく、近隣の河川や公園などの清掃活動に積極的に取り組んでいます。また、コミュニティの活動に参加することで、地域の方々との強力な信頼関係にも繋がっています。

123-09

東日本大震災による被災地の復旧ボランティア活動

【原則3】

愛媛信用金庫の職員が東日本大震災被災地の復旧ボランティア活動を行っています。当金庫では、ボランティア休暇制度を導入しており、参加者はこの制度を利用しています。ボランティア活動は、信金中央金庫、全国信用金庫協会等の業界団体のサポートのもと全国の信用金庫が取り組んでいるもので岩手県、宮城県などへ出向き、側溝の清掃、瓦礫の撤去や荒地の草刈、地元産業の作業などを行いました。そのほか、愛媛県社会福祉協議会や地元のNPO団体などが実施している現地ボランティア活動にも参加しました。

【特徴】

参加した職員は、所属する店舗でロビー展を開催しています。来店されたお客さまに対し、リアルな体験談を通じて復興に向けたボランティア活動の大切さを伝えています。また、活動内容を庫内報で他の職員やOBにも報告し、さまざまな形での支援を呼び掛けています。

123-10

お客さまとの連携による環境問題に関する普及啓発活動

【原則4】

平成23年3月16日に開催した「愛媛信用金庫ビジネスマッチングフェア」において、EV車の展示および試乗を実施しました。また、平成23年8月20～21日に開催された「四国EVラリー2011」に協賛し、会場でEV車の展示を実施しました。

【特徴】

お客さまと連携しながら、あらゆる機会を捉えて環境に優しいエコ交通システムの普及を呼び掛けています。

123-11

東温市が発行するJ-VERの購入**【原則4】**

平成24年2月、愛媛県東温市が取り組んでいる「食育貢献型オフセット・クレジット（J-VER）」150トンを購入しました。東温市のJ-VERは、「東温市学校給食センターBDF利用プロジェクト」によるCO₂削減量を環境省所管のクレジット認証事業で認証されたものです。取得したJ-VERは、愛媛信用金庫の営業用車両（自動車・バイク）の1年間に排出するCO₂と相殺（カーボン・オフセット）し、環境負荷を低減した営業活動を実現することとしています。

【特徴】

東温市では、市内の公共施設や一般家庭から排出される廃食用油を原料とするバイオディーゼル燃料（BDF）を学校給食センターの給食調理用ボイラーの燃料として利用することで、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。この取組みにより取得したJ-VERの販売収益は、「ふるさと基金」に積み立て、地元農作物を使用した給食や地域の子どもたちへの食育事業に活用されています。環境保全だけでなく、地産地消や食育事業の支援にも繋がるもので、愛媛信用金庫はこのような自治体が主体となって取り組む活動に対し、積極的な支援に努めています。

123-12

クールビズ、ウォームビズの実施**【原則4】**

消費電力の削減および二酸化炭素排出に伴う地球温暖化防止のために、クールビズやウォームビズを実施しています。クールビズでは、冷房28℃を目安として設定したり、退庫30分前に空調を停止したりすることで電力使用量削減に努めるとともに、ノーネクタイなどの軽装勤務を取り入れています。ウォームビズにおいても、愛媛県が取り組む「ウォームビズえひめキャンペーン」に併せ、暖房を20℃を目安として設定したり、インナー、アンダーウェアなどの重ね着やひざ掛けの使用などを推奨しています。

【特徴】

愛媛信用金庫の役職員が率先して取り組むことにより、環境負荷軽減の実現だけでなく、地域社会に対してもこれらの取組みの重要性や実施効果を発信するよう努めています。

123-13

エコドライブの推進およびノーマイカー通勤デーの実施**【原則4】**

CO₂などの温室効果ガスの排出量を減らすため、愛媛県が推進する「愛媛県エコドライブ推進事業所登録制度」に登録し、全職員が公私を問わずエコドライブに努めることとしています。また、毎月第2水曜日を「ノーマイカー通勤デー」と定め、通勤手段を可能な範囲で徒歩や自転車、公共交通機関（電車・バス）利用とするよう職員に呼び掛けています。

【特徴】

過度なマイカー利用は、CO₂ 排出量の増加などの環境問題だけでなく、公共交通機関の衰退、交通渋滞や事故の発生、都市の郊外化といったさまざまな問題を引き起こす要因となります。本件は、愛媛県が主導で実施しているプロジェクトであり、愛媛信用金庫においても職員一人ひとりが当事者として積極的に取り組むこととしています。

123-14

Webシステムの活用によるペーパーレス

【原則5】

文書管理システムを導入し、本部への報告書の一部をWebシステムによる報告に変更しました。また、規程やマニュアル、本部からの通達・事務連絡文書等について、庫内LANにより参照できるようシステムを構築しています。

【特徴】

Webシステムによる報告や、庫内LANによる規程等のPC上での閲覧などにより、ペーパーレス化を推進しています。事務用紙の使用量については、環境自主行動計画の数値目標に基づき、全部店で削減に努めています。

123-15

環境にやさしい店舗づくり

【原則5】

新規店舗については、環境配慮型店舗として「太陽光発電システム設備」を設置しているほか、「LED照明」を多く採用しています。また、窓ガラスは温度保持効果の高い「複層ガラス」を使用しています。「太陽光発電システム設備」は現在5店舗（雄郡支店・中萩支店・石井支店・三島支店・川之江支店（平成24年11月19日オープン））に設置しており、今後も新設、改築等の機会に導入していく方針としています。コピー機などの事務機器についても、新規設置や買い替えの機会を捉えて、環境配慮型のものを積極的に取り入れています。

【特徴】

環境負荷軽減に寄与する各種設備等の導入により、CO₂ 排出量の削減や省エネに努めています。

123-16

積極的な情報開示

【原則6】

愛媛信用金庫の環境方針および環境保全に関する取組み内容について、ホームページやディスクロージャー誌等で積極的に公表しています。

【特徴】

愛媛信用金庫の環境方針（基本方針）には、環境方針および環境保護活動への取組みをホームページ等で積極的に公表することを明記しています。当金庫の取組みを広く公表することにより、地域における環境保全への意識高揚を図るとともに、当金庫の全てのステークホルダーと共有することとしています。

123-17

省資源・省エネの推進

【原則6】

全店舗のコピー機器周辺に「両面コピー」「集約コピー」等の方法を紹介したポスターを掲示し、コピー用紙使用量の削減の意識付けを行っています。また、電灯スイッチ、エレベーター開閉ボタンなどの横に節電協力のプレートを設置し、省エネルギーへの配慮を呼び掛けています。そのほか、エコドライブの推進やマイ箸運動など、一人ひとりが日頃から実践できる省エネルギー方法を紹介することで、役職員への啓蒙に努めています。

【特徴】

一つひとつの小さな積み重ねを継続して実施していくことが重要であり、今後も役職員一人ひとりが公私を問わず長期的に取り組むこととしています。

■ 株式会社 大分銀行

157-01

社会貢献・環境保護活動**【原則1】**

平成18年に大分県の企業参画森づくり事業へ参加し、植樹。毎年、行員ボランティアにより草刈作業を実施しています。

- ・清掃活動…本店早朝ボランティア清掃（月1回）、県一斉清掃活動（年1回）、日本列島クリーン作成・ひろえば街が好きになる運動を推進。
- ・マングローブ植林プロジェクトへの参加…インドネシアの森へ苗木300本植樹。
- ・「緑の募金」…参加数652名、募金総額330,982円。
- ・「ペットボトルキャップ収集活動」…明治安田生命保険相互会社と協働して実施。

【特徴】

157-02

環境問題に対応した金融サービスの提供**【原則2】**

- ・「エコおおいだ応援ローン」…「エコおおいだ推進事務所」として登録された企業に対し、登録する際に設定した取組目標達成のための運転・設備資金の金利を優遇。
- ・「マイカーローン」、「リフォームローン」…環境に配慮した車や住宅の購入資金であれば、金利を優遇。
- ・「カーボン・オフセット エコ私募債」…私募債の引受に際しお客さまより頂く引受手数料の20%を、下記「環境に配慮した業務運営」事例の「国内クレジット」購入費へ充当する。

【特徴】

157-03

専門チームの設置**【原則3】**

「再生可能エネルギーチーム」…メガソーラーや地熱等エネルギーの研究、また環境問題の改善活動として再生可能エネルギーに積極的に取り組むお客さまを支援する。

【特徴】

157-04

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

新築する店舗については、「太陽光発電設備」の設置をはじめ、「エコ内装材」や「ペアガラス」を使用するなど、環境に配慮した店舗づくりを行っています。

【特徴】

157-05

環境に配慮した業務運営

【原則5】

- ・「クールビズ」「ウォームビズ」の実施
- ・ハイブリッドカーの導入推進...社用車をハイブリッドカーに順次買換え。
- ・電気自動車の購入...社用車として電気自動車を3台購入。
- ・電気スクーターの購入...営業車輜として電気スクーターを1台購入。
- ・「国内クレジット」の購入...平成24年4月に国内クレジット制度に基づく「おおいた太陽光倶楽部」の活動により創出・認証されたCO2排出削減量「国内クレジット」を購入。

【特徴】

■ 株式会社 大垣共立銀行

041-01

世界銀行発行「グリーンボンド」への投資～“債券投資”を通じた“地球温暖化対策”～

【原則2】

2011年6月、世界銀行の債券「グリーンボンド」に1千万米ドルを投資しました。投資を通じ、開発途上国における石油、石炭などの代替エネルギーの導入、温室効果ガスの排出軽減技術の開発支援、森林再生などの地球温暖化対策事業を支援するために活用されます。

【特徴】

債券投資を通じた地球温暖化対策の取組みです。

041-02

環境への取組みを後押しする金融商品の提供

【原則2】

お客様の環境への取組みを後押しするべく、様々な金融商品の開発・提供を行っています。

【主な金融商品】

- ◇「Eチャレンジファンド」の取扱開始（2011年6月～）
環境やエネルギーなどの資金について、通常より低金利で
ご融資させて頂く専用ファンド。
- ◇マイカーローン「エコシリーズ」の取扱開始（2009年7月～）
「エコカー減税対象車」、又は、より低燃費な自動車を購入される場合に、
適用金利及び保証料を引下げ。
- ◇リフォームローン「エコ型」の取扱開始（2010年5月～）
リフォーム時に太陽光発電装置等を導入される場合に、適用金利を引下げ。

【特徴】

金融商品の提供を通じた地球温暖化対策

041-03

ポイントを引換えて「緑の募金」へ寄付

【原則2】

当行のポイントプログラム「サンクスポイント・プレゼント」で「緑の募金」へ寄付できる“ポイント募金”を取扱っています。

引換申込を受けたポイントを5ポイント1円に換算し、年1回（毎年3月）、社団法人国土緑化推進機構に寄付いたします。

【特徴】

ポイント・プログラムを利用した森林づくり活動の支援の取組みです。

■ 大阪厚生信用金庫

104-01

クールビズ、ウォームビズ、緑のカーテン

【原則1】【原則5】

大阪厚生信用金庫では、チームマイナス6%に参加するとともに、地球温暖化防止対策の一環として、「クールビズ」「ウォームビズ」を実施しています。また電力不足と猛暑に備え、植物の葉で窓などを覆って日光を遮る「緑のカーテン」の取組みに、8店舗（2012年度）で取り組んでいます。

<http://www.co-sei.co.jp/topics/coseieccoolbiz.html>

<http://www.co-sei.co.jp/topics/coseiecowarmbiz.html>

<http://blog.goo.ne.jp/sheshenina/c/45e795389950f7a45e0253dcdb279a8c>

【特徴】

104-02

エコ定期「わかば」、地球温暖化対策支援ローン「こうせいエコ計画」

【原則2】

大阪厚生信用金庫では、大阪府とのタイアップにより、預金残高の0.02%を「大阪府みどりの基金」に寄付するエコ定期「わかば」を取り扱っています。また、取引先企業の環境への取組みを支援するため、太陽光発電システムやガスコージェネレーションシステム、高効率給湯器等の設置費用に対する支援ローン「こうせいエコ計画」を取り扱っています。

<http://www.co-sei.co.jp/topics/ecoteiki.html>

http://www.co-sei.co.jp/topics/coseieckikin_ecoteiki.html

<http://www.co-sei.co.jp/topics/coseieckokeikaku.html>

【特徴】

104-03

SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部

【原則2】【原則3】

大阪厚生信用金庫は、堺市内に支店を置く他の金融機関とともに、「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」に参加しています。この取組みにおいては、堺市と倶楽部が連携して、市民・事業者のみなさまのニーズに応じた環境配慮型金融商品を提供します。また、参加金融機関は、企業 CSR 活動の一環として、各店舗で省エネに取り組むほか、環境イベントの開催について堺市と連携協力を行います。さらに、これらの取組みを、店舗ネットワークを活用し市民・事業者のみなさまに情報発信することで、活動への参加・取組みの拡大を図ります。

<http://sakai-eco-fsclub.jp/kinyu/index.html>

<http://sakai-eco-fsclub.jp/lineup.html>

【特徴】

堺市は、快適な暮らしとまちの賑わいが持続する低炭素都市『クールシティ・堺』の実現のため「エネルギー・イノベーション」「モビリティ・イノベーション」「ライフスタイル・イノベーション」の推進を図っており、倶楽部は市民がこれらのイノベーションに取り組む際の金融面でのサポートを行うものです。

104-04

エコキャップ

【原則4】

大阪厚生信用金庫は、「エコキャップ推進協会」の趣旨に賛同し、2008年7月よりペットボトルキャップの収集活動を開始しました。

<http://www.co-sei.co.jp/topics/coseiecocap.html>

【特徴】

104-05

エコblog

【原則6】

大阪厚生信用金庫は、環境関連の活動として行っている様々な取組みを、「エコblog」として紹介しています。

<http://blog.goo.ne.jp/sheshenina>

【特徴】

104-06

生駒山系花屏風活動

【原則7】

大阪厚生信用金庫は、2010年4月より、大阪府のアドプトフォレスト四條畷南野「生駒山系花屏風活動」に参画しています。大阪府の『アドプトフォレスト』は、生物の多様性確保や地球温暖化防止のため、企業の参画を得て、放置された人工林や竹林など荒廃した森林の広葉樹化を推進する制度です。

当金庫は大阪府、四條畷市、NPO法人日本森林ボランティア協会と連携し、職員参加による植樹活動と竹林伐採を定期的実施しています。

<http://www.co-sei.co.jp/topics/coseiecoact.html>

【特徴】

■ 株式会社 沖縄海邦銀行

180-01

みどりの運動

【原則1】【原則7】

- ・ 昭和 49 年より続けている運動で、毎月 1 回「みどりの講演会」を実施。
平成 25 年 1 月末現在で 456 回の開催を見ており、講演内容も身近な園芸手法から郷土のみどりについて、あるいは森林資源といったテーマで延べ 400 名余の講師の方々にお世話になっております。
講演には苗木の配布も行っており、これまで 53,050 本の苗木配布を行いました。又、沖縄県主催の植樹祭・育樹祭には本部、営業店の役職員が積極的に参加しております。
- ・ 窓口「みどりの募金箱」を設置し、お客様よりの募金と行員の賞与よりの募金及び銀行利益の一部を沖縄県緑化推進委員会へ寄付する活動を行っております。（寄付額：75 回 9,300 万円）

【特徴】

～沖縄をみどりの島に緑と花で心に安らぎを～の理念を掲げ、昭和 49 年よりの永年の活動に県民・各界よりご賛同、評価を頂いております。

180-02

チーム美(ちゅ)らサンゴ

【原則1】【原則7】

県内外企業 14 企業が参加する「チーム美らサンゴ」に当行も平成 16 年より参加。海水温の上昇による白化現象・オニヒトデ被害等危機的な状況にある沖縄のサンゴ礁を蘇らせるため、サンゴ礁の回復・保護活動を行っております。
年 300 本のサンゴ植付けを目標に、年 4 回のサンゴ植え付け活動を実施しています。
平成 24 年 11 月、全国豊かな海づくり大会において、当チームは「農林水産大臣賞」を受賞しました。

【特徴】

県内外異種業種 14 企業による協働サンゴ保全取組

180-03

かいぎん環境貢献基金

【原則1】【その他】

沖縄県内に所在し、非営利活動による地域環境保全に取り組む団体に対し、助成を行っております。1 団体 100 万円を上限に、これまでに 6 回の助成で 49 団：3,704 万円の助成を行いました。

【特徴】

■ 株式会社 沖縄銀行

165-01

おきぎんふるさと振興基金

【原則1】【その他】

当財団は、(株)沖縄銀行の創立 30 周年を記念して設立され、沖縄の産業・伝統文化の振興、学術研究に励む方々を支援する目的で助成活動を続けています。(平成 3 年から助成開始)毎年、外部選考委員による厳正な審査を経て、約 10 先/年の方々に助成を行っています。

【特徴】

5 つの部門 (産業、学術、環境、マルチメディア、コミュニティ) にて募集を行っている。今年度はサンゴやヤンバルクイナの保護活動などへ助成を行った。

165-02

セーフティマップの作成・配布

【原則3】【原則7】

自然災害発生時にお客さま及び役職員の安全を確保する観点から、本部・営業店ごとの避難経路・避難場所の情報等を地図化した「セーフティマップ」を作成した。

【特徴】

自然災害時にお客さま及び役職員を迅速且つ的確に避難させることができ、二次被害の発生を避け、災害による被害の低減を目的としている。

■ 帯広信用金庫

119-01

帯広しんきんの CO2 削減に対する取組み

【原則3】【原則4】【原則6】

・帯広しんきんは「地域の皆様とともに、地域社会の発展に貢献する」という経営理念を具現化する取組みの一つとして、店舗への省エネ設備導入等による CO2 削減を行ってまいりました。それらに加えて、地域の事業者等の皆様の CO2 削減量の買取などについても取組みをスタートしました。

・2012 年 7 月 30 日(月)に開催された第 26 回国内クレジット認証委員会において、当金庫の中央支店・柏林台支店の省エネルギー事業(地中熱源ヒートポンプ)に関する CO2 排出削減量 64 トンが国内クレジットに認証されました。当金庫の国内クレジットを購入する共同実施者は、当金庫分を含む複数の国内クレジットを束ねて大手企業等に売却する予定です。当金庫はこの国内クレジットの売却代金を、「おびしん・どさん CO2(こ)ファンド」の財源の一部に充当することで、引き続き十勝管内の中小企業等の CO2 削減の取組みをお伝いしてまいります。

<http://www.obishin.co.jp/company/co2.html>

【特徴】

119-02

中央支店の地中熱ヒートポンプ

【原則5】【原則6】

中央支店は、地中熱ヒートポンプ冷暖房システムにより、地中の熱を使って暖房・冷房を行っています。中央支店ではそのほかにも様々な省エネシステムを採用し、電力の消費削減による CO2 の削減効果をカラマツ本数に換算してウェブページに表示しています。

<http://www.obishin.co.jp/company/heat.html>

【特徴】

2009年10月から2012年7月までのCO2削減量は168,398.7kg、カラマツ本数換算で66,298.7本となりました。

■ オリックスグループ

106-01

オリックスグループのエコサービスとエコ活動をホームページに公開

【原則1】【原則2】

オリックスグループは、お客さまや社会のニーズを捉え、ビジネスを通じて環境・エネルギー問題の解決に貢献するため、エコサービスインテグレーターとしてさまざまな機能を総合的にご提供しています。

オリックスグループがご提供するエコサービスやエコ活動は、オリックスグループのホームページ、環境専門サイト「ECORIX Navi」（エコリックスナビ）に公開しています。

* 「ECORIX Navi」

<http://www.orix-eco.jp/>

* オリックスグループ HP 「エコサービス（環境・エネルギー事業）」

<http://www.orix.co.jp/grp/business/eco/>

* オリックスグループ 「環境レポート 2012-2013」

http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/report.html

【特徴】

オリックスグループ各社が提供するエコサービスやエコ活動をホームページなどでご紹介しています。

106-02

ESCO 事業

【原則2】

ESCO（Energy Service Company）は、建物の省エネルギーに関する包括的なサービスをご提供することにより、これまでの利用環境を損なうことなく省エネルギーを実現する事業です。省エネルギー機器の設置に要する費用やメンテナンス費用、効果検証に関わる費用などは、ESCO 事業によるエネルギーコストの削減分で賄われるため、省エネルギーとコスト削減を同時に実現できる手法として多くの企業や自治体で導入されています。

オリックスは、お客さまのエネルギー使用状況を把握するエネルギー診断を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービスをご提供しています。また、工場、倉庫、商業店舗、ホテルなどさまざまな物件用途に対応し、特定メーカーに限らない、お客さまの立場に立った最適な機器・アイテムを選定し、導入後も機器の維持管理から省エネルギー効果検証、運用コンサルティングなど、継続したサポートを行っています。

* オリックスグループ HP 「省エネルギーサービス」

http://www.orix.co.jp/grp/business/eco/energy_conservation.html

* オリックスグループ 「環境レポート 2012-13」

http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/report.html

【特徴】

オリックスは、工場、倉庫、商業施設、ホテルなどさまざまな物件用途に応じた ESCO のトータルサービスをご提供しています。

106-03

ESCO ファンド

【原則2】

「ESCO ファンド」は、環境配慮型の設備投資に対象を限定した金融スキームです。オリックスの ESCO 事業などのノウハウと、地域金融機関の地元に着した情報網との組み合わせにより、お客さまのご要望を的確に把握し、長期の資金ニーズをサポートします。オリックスは、滋賀銀行、紀陽銀行などの地域金融機関と提携し、地域経済の活性化と地域社会の CO2 排出量の削減に貢献しています。

*オリックスグループ「環境レポート 2012-2013」

http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/report.html

【特徴】

オリックスは、自社で手掛ける ESCO 事業のノウハウを生かしたサービスをご提供しています。

106-04

デマンドレスポンスサービス「はっとわっと」

【原則2】【原則5】

「はっとわっと」は、お客さまの最大需要電力や使用電力量の削減を促進するサービスです。お客さまは、リアルタイムの電力使用状況のみならず、翌日の需要予測情報を取得することで、最大需要電力の抑制（ピークカット）を図ることができます。

本サービスでは、電力監視システムなどの必要な機器や月々の通信費はオリックスが負担し、節電によって得られたコスト削減分をお客さまとシェア（共有）します。従って、お客さまは初期投資の負担をすることなく節電対策を実施できます。また、当社は単に機器を導入するだけではなく、お客さまの節電行動サポートやモニタリングを行うため、これまで投資回収の不確実さから機器の導入に至っていない小口需要家のお客さまにも幅広くご利用いただけます。

<ご提供サービス>

- ・お客さまの過去の電力使用実績をベースに、節電行動や電力需給契約の見直しなど最適な節電プランを策定。
- ・お客さまの日々の使用電力量や気象情報をリアルタイムにウェブサイト上に表示。
- ・お客さまの過去の電力使用傾向と気象情報から翌日の使用電力量を予測し、ウェブサイト上に表示するとともに注意報を電子メールで配信。計画値の超過前には電子メールで警報を発信。

*オリックスグループ HP 「成果報酬型デマンドレスポンスサービス「はっとわっと」を開始～初期導入コストゼロで、小口需要家向けに節電対策～

http://www.orix.co.jp/grp/pdf/news/121019_ORIXJ.pdf

*オリックスグループ「環境レポート 2012-2013」

http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/report.html

【特徴】

- ・ お客さまは初期投資費用やランニング費用を負担することなく、節電対策やエネルギーマネジメントを開始することができます。
- ・ 100kW～500kW の需要家の方々にご利用いただきやすいサービスとして、BEMS（ビルエネルギー管理システム）の普及を促進し、中小企業を中心に3年間で3000拠点への導入を目標としています。
- ・ お客さまの使用電力量や気象情報をリアルタイムにウェブサイト上に表示、過去の電力使用傾向などから翌日の使用電力量を予測し、計画値を超える予測の際には注意報を、実際に超過しそうな場合には警報をメール配信するなど、お客さまの節電行動をサポートします。
- ・ オリックスは導入費用などを電気料金の節約分から徐々に回収、節約分の残りはお客さまに成果報酬として還元します。
- ・ 本サービスは、オリックスが2009年にスタートした電力小売事業を通じて蓄積した電力需要予測ノウハウに加え、金融サービスで培った中堅・中小企業向け与信機能を生かし、実現しました。

106-05

屋根設置型太陽光発電事業**【原則2】【原則5】**

お客さまが保有する工場や倉庫など大型施設の屋根を賃借し、太陽光発電システムを設置して行う屋根借り方式の太陽光発電事業を推進しています。自治体や企業の遊休地だけではなく、お客さまの施設を最大限活用することで、効率的な発電を実現します。

お客さまは資産の有効活用ができることに加え、太陽光パネルの遮熱効果による施設内空調の効率改善や屋根の経年劣化の抑制というメリットもあります。また、オリックスグループで保有する商業施設などの屋根も本事業に活用しています。

*オリックスグループ HP 「屋根借り方式太陽光発電の第1号物件に着手。」

http://www.orix.co.jp/grp/news/2012/121012_ORIXJ.html

*オリックスグループ「環境レポート2012-2013」

http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/report.html

【特徴】

大規模用地を必要とせず、また、お客さまの未利用の屋根空間を利用して、クリーンな再生可能エネルギーを創造する、単純なスキームでありながらお客さまと社会に多くのメリットをご提供する取り組みです。

106-06

環境配慮型融資の保証事業**【原則2】【原則3】**

地方金融機関から地元企業への融資に、オリックスが独自に制定した環境配慮ランクに応じて、金融機関が融資条件を優遇する「環境配慮型融資の保証事業」を行っています。

環境配慮ランクのレベルアップを望むお客さまには、オリックス環境㈱が各種環境認証取得までのサポートやコンサルティングも行っています。

*オリックスグループ「環境レポート2012-2013」

http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/report.html

【特徴】

環境配慮ランクに応じた融資条件の優遇により、地元企業の環境意識の醸成や環境活動を支援するとともに、コンサルティングなども実施することで、単なる融資保証にとどまらない総合的なサポートを行っています。

106-07

「SANGO ORIX」活動

【原則3】【原則4】

● 「SANGO ORIX」活動

オリックス不動産は、2008年より沖縄サンゴ礁再生プロジェクト「SANGO ORIX」を開始しました。

沖電開発株式会社および有限会社海の種と連携し、サンゴ礁の成長状況などの確認調査を含めた保全・再生活動を続け、2012年7月までに6,000本のサンゴを移植しました。2014年までの5年間で10,000本の移植を予定しています。

オリックス・ゴルフ・マネジメントは、運営する全施設でのお客さまからの募金と、不用になったゴルフボールやロストボールを回収し、リサイクルした資金をもとに「SANGO ORIX」に参加しています。

オリックス自動車も、レンタカーステーション沖縄で、電気自動車「日産リーフ」のレンタル売り上げと沖縄本島12店舗で実施している電動アシスト付きレンタサイクル「eチャリ」の売り上げの一部を「SANGO ORIX」を通じサンゴの移植活動に寄付しました。

*オリックスグループHP 「環境への取り組み」

http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/activities.html

*オリックスグループ「環境レポート2012-2013」

http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/report.html

【特徴】

オリックスグループは、環境保全などの分野でさまざまな支援活動を行っています。

106-08

水族館における環境取り組み

「えのすいECO」他

【原則3】【原則4】【原則5】

● 「新江ノ島水族館(※)」(神奈川県藤沢市) <http://www.enosui.com/>

生物に関する生態学(エコロジー)と環境を考える活動(エコアクション)の2つの側面から、「えのすいECO」に取り組んでいます。生物や環境について楽しく学べる体験プログラムを通じて子どもたちに「つながる命」の大切さを伝える活動や、毎月第三日曜日には「えのすいECOデー」を開催し、ビーチクリーン活動やフリーマーケット、ECOキャップ回収運動などを実施しています。

※オリックスグループならびに株式会社江ノ島マリンコーポレーションなどによる共同事業

● 「京都水族館」(京都府京都市) <http://www.kyoto-aquarium.com/>

日本初の水槽内の完全人工海水化(京都水族館は日本初)を実現。これにより、海から大

型車両で海水を輸送する必要がなくなり、運搬時に発生する CO2 排出量を削減。また、高性能の節水型ろ過システムにより少量の給排水できれいな水質を保つことができます。その他、太陽光発電システムの設置、雨水のトイレ洗浄水利用、ミスト空調などの環境配慮も施しています（京都水族館は国土交通省が実施する「住宅・建築物省 CO2 先導モデル事業」に採択）。

また、国の天然記念物オオサンショウウオの種の保存のための研究と情報発信にも努めるなど、水族館の運営を通じて、地球環境や生物多様性の保全につながる活動も進めています。

● 「すみだ水族館」（東京都墨田区） <http://www.sumida-aquarium.com/>

館内のほぼ全ての照明に LED 照明を採用し、京都水族館に続き人工海水と高性能の節水型ろ過システムを導入しています。世界最大級の水草レイアウト水槽（ネイチャーアクアリウム）は、光合成を行った水草が放出する酸素で水槽内のいきものが呼吸し、その二酸化炭素を水草が取り込む循環が行われる自然環境が体感できる水槽です。また、小笠原の海で生まれたアオウミガメ（絶滅危惧種）を育て、小笠原の海に返す試みも予定しています。その他にも、オガサワラヨシノボリやゼニタナゴ、ゲンゴロウなどの絶滅危惧種の展示を通して、自然保護の重要性を啓発しています。

* オリックスグループ HP 「環境への取り組みー水族館における環境取り組み。」

http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/activities.html

* オリックスグループ「環境レポート 2012-2013」

http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/report.html

【特徴】

レジャースポットとして街づくりに貢献するだけでなく、水族館運営上でもさまざまな環境配慮の取り組みを実施しています。また、地球環境や生物多様性の保全につながる活動にも取り組み、水族館の運営を通じて、エデュケーション（教育）とエンターテイメント（娯楽）を融合させた「エデュテインメント型的水族館」としてお客さまに「環境学習」の場をご提供しています。

106-09

ゴルフ場での「GOLF de ECO」プロジェクト

【原則4】【原則5】

● 「GOLF de ECO」プロジェクト

オリックス・ゴルフ・マネジメントは、運営するゴルフ場 40 コースとゴルフ練習場 2 ヶ所、インドアスクール 1 ヶ所で環境負荷の少ないゴルフ場運営を目指し、2010 年 4 月から「GOLF de ECO」プロジェクトを実施しています。同プロジェクトは、2011 年 3 月期から 3 年間で、①CO2 排出量を 2009 年 3 月期比で 1,000t-CO2 削減する、②刈草や食品廃棄物を 50%以上堆肥化することを目指してスタートしました。

CO2 排出量の削減については、環境配慮型の設備機器（空調設備、LED 照明・ヒートポンプなど）の導入や太陽光発電システムの設置、ナイター設備の使用燃料を重油から電力に変更するなどにより、2012 年 3 月期末までの削減量が 1,359t-CO2 となり、1 年前倒して目標を達成しました。

堆肥化についても、取組ゴルフ場の増加や処理能力の向上などにより 2012 年 3 月期末に 54.3%となり、3 ヶ年の堆肥化率計画目標 50%を達成しました。2012 年 3 月期は目標を

60%に引き上げ、活動を推進していきます。

*オリックスグループ HP「環境への取り組みーゴルフ場での「GOLF de ECO」プロジェクト」

http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/activities.html

*オリックスグループ「環境レポート 2012-2013」

http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/report.html

【特徴】

エネルギー使用の効率化や環境配慮にとどまらず、食物廃棄物やコースの刈芝の50%以上の堆肥化など、総合的な取り組みを実施しています。

106-10

リース終了物件の3Rと適正処理

【原則5】

オリックスグループのコアビジネスの一つであるリースやレンタルは、「必要な機器を必要な期間だけ」利用する手段です。お客さまの機器の効率的な利用を促進し、リデュースに寄与しています。また、リースやレンタルが終了した物件は、所有者であるオリックスグループが主体となって中古売却や廃棄処分を進めるため、リユース、リサイクル、適正処理が図られます。

オリックスでは、年間約40万件の物件がリース期間満了を迎えます。そのうち終了物件の管理はオリックス環境が担当し、独自の物流システムネットワークを構築して全国各地のリース終了物件の効率的な回収、リユース、リサイクルを推進しています。

こうした自社のノウハウを生かし、お客さまが抱える不用物の処分や適正処理を複合的にサポートするサービス「広域リサイクルシステム」をご提供し、廃棄物処理事業と合わせ、循環型社会の形成に貢献しています。

*オリックスグループ HP 「リユース・リサイクル・適正処理のワンストップソリューション。」

http://www.orix.co.jp/grp/business/eco/reuse_recycle.html

*オリックスグループ「環境レポート 2012-2013」

http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/report.html

【特徴】

オリックスは、リース事業で培ったノウハウと独自のネットワークを生かし、お客さまに3Rと適正処理のサービスをワンストップでご提供しています。

■ 株式会社 香川銀行

154-01

カーボン・オフセットの取組みについて

【原則1】【原則4】【原則6】

トモニホールディングスグループ（当行および徳島銀行）で運営支援を行っている、東京有楽町での常設アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」においてカーボン・オフセットの取組みを実施しました。

具体的には、トモニホールディングスグループ及びショップの運営を行う銀座農園株式会社が、開設以降2年間に同ショップで使用した電力に係るCO2排出量18t・CO2について

て、四国内の老舗食品メーカーが削減した同量の排出権を調達し、埋め合わせました。

【特徴】

首都圏で四国の産品を販売することにより発生した CO2 を、四国の食品メーカーの省エネ活動による CO2 削減量「国内クレジット」でカーボン・オフセットするのは、全国でも珍しい事例。

154-02

環境への取り組み

【原則2】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は平成 14 年 2 月より「香川銀行環境方針」を定め、「環境にやさしい銀行」として様々な活動を通じて地域の皆さまと共に環境保全に努めております。

<環境活動>

- ・ 省エネ・省資源への取り組み
- ・ 環境に配慮した商品・サービス
- ・ 地域とともに

<http://www.kagawabank.co.jp/about/kankyo/torikumi.html>

【特徴】

■ 株式会社 鹿児島銀行

036-01

環境格付、融資、サポートによる環境配慮型経営に取り組む企業の支援

【原則1】

- ・ 環境格付の付与
- ・ 環境格付を付与された事業者に対する環境関連融資「かぎん環境格付融資」の創設
- ・ 鹿児島県制度融資「地球温暖化対策資金」の取扱い
- ・ 宮崎県制度融資「快適な環境・職場づくり支援貸付」の取扱い
- ・ 環境に関するビジネスマッチングの実施
- ・ 環境に関する各種支援制度（補助金制度等）の案内
- ・ （財）省エネルギーセンターの「省エネ診断」の紹介
- ・ CO2 排出削減事業のコンサルティング企業の紹介
- ・ 周辺環境に与える影響（土壌汚染等）の確認

【特徴】

環境配慮型経営に取り組む企業を総合的にサポートしています。

036-02

「環境に配慮した」債券に対する投資

【原則1】

アジア開発銀行が発行する債券「ウォーターボンド」に対する投資

【特徴】

債券に対する投資を通してアジア貧困国の水道整備事業を支援し、水質汚染の改善に寄与しています。

036-03

「環境に配慮した」商品・サービスの開発・提供

【原則2】

- ・ 屋久島ボランティア預金（支払利息の一部を（財）屋久島環境文化財団に対して寄付）
- ・ 太陽光発電ローン（太陽光発電を設置する住宅の新築・増改築に対する貸出）
- ・ エコ住宅金利優遇制度（環境に配慮した住宅の新築・増改築に対して金利を優遇）
- ・ かぎんマイカーローン（実行件数に応じて CO2 排出権を日本政府に無償譲渡／環境に配慮した車両の購入・修繕に対して金利を優遇）
- ・ 消費性ローンにおける金利優遇（環境に配慮した用途に対して金利を優遇）

【特徴】

預金やローン等の商品・サービスを開発・提供することにより、個人のお客様の環境に配慮した取組みを支援しています。

036-04

「環境に配慮した」取組みに関する普及活動の推進

【原則3】

「環境に配慮した」取組みについてのテレビ番組に対する協賛

【特徴】

テレビ番組協賛を通して市民の環境意識の向上に寄与

036-05

「環境に配慮した」地域社会の活動に対する主体的な取組みの実施

【原則4】

- ・ 「かごしま市地球温暖化対策地域協議会」に委員として参加
- ・ 「かごしま環境パートナーズ協定」を締結し、県有林の間伐を実施
- ・ 「かごしまエコファンド制度」による CO2 吸収量のクレジットを購入
- ・ キャンペーン期間中の ATM、テレホンバンク・インターネットバンキングによる定期預金作成件数に応じて、削減できた伝票枚数相当額を地元の環境保護活動を行う団体に寄付

【特徴】

地域づくりのフィナンシャルリーダーとして、「環境に配慮した」地域社会の活動に対する主体的な取組みを実施しています。

036-06

銀行業務運営における環境負荷の軽減

【原則5】

- ・ 屋上緑化・壁面緑化の実施
- ・ 太陽光発電の設置
- ・ 電気自動車・電動バイクの導入
- ・ ペーパーリサイクル・蛍光灯リサイクルの実施
- ・ グリーン購入・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の実施
- ・ 節電の取組み（冷暖房運用管理の徹底、クールビズ・ウォームビズ等）の実施

- ・ お客様に対する頒布品として環境に配慮した商品を採用

【特徴】

日常の銀行運営において環境負荷の軽減を実施しています。

036-07

「環境に配慮した」取組みの開示

【原則6】

- ・ ホームページ、ディスクロージャー誌、ポスター、テレビ番組で当行の取組内容を紹介

【特徴】

「環境に配慮した」取組みについて複数の媒体を活用して開示しています。

036-08

「環境に配慮した」取組みの情報発信

【原則7】

- ・ 行内に対する定期的な eco ニュースの発信
- ・ 役職員による「環境に配慮した」取組みの呼びかけ（節電、自動車から徒歩・自転車にシフト）

【特徴】

行内に対する定期的な情報発信による役職員の環境意識の向上

■ 株式会社 関西アーバン銀行

116-01

環境支援商品の提供

【原則1】【原則2】【原則3】

(1) 環境関連預金

① 「eco 定期預金～マザーレイク～」

琵琶湖の自然環境保護に役立てていただくため受入残高の一定割合を寄付する商品。

② 「eco 定期預金～節電サポート～」

家庭での節電を応援するため、預入時に当行所定の「節電チェックシート」を記入いただいたお客さまに特別金利を適用する商品。

(2) 環境関連融資

① 「関西アーバン 環境支援融資」

環境保全に積極的に取り組まれている事業者を応援するため、環境に係る一定要件を満たす事業資金に対して当行所定金利より最大 0.5%の金利優遇をする商品。

② 「スマートハウス住宅ローン」

太陽光発電装置設置済みの住宅購入の他、太陽光発電装置の設置工事費用に係る借入れについて、住宅ローンと同様の期間・金利等の条件を可能とする商品。

(3) 環境関連投資信託

① 「環境未来バランス・オープン（愛称：環境宣言）」

当行が当ファンドの販売会社として受け取る信託報酬の一部から CO2 排出権を購入し日本政府へ無償譲渡する仕組みの商品。

②「環境ビジネス日本株オープン」

環境に関する高い技術力を有する企業を中心に、投資魅力のある銘柄に投資する投資信託商品。

【特徴】

「eco 定期預金～マザーレイク～」

取扱い開始以降、滋賀県『マザーレイク滋賀応援基金』への寄付累計額は 640 万円となる。

※ 『マザーレイク滋賀応援基金』

同基金は、琵琶湖の自然と滋賀の豊かな歴史的文化的資産を次の世代に引き継ぐことを事業目的としており、本寄付金は、滋賀の魅力ある地域づくりに役立てられる。

116-02

環境負荷の低減

【原則1】【原則4】【原則5】

平成 24 年度 取組項目

- (1) エネルギー使用量の削減
- (2) 電気使用量の削減
- (3) 紙使用量の削減
- (4) 環境配慮型用紙の購入
- (5) 環境問題に対する意識の醸成

【特徴】

全行ベースでの「節電運動」の実施

「クールビズ」「ウォームビズ」運動の取組み

「ライトダウン・キャンペーン」への参加

116-03

地域の環境保全活動

【原則3】【原則4】

- (1) 「琵琶湖岸」の清掃活動

毎年、7月1日（びわ湖の日）に地元企業の方と一緒に琵琶湖岸の清掃活動を実施。

- (2) スポーツ大会協賛

毎年、滋賀県にて開催される「学童野球大会」「中学生卓球大会」に協賛し、「エコ・カップ」として、参加者に対しペットボトルキャップのリサイクル活動呼びかけ、集まったキャップは福祉団体へ寄贈。

【特徴】

「スポーツ大会協賛」

第 20 回関西アーバン銀行エコカップ手島杯争奪学童野球大会（平成 24 年 7 月～8 月開催）にてペットボトルキャップを約 234 キログラム（約 93,600 個）を回収しリサイクルを実施。

116-04

情報開示(リリース)

【原則6】

(1) ホームページ

「地域・環境への貢献」というページを作成し、「CSRの基本方針」「環境方針」をはじめ、「環境への取組み」「地域への貢献活動」等について開示。

(2) ディスクローチャー誌

「当行におけるCSR・環境保全活動」として、『地域貢献活動』『自らの環境負荷の軽減』『銀行本来の業務を通じた活動』について開示。

【特徴】

116-05

環境教育(行内・行外)

【原則7】

(1) CSRレポートによる学習

毎月1回、「行内イントラネット」上にCSR・環境をテーマとするレポートを掲示し、職員向けCSR・環境活動の啓蒙を実施。

(2) 「ISO26000」研究会への参加

三井住友フィナンシャルグループが開催する研究会に参加し、活用方法を検討。

(3) 琵琶湖のヨシを原料とする葉書を教材として小学校に提供

滋賀県教育委員会を通じ、琵琶湖のヨシ(葦)を原料とする葉書15,000枚を滋賀県下の小学校に教材として提供。

【特徴】

「琵琶湖のヨシを原料とする葉書を教材として小学校に提供」

子供たちの豊かな情操やコミュニケーション能力の育成ならびに「環境啓発」を目的として実施。

本葉書は琵琶湖のヨシ(葦)を原料としており、地産地消及び環境保全活動にも配慮。

■ 株式会社 北九州銀行

061-01

北九州市主催「ひまわりBIGリコンテスト」への共催

【原則2】

社会貢献活動の一環として、北九州市の花であるひまわりを子供たちに育ててもらうことにより、郷土愛の醸成や緑の普及・啓発を図ること等を目的として北九州市が主催する「ひまわりBIGリコンテスト」(注)を共催した。当行は、生徒の取組みや熱意を考慮して「特別賞」を提供している。

(注)小中学生等が育成したひまわりの直径等を競うもの。

【特徴】

地方公共団体と連携した地域に根ざした活動である点、および次代を担う小中学生等を対象としている点。

■ 岐阜信用金庫

179-01

小中学生向け環境学習の実施

【原則3】

環境関係の出前授業として、産官学連携の協力関係にある岐阜大学の教授等を講師として、小中学生向けの環境学習を県教育委員会等関係者の協力のもと実施しています。

【特徴】

子供たちの環境に対する意識向上に寄与できるものと考えています。

179-02

清掃ボランティア「クリーン作戦」実施

【原則3】

毎年6月を「しんきんの日感謝月間」として、その活動の一環として清掃ボランティア活動「クリーン作戦」を営業地域の公園などで実施しており、当庫の役職員はもちろん家族など毎年1,000名を超える人たちが地域の美化向上につとめています。

【特徴】

179-03

カーボン・オフセット購入

【原則4】

岐阜市にぎわいまち公社が発行する国内クレジットを購入し、当庫が実施するイベント時に発生するCO₂と相殺を行います。

【特徴】

179-04

環境金融商品の販売

【原則5】

環境配慮型融資商品として、環境対応自動車の購入等に合わせてマイカーローン、環境配慮型住宅の新築・改築に合わせた住宅ローン・リフォームローンを優遇金利で取り扱っています。

【特徴】

179-05

店舗新築・改築時の環境への配慮

【原則5】

店舗の新築・改築時に『太陽光発電の導入』『照明設備のLED導入』『緑のカーテン設置』『環境配慮資材の活用』等省エネ、環境配慮など考慮して取り組んでいます。

【特徴】

179-06

『省エネルギー』への取組み

【原則7】

本部・支店および関連会社において、クールビズ、ウォームビズ並びに定例定時退庫日を実施するとともに役職員への定例研修を継続して実施している。合わせて、『我が家の環境宣言』など家庭での省エネの取組を積極的にするようにしている。

【特徴】

省エネ、環境への意識改革・向上

■ 株式会社 京都銀行

013-01

- ①「環境方針」「環境プラン」「環境プログラム」の制定
- ②「環境会議」「環境委員会」の設置

【原則1】

- ①2008年に制定した「環境方針」（基本理念と行動指針）に基づき、具体的な行動計画として「環境プラン」（中期計画）、「環境プログラム」（年度計画）を制定して、全役職員が一丸となって環境保全活動に取り組んでいる。
- ②環境問題の取組みについては専務取締役を議長とし、常務取締役等で構成する「環境会議」ならびに、各部部长がメンバーとなり、各部横断的な組織である「環境委員会」を適宜開催し、計画の策定、進捗状況の管理等を実施している。

【特徴】

2008年に制定した「第一次環境プラン」ではCO₂排出量を2012年度に2007年度比15%削減といった数値目標や「銀行本体の取組」「お客様、地域社会に向けた取組」「従業員の取組」毎に、具体的な行動計画を制定している。

013-02

商品づくり

【原則2】

「京銀エコ・ローン」、「京銀エコ・私募債」、「京銀住宅ローン・エコ金利プラン」、「マイカーローン・エコカーセーフティドライブプラン」などの環境配慮型商品を扱っている。

【特徴】

013-03

- ①「京銀ふれあいの森」、「京銀ふるさとの森」の保全、育成
- ②「京都モデルフォレスト協会」の活動への参画
- ③「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参画

【原則3】

- ①平成24年4月に京都府ならびに京都モデルフォレスト協会と「森林の利用保全に関する協定」を締結し、この協定のもとに京都市北区上賀茂にある本山国有林の一部（15.22ha）を「京銀ふれあいの森」として、林野庁、京都府、京都モデルフォレスト協会、京都産業大学および京都大学と連携して森林の保全・育成に取り組んでいる。また平成19年に当行嵐山研修会館の敷地内に、約4000本の苗木を地元小学生や近隣の方々と植樹し、以降は下草刈りなど、育成活動を行なっている。
- ②「京都モデルフォレスト協会」の「森林づくり基金」への寄付や、同協会が主催する森林整備活動に積極的に参加している

③2008年に当行などが中心となって設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参画し、各地域の有効情報の共有を進めている。

【特徴】

013-04

- ①環境にやさしい店舗づくり
- ②リサイクルトイレトペーパー

【原則5】

- ①建物の什器や内装に地域産木材を使用することにより、木材使用の啓発を行なっている。また屋上緑化、太陽光発電・風力発電、LED照明、電気自動車等を設置している。
- ②日常業務で発生する廃棄文書を集約してリサイクルを実施し、トイレトペーパーなどに再利用している。またリサイクルしたトイレトペーパーは京都府内や滋賀県内の当行店舗所在地にある公立小学校等へ寄贈している。

【特徴】

013-05

- ①「ミニ環境レポート」の発刊
- ②「びわ湖環境ビジネスメッセへの出展」

【原則6】

- ①2010年より「ミニ環境レポート」を発刊し、営業店等で配布している。内容は当行の環境問題への取組みのほか、環境会計も同レポートに公表している。
- ②毎年、長浜で開催される「びわ湖環境ビジネスメッセ」に出展し、当行の環境問題への取組みを公表している。

【特徴】

013-06

- ①「環境の日」
- ②クールビズ、ウォームビズ、アイドリングストップ

【原則7】

- ①原則、毎月第3水曜日を「環境の日」として、役職員に向けて、環境保全についての啓発をおこなっている。19時消灯、本部建物におけるエレベーター使用の原則禁止や、社員食堂において「地産地消メニューの提供等の施策を実施している。
- ②クールビズ、ウォームビズ、アイドリングストップ等、日常の中で省エネルギーに取り組んでいる。

【特徴】

■ 京都信用金庫

038-01

「SR・環境宣言」の制定

【原則1】

2010年2月1日に発表した環境宣言に引き続き、2012年6月に「SR（社会的責任）・環

境宣言」を策定しました。

<http://www.kyoto-shinkin.co.jp/eco/kankyosengen.htm>

【特徴】

038-02

環境配慮型金融商品のお取扱い

【原則2】

個人のお客さま向けに京信『E C O優遇サービス』、京信・節電支援ローン『エナジーセーブ』、法人（事業主）のお客さま向けにエココミュニティローン、京信・節電支援ローン『パイロット節電』といった環境配慮型金融商品を取り扱っています。「ぶなの森」「地球力」など、環境に関連する投資信託も取り扱っています。

【特徴】

038-03

環境啓発活動

【原則3】

地域の皆さまとともに環境への関心を高めるため、セミナーの開催やフォーラムの参加を行っています。

【特徴】

038-04

環境保全活動、清掃活動、「フォレスト・サポーターズ」

【原則4】

- ・ 棚田保全活動など、地域の環境を保全するための活動を行っています。
- ・ 当金庫の営業エリアのお客さまとともに、地域の清掃活動に参加しています。
- ・ 京都信用金庫は2011年5月より、美しい森林づくり推進国民運動「フォレスト・サポーターズ」(※)に参加しています。

※「フォレスト・サポーターズ」は、林業にたずさわる人や山村に暮らす人、都市に暮らす人や企業・団体などがお互い手を携えながら「森にふれよう」「木をつかおう」「森をささえよう」「森と暮らそう」の4つのアクションを推進する取組みです。

【特徴】

038-05

KES・環境マネジメントシステム・スタンダード・ステップ2の認証取得について、店舗の新築・改修における環境基準、節電・温暖化防止活動

【原則5】

・ 「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」は、京都から立ち上がった全国規模の環境マネジメントシステムであり、当金庫のお取引先である中小企業者の皆様も取得を進められています。当金庫は中小企業者の皆様の環境への取組を支援する立場としても、まずは当金庫自身が環境マネジメントシステムを確立し、その効果を確認するために認証取得を行うことが重要であるとの判断から「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード・ステップ2」の認証を全店舗で取得しました。京都信用金庫はKES活動を通じた環境マネジメントシステムの構築により、当金庫の活動及び金融商品・サービスに係わる環境

影響の低減を推進し、役職員一人ひとりが積極的に環境活動に取り組んでいます。

・ 店舗の新築、改修の際に環境に配慮した店舗づくりを行い、事業活動から生じる環境負荷を最小限に抑えるため、「店舗新築、改修における環境基準」を制定しています。

【京都信用金庫 店舗新築、改修における環境基準】

- (1) 環境性能の高い建物の建築
- (2) 自然エネルギーの利用
- (3) エコカー・電動バイクの導入
- (4) 高効率照明設備の設置
- (5) 高効率空調設備の設置
- (6) 節水型衛生設備の設置
- (7) 店舗の緑化

・ 地球温暖化防止につながる活動や、節電対策としての活動を実施しています。

【特徴】

038-06

太陽光発電事業支援融資「パイロット発電」の取扱い

【原則5】

経済産業省の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用し、太陽光発電事業へ参入する法人・個人事業主のお客様を対象とした太陽光発電事業支援融資「パイロット発電」の取扱いを開始した。

<http://www.kyoto-shinkin.co.jp/business/eco/pilot-hatsuden.html>

【特徴】

038-07

節電の取組

【原則5】

政府の節電要請に応えるため、平成24年6月1日から実施している「クールビズ」に加え、平成24年7月2日～9月7日まで、営業店および本店・本部「節電行動計画」などの節電対策に積極的に取り組み、ピークタイム使用電力について平成22年度対比15%以上の節電を目指す。

<http://www.kyoto-shinkin.co.jp/whatsnew/n12-0220.htm>

【特徴】

038-08

「チャレンジ25キャンペーン」への参加について、ECO検定の受験促進

【原則7】

- ・ 2007年より地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」に参加し、環境改善活動に取り組んでまいりました。今般、当金庫は「チーム・マイナス6%」から新たに展開された「チャレンジ25キャンペーン」の趣旨に賛同し、チャレンジャー団体として登録いたしました。当キャンペーンが推進する「6つのチャレンジ」の実践を全役職員に呼びかけ、引き続き環境負荷の低減につながる行動を実践してまいります。
- ・ 当金庫では、職員の環境に関する知識の向上と環境問題への対応に強い人材を育成するため、商工会議所主催の「環境社会検定試験(eco検定)」の受験を促進しています。2010

年7月に行われた「第8回環境社会検定試験（eco検定）」には、約240名の職員が合格しました。今後も eco 検定合格者＝”エコピープル”をさらに増加させ、習得した環境についての幅広い知識を日常業務に活用し、環境活動を推進していきます。

【特徴】

038-09

業務用 紙ごみリサイクル

【原則7】

平成24年1月4日（水）から、業務用紙ごみ（新聞紙、雑誌、不要になったパンフレット、チラシ等）のリサイクルを新たに開始。業務用紙ごみをトイレトーパーに再生することで、当金庫から排出される紙資源ごみの100%リサイクルを目指す。

http://www.kyoto-shinkin.co.jp/eco/kankyo/kankyo_24-0104.html

【特徴】

■ 株式会社 紀陽ホールディングス

125-01

ISO14001 の取組み

【原則1】

紀陽銀行では、2001年3月に本店敷地内を対象としてISO14001の認証を取得し、また、紀陽フィナンシャルグループ全体としても環境に配慮した取り組みを行っております。

【特徴】

125-02

環境に関連した金融商品の扱い

【原則2】

紀陽銀行では、ISO 認証取得や新たに環境ビジネスに参入するなど環境に関連した運転資金や設備投資に対する融資、ソーラーローン、エコ車両購入向けのローンなどの取扱いを行っております。

【特徴】

125-03

環境活動を行う事業者への支援

【原則2】

紀陽銀行では、三菱東京UFJ銀行と「環境融資等に関する業務協力協定」を締結し、両行が連携して地域環境の保護ならびに環境事業の支援に積極的に取り組み、地域企業の発展・地域経済の活性化に貢献しております。

また、平成21年3月にはオリックス株式会社と「環境負荷削減支援事業」に関する基本契約を締結し、地元企業の皆様にESCO事業をご支援しております。

【特徴】

125-04

和歌山県「企業の森」事業

【原則3】

紀陽銀行では、環境保護活動への取組みの一環として、和歌山県が森林の環境保全を目的として実施している「企業の森」事業に参画しています。2006年4月より、和歌山県日高川町の「紀陽の森」において活動を開始、これまでに約3,300本の植樹を行いました。毎年、社内にてボランティアを募り、下草刈り活動を通じて森林の保全活動を行っております。

【特徴】

125-05

地域の環境美化活動への参加

【原則3】

紀陽銀行では、創立100周年を機に1995年6月に「紀陽銀行小さな親切の会」を発足させ、同時に社団法人「小さな親切」運動本部に加入しました。毎年、同会の活動の一環として、各営業店エリアにおける清掃活動や地元の催し物へのボランティア参加、献血への協力などの活動を行っております。

【特徴】

125-06

環境にやさしい店舗づくり

【原則5】

紀陽銀行田辺支店では、内装に和歌山県産の檜を、ペンダント証明にはLEDを、浄化槽はペットボトルの廃材を利用したエコ製品を採用しております。また、屋上には太陽光パネルを設置し、年間13,376kWh（平成23年実績）の活伝を行っております。これは、杉の木が1年間に吸収するCO₂の量に換算しますと、約300本分に相当します。

【特徴】

125-07

エコ販促品の利用

【原則5】

紀陽銀行では、店頭などでお客様にお渡しするPR用頒布品に環境に配慮した商品を導入しています。例えば、再生紙100%のポケットティッシュや、使用後にそのまま古紙回収に出せるアルミキッチンホイル、蛍光増白材・柔軟剤および塩素系漂白剤を使用せず環境に配慮した生産工程で作られたタオルなどがあります。

【特徴】

125-08

CSRレポートを発刊

【原則6】

紀陽フィナンシャルグループでは、当グループのCSR（社会的責任）活動をより多くの方にご理解いただくために、「CSRレポート」を発刊しております。当グループの活動全体を紹介するとともに、営業店での独自の取り組みも紹介しております。

【特徴】

125-09

節電への対応

【原則7】

東日本大震災以降の電力不足に対応するため、紀陽フィナンシャルグループの総力を挙げ、節電に取り組んでまいりました。今後も電力供給が不足する見通しであり、引き続き節電への協力を行ってまいります。

【特徴】

■ 桐生信用金庫

060-01

環境関連商品の取扱い（エコ定期預金、環境サポート）

【原則2】

平成 19 年 4 月に取扱いを開始したエコ定期預金「みんなで地球を救おう定期」は、現在までに 6 回発売している。本商品の預入条件は、チャレンジ 25 の趣旨に賛同し、個人チャレンジャー宣言をされた個人の方が対象。販売終了時点の残高の 0.05%（第 6 回は 0.04%）を当金庫が拠出し、環境保全団体等へ寄付を行っている。平成 24 年 3 月末で販売を終了した第 5 回エコ定期預金は、2,000 百万円の預入があり、4 団体に行った寄付金総額は 1,000 千円となった。

また、平成 22 年 12 月には事業者の環境保全等の対応面を評価したローン商品「環境サポート」を発売した。

【特徴】

エコ定期にかかる寄付金は、環境保全団体等へ寄付したうえ、当金庫ホームページ等でも公表。

060-02

カーボンオフセット通帳の導入

【原則3】

平成 23 年 2 月より、計 6 種類の通帳を群馬県内の金融機関で初となる「カーボンオフセット」を利用した環境配慮型通帳に切り替えを行った。当金庫が発注した通帳の製造工程で発生する CO₂ を計量し、その排出量に見合う削減活動を、カーボンオフセットプロバイダーに依頼して実質排出量を相殺（オフセット）させる仕組み。当金庫では、年間約 90,000 冊の通帳を発行しており、これにより年間で約 4 t の CO₂ を相殺することが可能となった。

【特徴】

オフセットの仕組みを通帳に組み入れた。

060-03

「地球温暖化防止計画」の策定、「環境問題取組方針」の制定、「群馬県環境 G S」の認定

【原則5】

当金庫独自に策定した「きりしん地球温暖化防止計画」に基づき、平成 20 年度より電力・

ガソリン・コピー用紙の使用量削減に向けた取組みを行っている。また、毎月全店舗から使用量を報告させ、本部から改善策等を随時指示することで更なる削減に努めている。平成 18 年度の使用量を基準として、平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 年間に計測期間に設け、最終的に各項目 6%（年度毎▲1.2%）の使用量削減を目指す。平成 23 年度は、金庫全体で目標▲4.8%を全項目達成した。

平成 23 年度からは、環境問題への取組姿勢をより地域の皆さまに知ってもらうため、「環境問題取組方針」を制定したほか、新たな金庫統一の取組みとして、群馬県内の全 34 店舗が「群馬県環境 G S（ぐんまスタンダード）」に申請し、認定を受けた。ついては、毎年度終了後に電力・ガソリン・コピー用紙使用量の取組結果を報告の上、群馬県の H P で公表していく。

【特徴】

金庫統一の取組みを当金庫ホームページ、ディスクロ等でも P R。

060-04

店舗照明の L E D 化、ソーラー発電システムを導入

【原則5】

平成 23 年 9 月、本店営業部の全照明を L E D 照明（188 本）にリニューアルした。これにより、従来の蛍光灯と比較し寿命は約 11 倍となり、消費電力については 50%の削減効果が得られることとなった。削減電力量は年間約 12,000kwh で、電気料に換算すると年間約 35 万円の削減となった。平成 23 年 10 月に新規オープンした豊受支店、また平成 24 年 3 月に新規オープンした赤堀支店では、全照明に L E D を採用した。

また、平成 21 年 7 月にオープンした大泉支店は、屋根にソーラーパネルを設置した発電システムを導入し、CO₂に換算すると年間 3,700 kgの削減効果がある。

【特徴】

環境配慮型店舗へリニューアル

060-05

植樹活動

【原則7】

栃木県足尾の山を緑豊かな環境にし、渡良瀬川の清浄化を図ることを目的として、平成 21 年度から足尾での植樹活動を年 1 回継続的に実施している。この活動は、環境保護の大切さを知る良い機会であることから、新入職員における環境学習の一環としても位置付けている。平成 24 年 4 月 6 日（金）に実施した第 4 回活動は、新入職員 20 名と CSR 推進委員 15 名が参加し、「NPO 法人足尾にみどりを育てる会」の全面協力のもと、山肌が露呈した急斜面に約 120 本の苗木を植樹した。また同日、エコ定期預金にかかる寄付金 30 万円（苗木 1,000 本分）を贈呈した。

【特徴】

環境学習の一環として実施。

060-06

地域清掃活動の実施

【原則7】

全役職員を対象とした地域清掃活動を年 1 回継続的に実施している。平成 24 年 9 月 29 日

(土)に実施した第8回清掃活動には、約500名の役職員が揃いの黄色いジャンパーを着用のうえ参加し、重点地区内の公園等6ヶ所の清掃を行った。

【特徴】

地域に親しまれている公園等において実施

■ 近畿労働金庫

095-01

環境委員会の設置、環境改善活動の推進

【原則1】【原則7】

2002年6月に「近畿ろうきん環境宣言」を制定し、環境マネジメントマニュアルに基づく取組みを継続的に展開しています。

2003年度から、「KES環境機構」の環境マネジメントシステムの審査を受け、以後今日まで連続してKES認証を取得しています。

また、2003年7月から関西広域機構の「関西エコオフィス宣言」運動に参加、ノー上着・ノーネクタイ勤務の「夏のエコスタイル」を実施するなど、環境課題で社会参加も進めています。

当金庫の環境委員会は、担当役員を環境委員長に毎月1回開催し、環境にかかる年間計画の設定や進捗状況の点検のほか、環境に関する法律や条例の調査、環境に関する苦情対応、職員への環境教育や啓発など、環境マネジメント活動に取り組んでいます。

<http://www.rokin.or.jp/about/environment.html>

【特徴】

095-02

社会貢献預金・環境配慮型ローンの取扱い

【原則2】

社会貢献預金(すまいる)は、お客さまに4つの寄付コース「エコ推進コース」「子どもたちの未来応援コース」「災害復興支援コース」「国際協力コース」からご希望の寄付コースをお選びいただき、ご預金を通して、エコ推進・子どもたちの未来応援・災害復興支援・国際協力を行っている各分野のNPO団体などの活動を応援するものです。これまでの満期のお利息から寄付する仕組みではなく、定期預金の店頭表示金利より一定金利を引き下げさせていただき、毎年3月末の残高の0.10%相当額を当金庫から寄付させていただく仕組みとしています。

<http://www.rokin.or.jp/customer/save/term/contribution.php>

【特徴】

上記の取組みを推進するため、「2012年度環境改善目標のガイドライン」において「金融エコ商品の推進」を重点目標の一つに掲げるとともに、各営業部店の目標(年間5件以上の獲得)を定めています。

095-03

河川クリーンアップキャンペーンの実施、ペットボトル・キャップのリサイクルへの協力

【原則3】

2003年度より環境取組みの一環として、当金庫職員労組の主催により「河川クリーンアップキャンペーン」を実施しています。

また、2006年9月より、淡海フィランソロピーネット（滋賀県社会福祉協議会、滋賀県労働者福祉協議会、滋賀県内企業などで構成された社会貢献推進組織）が進める「ペットボトルのキャップリサイクル事業」のモデル会員として、ペットボトルのキャップ回収に協力しています。当金庫では、滋賀県内の職場はもとより、全職場での取組みとして、広く職員の参加を呼びかけています。

<http://www.rokin.or.jp/about/environment.html>

【特徴】

ペットボトルキャップ回収の試みは、キャップを集めてチップ化し、プラスチック商品に再生することで、1. 地球環境保護活動の推進（省資源）、2. 障がいのある方の就労支援の2つを同時に達成していこうとするものです。

■ 株式会社 群馬銀行

092-01

自然環境保護ファンドの取扱い

【原則2】

3県にまたがる尾瀬の地元である群馬銀行、第四銀行、東邦銀行、新潟証券と委託会社がそれぞれ収受した信託報酬の一部を財団法人尾瀬保護団体に寄付する投資信託を取り扱っています。尾瀬の自然環境を後世まで末永く守り続けることを目的とした当ファンドの販売・運用を通じて地域社会の発展に貢献しています。

【特徴】

092-02

公益財団法人群馬銀行環境財団の活動

【原則3】

1995年11月、企業理念である「地域社会の発展を常に考え行動すること」の実践活動の一環として、自然と人間が共生し、地域にふさわしい環境を創造するために公益財団法人群馬銀行環境財団を設立しました。小中学生を対象とした環境体験学習や自然・生活保全活動や調査研究などの支援、環境啓発冊子の発行などを実施しています。

【特徴】

092-03

「国内クレジット制度」への参加

【原則3】

中小企業における温室効果ガス排出削減の取組みを活発化、促進することを目的とした制度である「国内クレジット制度」に排出削減事業協同実施者として参加しています。排出削減量を国内クレジットとして取得することで、環境対策に積極的に取り組む地元企業の支援を実施しています。

【特徴】

■ 株式会社 京葉銀行

052-01

Pay-easy利用で環境保全をサポートする「エコプロジェクト」

【原則4】

「Pay-easy（ペイジー）収納サービス」を利用して税金・各種料金をお支払い頂いた場合、納付1件につき5円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付致します。

①当行ATM、②インターネットバンキング、③モバイルバンキングの3つのお取扱いチャネルを利用して、お支払い頂けます。また、12月末日を基準として1年間における金額を算出し、翌年3月までに寄付を行い、その状況を当行ホームページにて公表しています。

【特徴】

お客さまと協働して環境保全に取り組んでおります。

052-02

満期案内を環境保全に変える「エコプロジェクト」

【原則4】

現在郵送されている「定期預金の満期案内」について、ご案内を希望されないお客さまへの発行を中止させて頂くことで「紙資源の節約」や「環境保全」を図ります。また、プロジェクトにご賛同頂いたお客さま1名につき年間50円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付致します。

毎年12月末日を基準として、ご賛同頂いたお客さまのうち、基準日時点で定期預金残高があるお客さまを寄付の対象として金額を算出し、翌年3月までに寄付を行い、その状況を当行ホームページにて公表しています。

【特徴】

お客さまと協働して環境保全に取り組んでおります。

052-03

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

太陽光パネル・LED照明・省エネ型空調等、節電や環境に配慮した設備を導入しています。

新設・移転・建替等を行う店舗を中心に太陽光パネル・LED照明・省エネ型空調等、節電や環境に配慮した設備を積極的に導入しています。

【特徴】

自ら省資源・省エネルギー等の環境負荷軽減に努めています。

■ 株式会社 高知銀行

126-01

エコ住宅ローンの取り扱い

【原則2】

2010年12月から、太陽光発電等各種省エネ設備を備え、環境に配慮した住宅の新築、増

改築、借り換え等に利用できる「エコ住宅ローン」を取り扱っています。

【特徴】

当行の住宅ローン基準金利より引下げした金利を適用しています。

126-02

地域の清掃活動

【原則3】

2009年4月から、毎週月曜日、本店および全営業店（70店舗）の店舗周辺の清掃活動を実施しています。

【特徴】

上記のほか、地域の清掃活動にも積極的に参加しています。

126-03

クールビズ・ウォームビズの継続実施

【原則5】

2007年より、毎年、クールビズ・ウォームビズを継続して実施しています。

- ・クールビズ（5/1～10/31）：冷房温度を28℃に設定（営業店ロビーの営業時間中は26℃を目安）。
- ・ウォームビズ（12/1～3/30）：室温20℃目処に設定。

【特徴】

本年度におけるクールビズの実施期間は、平成23年度5/16～10/31より、上記期間に拡大しています。

■ 株式会社 西京銀行

088-01

環境保全活動への取組み

【原則1】

西京銀行では、2011年に、環境保全活動に対する当行の基本的な考え方を明示するとともに、環境保全活動を体系的かつ継続的に実施するため、「西京銀行環境方針」を制定しました。また、CO2排出量の削減策としてクールビズ、ウォームビズの継続実施、退行時間の早期化、清掃ボランティア活動の実施、太陽光発電システムの設置、エコ支援手当の創設、営業用車両のエコカー導入、「チャレンジ25キャンペーン」の企業チャレンジャー登録等の取組みを実施しています。

【特徴】

088-02

環境保全に配慮した金融商品

【原則2】

西京銀行は、環境保全に取り組む事業者の皆さまをサポートするための低金利の事業性ローンである「エコパッション」をはじめ、「太陽光発電専用グリーンローン」、「エコ住宅ローン」、「地球にやさしい環境づくり融資（山口県制度融資）」等の環境配慮型ローンを取

り扱っています。

【特徴】

「エコパッション」については商品改定（内容充実）を行い、本商品をご利用いただいたお客様よりご希望があった場合には、当行が国内クレジットの共同実施者となり、お客様の排出削減事業を全面的に応援いたします。また、必要に応じて、国内クレジット認証にかかるコンサルタント会社等への取次ぎも行います。

088-03

当行の環境保全活動への取組みについて

【原則3】

西京銀行は、2011年に「西京銀行環境方針」を制定するとともに、山口県内の金融機関では初めて、「国内クレジット制度」に参加しました。取組みの第1弾として、本店所在地である周南市の一大イベント「周南冬のツリーまつり」で排出されるCO₂排出量を積算し、その相当量を山口県内の商業施設における照明設備の省エネ化で創出された国内クレジット（排出権）を用いて、カーボンオフセット致しました。

第2弾として、当行のお客様のCO₂排出削減事業に共同実施者として参画し、同事業から創出される国内クレジット（排出権）を取得、当行の営業用二輪車が排出するCO₂（45t）とカーボンオフセット致しました。

なお、『国内クレジット制度』に共同実施者として参加する金融機関は中国地方では初めてとなります。

【特徴】

■ 株式会社 山陰合同銀行

100-01

グリーンボンドへの投資

【原則2】

途上国での地球温暖化問題に対処するプロジェクトのために世界銀行（国際復興開発銀行）が発行する私募債券「グリーンボンド」への投資を実施しました。

実績：2010年11月16日 3千万豪ドル、2011年2月17日 3千万米ドル

【特徴】

2010年11月16日の豪ドル建て案件は、日本国内の機関投資家が自己投資で行うものとしては本邦で2番目、豪ドル建てとしては初の案件となりました。

100-02

環境配慮型商品の提供および金利優遇の実施

【原則2】

■ 「エコ型銀行保証付私募債」

・環境に配慮した取組み（ISO14000取得等）を行っている企業を対象とし、本私募債の発行による資金調達に加え、企業イメージの向上をサポートしている。

■ 「ごうぎん環境配慮型融資」

・地球温暖化対策のための設備投資を行う事業者を対象とした制度融資を提供している。

■「ソーラーシステムローン」

・太陽光発電・ソーラーシステム購入のための専用ローン（家庭向け及び事業者向け）を提供している。

■住宅ローン金利優遇

・省エネ住宅や環境を配慮した住宅の購入および新築の場合に金利優遇を行っている。

■マイカーローン金利優遇

・エコカーの購入の場合に金利優遇を行っている。

【特徴】

環境配慮型商品の提供等を通じ、お客様の環境に配慮した取組みを支援している。

100-03

排出権取引支援

【原則3】【原則4】【原則6】

■オフセット・クレジット（J-VER）制度の普及・仲介及び事業化支援

・鳥取県内で認証済みの J-VER について、ビジネスマッチング業務として販売支援を実施。（平成 24 年 10 月 29 日現在実績：7 社 8 件、合計 470t-CO2）

・鳥根県内取引先に対し、J-VER 制度を紹介し事業化へ向けて支援中。現在、事業登録されモニタリング中。今年度中には J-VER 認証見込み。（鳥根県内の地元企業として初の取組）

■国内クレジット事業化支援

・地元自治体の排出削減事業に対し、国内クレジット事業化を支援。クレジット購入者（共同実施者）として地元企業を紹介し案件全体をプロデュース。（支援件数：2 件）

【特徴】

クレジットの地産地消を目指すとともに、ビジネスマッチング業務として位置づけることで、“継続性”を持った支援体制としているもの。さらに、カーボン・オフセットの提案を通じ、企業価値向上へ向けた取組支援によるリレーションシップバンキングの実践を行っている。

100-04

CSRとしての森林保全活動

【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

■「ごうぎん希望の森」森林保全活動

鳥取県、島根県、関係市町村の協力により借り受けた 4ヶ所の森林で、平成 18 年度から役職員や家族がボランティアで森林保全活動を行っている。

■「森林(もり)を守ろう！山陰ネットワーク会議」事務局

平成 18 年 4 月に山陰両県のボランティア団体やNPO法人で設立し、当行が事務局を務め、各団体の活動紹介や各種イベントの開催を通じて情報交換を行い、活動の輪を広げている。

【加盟団体数】平成 18 年 4 月発足時：18 団体 ⇒ 平成 24 年 9 月末現在：54 団体

■「日本の森を守る地方銀行有志の会」事務局

平成 20 年 7 月に設立。当行は設立当初から事務局を務め、森づくりに関する各行の情報やノウハウを共有し、活動に反映させ、森づくり活動の活性化を図っている。

【特徴】

山陰両県の約3分の2を占める大切なふるさとの森林を次世代に伝えるため、地域の皆さまと一緒に森林を守り育む運動に取り組んでいる。

また、全国の地方銀行の仲間とともに、森林保全・地球環境保護に対する問題意識を共有し、継続的な情報交換を行いながら、それぞれの発展的取組を促す支援を行なっている。

100-05

省エネ・省資源・リサイクルへの取組み

【原則5】【原則7】

■省エネ

・省エネ型エアコン、LED照明、太陽光発電システム、電気自動車、ハイブリッド車等省エネ・環境配慮型製品を順次導入しているほか、社内の省エネ意識の向上により消費エネルギーの削減に努めています。

■ペーパーレス化

・インターネットバンキングの活用、行内文書の電子化等によりペーパーレス化を進めています。

■リサイクル

・廃棄文書のトイレットペーパーへのリサイクル、ゴミの固形燃料原料や家畜の敷き藁へのリサイクル等に取り組んでいます。

【特徴】

省エネ節電コンペの実施等により、行員の省エネに対する意識を高めています。

■ 株式会社 滋賀銀行

017-01

<事業者向け環境配慮型融資「未来の芽」>

【原則2】

<事業者向け環境配慮型融資「未来の芽」>は、「カーボンオフセット定期預金『未来の種』」による、地球温暖化防止への思いが込められたご預金を、環境配慮に先進的な事業者や、温室効果ガス削減への取組みに対してご融資する商品です。2008年7月の北海道洞爺湖サミットの開催に合わせて、取り扱いを開始したものです。なお「未来の種」、「未来の芽」とも好評のうちに、預金枠、融資枠ともに60億円に達したため、取扱いは終了しています。

【特徴】

ご預金者の地球温暖化防止への思いを受け継いで、温室効果ガス削減につながる事業資金へご融資する、「エコのかけはし」。

017-02

<琵琶湖原則支援資金(PLB資金)>

【原則2】

<琵琶湖原則支援資金(PLB資金)>は、地球環境保全に向けた3つの原則「しがぎん琵琶湖原則(PLB原則)」に賛同いただいたお客さまに、滋賀銀行独自の「PLB格付(環境格付)」を実施し、その格付評価により、環境保全に向けた取組みに対するご融資の金利を年最大▲0.5%まで優遇するものです。

①しがぎん琵琶湖原則（PLB原則）への賛同⇒②PLB格付（環境格付）の取得⇒③環境対応型融資「琵琶湖原則資金（PLB資金）」でご融資

【特徴】

お客さまが、環境経営の具体的な取組みの参考となるよう、格付内容をオープンにして環境保全の取組みを促進しています。

017-03

＜カーボンニュートラルローン 未来よし＞

【原則2】

＜カーボンニュートラルローン 未来よし＞は、自然エネルギーの導入を促進し、琵琶湖の環境と生態系の保全を目的とするサービスです。環境対応型融資商品の利用を通じて「太陽光発電システム」等を導入された場合、削減された温室効果ガス（CO₂）の量を滋賀銀行が推計し、排出権取引価格を参考に金額換算、琵琶湖の固有種で絶滅危惧種の「ニゴロブナ」「ワタカ」の保護・育成・放流事業に資金を拠出しています。

【特徴】

各商品で適用される金利プランからさらに年 0.1%の金利を差し引くことで、環境保全に“志”のあるお客さまをサポートしました。また、ニゴロブナ 207 千匹、ワタカ 138 千匹相当を放流しました。

017-04

＜エコプラス定期預金＞

【原則3】

＜エコプラス定期預金＞は、滋賀銀行のダイレクトチャネル（ATM、電話、インターネット）を利用して定期預金をしていただくと、1回のお預け入れごとに7円（ダイレクトチャネル利用で不要となる申込用紙代相当額）を滋賀銀行が積み立て、小学校の「学校ビオトープ」づくりに資金を拠出する商品です（2003年より取扱開始）。近江商人の経営哲学「三方よし」の考え方にに基づき、ご預金者はダイレクトチャネル利用で金利がプラス＜預けてよし＞、滋賀銀行は紙資源を削減＜預かってよし＞、資金の拠出により「環境学習の場」である「学校ビオトープづくり」をお手伝い＜世間、環境によし＞。

【特徴】

2006年度以降の助成校累計は、23校で総額1,079万円。子供たちは生き物や植物の観察を通して多くのことを学び、「環境学習の実践の場」として活用いただいています。

017-05

＜カーボンオフセット定期預金「未来の種」＞

【原則3】

＜カーボンオフセット定期預金「未来の種」＞は、お客さまがお預けいただいた定期預金の金額に応じて、滋賀銀行が費用を負担して温室効果ガス排出権を購入するものです。2008年4月、国内の金融機関で初めて開始しました。定期預金（預入期間5年）の一定割合（0.1%）の排出権を、2008年から2012年の京都議定書に合わせた5年間にわたり滋賀銀行が購入し、国に無償譲渡します。

【特徴】

定期預金の金額に応じて温室効果ガス排出権を購入する、国内初の取組みです。
初年度から累計で 11,950t の排出権を無償譲渡しました。

017-06

＜エコビジネスマッチングフェア＞

【原則4】

＜エコビジネスマッチングフェア＞は、環境関連の製品や技術・サービスに特化した、滋賀銀行主催の商談会です。環境に特化した商談と交流の場の提供を通じて、今後の新たな事業展開のサポートを目的として開催しています。

滋賀銀行の豊富な営業基盤とネットワークを活用し、環境関連の製品・サービスに特化したビジネス商談会を主催しています。事前の商談対応の充実を図り、参加アンケートや詳細なバイヤー情報をもとにマッチングを行っており、今年で5回目となります。

【特徴】

エコビジネスパートナー探しの場合として、各ブースでは、商談や情報交換が活発に行われています。

■ 株式会社 四国銀行

102-01

エコ住宅ローン、高知県産材住宅ローンの販売

【原則2】

エコ住宅ローン・・・太陽光発電、電化住宅、省エネガス等の設備のある住宅の購入等に金利優遇を実施しています。

高知県産材住宅ローン・・・高知県産材を50%以上使用する住宅に対し貸出金利を優遇することにより高知県産材の普及に貢献しています。

【特徴】

全国1の森林率である高知県の特性を活かして、地域経済に貢献する取組みです。

102-02

NPO との協働間伐

【原則7】

行員、家族、お客さまが参加し、NPO こうち森林救援隊と協働で「四銀絆の森」で間伐活動を行っています。

【特徴】

■ 四国労働金庫

140-01

金融エコ商品の販売

【原則2】

ご自宅のエコ・耐震化(太陽光発電設置、オール電化、バリアフリー化、耐震補強など)のための「ナッ得・エコ住宅ローン(無担保)」やハイブリッド車等の次世代エコカー購入のため

の「カーライフローン」、環境配慮型住宅に金利引下げ項目が適用される「有担保住宅ローン」等の金融エコ商品を通じて、環境負荷の低減に努めています。

【特徴】

140-02

NPO 法人・ボランティア団体の行う福祉活動や環境問題等の、非営利の公共性の高い活動に対する助成金制度の実施

【原則3】

社会貢献の一環として、年一回 400 万円を限度に助成金申請の募集を行い、2012 年度までに、330 件・約 5728 万円の助成を実施しています。1 団体、最高 20 万円、過去に助成実績のある団体は最高 10 万円。

【特徴】

学識者(大学教授)2 名を含めた助成金選考委員会で助成先を決定しています。

140-03

ろうきん 5R 運動(Rokin の Refuse, Reduce, Reuse, Recycle)

【原則5】

企業の社会的責任(CSR)を果たしていく課題として、地球温暖化防止に向けた取組として、冷暖房の適正温度設定によるクールビズ・ウォームビズを実施しています。また、再生紙やインクリボンの再利用等の資源の有効利用にも努めています。

【特徴】

東日本大震災を受けた節電の必要性を踏まえ、昨年より、クールビズを延長して実施しています。

■ 株式会社 静岡銀行

015-01

基本方針と環境マネジメントシステム

【原則1】

静岡銀行は、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、環境問題への積極的な取組みが企業活動の存続にかかわる必要条件として位置づけ、「6つの基本方針」を定めています。また、静岡銀行グループでは、環境マネジメントシステムの ISO14001 の認証を 2002 年に取得し、これを維持しています。

静岡銀行グループでは、環境マネジメントシステムに基づき、「環境目的」を定め、環境保全につながる具体的な施策に取り組むとともに、PDCA サイクルのなかで継続的に改善を図っています。また、「環境問題への取組指針」として 3 項目を定め、地球温暖化防止等に向けた各種施策の方向性と位置づけを明確にすることで、一層の取組み強化を図っています。

【特徴】

環境目的・環境目標の設定、環境マネジメントシステムの継続的な改善についても、基本方針の中に定めています。

015-02

金融業務を通じた環境への対応

【原則2】

静岡銀行グループの総合金融機能を発揮し、お客様の環境保全の取組みをさまざまなかたちでサポートしています。

- ・環境格付融資や、環境格付私募債「ECOBON (エコボン)」、エコサポート・ビジネスローンを提供しています。
- ・グループ会社である静銀経営コンサルティング株式会社では、お客様への環境マネジメントシステム認証取得のサポートや、CO₂排出量削減に関する「環境・温暖化コンサルティング」などのサービスを提供しています。
- ・静岡銀行では、排出権の購入を必要とするお客さま向けに、信託代理店として募集型の信託商品である排出権特定金外信託を取り扱っています。
- ・預金利息を環境保全に取り組む団体などに寄付する定期預金のほか、環境配慮型企业への投資を対象とした投資信託などを取り扱っています。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針1「金融業務を通じた環境への対応」に基づく取組みです。

015-03

従業員の地域・家庭での環境への対応強化

【原則4】【原則7】

静岡銀行グループでは、地球温暖化防止に関する意識調査の実施や、環境に関する情報発信を通じ、従業員の地域・家庭での環境問題への取組みを強化しています。「小さな親切」運動に積極的にに関わり、静岡銀行グループの多くの従業員（平成23年度会員数は約5,500名）が活動に参加しており、「里山づくり（植樹・森林整備）」や「クリーン作戦」などの活動を展開しております。

また、公益信託「しずぎんふるさと環境保全基金」を通じて静岡県内で環境保全活動に取り組んでいる個人や団体などに助成金を支給しています。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針3「従業員の地域・家庭での環境への対応強化」に基づく取組みです。

015-04

銀行グループの環境負荷の低減

【原則5】

静岡銀行グループでは、環境保全活動の一環として、地球温暖化防止に向けたCO₂排出量の削減に取り組んでいます。具体的には、紙使用量の削減や、エネルギー使用量の削減（クールビズ&ウォームビズ）、カーボンオフセット等を実施しています。

静岡銀行では、「環境目的」に本部別館の電力使用量の削減を掲げ、全銀協の業界自主目標を上回る20%の削減に取り組むとともに、未達成部分についてはカーボンオフセットを実施することとしておりますが、平成23年度については、節電への取組みなどにより、平成12年度比20%削減し、目標を達成することができました。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針 2 「銀行グループの環境負荷の低減」に基づく取組みです。

■ 静岡県労働金庫

134-01

福祉金融機関としての金融商品の開発・提供

【原則2】

静岡県労働金庫では、福祉金融機関としての社会的責任を自覚し、「会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会」の実現を目指した金融商品の開発・提供をすすめています。

・福祉目的預金「はあとしえあ」

「はあとしえあ」は、ご契約いただいている定期預金の満期利息（税引後）のうち、30%を福祉事業団体に寄付いただけるご預金（注）です。寄付金は「子どもの健全育成」や「環境保全」に取り組む団体に贈られます。

2011年7月には、お客様からの寄付とは別に当金庫からも23万円（お客様からの寄付額と同額）を福祉目的預金各寄付先団体へ寄付いたしました。寄付金は各団体の活動資金として活用いただいています。

<寄付先団体> ■ あしなが育英会 ■ NPO 法人 サンクチュアリエヌピーオー

■ NPO 法人 天城子どもネットワーク ■ 保育支援グループ すわん

預金件数 634 件、預金金額 5 億 48 百万円、ご契約者からの寄付金額累計 1,341,639 円（2012年6月末現在）

（注）福祉目的預金は、2012年3月31日をもって新規受付を終了いたしました。

・エコ応援割引

住宅ローン（固定金利選択型および変動金利型）をご利用いただく方で、太陽光発電設備を導入した住宅など、環境に配慮した住宅を新築・購入等される方を対象に、金利割引プランをご用意しています。

・NPO事業サポートローン

保健、医療、福祉の増進などに資する活動を行い、地域の福祉向上に大きな役割を果たしている NPO 法人への金融支援策として「NPO 事業サポートローン」を取り扱っています。

融資件数 5 件、融資残高 39 百万円（2012年6月末現在）

・育児支援ローン

社会的な問題となっている少子化問題に対し、その一因とも言われる「子育てに関わる経済的な負担」の解消に少しでも役立てていただくため低利で安心なローン制度「育児支援ローン」をご提供しています。

融資件数 378 件、融資残高 2 億 19 百万円（2012年6月末現在）

【特徴】

134-02

地域・社会への貢献活動

【原則3】

静岡県労働金庫では、地域社会への貢献活動としてさまざまな取組みを行っています。

- 福祉車両・車いすの寄贈

1998年より、毎年県下の福祉施設へ車いす・福祉車両を寄贈しています。2011年度は福祉車両（車いす移送車）3台を寄贈しました。2012年度は当金庫創立60周年を迎えることを記念した拡大寄贈として、福祉車両（車いす移送車）6台を寄贈いたしました。

- 【これまでの寄贈実績】

車いす 560台、福祉車両 21台、累計寄贈先施設 のべ215施設

- 「地域役立資金」の活用

「地域役立資金」は、県下の勤労者自主福祉運動の推進、発展に寄与する活動に役立てることを目的として、2010年6月の通常総会にて会員総意のもとに創設された資金です。

2012年4月からは、本部活動拠点である「ALWF ロッキーセンター（静岡県勤労者総合会館3階）」の始動やロッキーカレッジ（各種講座）の開校、そして勤労者の子弟の奨学支援を目的とした各種奨学支援制度など、地域役立資金を活用した各事業が本格的にスタートいたしました。

- 社会貢献活動等への協賛・協力

- ・ 演劇を通じて“豊かなこころ”を育成することを目的とし、小学生を演劇公演に招待する、劇団四季の「こころの劇場」プロジェクト（静岡公演）に協賛しました。
- ・ 福祉活動への募金を呼びかける、日本テレビ系列のチャリティ番組「24時間テレビ34」へ協賛するとともに、募金の受付け（振込みによる募金は振込手数料免除）を行いました。

- NPO への支援

静岡県労働金庫では、社会がかかえている生活・福祉などの課題解決に向けて地域で主体的に活動しているNPOへの支援活動に取り組んでいます。

- ・ 〈ろうきん〉の会員から拠出していただいた「NPO助成資金」を活用し、(公財)静岡県労働者福祉基金協会が主催して、その時々NPOが抱える課題を取り上げ、活動をサポートするための「NPOプレゼント講座」を開催しています。また、同協会は、当金庫の「NPO事業サポートローン」をご利用いただいているNPO法人への利子補給制度を設けており、2011年度は10団体へ利子補給を行いました。
- ・ NPO法人静岡県ボランティア協会への活動支援として、「しずおか福祉バザール」に〈ろうきん〉として421点のバザー品を提供しました。また、同協会が主催する「静岡ボランティア研究集会」へ広告協賛を行いました。
- ・ 2011年度は、静岡県がすすめる「新しい公共事業」活動推進事業への支援として、ふじのくにNPO活動基金への寄付を行いました。当金庫の寄付金は、NPO中間支援団体の活動基盤整備事業への助成金として活用される予定です。

【特徴】

134-03

環境への取組み

【原則5】【原則6】【原則7】

地球規模で深刻化し世界的な問題となっている環境問題に対して、静岡県労働金庫では、環境に関する基本方針「環境宣言」を制定し、環境負荷を低減する活動や職員への環境教育などをすすめています。

●KES・環境マネジメントシステム・スタンダード認証の取得

2008年2月より、KES・環境マネジメントシステム・スタンダード「ステップ2（＝ISO14001と同レベルの要求項目）」の認証を全26の事業所で取得しています。今後も、引き続き省エネルギー・省資源化の促進に取り組みます。

●「環境保護にも役立宣言」制度

無担保ローン『役立宣言』4商品および住宅ローンご契約件数1件につき50円、KES取組みによるエネルギー・資源削減成果の一部を、環境保護団体「静岡県地球温暖化防止活動推進センター※」へ寄付する制度を設けています。2011年度は、ふじのくにエコチャレンジの活動費用や、子どもたちがリーダーとなって家庭で地球温暖化防止に取り組む環境教育事業である「アース・キッズ」プログラムの活動費用に活用されました。

【特徴】

■ 株式会社 静岡中央銀行

093-01

ホームローン「エコ住宅プラン」の取扱い

【原則2】

ホームローンにおいて、太陽光発電等のエコ設備設置の住宅への借入に対して、適用金利から引下げをする「エコ住宅プラン」を取扱っています。

【特徴】

093-02

チャレンジ25への取組み

【原則5】【原則7】

チャレンジ25へ参加し、クールビズ・ウォームビズ実施のほか、電気・コピー用紙・水道・ガソリン等の使用量削減に向けた取組みを全行を挙げて実施しています。

【特徴】

093-03

環境に配慮した店舗作り

【原則5】

店舗の建替えや新築に際して、ロビーやATMコーナー等にLED照明を採用しています。

【特徴】

■ 株式会社 七十七銀行

101-01

地域貢献に関する考え方

【原則1】【原則2】

七十七銀行では、地域貢献に関する考え方を明示し持続可能な社会の形成に向けた取組みを推進しています。

七十七銀行ホームページ内「『七十七の地域貢献』地域貢献に関する考え方」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2503_01.pdf

【特徴】

基本理念に遵い、地域社会の持続的な発展のためにリーダーシップを発揮して、社会的責任を果たし地域社会と共生する企業となることを目指しています。

101-02

「環境方針」の制定**【原則1】【原則2】【原則7】**

当行では、地域金融機関として環境に対する考え方を明確化し、地域の自然環境を保全し環境負荷の軽減を図る取組みを積極的かつ継続的に推進するため、「環境方針」を制定し、2012年4月に公表いたしました。

七十七銀行ホームページ内「『七十七銀行の地域貢献』第Ⅲ部地域社会への各種支援活動（1）環境問題への取組み」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2503_04.pdf

【特徴】

経営の基本理念である行是の第一に掲げる「奉仕の精神の高揚」という考え方のもと、地域社会と共生する企業を目指し、持続可能な社会の形成に向け環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

101-03

東日本大震災からの復旧・復興への取組み**【原則2】【原則3】**

当行では東日本大震災による甚大な被害状況を踏まえ、金融インフラ、お客様とのお取引の早期正常化に取り組むとともに、金融仲介機能の更なる向上に向けた取組みを推進し、地域社会・経済の復興、発展に貢献するため、本部に頭取を委員長とする「震災復興委員会」を設置し、さまざまな課題に積極的に取り組んでいます。

また、東日本大震災により甚大な被害を受けられた地域・お客様の復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、2011年12月、地域経済の復興と発展に向けた「復興支援方針」を策定し、活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すため、全役職員を挙げて地域、お客様を支援するために行動しています。

七十七銀行ホームページ内「『七十七銀行の地域貢献』第Ⅰ部震災復興にかかる七十七の取組み参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2503_02.pdf

【特徴】

当行では、東日本大震災からの復旧・復興に資するため、「七十七東日本大震災復興支援ローン」の取扱いを開始したほか、様々な公的支援制度、被災者向け融資商品を取扱い円滑な資金供給に努めております。2011年8月には被災企業に対する復興支援を目的として「みやぎ復興ブリッジファンド（正式名称「みやぎ復興ブリッジ投資事業有限責任組合」）を日

本政策投資銀行と共同して設立したほか、2012年1月には「東日本大震災中小企業復興支援ファンド（正式名称「東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合」）を大和企業投資㈱と共同して設立しました。

また、事業資金や個人ローンお借り入れの相談のほか、貸出条件変更や個人債務の私的整理等への相談受付体制の整備や本部行員による支援体制の強化を図るなど復旧・復興のための取組みを行っています。

このほか、復興財源の調達を目的として発売された「東日本大震災復興宝くじ」をプレゼントする預り資産の復興応援プランを実施したほか、個人や企業経営者向けの様々な震災復興支援セミナーを開催し、地域の復興と持続可能性の向上に資するべく多様な取組みを行っています。

101-04

環境配慮型融資商品の提供

【原則2】

環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資するため、環境関連など成長基盤分野を対象とした「77成長基盤支援ファンド」の取扱いや、地球温暖化対策へ取り組むお客さまを支援する「77環境配慮型企業支援ローン」、「七十七社会貢献活動支援ローン」の取扱いを行っています。

また、環境に配慮した住宅・アパート等を建設した方を対象として金利等を引下げた商品や投資信託販売商品への環境ファンド組入れ等、環境に配慮した金融商品を取り揃えています。

七十七銀行ホームページ内「『七十七銀行の地域貢献』第Ⅱ部地域密着型金融への取組み2. 地域への信用供与の状況（2）中小企業向け貸出業務 中小企業向け融資商品等」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2503_03_02.pdf

七十七銀行ホームページ内「『七十七銀行の地域貢献』第Ⅲ部地域社会への各種支援活動（1）環境問題への取組み」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2503_04.pdf 参照

【特徴】

環境保全活動等の社会貢献活動に積極的に取り組む企業を対象として「七十七社会貢献活動支援ローン」および「社会貢献活動支援私募債」の取扱いを行っており、取引先企業の環境保全活動等に対する積極的な支援を通じ、地域社会への貢献に努めています。

また、環境に配慮した省エネ型住宅やアパート等を建築・リフォームした方を対象として金利を引下げた商品や、ハイブリッド車等の環境にやさしい自動車を新規に購入する方を対象とした金利の引下げも行っています。

101-05

「省エネルギーセミナー」の開催

【原則2】【原則3】

県内の事業所の省エネルギーに向けた取組みを支援するため、宮城県、三井住友銀行、財団法人省エネルギーセンター東北支部等と連携し「省エネルギーセミナー」を開催いたしました。

七十七銀行ホームページ内のニュースリリース参照

第2回 <http://www.77bank.co.jp/pdf/newsrelease/10021903.pdf>

第1回 <http://www.77bank.co.jp/pdf/newsrelease/090910.pdf>

【特徴】

県内の事業所の省エネルギーに向けた取組みを支援するため、宮城県、三井住友銀行、財団法人省エネルギーセンター東北支部等と連携し「省エネルギーセミナー」を開催いたしました。

101-06

「再生可能エネルギーセミナー」の開催**【原則2】【原則3】**

太陽光発電など再生可能エネルギーに関する情報提供を目的として、「<七十七>再生可能エネルギーセミナー」を2012年8月3日に開催しました。

本セミナーでは、2012年7月1日から開始された「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の概要や宮城県の取組みについての講演、さらに太陽光発電の専門家を招き、発電事業のポイントを分かりやすく解説してもらいました。また、併せて再生可能エネルギー導入に関する個別の相談会を開催しました。

七十七銀行ホームページ内のニュースリリース参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/newsrelease/12071101_enr.pdf

【特徴】

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」が2012年7月より開始されたことを受け、太陽光発電など再生可能エネルギーに関する情報提供を目的として、太陽光発電の専門家を講師にお招きしセミナーを開催いたしました。

101-07

「夏の仙台・クリーンキャンペーン」への参加、「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加**【原則3】【原則4】**

・「小さな親切」運動宮城県本部の事務局を務める当行では、仙台市内中心部の清掃活動の企画、運営を行っており、毎年仙台七夕まつり開催前に行われる「クリーンキャンペーン」に本行員約90名が参加し地域の環境美化に貢献しています。

・各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化することにより、国土の7割を占める日本の森を守る活動を支援していくことを目的として、2008年7月に地方銀行有志で発足した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に当行も参加しています。

七十七銀行ホームページ内『七十七銀行の地域貢献』第Ⅲ部地域社会への各種支援活動
(1) 環境問題への取組み、(4) 社会貢献活動」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2503_04.pdf

【特徴】

「小さな親切」運動宮城県本部（事務局：当行）では、仙台七夕まつり開催前毎年行われる「夏の仙台・クリーンキャンペーン」に当行役職員約90名が参加し、環境美化活動に貢献しています。また、各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化し、日本の森を守る活動を支援するために設立された「日本の森を守る地方銀行有志の会」に当行も参加しています。

101-08

リサイクル・省資源への取組み**【原則5】**

・大量に使用する伝票や封筒、印刷物等についての再生紙利用や処分文書のリサイクル処理、グリーン購入の推進等により循環型社会形成に向けた取組みを強化しています。

七十七銀行ホームページ内「『七十七銀行の地域貢献』第Ⅲ部地域社会への各種支援活動（１）環境問題への取組み」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2503_04.pdf

【特徴】

文書保存ファイルは閉じ具を含め 100%紙製のものを使用し、保存期限が経過した情報資産をそのままリサイクルできるようにしています。

また、大量に使用する伝票や封筒、印刷物についての再生紙利用、ペーパーレス化の推進、グリーン購入の推進など、日常的な環境負荷の軽減にも努めています。

101-09

省エネルギーの推進、「チャレンジ25キャンペーン」への参加

【原則5】【原則6】

冷暖房の温度管理の徹底による「クールビズ」や「ウォームビズ」の実施のほか、照明の間引きの実施、省エネ型設備機器への更新、営業用車両の環境対応車への順次切替えの実施など、省エネルギーへの取組みを推進しています。また、エネルギー使用量の削減による温室効果ガス排出削減に一層貢献するため環境省にて推進している国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に賛同しています。

七十七銀行ホームページ内「『七十七銀行の地域貢献』第Ⅲ部地域社会への各種支援活動（１）環境問題への取組み」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2503_04.pdf

【特徴】

冷暖房の温度管理の徹底による「クールビズ」や「ウォームビズ」の実施のほか、照明の間引きの実施、省エネ型設備機器への更新、営業用車両の環境対応車への順次切替えの実施など、省エネルギーへの取組みを推進しています。また、エネルギー使用量の削減による温室効果ガス排出削減に一層貢献するため環境省が推進している国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。

■ 株式会社 清水銀行

018-01

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

2010年5月にオープンした三島支店（東部ローンセンター）、2010年12月にオープンした東静岡支店（東静岡ローンセンター）はLED照明の設置、太陽光発電用パネル、屋上緑化、駐車場緑化等環境配慮型店舗となっております。

【特徴】

お客さまの環境配慮に対する意識も高くなっており、上記対応には好評をいただいております。

018-02

しずおか未来の森サポーター活動の実施

【原則7】

・当行は2010年6月16日、静岡県が企業の森づくりを支援する「しずおか未来の森サポーター制度」に基づき静岡県・静岡市と金融機関としては初の森づくり協定を締結しました。
 ・活動の対象地域を景勝三保松原とし、松林の保全や景観維持のために、植樹や下草刈、周辺清掃などを展開しております。

【特徴】

上記活動の一環として毎年12月に内定者による植樹を実施しており、「地域とともに お客さまとともに」という当行の企業理念を学ぶ場となっています。

018-03

清掃活動への参加

【原則7】

・静岡市の貴重な水源である2つの川の水質と自然環境を守るために実施されている興津川・安倍川クリーン作戦へ毎年多数の行員が参加しております。また同様に富士山の清掃活動にも参加しております。

【特徴】

上記活動は10年以上の継続した取組みとなっています。

■ 株式会社 ジャパンネット銀行

011-01

軽装(オフィスカジュアル)勤務

【原則5】

クールビズ、ウォームビズ、ノーネクタイでの勤務を奨励しています。

【特徴】

省エネルギー活動の取組みです。

011-02

ペーパーレス化

【原則5】

iPad、プロジェクター等の活用により、会議資料等のペーパーレス化を実施。
 (※デバイスの活用を新たに開始しました。)

【特徴】

省エネルギー活動の取組みです。

011-03

消費電力量の削減

【原則5】

空調の調節、通常業務に支障がないレベルでの消灯を実施しています。

【特徴】

省エネルギー活動の取組みです。

■ 株式会社 十八銀行

159-01

「東日本大震災被災地の早期復興」を祈念した植樹の実施

【原則6】

「東日本大震災被災地の早期復興」祈念、また「長崎市民の森開園 40 周年」を記念し、被災県である東北 3 県（福島・宮城・岩手）の県・市木ならびに長崎県木など 114 本を植樹。当行役職員およびその家族が参加。

ミニディスクロージャ誌（平成 23 年 9 月期）P10 に記載。

【特徴】

■ 株式会社 十六銀行

097-01

ISO14001 に関する活動

【原則1】【原則5】【原則6】【原則7】

ISO 活動の中で省エネ・省資源、紙のリサイクル、グリーン購入、役職員の環境意識の向上などに取り組んでいます。

2001 年 5 月に本店ビルにて ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得してから 12 周年を迎えます。

2006 年には事務センターにまで適用範囲を拡大し、継続的に環境保全活動を行っています。十六銀行ディスクロージャー誌 2012 十六銀行の現況 P32～P33

<http://www.juroku.co.jp/aboutus/disc/disclosure.shtml>

【特徴】

ISO 活動から得たノウハウを営業店の省エネ活動に活かし、銀行全体の環境負荷軽減に取り組んでいます。

097-02

環境対応型金融商品の取扱い

【原則1】【原則2】

環境対応型金融商品の取扱いを通じて、お客さまの環境問題への前向きな取組みをサポートしています。

・「じゅうろく環境格付融資制度」「じゅうろく環境私募債」の取扱い

お取引先企業の環境保全への取組みを後押しすることで、地域における環境金融の実現を目指し、「じゅうろく環境格付融資制度」と「じゅうろく環境私募債」の取扱いを開始しました。いずれも、お取引先企業の環境保全への取組みについて評価格付けし、その格付結果に応じて優遇金利をご利用いただける商品です。

・「エブリサポート 21」の取扱い

事業者向けに環境問題対応支援ローン「エブリサポート 21」を取扱っています。本商品は、低公害車購入の場合、また、太陽エネルギー等の新エネルギー設備、公害防止設備、リサ

イクル関連設備などを導入される場合、ISO の認証取得する場合等にご利用いただけます。

・「じゅうろくエコローン」の取扱い

個人向けに「じゅうろくエコローン」(マイカーエコプラン、住宅エコプラン)を取扱っています。このローンは無担保、無保証人扱いでハイブリッドカーなどの環境対応型自動車や省エネルギー住宅機器を購入される場合にご利用いただけ、通常の無担保ローンに比べ、お得な金利設定となっています。

十六銀行ディスクロージャー誌 2012 十六銀行の現況 P33

<http://www.juroku.co.jp/aboutus/disc/disclosure.shtml>

【特徴】

銀行の本来業務を通じて、環境問題という社会的課題の解決に取り組んでいます。

097-03

十六銀行と国立大学法人岐阜大学との間で「環境保全における連携に関する覚書」を締結

【原則3】【原則4】

平成 24 年 4 月に十六銀行は、岐阜大学との間で「環境保全における連携に関する覚書」を締結しました。

この事業は、社会的課題である環境の分野において銀行と大学が連携し、地域社会への貢献を目指すという他に例をみない独自の取組みです。

24 年度の連携事業としては共同で節電啓発ポスターを作製して夏と冬の節電・省エネキャンペーンを実施。

また、下記事例(097-03)の小中学生向け科学講座もこの連携事業の一環です。

この連携活動についてのレポート「つながることから始まる地域の節電・省エネ」が、平成 24 年 10 月 NPO 法人京都 SEINEN 団が主催(後援:経済産業省他)した「節電・発電大賞」の節電・省エネ部門において、その独自性を高く評価され、優れた実践例として「優秀賞」を受賞しました。

【特徴】

本連携事業は環境保全に関連する分野に絞って、岐阜大学の有する知的財産や人的資源と十六銀行の持つ幅広いネットワークや地域への影響力を組み合わせることで、両者の環境活動のレベルアップを図るとともに地域社会の環境意識の醸成を図ることを目的としている。他に例を見ない独自の地域貢献への取組みである。

097-04

環境に配慮した店舗づくりとこれを活用した環境教育

【原則3】【原則5】

2012 年 8 月に移転・新築した羽島支店に、当行では 2 例目となる太陽光発電装置を設置しました。また、この装置を用いて自然エネルギーについて学ぶ小中学生向け夏休み親子科学講座をこの分野の第一線の研究者である岐阜大学の教授を講師に招き、開催しました。十六銀行ミニディスクロージャー誌(2012.9) P.7

<http://www.juroku.co.jp/aboutus/disc/disclosure.shtml>

【特徴】

銀行の施設を用いた地域貢献の一例です。

■ 株式会社 荘内銀行

084-01

公益信託 荘内銀行ふるさと創造基金

【原則1】【原則3】

学校教育・社会教育・文化活動を支援し、真に豊かで潤いのある地域社会づくりに役立てたいと平成13年6月に公益信託「荘内銀行ふるさと創造基金」を創設し、平成24年度迄で356先に対して助成を行っております。

【特徴】

山形県内各地において地域の特性を活かした自主的・主体的な地域づくりが活発に展開されるのが期待される中、地域の熱意ある方々により地域の環境保全、文化の保存と継承、福祉の向上、教育・スポーツの振興などにお役立ていただいております。

084-02

森づくり活動『荘銀かねやま絆の森』

【原則3】

荘内銀行では、山形県金山町に「荘銀かねやま絆の森」を設置し、山形県及び地元の林業者と協働しながら森づくり活動を展開しております。これまでに、植林、裾枝打ち、下刈り作業、遊歩道整備を実施したほか、整備された森林が持つ防災的機能、森づくりと地域活性化、地域における再生可能エネルギーの導入可能性について学ぶ勉強会等を開催しています。

【特徴】

今後も環境活動を通じ二酸化炭素の吸収源確保や生物多様性の保全に取り組みながら、「金山杉」ブランドの維持・管理に寄与し、また、これからの6次産業開拓・育成支援に向けた知識やノウハウの吸収に取り組んでまいります。

084-03

「日本列島クリーン作戦」への参加

【原則4】

荘内銀行では、「小さな親切」の会の山形県鶴岡地区の事務局を務め、毎年7月の第一土曜日に市内中心部の公園周辺にて開催される清掃活動の企画・運営を行っております。鶴岡「小さな親切」の会が創立30周年を迎えた平成24年度は、500名を越える当行役職員や市内の会員企業の従業員による清掃活動が行われたほか、公園周辺に植樹する桜の苗木の目録を鶴岡市長に贈呈いたしました。

【特徴】

当行が事務局を務める鶴岡地区だけでなく、山形県内各地で開催される「クリーン作戦」に多くの役職員やその家族が参加し、地域の環境美化や環境保全に貢献しております。

084-04

「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加と北海道・東北地区情報交換会の開催

【原則4】

「次世代へ美しい健全な自然を引き継ごう」という会の活動理念に共感し、平成20年に設

立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。
また、環境保全活動の現場を見て体感することで、情報の共有と今後の活動のヒントにしていこうとする取り組みである「日本の森を守る地方銀行有志の会」北海道・東北地区情報交換会を当行が幹事となり、平成24年10月に開催いたしました。

【特徴】

会のホームページの活用、森林整備活動の中長期展望、環境関連の金融商品への取り組みなどをテーマに情報交換を行ったほか、当行の森づくりフィールドである山形県金山町の「森づくりとまちづくり」の取り組みの視察や、再生可能エネルギーを活用した施設見学を実施いたしました。

■ 城南信用金庫

121-01

「脱原発」に向けた積極的な取り組み

【原則1】

「報道ステーション」（テレビ朝日）をはじめとするテレビやラジオ番組への出演や、「クレヨンハウス」「ゴー宣道場」「立教大学」などの各種講演会やシンポジウムへの参加、書籍（「信用金庫の力」岩波ブックレット、「城南信用金庫の『脱原発』宣言」クレヨンハウスブックレット）の出版等を通じて、原発の危険性や、日本の未来や子供たちの将来のためにも即刻「原発ゼロ」にすべきであることを広く訴えた。

【特徴】

「原発に頼らない安心できる社会」の実現をめざす

121-02

LED照明を導入

【原則1】

営業部本店をはじめ蒲田支店、矢口支店、自由ヶ丘支店、世田谷支店、元住吉支店、大和支店、田奈支店、中原支店、祖師谷支店、海老名支店、中央林間支店、等々力支店、大田文化の森支店の計14店舗にLED照明を導入

【特徴】

LED照明の導入により、省電力、省エネルギーを推進する

121-03

ソーラーパネルを設置

【原則1】

本店および事務センターの屋上にソーラーパネルを設置し発電を開始

【特徴】

ソーラーパネルの発電により、省電力、省エネルギーを推進する

121-04

「節電プレミアムローン」の取扱い

【原則2】

ソーラーパネルの設置費用、蓄電池の設備費用、自家用発電機の設置費用等、省電力に関連する設備投資のためのローンに対して、当初1年間は0.0%(無利息)、2年目以降は1.0%(固定金利)の利率を適用。

対象者：個人 金額：50万円以上300万円以内 期間：3年以上8年以内

【特徴】

地域のお客様に、省電力・省エネルギーに向けた取組みを奨励

121-05

「節電プレミアム預金」の取扱い

【原則2】

ソーラーパネルの設置、自家用発電機の購入、蓄電池の購入、LED照明への切り替え等、省電力に関連する10万円以上の設備投資を行ったお客様に対し、定期預金金利年1.0%を適用。

対象者：個人 預入金額：1世帯につき100万円まで 期間：1年

【特徴】

地域のお客様に、省電力・省エネルギーに向けた取組みを奨励

121-06

「節電応援 信ちゃんの福袋サービス」の実施

【原則2】

自宅の電気使用量が、前年の同月より少なくなっている家庭に、「信ちゃんグッズ」と「福袋」を贈呈。

期間：平成24年6月～9月

信ちゃん＝信用金庫のイメージキャラクター

【特徴】

地域のお客様に節電を奨励

121-07

各地域で清掃活動を実施

【原則3】

5月12日に職員組合主催のイベント「多摩川クリーン作戦」において、160名の職員が参加して、多摩川河川敷の清掃活動を実施。その他にも、各営業店にて、店舗周辺や駅前にて清掃活動を実施

【特徴】

清掃を通して、地域の環境を配慮した取組みを推進する

■ 城北信用金庫

130-01

5カ年計画に基づく環境への取組み

【原則1】

当金庫は、平成20年に「環境マネジメント2008」を策定し、環境に関する5カ年計画と

具体的施策を定めました。

特に、CO2 排出量削減については、5 ヶ年計画において 10%削減を目標と定めて取り組んでいます。平成 23 年度実績では、電気使用量で平成 19 年度対比 28.5%削減、ガソリン使用量では 18.1%の削減を達成しました。

【特徴】

CO2 排出量削減の取組みについては、営業店別に削減目標を毎年度設定し、5 ヶ年計画の実効性を確保しています。

130-02

環境に配慮した金融商品の提案

【原則2】

環境問題に配慮した下記の金融商品を取扱い、お客様にご提案しています。

- ・「環境保全設備支援ローン」
- ・「城北住宅ローン・エコ」
- ・「城北カーライフプラン・エコ」
- ・「損保ジャパン・グリーン・オープン」(投資信託)

【特徴】

地域企業の環境へ配慮した設備の導入や、家庭におけるエコ住宅及びエコカーの取得を支援し、持続可能な社会の形成に寄与することを目的としています。

また、資産運用を検討されているお客様に対しては、環境問題への取組み状況等から投資銘柄を選択するエコ・ファンドを取扱い、環境に配慮した企業への投資機会をご提供しています。

130-03

東日本大震災被災地応援ツアーの催行

【原則3】

平成 24 年 9 月 19 日・20 日の 2 回にわたり、「震災語り部」の体験談や、復興を目指す被災地の商店街でのお買い物をメインとした「東日本大震災被災地応援ツアー」を催行しました。

ツアーの趣旨にご賛同頂いたお客様 7 2 名に参加して頂き、「自社の震災対策に役立てたい」などの感想が寄せられました。

【特徴】

当金庫では、義援金等による資金面の支援だけでなく、地域の皆様との協同によって被災地復興を支援することが、地域の防災にも役立つと考えて取り組んでいます。

130-04

家族ぐるみによるボランティア活動

【原則4】

平成 24 年 10 月、東京湾の埋立地に苗木を植える「海の森」植樹イベントに、役職員とその家族の計 63 名がボランティアとして参加しました。

当金庫では、家族ぐるみによる植樹ボランティア活動を支援しており、今年で 3 回目の実施となります。

当金庫では、「緑の東京募金」に寄付を行っておりますが、寄付金はこの植樹にも活用され

ています。その他、「彩の国みどりの基金」への寄付も行っており、地域の緑化活動を支援しています。

【特徴】

当金庫では、職員の家族にもボランティア参加して頂くことで、環境保全への関心を広げていくことを目指しています。

130-05

東日本大震災被災地でのボランティア活動

【原則7】

当金庫では、平成23年度から東日本最震災被災地でのボランティア活動に取り組んでおり、平成24年度は34名の職員が宮城県気仙沼市で海岸の清掃活動をお手伝いしました。被災地復興には、まだ多くの人手を要することから、平成24年度中に再度ボランティア活動を計画しており、今後も継続的に取り組んでまいります。

【特徴】

当金庫では、こうしたボランティア活動を企画・支援することで、社会の持続可能性に対する職員の意識向上を目指しています。

■ 株式会社 常陽銀行

094-01

「環境理念・環境方針」の制定

【原則1】

常陽銀行グループは、平成20年に「環境理念・環境方針」を制定し、環境保全活動を通じて、当行の事業活動における環境負荷の軽減を図るとともに、環境保全に取り組むお客さまを支援し、地域と連携して持続可能な地域社会の実現に努めています。

【環境理念】

常陽銀行グループは、水と緑に恵まれた茨城県を主要な営業地盤とする企業として、豊かな自然環境を守り育てていくことが、私たちの「社会的使命」と考えています。ふるさとの環境を守り、持続可能な社会を実現するため、地域と連携協力し、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

【環境方針】 ～地球にやさしい地域づくり～

① 省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、事業活動によって生じる環境負荷の軽減に努めます。② 環境に配慮した金融商品・サービスの提供を通じて、環境保全に取り組むお客さまを支援します。③ 本方針を当行グループ全役職員に周知徹底し、一人ひとりが積極的に環境保全活動に取り組みます。

【特徴】

094-02

環境関連の商品の取扱い

【原則2】【原則3】【原則6】

常陽銀行では、地域の環境保全に貢献し、環境保全に取り組む企業を積極的に支援するため、環境関連の商品（常陽エコ・セレクトローン、太陽光発電事業支援融資制度「LALA

サンシャイン)を取り扱っています。また、当行のグループ会社である株式会社常陽産業研究所では、環境に関する国際規格 ISO14001 の認証取得支援説明会を開催しているほか、個別のコンサルティングを実施し、お取引先の ISO 取得支援に取り組んでいます。

【特徴】

094-03

環境保全への取組み

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

常陽銀行では、環境にやさしい取組みを行う事業所を茨城県が登録する「茨城エコ事業所登録制度」に申請し、茨城県内の 110 の拠点、およびグループ会社が登録認定されています。また、福島県内 10 拠点では、「地球温暖化防止のための福島議定書」を締結しています。

また、改正省エネ法への対応として、エネルギー統括者およびエネルギー管理企画推進者の選任、エネルギー使用量の定期報告書と中長期計画書の提出を行っており、2009年2月に導入した「@エナジーサービス」を利用して、当行全体のエネルギー使用実態を把握する体制を整えています。

また、2008年には、茨城県、いばらき森林づくりサポートセンターと「いばらき協働の森パートナーズ協定」を締結し、那珂市に「常陽ふるさとの森」を創設し、森林保全活動に取り組んでいます。さらに、各地でクリーン作戦やリサイクル運動を実施し、地域の皆様とともに環境保全への取組みを積極的に行うとともに、公益信託「エコーいばらき」環境保全基金を通じた茨城県内の環境保全に取り組む団体等への助成も行っています。

【特徴】

094-04

地域とのふれあい

【原則3】【原則7】

常陽銀行では、地域とのふれあいを通じて地域社会・地域経済の発展に貢献するため、財団法人常陽藝文センターにおける郷土文化の掘り起こし・各種文化の普及活動や、常陽史料館における郷土の歴史・金融経済に関する資料の収集・公開に取り組んでいます。

各拠点では、一部店一貢献運動として、地域のお祭りやスポーツ大会、総合防災訓練への参加、クリーン作戦などの環境保全活動、福祉施設への慰問など、独自に地域貢献活動を行い、地域との交流を深めています。

また、行員個々人のボランティア活動を企業として支援するため、「常陽ボランティア倶楽部」を1994年に設立しました。会員は、福祉関連、環境問題、国際交流、地域振興イベント参加などの分野別に登録し、それぞれ活動を行っているほか、全店で「タオル一人1本提供運動」を毎年、実施しています。

【特徴】

2007年11月には、「常陽ボランティア倶楽部」における今までの功績を認められ、内閣府より振興奨励賞「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を受賞しました。

■ スルガ銀行 株式会社

080-01

エコオフィス化の推進

【原則1】【原則5】【原則6】

(1) 環境配慮店舗の設置

「環境配慮型店舗」第2号店としてリニューアル・オープンした熱海支店では、光センサーにより自動調光されるLED照明やECOガラス、カーボンオフセット付リサイクル建築資材の採用等、最新の環境配慮技術を多数取り入れ、年間4,839トンのCO2削減を見込んでおります。

静岡県のカSBEE静岡（建築環境総合性能評価システム）にて静岡県の金融機関で初のAランクを取得いたしました。

(2) 屋上緑化の実施

地球温暖化防止、環境保全の一環として、スルガ平本部屋上の一部を緑地化しています。屋上緑化により、断熱効果や雨水の流出緩和、大気の浄化などの省エネ効果が期待されています。

【特徴】

080-02

社会貢献活動(1)

【原則1】【原則5】【原則6】

「COOL BIZ」「ライトダウン」の実施強化

政府が推進している「SUPER COOL BIZ」、「ライトダウン」に賛同し、実施を強化しております。平成23年度は、「COOLBIZ」において例年より一層の軽装を心がけるとともに、実施期間を2か月延長しているほか、「ライトダウン」を年間8回に増やすなど、全社で節電と地球温暖化防止に取り組んでおります。

【特徴】

080-03

ISO14001に基づく環境活動

【原則1】【原則5】【原則6】

当社では、環境問題に対して積極的に取り組むにあたり、スルガ平本部においてISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを構築し、2000年12月に認証を取得しました。CEOを頂点とする環境マネジメント体制のもと、その仕組みを効果的に活用し、環境関連金融商品の開発・販売や地域社会への貢献活動の実施、エコオフィス化の推進など、積極的に取り組んできました。また、2005年12月には、2004年度版へ改定となったISO14001規格への対応も実施しております。

【特徴】

080-04

「SURUGA ソーラープロジェクトローン」のお取り扱い

【原則2】【原則6】

各家庭や地域内でのエネルギー供給構造の構築や、太陽光発電による安全・安心な低炭素社会の実現を目指し、住宅への太陽光発電設備等の設置をサポートするため、神奈川県内

36 か店にて平成 23 年 8 月 1 日より「SURUGA ソーラープロジェクトローン」をお取り扱いしております。

【特徴】

080-05

投資信託 電子交付サービス

【原則2】【原則6】

お客さまへ交付する「取引報告書」、「取引残高報告書」、「収益分配金のご案内」などの書類を、インターネットバンキングで閲覧できるサービスです。インターネットバンキングよりお気軽にお申し込みいただけ、お客さまが当社を通じて保有するすべての投資信託の対象書面を電子交付にて管理することが可能となります。

【特徴】

080-06

社会貢献活動(2)

【原則3】【原則4】【原則6】

「富士山 3776 自然林復元大作戦」への参加
静岡県主催する富士山周辺の環境保全のための活動「富士山 3776 自然林復元大作戦」に協力しております。平成 22 年度は 4・5・10 月に当社社員が参加し、静岡県富士市の富士山国有林への植樹や苗木を野生動物から保護する活動を実施いたしました。

【特徴】

080-07

環境に関する啓蒙活動

【原則6】【原則7】

「環境 e ラーニング」や「環境 Study」の実施
ISO14001 認証を取得したスルガ平本部では、年に一度、パソコンによる環境学習を行っております。ISO14001 規格に基づく環境活動の重要性や活動の意義、日常心がけている環境への配慮など、社員の意識の向上を図っております。

【特徴】

080-08

「Suruga Eco Action」

【原則6】

当社の環境活動を「Suruga Eco Action」という方針で定義し、その活動内容をホームページやディスクロージャー誌等に掲載し、情報発信しています。

【特徴】

■ 静清信用金庫

030-01

エコアクション21の取組み

【原則1】

静清信用金庫では、環境問題への取組みを企業の社会的責任と認識し、当金庫の取組みが地域社会における環境対策の一助として拡がりを見せることができればと考え、2003年より様々な環境活動を実施してきました。

2009年6月には、環境問題への取組みに関する基本的な考え方である「環境基本方針」を制定し、更に一步踏み込んだ活動を展開するために、2010年7月より本部・本店営業部にて「エコアクション21」への取組みを開始し、2011年4月からは全部店に活動範囲を拡大して取組んでおります。

「エコアクション21」の基本的活動である節電や節水、エコドライブ、コピー用紙の使用量削減等に取り組んだ結果、全役職員の環境に対する認識をより一層深めることができました。

http://www.seishin-shinkin.co.jp/about/environment/eco_action21/eco_action21_2012.pdf

【特徴】

金庫独自の取組みとして金庫周辺の清掃活動や行政機関との連携による活動等を掲げ、計画通り実施しました。更に、校庭の芝生化普及に向けた活動を展開する「しずおか校庭芝生化応援団」に協賛し、2012年4月より活動を開始しております。

030-02

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】

ア. せいしん「環境格付融資Ⅱ」

地球温暖化対策に取り組む地元中小企業を積極的に応援するため、環境支援型の融資商品をリニューアルしました。従来の商品は、環境省「環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業」を活用したものでしたが、同事業の廃止を受け、当金庫では、省エネ設備等温暖化対策に必要な設備資金を対象とし、当金庫所定の環境格付評価に応じて最大▲0.2%の金利優遇を行う独自商品の取扱いを開始しました。

イ. せいしん「地元応援融資 成長サポート」

環境・エネルギー事業等、地域経済の成長基盤を築く分野へ進出する事業者の皆さまをサポートするための資金を取り扱っています。環境・エネルギー事業等にかかる運転資金・設備資金いずれも取扱いが可能です。

ウ. 環境活動参加型定期預金

平成19年度から平成24年度まで、「静岡県地球温暖化防止活動推進センター」へ販売総額の一定割合を寄付する定期預金を取扱い、地球温暖化防止事業にお役立ていただいています。同センターへの寄付は計11回行っており、寄付金総額は2,382万円となりました。これまでの寄付金は、県内小学校への出張環境授業や地球温暖化に関する子供向け普及啓発冊子の作成、グリーン電力証書の購入などに充てられる等、当地域の温暖化防止活動において有効にお役立て頂いております。

【特徴】

環境参加型商品（預金）、環境支援型商品（融資）の販売を通じ、地域金融機関の特徴を活かした啓発活動を実施しているとして「平成20年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（環境教育・普及啓発部門）」を受賞しました。

また、顧客の地球温暖化防止の取組みをサポートする商品の販売について、「平成19年度静

「岡県地球温暖化防止活動知事褒賞」を受賞しました。

030-03

「しずおか校庭芝生化応援団」への協賛・協力

【原則3】

校庭の芝生化普及に向け活動展開する「しずおか校庭芝生化応援団」に協賛し、幼稚園または保育園にて芝生ポット苗の植え付作業や芝刈り作業に協力しております。

【特徴】

030-04

アース・キッズ事業

【原則3】

「静岡県地球温暖化防止活動推進センター」への寄付金により、平成 24 年度は 3 ヲ所の小学校にて、子どもたちの環境問題に対する意識の向上を目的に、地球温暖化防止プログラム「アース・キッズ事業」が実施されました。本プログラム終了後には、当金庫職員が参加者に対し「エコリーダー認定書」を授与いたしました。当金庫では、今後も同センターと協力し地球温暖化防止に向けた取組みを実施・支援してまいります。

【特徴】

030-05

「静岡市河川環境アドプトプログラム」への参加

【原則3】

環境貢献活動の一環として、静岡市と合意書を交わし「静岡市河川環境アドプトプログラム」の活動を継続実施しています。本部全役職員（営業店職員は任意）が参加し、安倍川河川敷に散乱しているゴミなどの除去作業を行っています。

【特徴】

030-06

「環境配慮型店舗」リニューアルオープン

【原則7】

平成 24 年 11 月に草薙支店(静岡市清水区)を環境配慮型店舗としてリニューアルオープンしました。草薙支店には、太陽光発電システム (20kW) を設置した他、駐車場にはソーラー照明灯を設置、ロビー窓ガラスには断熱効果等を高めるペアガラス (中心に空気層のある二重ガラス) を採用、アプローチ部分にはヒートアイランド現象対策として保水性舗装を施す等、細部に亘り環境に配慮した店舗設計としました。

【特徴】

030-07

営業店独自の活動

【原則5】

本支店に「エコリーダー」を配置し、地球温暖化防止に向けた独自の活動を日々計画的に実施しております。静岡県の「ふじのくにエコチャレンジACTION」にエントリーするとともに

に、活動内容の優れた店舗を表彰する「GREEN 表彰」も当金庫独自に設けております。

【特徴】

■ 西武信用金庫

028-01

『eco.定期預金』

【原則3】

西武信用金庫が取り扱う『eco.定期預金』は、お預入れいただいた定期預金の税引後利息の20%と、それと同額を当金庫が拠出し、その合計額を地域環境保全 NPO 団体等に寄付する仕組みの定期預金です。

【特徴】

助成団体には、助成金を活用した活動報告をいただき、eco.レポートとして取りまとめ、ご預金をいただいた皆さまに、お届けさせていただいております。

■ 株式会社 大光銀行

053-01

環境に配慮した商品の取扱い

【原則3】

- ・たいこう環境融資「エコライナー」
環境保護・環境保全に積極的に取り組む企業・事業主の皆さまを支援するため、当行所定の金利から一定の金利を引下げする環境融資の取扱いを行っております。
- ・たいこう環境対策支援私募債
環境保護・環境保全に積極的に取り組む企業の皆さまを支援するため、環境配慮型企業の皆さまが発行する私募債の事務委託取扱手数料率・保証料率の引下げを実施しております。
- ・住宅ローン
環境対策設備を設置している住宅の場合、当行所定の金利から一定の金利引下を実施しております。
- ・マイカーローン
低公害車や低燃費車かつ排出ガス規制適合車を購入される場合、当行所定の金利から一定の金利引下げを実施しております。

<http://www.taikobank.jp/company/eco/index.php>

【特徴】

053-02

環境保護への取組み

【原則3】【原則5】

- ・環境に配慮した店舗新築
店舗を新築する際は、建築素材に再生材や間伐材を極力採用し、省エネタイプの照明機器

や空調設備の導入を行っております。また、机やイスなども再生材やリサイクルのための分別設計・材料表示されたものの購入など環境に配慮した店舗づくりを行っております。

・資源の再利用

紙資源の再利用を目的として、名刺やお客さまへお配りする手帳に再生紙を使用し、粗品についても順次、エコマーク付のティッシュなど環境に配慮した商品を積極的に採用しております。また、行内で使用するパソコンのプリンタートナーのリサイクル化を実施しております。

・ボランティア活動

新潟県の美しい自然と景観を守るため、2009年10月より十日町市松之山の棚田にて、田植えと稲刈りのボランティア活動に参加しております。

<http://www.taikobank.jp/company/eco/index.php>

【特徴】

■ 株式会社 第三銀行

033-01

紙リサイクルシステム

【原則5】

限りある資源の有効活用を図るため、使用済みの書類を再処理し、ティッシュペーパーなどにして再利用する「紙リサイクルシステム」を、東京支店を除く全店舗（97店舗）で、2003年より実施しています。

使用済み書類をトイレトペーパー、ポケットティッシュ、ボックスティッシュにリサイクルし、これらを当行で使用しているほか、お客さまへの頒布品として使用しています。

【特徴】

2003年度の紙リサイクル量 226,241kg

2011年度の紙リサイクル量 301,540kg（35,299kg 増加）

■ 株式会社 第四銀行

049-01

環境配慮型商品・サービスの展開

【原則2】

- ・環境格付け融資制度や環境配慮型私募債を通じた資金調達サポートの実施
- ・「エコアクション2.1」認証取得のための支援プログラムの実施
- ・対象取引1件につき100円を環境保護団体に寄付するエコ定期預金キャンペーンを実施
- ・「太陽光発電普及セミナー」を開催
- ・太陽光発電普及促進に向けた専用ローンの取扱を開始

【特徴】

- ・ニュービジネス企画室に環境分野の専担者を配置

- ・エコ定期預金キャンペーンの寄付金は、小学校やNPO法人が取り組む「企業協賛の森づくり事業」に活用

049-02

環境保全行動の実践

【原則4】

- ・平成21年度より森林整備活動「だいの森づくり」を開始
- ・希少金属の有効活用による環境負荷軽減を目的とした不要小型家電の回収を実施

【特徴】

- ・「だいの森づくり」は新潟県が実施する「森づくりサポート事業」を活用
- ・回収した不要小型家電は、新潟県内の社会福祉施設に送られ、障がい者の就労支援の一環として、希少金属を取り出す作業に使用される

049-03

ホームページを活用した情報開示

【原則6】

ホームページに環境関連コンテンツ「だいの eco Report」を作成し、環境関連への取組みを情報発信しています。

【特徴】

イラストを活用し、弊行の取組みを分かりやすく紹介

■ 株式会社 大正銀行

163-01

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則1】

環境にやさしい住宅取得を支援するため、有利な金利でご利用頂ける「大阪府住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度」や、省エネ関連設備を有する住宅向けに金利を引下げる「たいしょう 住宅ローンご近所」を取扱っています。

【特徴】

銀行本来の業務を通じた持続可能な社会の形成に向けた取組みを推進しています。

163-02

「SAKAI エコ・ファイナンス サポーターズ倶楽部」での取組み

【原則2】【原則3】

堺市内に営業拠点を置く22金融機関(80店舗)とともに「SAKAI エコ・ファイナンス サポーターズ倶楽部」を設立し、堺市と地球環境温暖化防止に関する協定を締結しました。同倶楽部では金融商品・サービス・情報の提供や、地域産業活性化のための環境イベントの実施等により、低炭素都市実現を支援しています。

- ・ http://www.taishobank.co.jp/download.php?file_name=20100401-20110331DS_chu.pdf&dir_kbn=DSC 02 頁
- ・ <http://sakai-eco-fsclub.jp/>

【特徴】

環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上を支援しています。また、地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業等の環境配慮や市民の環境意識の向上を支援しています。

163-03

環境保全活動への取組み

【原則5】【原則7】

「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、CO2削減に向けた取組みを実施しています。
 (「クールビズ」・「ウォームビズ」の実施、グリーン製品や環境に配慮した製品等の購入、ATMの省エネ運用や明細書発行の選択化、営業店の壁面・屋上緑化、間伐材製の家具の採用、環境配慮型通帳の採用、エコドライブ、営業用自動車・バイクの燃費管理、海外植林活動への協力等)

http://www.taishobank.co.jp/download.php?file_name=100806_DS.pdf&dir_kbn=DSC 17-18 頁

【特徴】

省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいます。また、環境配慮を日常業務において積極的に実践するため、環境問題に対する役職員の意識向上を図っています。

■ 株式会社 大東銀行

083-01

エコ定期預金「ふるさと環境応援団」の取扱い

【原則2】

- ・お客さまからお預けいただいた預金残高に応じて、その0.005%に相当する金額を当行が拠出し「湖美来基金(みずみらいききん)」へ寄付する。
- ・平成18年9月の取扱開始以降、7回寄付を行い、寄付金合計は3,423千円。

【特徴】

「湖美来基金(みずみらいききん)」への寄付をとおして、地域の環境保護活動をサポートしている点。

■ 高崎信用金庫

110-01

高崎市「クリーンアップキャンペーン」への参加

【原則3】

高崎市では高崎駅周辺の整備の進展に伴い、駅周辺の環境美化意識とモラル向上を図るため、6月と10月の年2回、「クリーンアップキャンペーン」として高崎駅周辺での啓発・清掃活動を実施しています。当金庫としても、地域社会の一員として地域の環境美化に取り組む必要があると考え、平成22年10月より本キャンペーンに参加しており、役職員がボランティアとして清掃活動に取り組みました。

平成24年6月3日(日)実施 参加者20名

平成24年10月は、不参加

【特徴】

高崎市が市内の企業や団体から参加を募り、毎回30前後の団体が清掃活動に取り組んでいます。

110-02

たかさきアダプトまち美化活動の取組み

【原則3】

平成26年7月の当金庫創立100周年に向けた活動として、地域の環境保全に一層取り組もうと、平成23年5月より、地元の河川である烏川の清掃活動に継続的に取り組むこととしました。

活動開始にあたり、当金庫では、高崎市が実施する「たかさきアダプトまち美化活動事業」ならびに国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所が実施する「アダプトプログラム烏川・神流川」において協定を締結し、地域や関係機関と連携した清掃活動を実施することとしました。

活動場所は、高崎市内を流れる烏川の和田橋から聖石橋球場までの河川敷および土手の約1キロの範囲です。

実施時期は、年間4回（5月、7月、11月、2月）で、空き缶やたばこの吸い殻などのゴミ拾いが主な活動内容です。なお、平成24年の活動実績は以下のとおりです。

第4回清掃活動…平成24年 2月18日(土) 【降雪のため中止】

第4回清掃活動…平成24年 5月26日(土)実施 参加者120名

第5回清掃活動…平成24年 7月21日(土)実施 参加者111名

第6回清掃活動…平成24年11月17日(土)実施 参加者95名

【特徴】

本活動の特徴は、「アダプト」という仕組みを活用しているところです。「アダプト」とは、「養子縁組」という意味で、地域住民が「里親」となり、河川・道路・公園などの公共のスペースの一定区間を「養子」に見立て愛情と責任を持って美化（清掃）活動を行い、これを行政が支援する制度です。また、地域の皆さまに本活動を知っていただき、地域の環境美化に少しでも繋がればとの思いから、活動時にはお揃いのスタッフジャンパーまたはポロシャツを着用し、活動をPRしています。

110-03

マイカーローンのエコカー金利優遇

【原則3】

マイカーローン（たかしんカーライフプラン、たかしん自動車ローン「モア」）をご利用の際、エコカーを購入される方に対して金利を0.3%引き下げています。

【特徴】

利用者にわかりやすくするため、対象となるエコカーは車種や構造ではなく「エコカー減税対象車」としています。

110-04

住宅の省エネ改修のための金利優遇ローン

【原則3】

住宅の省エネ改修に対して金利を優遇したリフォームローン（たかしん目的ローン「エコリフォームプラン」、無担保すまいるローンⅡ型）をご用意しています。

【特徴】

固定金利選択型商品のたかしん目的ローン「エコリフォームプラン」については他の目的ローンより金利を低く設定し、変動金利商品の無担保すまいるローンⅡ型（エコリフォームローン）は基準金利から0.3%金利を引き下げています。

110-05**環境保全活動に貢献するカードローン「たかしん エコきゃつする」****【原則3】**

新規契約1件につき100円を環境団体に寄付（当金庫負担）することで環境保全に貢献することをコンセプトとした商品です。

【特徴】

平成19年の発売以来、年度単位で新規契約数に応じた金額を（社）群馬県緑化推進委員会の「緑の募金」に寄付、現在22年度分まで総額316,700円を寄付しました。
平成23年度分は72,800円を寄付しました。

110-06**定期預金・定期積金のサービス品にエコ関連グッズを採用****【原則3】**

下記の定期預金・定期積金のサービス品にエコ関連グッズを採用しました。

- ① たかしん節電応援定期預金（平成24年6月～24年8月）を発売
- ② たかしん節電応援定期積金（平成24年6月～24年8月）を発売

【特徴】

新規契約者にサービス品としてエコバッグを進呈し、エコバッグの普及および利用促進を図りました。

110-07**「ISO14001」認証取得****【原則5】**

平成13年8月、高崎信用金庫本店は環境管理の国際規格「ISO14001」を認証取得しました。環境方針を定め、環境マネジメントシステムを実践、環境負荷の低減活動を推進し、電力消費量の削減、廃棄物減量とゴミ分別の徹底、紙の消費量削減に取り組み、平成15年にはたかさき地球市民環境賞（企業部門賞）を受賞、現在たかさき地球市民環境会議に企業部会員として参画しています。
サプライヤーに情報指示を行い、結果を確認しています。

【特徴】

平成7年に建設した本店建物は、高断熱・屋上庭園等環境に配慮した構造・仕様となっており、環境エネルギー優良建物マーク（エコマーク）の取得を始め、平成9年には環境省エネルギー建築賞を受賞しています。

110-08**グリーン電力を利用して作成した定期積金通帳と現金封筒を導入****【原則5】**

平成24年8月より群馬県吾妻郡にある株式会社吾妻バイオパワーが運営する「吾妻木質

バイオマス発電所」で発電されたグリーン電力を利用して作成した定期積金通帳と現金封筒を導入。

グリーン電力とは、自然エネルギーや再生可能エネルギーにより発電された電力のことです。木質バイオマス発電もそのひとつで、建設廃木材や公園・街路樹などの剪定作業で発生する剪定枝などをチップ状に砕いた木質チップを燃料として発電しています。樹木は成長過程で光合成により大気から CO₂ を吸収するため、木質チップを燃やした時に CO₂ を排出しても、全体として CO₂ 量は増加しないことになります。このように CO₂ を吸収する量と排出する量がプラスマイナス・ゼロになることをカーボンニュートラルといい、地球温暖化の防止につながります。

【特徴】

グリーン電力の利用とは、当金庫が発注した通帳および封筒の製造工程や印刷工程で使用する電力量を受注先が計量し、当金庫がその使用電力量に相当するグリーン電力の環境価値を買取することで、結果として環境にやさしい電力を使用して通帳や封筒を製造・印刷したとみなされる仕組みです。

110-09

信用金庫業界の環境自主行動計画の推進

【原則7】

平成 20 年度から 24 年度までの 5 年間で、電力、ガソリン、紙の使用量を 2006 年度比 6% 以上減とすることを目標に削減に取り組んでいます。

【特徴】

役職員の家庭においても「温暖化防止チャレンジメニュー」に従って CO₂ 削減に取り組んでいます。

■ 高松信用金庫

064-01

河川清掃活動

【原則7】

ボランティア活動の実施（2010 年度河川清掃活動）

高松信用金庫は、香川県と高松市とのパートナーシップ事業を 2003 年度より年 3 回実施しております。

2010 年度第 1 回目は 2010 年 6 月 12 日（土）に総勢 83 名が、第 2 回目は 2010 年 11 月 27 日（土）に総勢 212 名が、また第 3 回目は 2011 年 2 月 26 日（土）に総勢 232 名の役職員が、香東川と土器川の河川清掃活動を実施しました。

【特徴】

064-02

植樹活動

【原則7】

「フォレストマッチング協働の森づくり」活動

当金庫では、地域の環境保全活動に協力することを目的に、官民が一体となって香川県の

里山整備活動を行う「フォレストマッチング協働の森づくり事業」に参画しております。
2010年12月18日（土）、2011年3月12日（土）の2日間で延べ91名の役職員、役職員の家族、ボランティアの方々が参加し、12月18日に荒れ果てた竹林を切り開くとともに、3月12日には竹林跡にコナラの苗木300本を植樹しました。

【特徴】

■ 株式会社 筑邦銀行

175-01

ちくぎんふるさとエコ定期預金の取扱い

【原則2】

環境にやさしい金融商品として「ちくぎんふるさとエコ定期預金」の取扱いに取り組み、預かり総額の一部を(財)福岡県水源の森基金へ寄付しました。

【特徴】

175-02

地域清掃活動の実施

【原則3】

毎月第3水曜日に店舗周辺地域の清掃活動を行っています。
また、「都心部道路美化キャンペーン」「筑後川・矢部川河川美化ノーポイ運動」などの地域の清掃活動にも毎年積極的に参加しています。

【特徴】

175-03

クールビズ・ウォームビズの実施

【原則5】

地球温暖化防止策・節電対策の一環として、全店および本部でクールビズ（5月～10月）・ウォームビズ(12月～3月)の実施に取り組んでいます。

【特徴】

175-04

ハイブリッド車の導入

【原則5】

環境に配慮した取組みとして、商用車をガソリン車からハイブリッド車に変更（2台）しました。今後、台数を増やしていく予定です。

【特徴】

■ 株式会社 千葉銀行

043-01

CSR活動に積極的に取り組む

【原則1】【原則5】

- ・ 千葉銀行グループは、地域とともに歩む地方銀行グループとして、本業等をつうじて全てのステークホルダーの皆さまからの期待にお応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう「グループ CSR 活動方針」を掲げ、グループ役職員一丸となって CSR に取り組んでいます。社会貢献の分野においては、「ひと」「環境」「産業」の「未来を育む」をキーワードとした各種活動を展開しております。
- ・ 「UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ)」への署名 (参加)
UNEP FI は、金融機関のさまざまな業務において、地球環境及び持続可能な発展に配慮した最も望ましい事業のあり方を追求し、これを普及・促進することを目的とした国連の補助機関です。当行は、UNEP FI が掲げる趣旨に賛同し、2010年7月に欧州国連本部 (スイス・ジュネーブ) にて署名 (参加) を行ないました。
- ・ 温暖化対策の取組み
店舗への太陽光発電システムの設置及び屋上緑化の敷設、電気自動車の導入、LED 電飾ポスターケースの導入等の取組みを実施しています。
- ・ 環境に関連した融資商品の拡充
環境に配慮した経営を実践している事業者をご支援するため、2012年4月に環境格付融資制度 (ちばぎんエコ・ステップ)、2012年7月に環境格付融資制度Ⅱ (ちばぎんエコ・ステップⅡ) の取扱いを開始しました。また、発電事業に参入する事業者の資金ニーズにお応えするため、2012年9月に太陽光発電事業支援融資制度 (ちばぎんエコ・パワー) の取扱いを開始しました。

【特徴】

043-02

美化活動・緑化活動

【原則3】

- ・ V ネットクラブ活動
千葉銀行は、1998年7月に行員・当行OBで構成される清風会員が個人で行うボランティア活動を支援するために「V ネットクラブ」を設置いたしました。1999年4月に使用済切手、ベルマークを収集するボランティア活動をスタート。年2回、県内各地ボランティアセンター等に寄贈しております。
- ・ 九十九里浜・印旛沼等におけるクリーンウォーク
2003年6月に、第1回「九十九里浜クリーンウォーク」をスタート。以後、毎年6月に役職員やOBのボランティアにより定期的に開催し、環境美化活動につとめています。現在はボランティア300名ほどが参加しております。また、2009年3月より、千葉県主導する印旛沼再生のためのアダプト制度 (印旛沼連携プログラム) の一環として、役職員やOBのボランティアが、印旛沼の水質保全活動 (印旛沼クリーンウォーク) に参加しております。その他、県内各地の海岸や公園、店舗周辺などでも定期的にボランティアによる清掃活動を行っております。
- ・ ペットボトルキャップ回収運動
当行では、2010年2月より、従来ゴミとして焼却・埋立処分されていたペットボトルのキャップを分別回収する運動に、全行あげて取り組んでいます。本運動では、専用の回収ボックスを各営業店のロビーに設置し、当行の役職員だけでなく、地域のお客様にも気軽にご参加いただけるようにしております。
- ・ 「ちばぎんの森」森林整備活動

2003年および2005年から開始している富津市鬼泪山（きなだやま）における「ちばぎんの森（第1及び第2）」森林整備活動では、植樹したヒノキの育樹活動を継続しております。また、2010年3月から、新たにスタートした長生郡白子町における「ちばぎんの森（第3）」森林整備活動では、当行役職員・OBをはじめ地元の白子町からもボランティアの方々に多数ご参加いただき、総勢350名で約4,000本の苗木を植樹しました。その後もボランティアによる下草刈り等の育樹活動を継続しております。

また、2013年2月からは、当行の創立70周年記念事業の一環として、松くい虫や東日本大震災の津波の被害を受けた山武市蓮沼の保安林にて「ちばぎんの森（第4）」森林整備活動を実施していきます。

- ・ 「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加

当行は、2008年7月に地方銀行有志で発足した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しました。本会に参加する地方銀行は、森づくり活動の情報をネットワーク化し、それぞれの活動に反映させ、森を守る活動を活性化していくとともに、森を守る大切さを国内外に情報発信しています。各地域での活動が、日本全体に広がり、「日本の森を守る」活動の一助となるよう努めていきます。

【特徴】

■ 株式会社 千葉興業銀行

051-01

緑のカーテン

【原則1】

環境保護活動の一環として、本店建物の一部の外壁で「緑のカーテン」の取組みを実施しています。

これは、光合成によって、CO₂の吸収を図るとともに、夏の強い日差しが窓を通して室内に入り込むのを遮り、空調負荷の低減などに貢献するものです。

【特徴】

環境保護運動への取組みです。

051-02

「エコ(eco)でやさしい店づくり」

【原則1】【原則3】

新店舗を「エコ(eco)でやさしい店づくり」をテーマに、「お客さまにやさしい」「地球にやさしい」「環境にやさしい」の3つのコンセプトに基づいて建設しました。ハイブリッド街路灯、カーボンオフセット認証カーペットや床材の使用、国内初の調湿建材として登録認定されている壁材等を導入しております。

【特徴】

環境に配慮した店舗づくりの取組みです。

051-03

住宅ローン・コスモス環境ローン(ウイズガス住宅ローン・オール電化住宅ローン)

【原則2】

千葉興業銀行では、地球に優しい住宅の建設・購入をお考えの方向けに、コスモス環境(エ

コ) ローンを提供し、金利を割引きしています。

・ウィズガス住宅ローン

ご融資対象者：家庭用ガスコージェネレーションシステム等（「エコウィル」）を設置される方。

・オール電化住宅ローン

ご融資対象者：東京電力（株）の電気料金メニュー「電化上手」（季節別時間帯別電灯）を契約し、全電化住宅割引が適用される方。

【特徴】

051-04

世界銀行発行「グリーンボンド」への投資 ～ 債券投資を通じた地球温暖化対策 ～

【原則4】【原則6】【原則7】

平成 24 年 2 月、世界銀行が新規に発行するグリーンボンド（発行総額 1,000 万米ドル全額）を購入しました。グリーンボンドで調達した資金は、世界銀行の環境専門家が一定の基準に基づいて選定した地球温暖化対策事業を支援するためのみに活用されます。投資を通じて地球温暖化対策に貢献するという趣旨に賛同し、平成 24 年 3 月の創立 60 周年記念事業の一環として実施しました。

【特徴】

地球温暖化対策事業に活用するという明確な目的のために発行される債券に投資する取組みです。

■ 中央労働金庫

068-01

エコ引下げの実施

【原則1】【原則2】

当金庫では“エコ引下げ”として、オール電化住宅、ガス省エネ住宅、太陽光発電住宅、長期優良住宅への住宅関連資金の融資に対して金利引下げを行っています。

【特徴】

環境に配慮した住宅を購入またはリフォームを行うお客様に対して、ローン金利の引下げを行います。

068-02

環境イベントの協賛

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則7】

中央労働金庫は、東京代々木公園で開催された環境イベント「アースデイ東京 2012」に協賛し、国際青年環境 NGO「A SEED JAPAN」とともにエコ金融エリア内にブースを設定し、「エコ貯金宣言」の呼びかけ、他団体との交流等を行いました。

【特徴】

イベントの参加によって、職員をはじめ利用者の環境問題への関心を喚起しています。

068-03

群馬県森林ボランティア

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

中央労働金庫群馬地区では、2007年より群馬県の仲介により森林所有者と協定した「企業ボランティアによる森林整備活動」に取り組んでいます。

春・秋の休日に、群馬県内を中心とする金庫役職員・家族に参加を呼びかけ、約3時間の森林間伐作業を行っており、2012年度春の取り組みにおいては、121名の役職員・家族が参加しています。

【特徴】

地球温暖化防止に向けた環境保護取組としての森林保護活動です。

068-04

電気自動車の導入

【原則1】【原則5】

営業車として電気自動車を導入しました。性能や効果を検証の上、今後の導入を検討してまいります。

【特徴】

068-05

中長期的な省エネ施策等の措置

【原則1】【原則5】【原則6】【原則7】

中央労働金庫は、改正省エネ法に基づく省エネ施策として、使用設備について下記を実施しています。

- ① 機器設置可能な拠点において、使用電力をモニタリングする「デマンド監視装置」を設置しています。
- ② 営業室が太陽熱の影響を受けやすい方角に設置されている店舗を対象に、営業室のフロアガラスへ遮熱フィルムを貼付しています。
- ③ 店舗の移転・建替・大規模改修工事において積極的にLED等を導入し、2012年度までに4店舗に太陽光パネルを設置しています（予定含む）。

【特徴】

積極的な省エネルギー施策により、電力需要の大幅削減を目指しています。

068-06

日常業務での取組み

【原則1】【原則5】【原則6】【原則7】

- ① 毎月、営業店等の各拠点の節電実績（対前年比）を庫内イントラネットで公表し、拠点における節電意識の向上に取り組んでいます。
- ② 5月～10月末までの期間において、クールビス（ノー上着・ノーネクタイ）で就業しています。
- ③ 環境省の「ライトダウンキャンペーン」に合わせて、7～8月で2日間の一斉「ノー残業デー」を実施しました。
- ④ ペットボトルキャップのリサイクルによる収益金で、開発途上国の子供たちにワクチンを購入する「エコキャップ」収集運動を推進しています。

【特徴】

各種日常業務での取組みを通じて職員の省エネに対する意識を高めています。

■ 株式会社 中京銀行

117-01

環境関連金融商品の取扱い及び金利優遇について

【原則2】

<個人用金融商品>

- ・環境にやさしいハイブリッド車、電気自動車、天然ガス車、燃料電池車、エコカー減税対象車の購入向け「エコカーローン」を低金利で取扱っています。
- ・オール電化、ガス発電、給湯暖房システム「エコウィル」、省エネ給湯器「エコジョーズ」に関する設備やエコカー購入を資金使途とする無担保ローンの金利優遇（変動金利 年△1.5%）を実施しています。
- ・オール電化住宅、エコウィル・エコジョーズ・エネファーム住宅を購入の場合、住宅ローンの金利優遇（年△0.2%）を実施しています。

<事業用金融商品>

- ・環境問題に対する社会の意識の高まりを捉え、社会貢献度の高い環境ビジネスへの取り組みを支援するため、低公害車購入、環境認証取得、地球温暖化防止関連施設の設置および公害防止等関連施設の設置を融資対象とした「中京・エコ・ビジネスローン」を取扱っています。
- ・農業者向け融資商品「中京農業育てるローン」を取扱い、農業者の方々の幅広い資金ニーズに対応するとともに、農業分野の支援に積極的に取り組んでいます。

【特徴】

117-02

オール紙製のチューブファイルの導入による環境負荷を軽減

【原則5】

綴じ具まで全て紙製のチューブファイルをコクヨと共同開発し導入しました。従来は書類廃棄時に再利用できない廃棄物が発生しましたが、新型ファイルでは書類を綴じたままファイルごと全て溶解処理を行い再資源化することができ、環境負荷の低減に貢献しています。また廃棄書類抜き取りの必要がないため、作業の効率化にもつながっています。

【特徴】

環境負荷の削減への貢献に加えて、廃棄書類抜き取りの必要がないため、作業の効率化にもつながっています。これらの取り組みにより、紙ごみの再資源化 90%を達成しました。

■ 株式会社 中国銀行

056-01

ちゅうぎん環境配慮型融資

【原則2】

中国銀行では、環境に配慮した経営を行う事業者をサポートするため、ちゅうぎん環境配

慮型融資を提供しています。当行所定の「環境格付チェック表」による評価をおこない、「環境格付」が一定以上の事業者の方が対象となります。また、当行所定の「環境格付」に応じて最大年0.2%の金利引下げ制度があります。

<http://www.chugin.co.jp/02business/002raise/0001/ch-200151.html>

【特徴】

056-02

世界銀行グリーンボンドの取扱い

【原則2】

中国銀行では、世界銀行が新規に発行する「世界銀行グリーンボンド」を購入いたしました。また、当行では、金融商品仲介業務でお客さまに「世界銀行グリーンボンド」の公募販売をおこないました。(平成24年10月9日(火)～平成24年10月18日(木))
世界銀行グリーンボンドとは、世界銀行が地球温暖化問題に対処するために開発途上国で実施する事業の資金を調達するために発行される社会貢献型債券です。

その対象は、地球温暖化の要因を取り除く事業と、地球温暖化により引き起こされる諸問題に対処する事業となります。具体的には、代替エネルギーの導入、温室効果ガスの排出を軽減する新技術の開発、森林再生、河川流域管理、洪水対策などの事業を支援するために活用されます。

中国銀行では、投資を通じた地球温暖化対策に貢献するという趣旨に賛同し、今回の取組みを決定しました。

http://www.chugin.co.jp/up_load_files/news_release/420_pdf_1.pdf

【特徴】

- ・グリーンボンドの購入およびお客さまへの公募販売を同時期におこなうことは日本の金融機関では初の取組みです。
- ・中国銀行では独自の取組みとして、世界銀行グリーンボンドの販売で得た収益の一部を特定非営利活動法人 アムダ(岡山市北区伊福町3-31-1 理事長 菅波 茂)に寄付します。

056-03

メガソーラー融資案件の取組み

【原則2】

株式会社 茂山組が岡山県津山市でおこなうメガソーラー事業に対して、ファイナンス等の支援をいたします。本件は、メガソーラー事業に対する第1号ファイナンス案件であり、事業計画の策定等についても支援しています。

中国銀行では、今後とも、太陽光発電事業への支援体制強化を通じて、地域の活性化に努めていきます。

※メガソーラーとは、1メガワット(1,000キロワット)を超える大規模太陽光発電施設のことです。

【特徴】

056-04

CSRへの取組みについて

【原則3】

当行は、CSR 活動にあたって、ステークホルダー（利害関係者）を【現在及び将来の「株主」「地域社会」「お客さま」「従業員」等】と幅広くとらえ、頭取を委員長とする CSR 委員会を設置しております。

CSR の土台・中核として、コンプライアンス徹底と適切なコーポレートガバナンスにより企業の誠実性（インテグリティ）を堅持し、「良き企業市民」として行動します。

社会貢献活動では、地域金融機関として本業を通じた地域貢献を第一義とし、本業を超えた幅広い社会貢献活動についても力を注ぎます。

こういった活動を通じ、地域社会とともに発展して参りたいと考えております。

<http://www.chugin.co.jp/11csr/ch-60300.html>

【特徴】

056-05

太陽光発電設置

【原則5】

中国銀行創立 80 周年記念事業の一環として、本店ビル（本店西側 4 階屋上）に太陽光発電を導入致しました。銀行の本店に設置する太陽光発電施設としては、日本最大です。（当行の調べ。2008 年 11 月 12 日現在。）

設置時点での年間発電量予測は 19,795 k w h / 年、年間 CO2 削減量換算（試算）で 19 トンとなります。

<http://www.chugin.co.jp/11csr/ch-60337f.html>

【特徴】

グリーン電力（再生可能エネルギーによる発電）の普及貢献と、役職員の環境意識啓発に資するとともに、中学・高校生等の環境教育教材として公開することを目的としています。

■ 中国労働金庫

144-01

ローン商品の金利引下げによる環境保全に配慮した消費行動の促進

【原則2】

エコカーや環境に配慮した住宅の購入等の場合について融資金利の引下げを実施していません。

【特徴】

144-02

NPO の活動支援

【原則2】

NPO への助成金および NPO 寄付システム（口座振替による利用者からの寄付）による寄付金を通じて環境保全に取り組む NPO を支援しています。

【特徴】

144-03

環境経営システム「エコアクション 21」の認証取得

【原則5】【原則6】

全事業所においてゴミ・CO₂ 排出量の削減や資源の有効活用に取り組んでいます。

【特徴】

新店舗への太陽光発電設備の導入

■ 中日信用金庫

040-01

エコ定期「私は CO₂ 削減を宣言します！ 定期」の取扱い

【原則1】【原則3】

環境省が推進していた「私のチャレンジ宣言」（1人1日1kgCO₂削減）キャンペーンに賛同し、チャレンジ宣言カードをご持参の方に預金金利を優遇するもの。また、預入残高に応じ当金庫が環境保全団体へ寄付することで、預金者は間接的に寄付に参画できる仕組みとしました。

【特徴】

この取り組みを通じ「私のチャレンジ宣言」の参加者を増やし、CO₂削減の行動を後方支援しました。

040-02

「生物多様性について考えてみませんか定期」の取扱い

【原則1】【原則3】

地元名古屋での COP10 開催(2010年)を控えた 2009年、インパクトのある名称の定期預金を取扱い、チラシや店頭で生物多様性に関する情報提供や店内装飾をすることで、当時認知度が低かった生物多様性や COP10 について、地元の関心を高めました。また、預入残高に応じ当金庫が「COP10 支援実行委員会」等へ寄付する仕組みとしました。初回リリースは「国際生物多様性の日(5/22)」としました。(2009年5月～2010年10月)

【特徴】

生物多様性や COP10 について地元で関心を高める契機になり「生物多様性日本アワード」優秀賞を受賞しました。

040-03

法人格付における「生物多様性」に配慮した取組みの評価(2010年4月～)

【原則1】【原則3】

取引先企業の生物多様性保全に配慮した取組みを評価し、法人格付に反映する仕組みを導入しました。中小・零細企業が多いため、評価する内容は簡便なものとし、取り組みやすいものになりました。

【特徴】

法人格付アップは融資金利が有利になるため、企業の生物多様性保全に配慮した行動の動機付けにつながっています。

040-04

エコビジネスローン「元気くん G(グリーン)」の取扱い

【原則1】【原則3】

生物多様性や環境に配慮した取組みに関する資金について、無担保で融資する商品です。当金庫の他の無担保商品より金利体系を低く設定しています。また、当該企業の生物多様性や環境に配慮した取組状況によって、さらに金利を優遇しています。(2010年6月～)

【特徴】

企業の生物多様性や環境に配慮した行動を、融資金利優遇の形で後方支援しています。

040-05

地元中学校に対する生物多様性参考図書寄贈

【原則1】【原則3】

名古屋市他、当金庫の本支店の在する市町の全公立中学校に対し、生物多様性関連の啓発図書を寄贈しました。(2012年5月)

【特徴】

将来を担う若い世代に対し、生物多様性の重要性に関心をもってもらうきっかけ作りの役割を果たしました。

040-06

「つなげよう！生物多様性 定期」の取扱い

【原則1】【原則3】

「生物多様性について考えてみませんか定期」(2009年5月～2010年10月)のリニューアル版として、取扱いを再開しました。2010年に地元名古屋で開催されたCOP10終了後も引き続き、地域の方々に生物多様性への関心をもつていただく目的で取扱いをしました。「生物多様性について考えてみませんか定期」同様に預入残高に応じ、生物多様性保全を支援する団体等へ寄付する仕組みとなっています。(2012年2月～2012年4月)

【特徴】

040-07

「みどりいっぱい！ 定期」の取扱い

【原則1】【原則3】

名古屋市における都市緑化活動等を行っている「公益財団法人名古屋市みどりの協会」とタイアップし、当定期預金の取扱いを通じ、都市緑化活動への啓発等を行った。また、預入残高に応じ当金庫が同協会へ寄付を行う仕組みとした。(2012年5月～2012年7月)

【特徴】

040-08

環境配慮型店舗の開設

【原則5】

西春支店開設(2006年10月)をはじめ、清洲支店(2010年12月)、尾張旭支店(2011年12月)と、店舗新築の都度、太陽光発電システム、風力発電システム、駐車場の壁面・路面緑化、LED照明設置等、環境に配慮した店舗設計としています。

【特徴】

040-09

環境金融推進顧問による意見交換・勉強会開催

【原則7】

地元大学の准教授（環境経済学専門）を「環境金融推進顧問」として招聘し、環境金融についての情報交換や勉強会を開催し、役職員の意識や知識の向上を図っています。（2010年6月～）

【特徴】

外部の環境問題に関する有識者を招聘することで、先進事例の情報収集や専門的知識の向上が図れます。

■ 株式会社 筑波銀行

057-01

環境負荷の軽減

【原則1】【原則4】【原則5】

筑波銀行では、環境負荷軽減の取組みとして、環境省「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。また、霞ヶ浦環境科学センターとの連携活動や、エコドライブの実践、車両更新時の低公害車の導入等を進めています。

【特徴】

057-02

オフィス環境による負荷削減、全従業員による環境保全の取組み

【原則1】【原則4】【原則5】

筑波銀行では、ISO14001の認証を取得しています。また、冷暖房の温度調節、クールビズ・ウォームビズを実施しています。また、全従業員が環境保全に配慮した行動への取組みとして、霞ヶ浦自然再生協議会への参加や茨城エコ事業所への登録を行っています。また、「日本の森を守る地方銀行有志の会」を通じた活動に参加し、「筑波銀行あゆみの森」における植樹活動を実施しています。

【特徴】

057-03

当行の業務運営による地域環境改善への貢献

【原則2】【原則3】

筑波銀行では、当行の業務運営による地域環境改善への貢献に向けた取組みとして、エコ商品の充実を図っています。取扱い商品には、エコ住宅の住宅ローン、エコリビングローン（エコリフォーム向け）、ECOローン（個人事業者・法人向け設備資金）、つくば環境格付融資制度、エコカー向け資金等があります。

つくば農家ローン「豊穰」では、エコファーマー認定者および認定農業者への貸出には1.0%以内の金利引下げ、太陽光発電、エコキュート、エコウィル、氷蓄熱システム、エコカー等の設備資金には0.5%以内の金利割引を実施しています。

【特徴】

057-04

社会貢献活動

【原則7】

筑波銀行では、社会貢献活動の理念と方針を定め、それに基づく活動を展開しております。社会福祉分野では公益信託「筑波銀行愛の社会福祉基金」を通じた助成活動、「筑波銀行献血会」における献血活動など、教育分野では「筑波銀行記念奨学基金」を通じた奨学金の贈呈、環境分野では自然環境保全活動を行う個人・団体への支援等を行っています。また、2011年に筑波ボランティア倶楽部を発足し、役職員一丸となったボランティア活動を展開しております。

【特徴】

■ 鶴岡信用金庫

129-01

環境に優しい金融商品の取扱い

【原則2】

- ・「ルート2000マイカーローン」、「SDカーローン」のエコカーに係る金利優遇を行っています。
- ・ふれあつとりフォームローンの地球温暖化対策リフォーム工事資金に対する金利優遇を行っています。
- ・環境定期預金「つるしんエコ家族」預入残高の一定額(0.01%)を、地域の自治体に環境対策費として寄付金を贈呈する事としています。

【特徴】

企業の社会的責任に対して、本業として環境問題の解決に貢献することを目的に取組みしています。

129-02

地域における環境保全活動の実施

【原則4】

- ・2005年から羽黒山（出羽三山）参道、境内の清掃ボランティア活動を行っています。
- ・山形県ふるさとの川アダプト事業へ参画し、毎年内川の清掃活動を行っています。
- ・2010年から山形県、鶴岡市、山形銀行と協同で「やまがた絆の森づくり活動」を実施し、森林の保全活動に取り組んでいます。

【特徴】

地域金融機関として、庄内地域の環境保全に対する取組みについては全職員一丸となって取り組んでいます。

129-03

環境に配慮した業務プロセスの取組み

【原則5】

- ・2010年度よりカーボンオフセット通帳を活用しています。
- ・業務車両としてハイブリッドカー2台と電動スクーターを導入しています。

・2011年11月に新築した若竹町支店では、太陽光発電設備の設置とLED照明の使用等、エコを意識した店舗となっています。

【特徴】

節電行動への積極的な取組みと共にCO2排出削減に対する取組みも実施しています。

129-04

鶴岡信用金庫の環境方針の制定

【原則6】

自然環境の維持及び改善に努めることは、地域金融機関としての社会的責任であり、環境への負荷の軽減に努力する事は、資源を消費する企業としての責務であると認識し、当金庫の環境問題に対する取組みを内外に明示しています。

【特徴】

当金庫のホームページに掲載し、取組みを広くPRしています。

■ 東海労働金庫

075-01

環境マネジメントシステムを基本とした、環境保護の取組

【原則1】

東海労働金庫では「環境方針」を定め、経営層を中心とした環境管理委員会を設置し委員会が中心となり、環境保護の取組管理と施策決定を行っています。また、それを実行する為の中心的メンバーとして、エコ推進委員会を設置し、具体的な活動を実施しています。2002年2月にISO140001の認証を取得し、継続的に環境保全活動を取組んでいます。

【特徴】

- ・職場毎に省資源・省エネルギーに向けた取組み
- ・事業所照明をLEDへ切替
- ・新設店舗にソーラーパネルの設置、緑化推進
- ・営業車をエコカーへ切替
- ・エコ商品の開発・推進
- ・早帰りデーの呼びかけ、実施

075-02

エコ商品の提供

【原則2】

○エコカーローン

①次世代自動車【電気自動車(燃料電池自動車含む)、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車、天然ガス自動車、クリーンディーゼル車】②低燃費・低排出ガス認定車【平成27年度燃費基準達成車または平成22年度燃費基準値25%以上達成車】を対象に、優遇金利を提供しています。

○エコハウスローン

エコハウス認定住宅(エコキュート・エコウィル・エコジョーズ・エネファーム、ソーラーシステム設置、免震構造)を対象に、優遇金利を提供しています。

【特徴】

075-03

紙資源のリサイクル

【原則3】

業務上排出する紙ゴミを集中回収し、大型シュレッダーを活用し裁断・圧縮固形化を行い、製紙工場でトイレットペーパーに再生しています。再生したトイレットペーパーは、各職場に還元し活用しています。

【特徴】

■ 株式会社 東京都民銀行

142-01

環境配慮型融資商品の取扱い

【原則2】

環境配慮を実践する顧客向けに金利優遇の融資商品「エコスタイル」を取扱っています。

- ・法人向けには、環境経営を実践する事業者向け融資商品「とみんエコスタイル」
- ・個人向けには、環境配慮型住宅の購入または借換え用「住宅ローンエコスタイル」

【特徴】

当行独自の環境関連商品を制度化し、環境に配慮している企業を支援している。

142-02

環境配慮型定期預金の取扱い

【原則3】

これまでに「東京緑の定期」、「みどりの街づくり定期」、「花粉の少ない森づくり定期」、「ECODOMO 定期」を販売しました。集められた各預金の残高の一定相当額を“東京の緑”に貢献する団体へ寄付を実施し、継続的に「ふるさと東京」の緑化を支援しています。

【特徴】

一部募金については、振込口座を設け、振込手数料無料による募金の受付も実施。

142-03

「東北地方復興応援定期」の取扱い

【原則3】

- ・東北地方の地元企業の一助となることを願い、定期預金をご成約頂いたお客様に東北地方の特産品をプレゼントする。
- ・先着 10,000 名さまに会津民芸品「会津起上がり子法師」を進展。
- ・さらに抽選で 500 名さまに「南部鉄 急須」「会津塗 夫婦椀」「南部鉄 風鈴」を進展。

【特徴】

プレゼントの品物を一日も早い復旧・復興にお役立て頂くべく、東日本大震災並びに福島原子力発電所災害により被害を受けている東北地方の特産品を取り扱っている。

142-04

自然災害に対応する融資商品(「タイ洪水災害復旧支援融資」)の取扱い。

【原則3】

- ・タイで発生した洪水により被害、影響を受けた事業者向けの融資商品の取扱開始。
- ・当該商品の対象者はタイの洪水により直接または間接的な被害により事業活動に影響を受けている法人もしくは個人事業者。

【特徴】

洪水被害が特に深刻化した10月に迅速に取扱開始。

142-05

植樹活動の継続実施

【原則7】

- ・東京湾中央防波堤内「海の森」公園予定地にて植樹を実施しています。当行が協力している「緑の東京募金」を活用して行われている東京都の「海の森」整備事業にボランティア参加しています。
- ・山林での植樹活動を通じての環境問題の重要性を認識することを目的として森づくり研修を実施しています。

【特徴】

森づくり研修は新入行員全員を対象として実施。

142-06

環境配慮型新研修センター(「東京都民銀行 多摩研修センター」)を開所

【原則7】

- ・周囲の緑地に溶け込む建築とし、敷地内樹木等の保存に配慮。
- ・屋上緑化、自然換気、太陽光発電などを行い、積極的に環境に配慮。

【特徴】

同研修センター計画のコンセプトのひとつを「自然を生かす建築」とした。

142-07

「環境社会検定試験(eco検定)」資格を行内評価制度ポイント対象科目に追加。

【原則7】

東京商工会議所は「幅広い知識を持って、社会で率先して環境問題に取り組む“人づくり”と環境と、経済を両立させた持続可能な社会の促進を目指し」、環境社会検定試験を実施。当行は本試験の趣旨に賛同し、その普及の為の「サポート企業」に登録している。

【特徴】

企業の社会的責任(CSR)対応等を考慮し、行内評価制度ポイント対象科目に追加。

■ 東濃信用金庫

155-01

環境格付融資 とうしん地球環境改善ローンの取扱い

【原則2】

環境格付評価基準により、環境格付（S・A・B）を行い、最大0.5%金利優遇

【特徴】

融資金の資金使途及びその後のモニタリング

■ 株式会社 東邦銀行

063-01

風力発電プロジェクトファイナンスに対する融資の実行

【原則2】

風力発電事業向けのプロジェクトファイナンスに対して、返済原資を発電事業から生み出す売電収入に限定したノンリユースローンとしてシンジケートローンを組成し、これまでシンジケートローン総額 11,813 百万円（うち当行融資総額 4,482 百万円/2 件）を実行しました。

【特徴】

再生可能エネルギーへの需要の高まりから、本プロジェクトファイナンスへの取組みを強化しております。

063-02

役職員等による植林活動の実施

【原則7】

当行は 2009 年から、福島県が推進する「企業の森林（もり）づくり」活動に参画し、須賀川市、喜多方市、北塩原村において植林活動を実施しています。これまで計 6 回、当行役職員とその家族、OB など延べ約 2,200 人が参加し、約 1,200 本を植樹しています。

【特徴】

本活動により 2010 年、2011 年に福島県から二酸化炭素吸収量の認証を得ております。

063-03

エコキャップ収集運動の実施

【原則7】

当行では、「小さな親切」運動事務局としてエコキャップ収集運動を実施しています。2009 年 10 月に活動を開始して以降、これまでの回収累計は 250 トンを超えるなど、大きな運動として発展しています。これらのエコキャップは、エコキャップ推進協会に送付され、その売却益は発展途上国の子どもたちへのワクチン購入費となります。

【特徴】

本活動は、「小さな親切」運動福島県本部と読売グループ福島の相互協力のもと展開している運動です。

■ 株式会社 東北銀行

046-01

「岩手県企業の森づくり CO2 吸収量認定制度」の認定について

【原則1】

東北銀行では、アグリビジネス（農林漁業及び関連産業）支援の一環として、岩手県の「企業の森づくり」制度を利用し、紫波町の「城山公園」において「とうぎんの森」づくり活動を実施しております。当行はこの活動によって、平成24年12月27日に「岩手県企業の森づくりCO2吸収量認定制度」の認定を受けました。アグリビジネス支援は、地域経済の活性化、雇用機会の創出につながるものとして、当行では今後も積極的に推進してまいります。

【特徴】

046-02

被災地産 J-VER 等を活用したカーボン・オフセット認証取得に係る事業者支援

【原則3】

東北銀行が例年協賛している「一関・盛岡間駅伝競走大会（以下日報駅伝）」について、「被災地産 J-VER 等を活用したカーボン・オフセット認証取得に係る事業者支援（第二次公募）」へ応募し、環境省による審議の結果、採択されました。

1. 採択された事業

- ・日報駅伝 開催予定日 平成24年11月23日（金）

2. オフセット対象とするCO2

- ・駅伝開催告知等のパンフレット、ポスター及び、応援小旗等の印刷物作成に伴い排出される預金貸出リース た行 2/8/2013

CO2と当行が取得したJ-VERおよそ10tでオフセットする予定。

3. 使用したCO2排出権（J-VER）

- ・三田農林株式会社様の間伐促進によるJ-VER 3t（当行は平成24年2月に購入）
- ・岩手県県有林の間伐促進によるJ-VER 7t（被災地産J-VER）

【特徴】**■ 東北労働金庫**

143-01

環境負担軽減の取り組み「節電」

【原則5】

各店舗における電気の使用量を可能な限り抑え、資源エネルギー庁の「オフィスの節電行動計画フォーマット」で示すアクションに基づき、各店舗ごとに「2012年度夏季節電行動計画」を策定し「節電」に取り組んでおります。

各店舗における月間電気使用量(kwh)の目標を、2010年度比マイナス15%としております。

【特徴】

全部店が統一して取り組む必須項目と各店舗が選択し取り組む選択項目を確認し、行動計画を策定しております。2011年度に実施した夏季節電状況（電気使用量）を参考に、毎月の節電目標が確実に達成できるよう取り組んでおります。

143-02

自然保護等の社会貢献活動「ろうきん森の学校」

【原則7】

労働金庫連合会の50周年記念事業として里山再生を通じた人づくりをテーマに全国3箇所で実施する「森の学校」で福島県いわき市「湯の岳の山林」が選ばれ、NPO法人「いわきの森に親しむ会」との協働により、自然観察会、間伐、炭焼き等の自然体験を通じ、環境普及を図っています。

【特徴】

「ろうきん森の学校」は、森での楽しい活動を通じ、多くの人々が「森に興味を持ち」「森を大切にす」気持ちを育むことで、個人のライフスタイルを見直すきっかけを作る活動です。次の3つを柱として全国3地区で同時展開する活動です。①森を育む(=植樹/育樹・間伐・下草刈り等の森林整備作業)、②人を育む(=森林作業・自然体験のリーダー育成)、③森で遊ぶ(=里山での自然体験プログラム開発および実施) 中部日本をNPO法人ホールアース研究所、東日本をNPO法人いわきの森に親しむ会、西日本をNPO法人ひろしま自然学校が担当します。この取り組みは2005年よりスタートしており、2014年までの10年間としています。

143-03

自然保護等の社会貢献活動「ふれ愛の森ロッキー」

【原則7】

森林資源の維持増進と自然環境の保全を図るとともに、会員をはじめ市民の皆様の自然とのふれあいの場、各種レクリエーションの場として活用いただくことを目的に、1998年に西蔵王にオープンしております。

【特徴】

森林内には、スギ、ブナ、ナラ、カエデ、クリ、サクラ等、約32000本が生い茂り、自然を満喫しながら散策できる遊歩道があります。

■ 株式会社 徳島銀行

153-01

とくぎんソーラーローンの取扱開始

【原則2】

太陽光発電システムの普及を支援するため「とくぎんソーラーローン」の取扱いを開始。(平成24年10月15日～)

http://www.tokugin.co.jp/newsrelease/news2012/news_121015_2.html

【特徴】

153-02

地域環境保全活動の実施

【原則4】

- ・地域清掃活動「アドプト・プログラム吉野川」への参加
- ・「県立高丸山千年の森づくり」への参加

<http://www.tokugin.co.jp/about/region/origination.html>

【特徴】

153-03

電気スクーターの導入

【原則5】

平成 23 年 11 月より電気スクーター購入。

<http://www.tokugin.co.jp/about/region/origination.html>

【特徴】

■ 株式会社 栃木銀行

012-01

金融支援を通じた環境への取組み①

【原則2】

- 1) 「環境・省エネ・ものづくり」の専担者の配置
- 2) E S C O事業者との業務提携

<http://www.tochigibank.co.jp/pdfdata/news20111226110225-1.pdf>

【特徴】

- 1) 専門業種別担当者を法人営業部内に配置し、様々なニーズに合った支援（金融面、課題解決型営業等）をしています。
- 2) E S C O事業者との業務提携により、環境・省エネルギー分野の事業の成長、および取引先企業の関心の高まりに対して、銀行として金融面のみならず、専門的なコンサルティングによる企業支援をしています。

012-02

金融支援を通じた環境への取組み②

【原則2】

- 1) とちぎん住宅ローン・エコ住宅借入全期間重視プラン
- 2) マイカーローン
- 3) エコ・リフォームローン

【特徴】

- 1) 環境に配慮した住宅の新築・購入されるお客様を対象に、最終期限まで店頭金利から一定の利率を差引いています。（対象：①ガス化住宅、②太陽光発電システム住宅、③オール電化住宅）

<http://www.tochigibank.co.jp/campaign/home/>

- 2) エコカー減税の対象となる車種を購入する場合は、店頭金利から一定の利率を差引いています。

<http://www.tochigibank.co.jp/individual/service/loan/car/index.html>

- 3) エコ・リフォーム工事（太陽光発電の導入、ガス化住宅、高断熱・高気密処理、オール電化等）を行われるお客様に対し、通常リフォームローン金利より一定の利率を差引いています。

<http://www.tochigibank.co.jp/individual/service/loan/eco/index.html>

012-03

環境問題に対する意識の向上

【原則5】

とちぎん環境セミナー

【特徴】

「太陽光発電」「ESCO、国内クレジット制度関連」等の内容について、各専門家を招いたセミナーを実施しております。

012-04

環境に配慮した取組み

【原則5】

- 1) 低公害車（ハイブリッド車・電気自動車）の導入
 - 2) 環境に配慮した店舗設計
 - 3) 環境に配慮した資源の利用
-

【特徴】

- 1) 営業車両として、平成23年4月～平成24年9月にハイブリッド車18台、平成24年7月電気自動車1台を導入、順次低公害車への入替を進めています。
 - 2) 店舗の新設等にあたっては、環境に配慮した店舗設計をしています。
例) 太陽光発電照明、ペアガラス、氷蓄熱仕様空調機、節水トイレ、LED照明、EV充電スタンドの設置等
<http://www.tochigibank.co.jp/investment/csr/index4.html>
 - 3) 名刺へのリサイクルペーパーの利用や、ミニディスクロージャー誌への環境にやさしい植物性インクの使用など、環境に配慮した資源の利用に取り組んでいます。
-

012-05

省エネルギー・環境負荷低減の推進

【原則7】

- ・省エネルギー活動の推進の取組みとして、1)「チームマイナス6%」への参加、2)「チャレンジ25」への参加等を行っています。
 - ・環境負荷低減の推進の取組み「とちぎんECOみらい」として、環境に配慮した頒布品（2種類）の使用や、「全店省エネ選手権」等の活動を行っています。
- とちぎんECOみらい

<http://www.tochigibank.co.jp/investment/csr/index4.html>

【特徴】

- 「全店省エネ選手権」は
- ①省エネ競争を実施することにより、行員に省エネに対する意識の醸成を培う。
 - ②CO2削減を目指し、全店で電気・ガス等の削減に努め、環境負荷削減を推進する。
 - ③削減率の高い上位3店舗を表彰する。
- という取組みです。
-

012-06

自然保護活動

【原則7】

1) 「すぎみらい」プロジェクト

「日光杉並木街道保護事業」への支援・協力を目的とした「すぎみらい」プロジェクトを創設し、下記の取組みを行っています。

- ・「日光杉並木街道保護基金」へ寄付
- ・「日光杉並木オーナー制度」への協力
- ・「すぎみらい募金箱」の全部室店設置
- ・「日光杉並木街道」保護のPR活動

(「すぎみらい」は、「日光杉並木街道保護」を目的に、お客様と当行が取り組むプロジェクト名です。)

<http://www.sugimirai.jp/>

2) マロニエ緑化基金

収益の地元への還元と県土緑化を目的に、平成元年に「マロニエ緑化基金」を創設しました。

<http://www.tochigibank.co.jp/investment/csr/index4.html>

【特徴】

■ 株式会社 鳥取銀行

133-01

環境配慮型融資、環境配慮型私募債の取り扱い開始

- 1)「とりぎん環境配慮型融資(利子補給型)」の取扱い
- 2)“とりぎん太陽光発電事業向け融資「グリーン・ライト」”の取扱い

【原則2】

1) 鳥取銀行では、地球温暖化防止に向けてCO2排出量の削減目標を掲げるなど積極的な環境配慮型経営を行なう事業者の皆さまを支援するため、環境省(財団法人日本環境協会)の利子補給金交付事業を活用した制度融資「とりぎん環境配慮型融資(利子補給型)」の取扱いを開始しておりますが、より多くの事業者の皆さまの環境配慮型経営や様々な環境保全などに向けた取組みなどを積極的に支援するため、当行独自の環境配慮型融資商品および環境配慮型私募債(銀行保証付)を2010年3月12日(金)より取扱開始いたしました。

2) 本商品は平成24年7月から開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用して太陽光発電事業を行う事業者の方々を対象にした専用商品です。当行ではこれまでも、太陽光発電事業を検討される事業者の方々へ、事業計画の作成やシステム導入のご支援、設置・施工企業の紹介やビジネスマッチングなどサポート体制の強化に取り組んできましたが、本商品の導入によって、高まる太陽光発電事業に係るニーズにお応えしていくとともに、お客さまの環境配慮型経営・環境保全に向けた取組みを金融面で支援してまいります。

【特徴】

133-02

公益信託「とりぎん青い鳥基金」での助成活動(平成12年9月より継続中)

【原則3】

公益信託「とりぎん青い鳥基金」について

【趣 旨】

この公益信託は、当行の社会貢献事業として、地元鳥取県の将来を担う若者の健全な育成を目的に、2000年9月に設立され、鳥取県における青少年の体育、芸術、文化等の分野における社会教育活動、及び地域伝統文化等の文化振興に寄与する活動への助成を行っております。

【選 考】

毎年3月及び9月頃に外部委員による運営委員会を開催し、助成先を選考します。

【実 績】（平成24年3月現在）

助成先合計： 129 団体

助成金合計：3,600 万円（年間助成金総額：300 万円）

【特徴】

133-03

鳥取県J-VERコーディネーターとしての活動

【原則4】

鳥取銀行は、鳥取県と株式会社八幡コーポレーションとの間の「とっとりの森『カーボン・オフセット』パートナー協定」（以下、本協定という）の締結をコーディネートし、平成23年11月14日（月）、調印式が行なわれました。

当行では、鳥取県 J-VER 地域コーディネーターとして平成23年9月に認定されてから、その活動を推進してまいりましたが、本件は、コーディネート第1号案件となります。今後も、コンサルティング機能発揮の一環として、環境配慮型経営のためのソリューション支援やカーボン・オフセット提案などを積極的に行ない、地球環境保全や地域経済の活性化に取り組んでまいります。

【特徴】

133-04

とりぎんキッズサッカーフェスティバルの開催とJ-VER購入

【原則4】

株式会社鳥取銀行は、財団法人鳥取県サッカー協会と共催で、小学校3年生以下を対象としたサッカーイベント『とりぎんキッズサッカーフェスティバル（U-9）2012』を「とりぎんバードスタジアム」にて平成24年9月1日（土）に開催しました。

本フェスティバルは地域の将来を担う青少年の健全な育成に寄与することを目的に平成20年から開催しており、今回で5回目の開催となります。

なお、本フェスティバルの実施に伴い排出されるCO2相当量については、鳥取県が認証取得した環境省オフセット・クレジット（J-VER）を購入することとしております。

【特徴】

133-05

カーボン・オフセットプラン電動バイクの購入

【原則5】

株式会社鳥取銀行は、鳥取県との間で平成24年6月7日に「とっとりの森『カーボン・オフセット』パートナー協定」（以下、本協定）を締結するデンバジャパン株式会社から、「カーボンオフセットプラン電動バイク」10台を購入することといたしました。「カーボンオフ

セットプラン電動バイク」の購入は本協定締結後、第1号案件となります。
 当行では、環境配慮商品やJ-VERなどのコーディネートを通じて、環境保全活動に取り組んでまいりましたが、この度『カーボンオフセットプラン電動バイク』を10台購入し、ガソリンバイクに替えることで、CO2排出量を削減するとともに、鳥取県の森林整備に協力してまいります。

【特徴】

133-06

鳥取砂丘一斉清掃へのボランティア参加

【原則7】

鳥取県を代表する環境名所のひとつ「鳥取砂丘」で年2回実施される一斉清掃に、毎回役員と家族がボランティア参加しております。

【特徴】

地域の環境美化への参画と意識向上

133-07

白砂青松アダプトプログラム事業」へのボランティア参加について～

【原則7】

「白砂青松アダプトプログラム事業」は、鳥取県が平成23年の豪雪で被害を受けた国道431号沿線の県有松林約25haを25分割し、企業や自治会等から弓ヶ浜松林の里親（「名称：弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」）を募集し、松林の継続的な保全活動に取り組むものです。
 鳥取銀行も同事業の主旨に賛同し、平成24年6月9日（土）に86名のボランティアスタッフが参加し、草刈りや清掃等松林の保全活動を実施します。
 なお、本ボランティア活動は今後3年以上に亘って同じ区域で継続的に活動してまいります。

【特徴】

■ 株式会社 トマト銀行

065-01

環境方針の作成・公表

【原則1】

2009年7月に環境方針を制定し、環境保全に対する当社の基本的な考え方を明確化しました。同年9月に環境方針に基づき、環境目標を設定し、環境方針とともに公表しました。
http://www.tomatobank.co.jp/investor/press/2009/news_20090911_2.pdf

【特徴】

065-02

トマト環境格付融資の取組み

【原則2】

2009年8月に、企業の環境保全についての取組を14項目で評価し、評点の合計点が高いものから順にS、A、Bの3段階に格付、A格以上の企業に対して金利優遇を行う融資制

度を創設し、取組んでいます。

http://www.tomatobank.co.jp/investor/press/2009/news_20091027.pdf

【特徴】

環境省の利子補給制度とも連携して実施しています。

065-03

トマト・エコ私募債の取組み

【原則2】

2010年3月に、ISO14001等の認証を受けて継続的に環境保全に取り組んでいる企業、当社環境格付がA格以上の企業または、環境保全を目的とした設備の導入を実施する企業に適用し、私募債発行時の引き受手数料を優遇する商品を創設し取組んでいます。

http://www.tomatobank.co.jp/investor/press/2010/news_20100310_1.pdf

【特徴】

065-04

トマトECO定期預金の取扱い

【原則3】

インターネットバンキング、ATM等ペーパーレスのチャンネルで定期預金を受入れ、預り総額の一定割合を社団法人岡山県緑化推進協会に寄付しています。

http://www.tomatobank.co.jp/investor/press/2012/news_20120827-2.pdf

【特徴】

065-05

岡山商工会議所環境委員会への参加

【原則4】

岡山商工会議所の環境委員会に参加し、旭川流域の環境保全や旭川沿いの桜並木の保存等についての取組みに参加しています。

【特徴】

065-06

植樹への参加

【原則4】

美作市が主催した「袴ヶ仙植樹祭」に、地元の林野支店職員の呼びかけにより多くの職員が参加し、袴ヶ仙中腹の市有地に市民やボランティアとともに植樹をしました。

【特徴】

065-07

新エネルギーセミナーの開催

【原則4】

2012年6月に、再生可能エネルギー固定価格買取制度についての情報提供のため、取引先を中心に幅広い市民の参加も得て新エネルギーセミナーを開催しました。

http://www.tomatobank.co.jp/investor/press/2012/news_20120614-1.pdf

【特徴】

065-08

オフィスにおける環境保全活動の取組み

【原則5】

環境目標に「オフィスにおける環境保全活動」を位置づけ、電力、紙の使用料削減と廃棄物の減量・リサイクルの促進につき数値目標を設定して取り組んでいます。

http://www.tomatobank.co.jp/investor/press/2012/news_20120608-2.pdf

【特徴】

065-09

店舗への省エネ・新エネ機器の導入

【原則5】

既存店の空調設備を順次省エネタイプに更新するとともに、照明の LED 化を進めています。2012年2月に完成した新店舗には、ソーラーパネルを設置しました。

http://www.tomatobank.co.jp/investor/press/2012/news_20120116-1.pdf

【特徴】

065-10

環境保全活動状況の公表

【原則6】

環境目標の達成状況につき、毎年モニタリングを実施し、その結果をプレスリリースするとともにホームページ上に公表しています。

http://www.tomatobank.co.jp/investor/press/2012/news_20120608-2.pdf

【特徴】

065-11

毎年の日常的な活動における環境配慮の取組みを通じて、役職員の環境保全に対する意識向上を図っています。

【原則7】

毎年、全社的にクールビズ・ウォームビズ、ライトダウンキャンペーン、旭川流域の清掃活動等に取り組む、職員の環境に対する意識の向上に努めています。

http://www.tomatobank.co.jp/investor/press/2012/news_20120426-3.pdf

http://www.tomatobank.co.jp/investor/press/2012/news_20120620-2.pdf

【特徴】

■ 株式会社 富山第一銀行

176-01

今夏の節電に向けた取組みについて

【原則1】【原則5】

富山第一銀行は今夏の節電に向けて、「節電行動計画」を策定し、クールビズの実施や冷房温度の設定など様々な取組み策により、一昨年（平成 22 年）比 10%の使用電力削減を目指すこととしました。積極的に全店を挙げて節電に取り組んだ結果、7・8 月の 2 ヶ月間の実績は、使用電力量で一昨年比 10.17%と目標を達成しました。

【特徴】

■ 豊橋信用金庫

082-01

環境保全に対応した商品の取扱い

【原則2】

- ・「オール電化住宅ローン」「エコガス住宅ローン」の取扱い
オール電化住宅等の省エネ住宅の新築や購入、増改築資金に対して 3 年間、基準金利から 0.2%の引下げをしています。
- ・「カーライフプラン・エコ」の取扱い
エコカー減税対象車の新車購入資金に対して、基準金利から 0.5%の引下げをしています（保証料は別途 0.08%の引下げをしています）。
- ・「エコ応援定期預金」の取扱い
省電力、節電に取り組むお客様を応援するため、①電力使用量を前年同月と比べ 5%以上削減された世帯の方もしくは②ソーラーパネルの設置、自家用発電機・蓄電池の購入、LED 照明への切替を現金で 10 万円以上行った方を対象として、スーパー定期 1 年ものの店頭表示金利に 0.50%の上乗せ（1 人あたり 100 万円以内）をしています。
- ・「エコ応援ローン」の取扱い
ソーラーパネルの設置、自家用発電機・蓄電池の購入、LED 照明への切替を行うための資金に対して、当初 3 年間は 0.50%・4 年目以降は 1.00%（保証料は別途 0.90%）で取扱いをしています。

【特徴】

082-02

エコキャップ推進運動

【原則3】【原則5】

2011 年 5 月から、環境改善への取組みの一環として、ペットボトルのキャップを回収し、再資源化を促進する「エコキャップ推進運動」を開始しました。
回収したキャップを再資源化することで二酸化炭素の発生が抑制でき、また、再資源化により得た収益金は、NPO 法人エコキャップ推進協会を通じて、発展途上国の子どもたちへのポリオワクチン提供に役立てています。
回収ボックスは、全営業店、本部、お客様相談所など計 35 ヶ所に設置しています。

【特徴】

082-03

その他の取組み

【原則3】【原則7】

- ・「しんきん環境事業イノベーション寄附講座」(名古屋大学) の設置
当金庫を含めた三河地区の7 信用金庫が名古屋大学と連携し、中小企業への技術面の支援、地域社会への環境保全に繋げるため設置しました。
- ・530 (ごみゼロ) 運動の実施
1975 年より春と秋の年2 回、全役職員が地域の清掃奉仕活動に参加し、環境美化に取り組んでいます。
- ・「朝倉川育水フォーラム活動」への参加
牛川支店をはじめ近隣4 店舗の職員が、河川の再生と環境改善に取り組む活動へ参加しています。
- ・エコ検定の受験を奨励
環境問題に対する意識向上のため、東京商工会議所が主催する「エコ検定」の受験を奨励し、2013 年1 月末現在で380 名の役職員が合格しています。

【特徴】

082-04

環境保全への取組み

【原則5】

環境保全のため地球温暖化対策として「エコアクション6%」の活動を展開しています。2008 年度から5 年間で6%削減を目標に、電力、車両燃料(ガソリン)、ガス、コピー使用量の数値目標と行動計画を設定し、役職員が一丸となって環境改善に取り組んでいます。また、電力使用量削減のため「クールビズ」および「ウォームビズ」を実施しています。

【特徴】

082-05

環境配慮型店舗の開設

【原則5】

2010 年6 月に新城支店、2011 年1 月に田原支店、2012 年1 月に問屋町支店を環境配慮型店舗として新築オープンしました。環境面への配慮として、3 店舗とも太陽光パネル付LED 外灯の設置や一部照明にLED を採用し、田原支店、問屋町支店には、断熱性能が高い複層ガラスや省エネ型照明機器(初期照明補正機能付蛍光灯)、雨水システムおよび駐車場には夏場の温度上昇を低減させる浸透性・保水性舗装を採用しています。また、問屋町支店には、新たにLED 内照式ポール看板を設置しました。

【特徴】

082-06

電動バイクの導入

【原則5】

本年営業部および東田支店の得意先係用に「電動バイク」を3 台導入し、二酸化炭素の排出量削減に役立てています。導入した電動バイクは、原付自転車扱いとなり、家庭用電源で8 時間の充電により約50 キロの走行が可能となっています。従来のガソリン燃料バイクに比べ、維持費用は2 割程度の削減が見込まれます。

【特徴】

082-07

電気自動車の導入

【原則5】

本店営業部の営業用車両に「電気自動車（日産：リーフ）」を導入しました。導入した電気自動車は、ガソリンをまったく使用せず電気だけで走行可能（8時間の充電により約200キロ走行）なため、二酸化炭素を排出しない環境にやさしい自動車となっています。

【特徴】

■ 長野県労働金庫

105-01

環境に配慮した融資商品の取扱い

【原則2】

環境の保護・保全に取り組む方への支援を目的として有担保住宅ローンについて当金庫所定の金利より一定の金利引下げを実施しています。

- ・金庫が指定する環境配慮型住宅および優良住宅取得資金に該当する場合。
- ・長野県が定める「長野県CO2固定量認定制度」の物件に該当する住宅の場合。

【特徴】

105-02

被災者支援の取組み

【原則3】

災害で被災された方を対象に、低利でご利用いただける「災害救援ローン」をお取り扱いしています。また、住宅ローンを中心とする返済計画の見直しに関するご相談をお受けしています。

詳細は当金庫ホームページ <http://www.nagano-rokin.co.jp> をご覧ください。

【特徴】

105-03

店舗施設への太陽光発電パネル設置

【原則5】

店舗新築時に太陽光発電パネルを設置しています（現在4店舗）。今後順次拡大予定です。

【特徴】

■ 中ノ郷信用組合

135-01

エコアクション21による環境配慮商品・サービスの提供。

【原則1】【原則2】

当組合は、エコアクション21の環境配慮商品サービスの提供として環境にやさしい企業を

応援するため、なかのごうエコアクションローン、個人のお客様には、なかのごうエコリフォームローン、エコ電化ローン、エコカーローンを取扱っております。また、募集金額限定でエコ定期預金を募集しています。

<http://www.nakanogou.shinkumi.co.jp/>

環境に配慮した企業や個人をサポートする融資及び省エネに賛同する組合員を対象にエコ預金募集

135-02

エコアクション21環境活動レポート

【原則7】

環境方針に沿った環境活動計画を実施して、CO2削減、廃棄物等排出量の削減、環境配慮商品サービスの提供、環境関連法規の遵守確認結果。

【特徴】

エコアクション21を全職員に周知徹底しCO2等を削減していきます。

■ 長野信用金庫

183-01

本部棟窓ガラスの全面遮熱シート施工実施

【原則1】

冷暖房効率の向上のため、本部棟、本店営業部のガラス全面に遮熱シートを施工。日射熱の約半分を反射し、冬季においても室温低下を防止する。

【特徴】

183-02

エコキャップ収集運動

【原則1】

本部棟内においてエコキャップ収集運動を展開し、資源再利用、社会貢献活動を実施。

【特徴】

183-03

環境に配慮したグリーン商品の奨励品の使用

【原則1】

キャンペーンに使用する奨励品についてグリーン商品を3品目以上新規採用する。

【特徴】

■ 株式会社 名古屋銀行

112-01

環境配慮型住宅を対象とした住宅ローン金利優遇制度

【原則2】

オール電化や高効率のガス発電・給湯暖冷房システムなどを設置した住宅を対象とした、住宅ローンをお借入れする方向けの金利制度を提供しています。

【特徴】

112-02

名古屋銀行高針ビルにおける ESCO 事業

【原則5】

省エネルギー設備として照明の高効率安定器交換、空調機ファン制御のインバーター化、高効率コージェネレーションシステムを導入。

【特徴】

重油による自家発電や、廃熱の再利用

112-03

環境配慮型店舗の新設・リニューアル

【原則5】

LED の採用など

【特徴】

■ 株式会社 南都銀行

091-01

環境配慮型金融商品・サービス ラインナップ

【原則1】【原則2】

南都銀行は、CSR の一環として、地域における環境保全活動を金融面からも推進していくため、数々の環境配慮型金融商品やサービスをラインナップしています。

個人のお客さま向けに<ナント>エコマイカーローン/エコ増改築ローン、「奈良県産材」利用住宅向け住宅ローン金利優遇制度など、事業者のお客さま向けに<ナント>グリーン私募債、<ナント>環境配慮型融資、<ナント>みのりアシスト（農業者等向け事業資金）などを取扱っています。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#lineup>

【特徴】

091-02

吉野の森と林業を守る「Yoshino Heart プロジェクト」の支援

【原則3】【原則4】

南都銀行が CSR の一環として支援している「Yoshino Heart プロジェクト」は、吉野産の杉やヒノキ等の木材を利用した木製品に冠する「Yoshino Heart」というブランドの普及を通じて、吉野産材の需要を喚起することにより、①吉野の林業関連産業の活性化 ②森林の整備を通じた CO2 吸収による地球環境保全等をめざす活動です。このプロジェクトの収益の一部は植樹や間伐等の森林整備に役立てられます。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#YoshinoHeart>

【特徴】

店頭や各種イベント等における「Yoshino Heart」製品の配付などを通じてプロジェクトのアピールに努めるとともに、大手広告代理店のプロジェクトとタイアップして吉野産材を使った「木のおもちゃ」を開発。「きのかみ（木の紙）」の一般販売および南都銀行店頭での配付に続き、「つみき」「どうぶつのドミノ」も予約販売を開始しています。2011年7月には“吉野材を使った「暮らしの道具」デザインコンペ”（奈良県主催）の入賞作品に南都銀行から賞金（総額160万円）を贈呈しました。2012年度においても、作品の商品化に向け量産体制の構築や販路開拓に引き続き協力しています。

091-03

「木づかい運動」の推進**【原則3】【原則4】**

南都銀行は、2008年11月に銀行業界で初めて林野庁が推進する「木づかい運動」のロゴマークの使用承認を受けています。「木づかい運動」とは、国産材の積極的な利用を通じて、植樹や間伐等の森林の健全なサイクルを取り戻し、CO2をたっぷり吸収する元気な森林づくりをする運動です。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#kidukai>

【特徴】

「Yoshino Heart プロジェクト」とも連動した活動で、吉野の間伐材チップを製紙原料に活用した「吉野 3.9 ペーパー」の冊子類やポスター等への利用などを通じて「木づかい」の必要性の周知に努めています。2011年10月には同行の活動が「木づかい運動」の著しく有効なPRにつながったとして、農林水産大臣から感謝状を受けました。

091-04

「吉野の桜を守る会」に参加**【原則3】【原則4】**

南都銀行は、近年、立ち枯れなど衰退の兆候が目立つようになっている、世界遺産・吉野山（奈良県吉野町）のシロヤマザクラ（約3万本）を守るため、官民を挙げて設立された「吉野の桜を守る会」に特別会員として参加しています。

また、桜の保護・育成に役立てることを目的に取扱いを行った「吉野の桜定期預金（取扱期間：2012年2月15日～2012年4月6日）」は、お預け入れ総額が300億円となり、預入総額の0.01%に相当する300万円の寄付金を同会の「さくら募金」に寄贈しました。本預金は2013年も取り扱っています。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#sakura>

【特徴】

同会に対しては「特別会員」として、金銭面での支援だけではなく同会主催の各種イベント（「サマースクール」、「サクランボ拾い」など）へのスタッフ・講師派遣、行員のボランティア参加など人的側面でも協力しています。

091-05

環境 ISO 活動への取組み**【原則5】**

南都銀行は、2002年、本店および事務センターを対象に環境 ISO（ISO14001）の認証を

取得し、2009年1月には、リサイクルセンターや研修センター等4か所において認証を追加取得しました。

認証対象部署においてISO規格に準拠した環境保全活動を継続しているほか、認証対象外の支店や関連会社などでも「クールビズ」や「身近な環境活動」を実践するなど、当行グループを挙げて環境保全活動を行っています。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#ISO>

【特徴】

南都銀行の環境保全活動は、奈良市「地球環境賞（2002年）」、関西広域機構「関西推奨エコオフィス賞（2005年）」、奈良県「環境保全功労賞（2006年）」、英国FTSE社「FTSE 4 GOOD」への採用（2008年）など、数々の外部機関から高い評価を受けています。

091-06

「南都の森」を育てる取組み

【原則5】【原則7】

2004年4月、南都銀行は創立70周年を記念した環境保全活動として、明日香村（奈良県高市郡）の丘陵地に植樹を行いました。以降は毎年、行員ボランティアによる下草刈りや追加植樹を行うなど、「南都の森」を大切に育てています。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#mori>

【特徴】

「吉野の桜を守る会」が進める「千本桜プロジェクト」（2018年までに全国各地に1,000本の桜の苗木を植えるプロジェクト）に協力し、「南都の森」にシロヤマザクラの種蒔きを実施しました。苗木にまで育てた後、吉野山に植樹する計画となっています。

091-07

リサイクルセンター

【原則5】

南都銀行は、保存期限の過ぎた文書の機密保持とリサイクルを目的として、2007年6月にリサイクルセンターを設置しました。大型シュレッダーで裁断した紙を製紙工場に運んでトイレットペーパーやメモ帳などに再生し、紙ゴミの排出削減と紙資源の循環に貢献しています。2011年度中にリサイクルした紙の量は252トンに達しました。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#recycle>

【特徴】

091-08

環境に配慮した店舗の拡充

【原則5】

南都銀行は、LED（発光ダイオード）照明や屋上緑化、吉野産杉材の店舗内パネルへの使用など環境負荷低減に向けた店舗設備の採用を進めています。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#tenpo>

【特徴】

091-09

電気自動車(EV)の導入

【原則5】

南都銀行は、社用車に低公害車や低燃費車、ハイブリッドカー（HV）などを導入してきましたが、さらなる CO2 排出量や排気ガスの低減をめざして、2011 年 1 月に本部専用車として新たに電気自動車を導入しました。車体に同行の環境保全への取組みに関するデザインを施すことにより、地域における環境保全活動の推進や電気自動車の普及促進に寄与しています。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#evcar>

【特徴】

091-10

節電への取組み

【原則5】【原則6】【原則7】

南都銀行および南都銀行グループ各社は、今夏の電力需給状況悪化に対応するため、昨年度に引き続き以下の「節電施策」を実施することにより電力使用量の平成 22 年夏季比削減幅の目標値を 15%と設定し取組ました。7 月の電力使用量が平成 22 年同月比 17.0%削減（全店平均電力使用量）と当行の目標数値（15%以上）を上回る結果となりました。また、平成 24 年 5 月 7 日にスタートし 9 月 30 日までとしていた「クールビズ」（ノーネクタイ・ノー上着）の実施期間を 1 か月延長し 10 月末日までにしました。

<http://www.nantobank.co.jp/news/pdf/news1206292.pdf>

<http://www.nantobank.co.jp/news/pdf/news1209261.pdf>

【特徴】**■ 新潟信用金庫**

109-01

森林保護活動に役立たせてもらうため、当該定期積金契約 1 口につき、50 円を寄付

【原則1】

森林保護活動に役立たせてもらうため、契約 1 口につき、50 円を「社団法人 いがた緑の百年物語緑化推進委員会」に寄付する、緑花応援定期積金「新緑」を発売。

【特徴】

大勢のお客様の賛同を得て、約 3,700 口を販売しました。

109-02

マイカーローンでの、環境対策自動車（低公害車）お申込みで、金利引下げを実施

【原則2】

新潟信用金庫では、環境対策自動車（低公害車）でのマイカーローンの申し込みで、金利年 0.30%引き下げを実施しています。

【特徴】

109-03

クールビズ・ウォームビズの実施、およびディスクロージャー誌・通帳・証書等への「植物性大豆油インク」の採用

【原則5】【原則7】

新潟信用金庫では、クールビズ、ウォームビズを実施しています。また、ディスクロージャー誌・通帳・証書等には、順次、環境に配慮した「植物性大豆インク」を採用しています。また、一部通帳には、紙 100% でできた通帳表紙を使用することで製造過程に発生する切れ端が新たな資源に生まれ変わる「エコクロス通帳」を採用しています。

【特徴】

■ 西尾信用金庫

167-01

地球温暖化対策への取組み

【原則1】

LED 照明の導入、電気自動車、電動バイクの使用、新築店舗への太陽光発電設備の設置、ATM の待ち受け画面の節電化（ATM 省電力対応システムの導入）

【特徴】

167-02

にしん三河湾浄化推進活動（海岸清掃および応援定期預金の発売）

【原則2】【原則3】

- ・当金庫の地元西尾市は、三河湾の中心に位置し、合併により三河湾の内陸に接した部分は約 35% と最大の市となったこともあり、今回身近な三河湾の水質浄化に取り組む三河湾浄化推進協議会の趣旨に賛同し、昭和 50 年から実施している西尾市吉良町の海岸清掃を市内 3 か所の海水浴場に拡大、約 210 人が海岸清掃を実施しました。
- ・また、7 月 2 日より「三河湾水質浄化応援定期預金」を発売、募集総額 80 億円の 0.01%、約 80 万円を三河湾浄化推進協議会に寄付し、三河湾の環境改善に役立てていただきます。

【特徴】

環境定期を発売し、持続可能な社会形成に資する金融商品の開発、普及、促進

167-03

環境定期預金の販売

【原則3】

平成 23 年 11 月より、地域貢献のため「緑の募金」を通して、身近な森、緑作り意識を盛り上げるため、「にしん環境定期預金・緑の恵」を発売しました。発売にあたり（公社）愛知県緑化推進委員会と「覚書」を締結し、発売総額の 0.01% を同会へ寄付します。

【特徴】

環境定期を発売し、持続可能な社会形成に資する金融商品の開発、普及、促進

167-04

ECO カーローン・ECO リフォームローン・ECO 私募債の発売

【原則3】

平成 21 年より温暖化対策等地球環境保全を目的とした ECO 関連融資商品の取扱いを開始

しました。

【特徴】

ECO 関連融資商品を発売し、持続可能な社会形成に資する金融商品の開発、普及、促進

■ 株式会社 西日本シティ銀行

127-01

環境ビジネスの発展につながる融資の取組み

【原則2】

太陽光オンサイト発電事業向けファイナンスプログラム、ベトナム水力発電事業への協調融資（日系企業のレアアース鉱山開発事業への間接支援）など、環境ビジネスの発展につながる融資・投資を提供。

【特徴】

127-02

環境私募債の受託

【原則3】

環境に配慮した経営を行っている企業（ISO14001 認証取得企業、エコアクション 21 認証取得企業、環境に配慮した経営について国・自治体等から認証・認定・表彰を受けた企業）を対象に、環境私募債を受託。

企業にとって、“発行コストの優遇” “社会的評価による PR 効果” といったメリットがある。

【特徴】

127-03

エコ店舗の導入

【原則5】

店舗の建替・移転にあたり、環境配慮機能（太陽光発電、雨水利用、エコガラス、LED 照明、屋内・外緑化など）を採用したエコ店舗を導入（累計 7 か店、現在 1 か店建設中）。

【特徴】

127-04

行内広報誌による役職員の環境リテラシー向上

【原則7】

行内広報誌（年 4 回発行）に、地球温暖化をはじめとする環境問題とその対応策についての情報を「ECO なう！」というタイトルで連載掲載。

【特徴】

■ 株式会社 日本政策投資銀行

007-01

『DBJ 環境格付』

【原則1】【原則2】【原則5】

DBJ が独自に開発したスクリーニングシステムにより、企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の金利を適用する「環境格付」の手法を使った融資メニューです。2004年より世界で初めて「環境格付」の運用を開始しました。

融資メニュー開始以来実績 333件 5,560億円 (2012年9月末実績)

http://www.dbj.jp/solution/social/enviro/e_finance.html

【特徴】

- ・コバナンツの締結により、融資期間にわたって長期のモニタリングが可能となっています。
- ・業種に応じたスクリーニングシートでの対応と、大企業その他、中堅・中小企業にも適応可能な企業規模での合格基準点の差異、また、エンゲージメント等を導入するなど、幅広い企業に利用可能です。

007-02

『DBJ BCM 格付』

【原則1】【原則2】【原則3】

DBJ が開発したスクリーニングシステムにより、企業の防災および事業継続対策への取り組みを総合的に評点化し、優れた企業を選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「BCM 格付」の手法を使った融資メニューです。2006年より、世界で初めて「DBJ 防災格付」の運用を開始し、2011年8月に、これまでの実績や経験に加え東日本大震災等を踏まえ内容を大幅に見直し、予防に留まらず、事業継続性を総合的に評価する内容となっています。

融資メニュー開始以来実績 69件約 610億円 (2012年9月末実績)

http://www.dbj.jp/service/finance/risk_manage/index.html

【特徴】

- ・コバナンツの締結により、融資期間にわたって長期のモニタリングが可能となっています。
- ・「DBJ BCM 格付」を受け第三者から客観的に評価されることで、自社の事業継続への取り組みの強み・弱みが明確となります。

007-03

『リスクファイナンスにおける(株)損害保険ジャパンとの連携』

【原則1】【原則2】

①DBJ グループの(株)日本経済研究所および損害保険ジャパンと同じNKSJ グループ傘下のNKSJ リスクマネジメント(株)が連携し、リスクマネジメント強化等を希望する企業に対して、BCPの策定、既存BCPの見直し、BCM(事業継続マネジメント)コンサルティング等のサービスを提供するものです。

②「DBJ BCM 格付」利用企業に対し、損害保険ジャパンの企業費用・利益総合保険の割引と被災設備修復サービスを提供しています。

http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2011/html/0000008762.html

【特徴】

- ・上記①はリスクコントロール面での強化、また、上記②はリスクファイナンス面での強化として、企業のリスクマネジメントを総合的に支援することが可能です。

007-04

震災時復旧資金特約付融資

【原則1】【原則2】

予め定められた条件を満たす大規模な地震が発生した場合、一定金額の復旧資金が支払われるものです。本特約の設定により、企業の大規模震災発生時における復旧資金の確保、財務の健全性の維持、および震災からの速やかな復旧について、支援することとなります。

【特徴】

「DBJ BCM 格付」融資による“震災発生前”の体制整備支援に加え、本特約の付与により“震災発生後”の復旧資金の提供を行い、企業の BCM 体制の一層の整備支援をはかっていきます。

007-05

『DBJ 健康経営格付』

【原則1】【原則2】

DBJ が開発したスクリーニングシステムにより、従業員の健康配慮への取り組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「健康経営格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

<http://www.dbj.jp/service/finance/health/index.html>

【特徴】

007-06

『エコノワ(環境クラブ型シンジケートローン)』

【原則2】【原則4】

日本政策投資銀行では、環境クラブ型シンジケートローン「エコノワ」を組成し、地域金融機関各行と共に融資を行っています。

- ・「DBJ 環境格付」にもとづく企業の環境費用・環境投資を資金用途とするシンジケートローン（DBJ 融資以外にも環境関連資金に限定）
- ・ジェネラル型での招聘ではなく、環境意識が強く「環境関係者」となる金融機関（企業の工場が立地する地域等の金融機関）によって組成されるシンジケートローン
- ・1号事例：キリンホールディングス（参加金融機関 11 行）
<http://www.dbj.jp/case/01/kirinholdings.html>
- ・2号事例：(株) エフピコ（参加金融機関 14 行）
http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2010/html/0000005248.html

【特徴】

金融機関は、環境応援団として、環境経営に前向きな企業の取り組みをシンジケート・ローンを通じて後押しします。

007-07

『エコライン(環境格付コミットメント融資枠)』

【原則2】【原則4】

- ・「DBJ 環境格付」を取得した企業が行う環境関連事業を対象に、一定の期間、一定の金額を上限に、機動的な融資実行を約束（コミット）する融資メニューです。

・融資事例：三菱UFJリース（株）

http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2010/html/0000006195.html

【特徴】

・エコラインの設定により、企業は環境関連事業に対する資金調達を機動的かつ安定的に実施可能となり、企業の環境関連事業への一層の取り組み強化が期待できます。

■ のと共栄信用金庫

136-01

森づくり活動

【原則3】

2008年5月1日石川県と協定書を締結し、中能登町にある石動山の県有林を借り受け、毎年春と秋の2回人工林の整備（間伐、枝打ち）、下刈り、植林、林道整備や自然体験学習などを行っています。

これまでの4年間で8回森づくり活動を行い、その活動結果は、石川県が2008年に創設した「森林整備活動CO₂吸収量認証制度」で、活動開始からの3年間に吸収されると考えられる二酸化炭素量は98.7トン-CO₂であると認証を受けました。毎回、職員をはじめ家族、地元住民など約320人がボランティアとして集まり活動しています。

【特徴】

森づくりファンド“やまもり”を創設し、賛同いただいたお客様の定期預金の利息の一部を活動原資の一部に活用しています。

■ 株式会社 八十二銀行

045-01

環境問題をCSR(企業の社会的責任)の根幹と位置づけ積極的かつ継続的な環境改善を通じて持続可能な地域社会の形成に寄与している。

【原則1】

八十二銀行グループは、環境保全活動をCSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

当行は地方銀行としての役割を十分認識し、ご融資等の本来業務を通じお客さまや地域の皆様の環境改善に資する活動を使命と考え、「エコロジーバンク 82」を標榜し、役職員一丸となって活動を展開しています。

CSRレポート内環境報告書 p 36 参照

【特徴】

045-02

銀行業の特性を生かし、本来業務を通じてお客さまの支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開している

【原則2】

八十二銀行は、「銀行本来業務による環境保全活動」への取り組みとして、銀行業の特性を生かし、本来業務（融資、情報収集・提供、EB等の機能サービス、ISOコンサルティング

業務等)を通じてお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開しています。環境保全への取組みをご支援する主な商品として、環境配慮企業向け私募債(信州エコ・ボンド「山紫水明」)や、低公害車・環境配慮型住宅購入資金への金利割引、環境格付に応じた金利割引等を実施しています。

また、環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量を集計し、CSR報告書において開示しています。

CSR レポート内環境報告書 p 37～38 「3つの柱1：銀行本来業務による環境保全活動」参照

【特徴】

045-03

地域社会の一員として、主体的に環境ボランティア、環境教育、啓蒙活動を実施し、地域の環境改善と意識向上を図っている。

【原則3】【原則4】

八十二銀行は、地域社会の一員として、主体的に環境ボランティア、環境教育、啓蒙活動を実施し、地域の環境改善と意識向上を図っています。例えば、「地域貢献と環境教育の充実」への取組みとして、「生物多様性保全」への取組み、環境ボランティア活動の取組み、Kids' ISO (キッズ・アイエスオー：子どものための環境教育プログラム)の実施、環境コミュニケーションなどを推進しています。

生物多様性保全に関しては、2011年6月に「生物多様性保全基本姿勢」を制定し公表しています。

CSR レポート内環境報告書 p39～40 「3つの柱3：地域貢献と環境教育の充実」参照

【特徴】

当行は職員の子弟向けにも「Kids' ISO」を実施しております。2011年度は、「初級編」参加者のうち4名の子どもたちが国際認定を受けました。

045-04

「ふるさとの^{もり}森林を守る活動」の実施

【原則4】【原則7】

● 「ふるさとの^{もり}森林を守る活動」を積極的に展開

1.長野県が推進する「森林の里親事業」に基づき、長野県内5団体と『「八十二の森」森林の里親契約を結び、役職員が森林整備活動に取り組んでいます。(21年より)

・23年度、8回の活動(2回雨で中止)で延べ888名の役職員が参加しました

2.年間各人1回環境ボランティア参加運動を実施(21年より)

各行政が主催する環境ボランティアの参加者を通報で募集を行い、積極的な参加を推進しています。

・23年度は環境ボランティアに延べ3,796名の役職員が参加しました。

3.戸隠森林植物園内にある「戸隠森林学習館」のネーミングライツを取得(24年7月1日より)

戸隠森林植物園内にある森林学習館のネーミングライツ(命名権)を取得し、森林学習館の名称を「八十二森のまなびや～ecologyBank82 戸隠森林館～」としました。森林学習館の取組みは、当行の目指す環境教育や生物多様性保全の考え方に合致し、地域貢献活動の一環として取得に至りました。

・24年7月1日から5年間の契約でネーミングライツ取得。7月14日に看板除幕式およ

び職員家族による森林体験学習会を実施しました。マスメディアを通じ、長野県の自然の素晴らしさを県内外に伝えました。

CSR レポート内環境報告書 p39～40「3つの柱3：地域貢献と環境教育の充実」、p41「八十二の森」活動参照

【特徴】

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然環境と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、従前より環境問題への取組みを進めています。長野県は県土の8割が森林で占めており、緑の社会資本として様々な恩恵を享受しています。しかし、林業従事者の減少等により自然の荒廃がすすんでいます。当行の「ふるさと森林」である長野県の森林を守る活動を積極的に展開し、持続可能な地域の形成に寄与しています。

045-05

社会の持続可能性を高める活動が経営の重要な課題ととらえ、取組みの情報開示を実施

【原則5】

八十二銀行は、社会の持続可能性を高める活動が経営の重要な課題ととらえ、取組みの情報開示を実施しております。CSR 報告書における「環境報告」において、取組みを開示するとともに、環境保全活動による実績データを「環境会計」として報告しています。

CSR レポート内環境報告書にて情報開示

【特徴】

当行では、2004年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果及び環境保全効果を定量的に把握しております。この結果を公表し、当行の環境保全活動について一層皆様にご理解いただくとともに、永続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくための資料としております。

045-06

環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより汚染予防に取組んでいるほか、職員一人ひとりが行内はもちろん各家庭においても、省エネ・省資源活動に地道に取組んでいる

【原則5】【原則7】

八十二銀行は、行用車へのハイブリッドカー導入や、環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより汚染予防に取組んでいるほか、職員一人ひとりが行内はもちろん各家庭においても、省エネ・省資源活動に地道に取組んでいます。

具体的な取組みとして、エコ通勤（マイカー通勤原則禁止）の取組み、クールビズ・ウォームビズの実施、環境配慮設備の導入、グリーン購入などを推進しており、社内における環境活動の一層の促進をはかるため、2004年度より「エコロジー大賞」を実施し、環境活動を積極的かつ模範的に推進した部店を社内表彰しております。

また、全役職員が各家庭でCO₂排出量を削減する「エコライフ活動」を実施し、職員とその家族も含め、一丸となって地球温暖化防止に向けた活動に取り組んでいます。

p 38～39「3つの柱2：自らの環境負荷低減活動」参照

【特徴】

当行グループ12社が、「国土交通大臣表彰（平成22年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰）」を受賞いたしました。これは、環境保全活動に積極的に取組み、顕著な功績のある者を表彰する制度で、エコ通勤と環境保全全般に対する取組み姿勢が評価されました。

同賞受賞は金融界では初めてのことであり、当行にとっては 2005 年(平成 17 年)の環境大臣賞受賞以来、2 度目の大臣賞受賞となりました。

■ 株式会社 肥後銀行

158-01

ISO14001 の認証取得

【原則1】【原則5】【原則7】

平成 16 年に九州の金融機関としては初めて、ISO14001 の認証を取得、平成 20 年には、本店本館・別館に加え、事務センターの全部署及び関連会社に認証範囲を拡大しました。電力・水・OA 用紙削減のほか、環境対策支援商品の販売など、銀行業務を通じた環境対策にも取り組んでいます。

【特徴】

158-02

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】

環境配慮に取り組む方を対象として、以下のローン商品について当行所定の金利より一定の金利優遇を行っています。

1. 「肥後銀行マイカーローン・エコプラン」
ハイブリッドカー購入者向けのローン
2. 「ひご優育プラン」
オール電化住宅を対象とした住宅ローン
3. 「クリーンくまもとビジネスローン」
ISO 認証取得資金、地球温暖化防止対策資金、環境汚染対策資金等を対象とした事業者向けローン

【特徴】

お客様向け金融商品の他、環境に優しい粗品の採用等も実施しています。

158-03

環境保全活動への取り組み

【原則3】

以下の環境保全活動に永年取り組んでいます。

1. 水源涵養林育成（植樹）
肥後銀行は、平成 5 年に緑化資源保護のための「法人の森林制度」に参加し、平成 13 年からは、財団法人肥後の水資源愛護基金（現、公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金）とともに植樹活動を開始しました。さらに、平成 18 年 2 月に、阿蘇市小倉地区の森林 52ha を取得し、「阿蘇大観の森」と命名、水源涵養林の保全・育成に積極的に取り組んでいます。
2. 水田湛水事業（田植）
地下水保全及び耕作放棄地解消を目的に、平成 23 年 2 月に公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金と阿蘇市との間で「農業・水田湛水事業に関する協定」を締結し、同年 5 月には「阿蘇水掛の棚田」と命名した棚田において、当行グループ役職員等によ

る田植えを行いました。

3. 「わたしのまちの〇と×・熊本」環境フォトコンテスト

「まずは自分たちのまちに興味を持ち、足元から見直し、社会的行動につなげる」ための官民学一体となった運動で、平成 19 年度より、当行が事務局となり開催しています。熊本県内の「美しい、いつまでも残したいと思う風景〇」と「環境によくない、今すぐ変えたいと思う風景×」の写真を対比してコメントを付す形式のフォトコンテストです。

【特徴】

学校児童から社会人まで広く、環境意識の向上に取り組んでいます。

158-04

環境に優しい店舗づくり

【原則5】

店舗設計に関しては、町並みと調和する外観を心がけるとともに、屋上緑化や LED 照明および太陽光発電装置の採用を行い、環境面にも配慮した店舗づくりを行っています。

【特徴】

158-05

環境問題への取り組みの情報開示

【原則6】

ホームページ、ディスクロージャー誌において当行の環境問題への取り組みを開示しています。

【特徴】

158-06

役職員への環境活動の情報発信

【原則7】

1. 社内誌での「チャレンジ 25 キャンペーン」の情報発信
ISO への取り組みの一環として参加する「チャレンジ 25 キャンペーン」について解説し、取組事例等について情報発信を実施。
2. ノーマイカー通勤デーへの積極的参加
熊本県が実施するノーマイカー通勤デー（毎月第 3 水曜日）に併せて、役職員へ呼びかけを実施し、積極的に取り組んでいます。

【特徴】

■ 株式会社 百五銀行

085-01

環境に配慮した活動の展開

①CO2削減への取組み ②各種イベントへの参加 ③自然環境保護への取組み

【原則1】【原則5】【原則6】

① CO2 削減への取組み・・・CO2 排出量の削減目標を設定、平成 23 年 4 月から「使用電

力削減運動」を実施し、前年同期比の削減率上位 10 か店を優良店として表彰しています。設備面では LED 照明の導入や太陽光発電設備の設置など、計画的な省エネ対策を実施しています。

- ②各種イベントへの参加・・・環境負荷低減への取組みを各種イベントで紹介しています。
 - ③自然環境保護への取組み・・・三重県が取り組む森林づくり事業に賛同し、平成 18 年から「百五の森」植樹活動を始めました。これまで 3 回の植樹活動と間伐作業を役職員とその家族が参加して行いました。
- 詳細は CSR レポート p 10～13 参照（[http : www/hyakugo.co.jp/profile/about.html](http://www/hyakugo.co.jp/profile/about.html)）

【特徴】

085-02

環境保全型金融商品・サービス

【原則2】【原則3】

地域の皆さまの環境保全活動を支援するため、さまざまな環境保全型金融商品・サービスを提供しています。

個人のお客さま向けには、百五多目的ローンや各種ホームローンを、法人のお客さま向けには、百五環境格付融資「エコ・フロンティア」や百五 CSR 私募債などを取り扱っています。特に「エコ・フロンティア」は、平成 24 年 3 月末現在 68 件 13,643 百万円の取組実績となりました。

詳細は CSR レポート p 14～15 参照

【特徴】

085-03

百五銀行の CSR 活動の紹介

【原則6】

百五銀行は、「CSR」をお客さま・株主の皆さま・従業員・地域社会・環境といった当行と関わりのあるさまざまな側面からの期待に応える取組みと考え、法令等遵守・リスクマネジメントという企業体質強化の取組みはもとより、多方面にわたる企業活動を推進しています。

詳細は CSR レポート参照

【特徴】

■ 株式会社 百十四銀行

132-01

本店ビル 省エネ・環境配慮型ビルへ

【原則1】

本店ビルは平成 23 年 5 月の改修工事により、既存の壁面ガラスをガラススクリーンで二重に覆う新工法（ダブルスキン）を採用。冷暖房負荷の軽減を図るなど、環境に優しい取組みを継続的に推進しています。

【特徴】

同時にトイレなどの設備を節水型、照明は人感センサー付の LED 照明に変更しています。

132-02

電気自動車の導入

【原則1】

走行中の CO2 排出ゼロの電気自動車「i-MiEV」を営業車として順次導入しています。

【特徴】

平成 24 年 3 月現在、計 5 台導入済みです。

132-03

本店・全営業店にてライトダウン実施

【原則1】

「ライトダウンジャパン 2012」や「ムーンナイト SHIKOKU」などの取組みに賛同し、全店で午後 7 時以降の建物内消灯に努めたほか、毎週水曜は「ウェンズデイ・ライトダウン」として行員の早帰りと 8 時以降の消灯に継続的に取り組んでいます。

【特徴】

132-04

クールビズ・ウォームビズの実施

【原則1】

冷暖房需要が拡大する時期の節電対策として、クールビズ・ウォームビズを全店で実施しています。

平成 24 年度実施期間 【クールビズ】5 月～10 月
 【ウォームビズ】11 月～3 月

【特徴】

132-05

節電への取組み

【原則1】

23 年度から、「使用電力量 平成 22 年度比▲15%削減」を目標に掲げて節電に取り組んでいます。

冷暖房設定温度や蛍光灯の間引き・消灯などをはじめとした節電対策に、全行あげて取り組むことで、節電意識向上、それぞれの家庭での節電にもつながっています。

【特徴】

132-06

環境配慮型企業向け融資商品・私募債の取扱い

【原則2】

「114 環境サポート融資(百十四オリーブファンド)」、「環境配慮型私募債(百十四オリーブ債)」「114 再生可能エネルギー事業支援融資」などをはじめとする環境配慮型商品を取り揃え、環境保全に取り組む企業・個人事業主の皆さまを積極的に支援しております。

【特徴】

132-07

フォレストマッチング 協働の森づくり 植林活動

【原則4】

香川県などとパートナー協定を締結し、塩江町の協定森林 0.7ha に 5 年かけて植林活動を行うことにより、森林整備・環境保護に努めています。平成 24 年度は、11 月 3 日に約 50 名の行員・家族で植林を行います。

【特徴】

植林の取組みが評価され、香川県より「CO2 吸収量認定証」の交付を受けています。

132-08

エコキャップ収集活動

【その他】

「小さな親切運動」の一環として、銀行内でエコキャップ（ペットボトルのキャップ）を収集しています。

【特徴】

集めたキャップはリサイクルメーカーに売却し、売却金は発展途上国の子どもたちのためのワクチン購入費として寄付しています。

■ 兵庫信用金庫

118-01

当金庫の環境推進に係る取組概要

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2000 年 9 月に ISO14001 を認証取得し 2010 年 9 月には 10 年継続賞を受賞しました。多岐に亘る継続的な環境問題へ取組みを実施しています。具体的にはエコ商品、カーボンオフセット通帳、エコ粗品、エコマーク認証制服、屋上緑化、緑の募金、清掃活動等があります。

(2011 年版ディスクロージャー誌 P20 をご参照ください)

【特徴】

118-02

クールビズ・ウォームビズの実施

【原則1】

温室効果ガス削減に向けた取組みの一環として、クールビズ・ウォームビズを全店で実施しております。

2012 年度実施期間 クールビズ 5 月 21 日～9 月末 ウォームビズ 11 月～3 月末

(2011 年版ディスクロージャー誌 P20 をご参照ください)

【特徴】

118-03

節電への取組み

【原則1】

7月2日～9月7日の使用最大電力を平成22年度対比10%削減を目標に節電活動に取り組みました。当該期間の結果は10.9%削減と目標達成となりました。

【特徴】

■ 株式会社 広島銀行

067-01

環境保全関連商品・サービスへの取組み

【原則2】

環境保全に配慮した金融商品・サービスの提供を通じ、地域における環境保全に向けた事業・取組みを支援するため、<ひろぎん>地球環境対応支援制度「エコ・ハーモニー」等の法人のお客さま向け融資や、<ひろぎん>リフォームローン、マイカーローン等の個人のお客さま向け融資の商品・サービスを提供しています。

【特徴】

法人・個人のお客さま向け融資のほか、環境配慮型の贈答品の採用等も実施しています。

067-02

自動車環境報告書・自動車使用合理化計画書に基づく環境負荷低減への取組み

【原則5】

自動車の使用に伴う環境負荷低減を目的とし、電気自動車・低公害車の積極的な導入や、公共交通機関の利用・カーシェアリングの導入・電動バイク及び電動アシスト自転車の導入等による自動車の使用抑制等を実施しています。

【特徴】

保有自動車の約90%に低公害車を導入する等、積極的な対応を展開しています。

067-03

森林を守る活動～植樹の実施

【原則7】

郷土の豊かな自然環境を守り、将来の世代により良く引き継いでいくため、平成22年10月から「ひろぎんの里山」（広島県山県郡安芸太田町）で植樹を実施しています。平成24年9月には、役職員とその家族240名が参加し、第3回目の植樹を実施し、クリ、クヌギ、ヤマザクラ・ブナの苗300本を、0.5ha（約1,500坪）に植樹しました。

【特徴】

植樹は5年間継続し、6年目以降は新たな植樹は行わず、下草刈り等の森林整備を実施します。

■ 株式会社 福井銀行

172-01

グリーンボンドの購入

【原則1】【原則2】【原則6】

平成 23 年 1 月、世界銀行が発行するグリーンボンドを購入（1,000 万米ドル）

【特徴】

172-02

環境配慮型企業向け銀行保証付私募債(エコ私募債)の引受け。

【原則2】【原則6】

資金使途が環境配慮型経営の実践に基づくものである場合や、環境についての各種認証を取得している企業が発行する私募債を「エコ私募債」として従来より低利で引受けている。

【特徴】

環境配慮型経営を実践する企業への資金支援。

172-03

省エネ設備の導入

【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

- ・空調設備更新に伴う外断熱工事を実施 ・蛍光灯から高効率照明ランプへ更新
- ・デマンド制御装置の導入 ・営業店駐車場外灯を LED 照明器具へ更新
- ・店舗外キャッシュコーナーガラスの断熱化

【特徴】

独自の中長期計画に基づき実践

172-04

テレビ会議の導入によるガソリン使用量削減

【原則5】【原則6】【原則7】

本部・営業店へテレビ会議システムを導入
従来は会議・研修等を本部に集まっていたがテレビ会議システム導入により移動にかかるガソリンを削減

【特徴】

平成 22 年度実績で約 35 トンの CO2 の排出を削減。

172-05

クールビズ&ウォームビズ実施

【原則5】【原則6】【原則7】

クールビズ・・・5/16～10/31 の期間でクールビズ（室内温度 28℃）を実施
ウォームビズ・・・12/1～3/31 の期間でウォームビズ（室内温度 20℃）を実施
ともに平成 23 年度

【特徴】

本部各部署・営業店に節電の責任者「節電リーダー」を任命し室内温度管理を徹底。

■ 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ

138-01

『環境格付融資 FFG「エコ・ローン」』及び「環境省利子補給制度」の取扱いを開始

【原則2】【原則3】

環境経営を行う企業を FFG 独自の目線で評点化し、得点に応じて金利優遇を行う環境格付融資 FFG「エコ・ローン」の取扱いがスタートしました。「玄海灘や有明海など九州の自然」や「地産地消」を意識した企業の環境保全の努力を評価項目に取り入れるなど、オリジナリティのある地元密着型の商品です。

また、地球温暖化対策に配慮した設備投資を行う企業の借入利子を一定の条件で国（環境省）が助成する「環境省利子補給制度」の取扱いも開始しました。この制度は FFG「エコ・ローン」による借入利息に対して助成が適用されるものです。

FFG では今後とも環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供してまいります。

【特徴】

138-02

エコ・アクション・ポイント事業への参加

【原則2】【原則3】

ふくおかフィナンシャルグループは環境共生活動の一環として環境省の推進する「エコ・アクション・ポイント事業」に参加しています。この取組みは、省エネ商品やサービスを購入・利用した際に、それに応じたポイントが貯まるサービスで、ポイントは多種多様な商品と交換が可能です。

FFG では、2009 年 6 月 1 日から太陽光発電システムを備えた住宅を購入するためのローンをご契約のお客さまに、3,000 ポイントを差し上げています。住宅ローンがポイントの対象となるのは、全国で初めてです。

また九州地区では、2009 年 4 月から FFG ビジネスコンサルティングと株式会社 JCB が共同でこの「エコ・アクション・ポイント」を運営しており、今後も参加企業を増やしていく予定です。

【特徴】

138-03

「エコ・アクション」を实践
エコオフィス化の推進

【原則5】

環境共生活動の一環として、全役職員が共通の目的を認識し実行するため、FFG の環境方針を定めた「エコロジーマニュアル」を制定しました。このマニュアルに基づき、2009 年度から全本部・全営業店で1年買いのサイクルを通して、「エコ・アクション」を進めています。

2008 年 6 月、ふくおかフィナンシャルグループの本社ビルが福岡市中央区大手門に完成いたしました。当ビルは、この豊かな環境を守るため、環境負荷低減・自然エネルギーの利用に取組んだ、環境にやさしいオフィスビルです。

2010 年 10 月 18 日にオープンした FFG 佐世保ビルは環境に配慮したエコオフィスビルになっています。屋上の太陽光発電のほか、ATM コーナーにおける LED 照明の採用、氷蓄熱システムによる夜間電力の活用など、エコの仕組みを数多く取り入れています。また、福岡銀行三萩野支店での屋上緑化、営業店舗（主に ATM コーナー）及び関連会社の一部

の照明設備を LED 照明に順次交換するなど、グループ全体でのエコオフィス化を推進しています。

【特徴】

2009年7月、財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターから、地球温暖化防止に寄与する「ヒートポンプ・蓄熱システム」の普及・拡大に貢献している企業として71企業・31団体が選ばれ、FFGにも感謝状が贈られました。

■ 株式会社 福島銀行

050-01

エコ定期「みんなの尾瀬」の販売

【原則2】

2007年8月に「尾瀬国立公園」が誕生したのを機に、2009年6月から2010年3月まで福銀エコ定期「みんなの尾瀬」を発売し2010年7月に「尾瀬保護財団」に52万円を寄付いたしました。また、2010年6月から再販売し自然環境保護の趣旨にご賛同のお客さまからお預けいただいた定期預金残高の0.01%に相当する金額を当行の負担で「尾瀬保護財団」に50万円寄付いたしました。当行の尾瀬保護財団への寄付は従来からの分も含め今期で8回目、累計金額で808万円となります。

※プレスリリース、ディスクロージャーおよびホームページ掲載

【特徴】

050-02

「環境格付融資」の取り扱い開始

【原則2】

2011年2月より日本環境協会が定めた一定の要件（二酸化炭素排出量の削減等）に合致する企業が、当行から「環境格付融資」として資金を借り入れた場合には、同協会から当初3年間、最大3.0%の利子補給金を受け取ることができます。

※プレスリリース、ホームページ掲載分

【特徴】

050-03

「エコローン」の拡充について

【原則2】

従来からISO等外部認証を取得している企業に対し、貸出金利を優遇してまいりましたが、その内容を見直し、「エコローン」として2011年2月7日から取り扱いを開始しました。対象企業を外部認証取得企業に限らず、福島議定書に参加している企業などにも拡充したほか、金利優遇幅も最大0.3%としました。

※プレスリリース、ホームページ掲載分

【特徴】

050-04

公益信託「ふるさと自然環境基金による助成活動」

【原則3】

自然保護活動に実績を上げた団体に対して助成金を授与しており、2011年12月には「郡山市ぶなの森を守る会」、「猪苗代町立翁島小学校」を選出いたしました。1992年の基金発足以来、今回で20回目の助成となり、助成先は48先、助成額累計は、1,146万円となります。

※プレスリリース、ディスクロージャーおよびホームページ掲載

【特徴】

050-05

CO2削減

【原則5】

2007年7月から地球温暖化防止運動「チームマイナス6%」に参加し、2008～2010年度の3年間で、当行の電気・ガソリンの消費量をCO2換算で186トン（6%）削減することを目指して参りましたが、目標を上回る303トン（9.8%）を削減しました。2011年度については原発事故の発生と電力不足の長期化を

考慮し、政府が求める15%削減を上回る一段の節電目標を設定いたしました。

①2011年7～9月の使用最大電力値（1時間当たり）を契約電力比20%削減すると同時に、同期間の使用電力量を前年比15%削減する。

使用最大電力値の削減実績は24%であった。

②2012年3月期（2011年4月～2012年3月）の使用電力量を前年比15%削減する。

使用電力量の削減実績は19%であった。

※プレスリリース、ディスクロージャー分

【特徴】

050-06

社用車にハイブリット車を導入

【原則5】

2010年10月、新たに行内へハイブリット車を配備しました。また、2011年1月には役員車もハイブリット車に入替し、現在、2台のハイブリット車を使用しています。

【特徴】

■ 株式会社 福邦銀行

173-01

オール電化設備を設置した住宅の住宅ローン金利割引

【原則2】

ふくほう住宅ローン「固定金利選択型」当行が指定するオール電化設備を設置した住宅の場合、当初お借入時▲0.1%金利割引、特約期間再選択時▲0.1%金利割引する。

【特徴】

173-02

LP ガス設備を設置した住宅の住宅ローン金利割引

【原則2】

ふくほう住宅ローン「固定金利選択型」当行が指定する LP ガス設備を設置した住宅の場合、当初お借入時▲0.1%金利割引、特約期間再選択時▲0.1%金利割引する。

【特徴】

173-03

エコカー購入資金のマイカーローンの金利割引

【原則2】

エコカー購入でお借入時▲0.2%の金利割引あり。その他の金利割引項目と合わせて最大 5 項目で▲1.0%の金利割引がある。

【特徴】

173-04

認証取得した事業者向け融資の金利割引

【原則2】

事業者向け融資「ふくほうプライムサポート」の金利割引サービスの条件項目に認証取得を設定。「ISO14001」または「エコアクション 21」を認証取得された企業に、当行所定の金利から 0.2%金利を割引する。

【特徴】

173-05

エコクロス通帳の採用

【原則5】

布通帳から紙の通帳に切り替えている。

【特徴】

従来の布クロスでは製造過程において発生する製品以外の部分は再生利用ができなかったが「エコクロス通帳」は再資源化が可能になる。

173-06

空調設備に伴う環境配慮型工事の実施(エフサスグリーンファシリティソリューション)

【原則5】

24 時間稼働するサーバールームの空調機の更新にあたり、富士通エフサスのシステム「エフサスグリーンファシリティソリューション」の提案を受けた。同システムは、サーバーの熱状況をグラフィックで可視化し、空気の流れを再現することで機器の配置変更や効率的な冷氣搬送ができ、総合的な省エネが図られる。

同システムの採用により、空気搬送ファンとインバーター空調機を設置した結果、従来の空調機より小型化でき、事務センター全体の消費電力が約 30%削減できた。

【特徴】

173-07

デマンド制御装置の設置

【原則5】

最大需要電力（デマンド値）の引下げを目的に、本店にデマンド監視システムを導入。デマンド値が契約電力を超過することが判明した場合、管理者に警告したり、負荷を自動的に切り離す制御を行うことでピーク時の電力カットを図る。

【特徴】

173-08

営業店舗ガラスの断熱化

【原則5】

営業店舗ガラスに遮熱フィルムを貼り断熱化を実施（成和支店 高浜支店）。

【特徴】

173-09

節電の取組み

【原則7】

冷暖房の温度設定、照明（間引き、消灯時間削減）、クールビス、ウォームビズの実施、待機電力の削減等により、全行員を挙げて節電に取り組む。

【特徴】

■ 碧海信用金庫

081-01

- ・クールビス、ウォームビズの実施
- ・退庫時のコピー機、PC、TV 等の主電源等 OFF
- ・省エネ設備の導入
- ・エレベーター利用の制限（階段利用の推進）
- ・エアコンの温度管理
- ・本部、事務センタ内のデマンド制限による空調管理

【原則5】

- ・クールビス（5～10月）、ウォームビズ（11～3月）の実施
- ・効率のよい反射板を使用した照明器具（8店舗）の導入
- ・省エネタイプの空調機器への更新（10店舗）
- ・建替計画の店舗については太陽光発電設備の導入
- ・エレベーター利用の制限（2階上がり、3階上がりはエレベーター使用しないことの推進）
- ・エアコンの温度管理（夏場は28度を目安に）
- ・本部、事務センタ内のデマンド制限（電力ピーク値を約5%カット）による空調管理

【特徴】

■ 株式会社 豊和銀行

120-01

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】【原則3】

地域金融機関として、地域のお客さまの幅広い資金ニーズへの対応に加え、地域における環境保全活動を金融面からも推進していくため、環境配慮型金融商品の取扱いを行っている。

環境に配慮した商品として、下記 2 種類を取扱っている。

- ①リフォームローンQ… 環境配慮型設備機器導入の場合、取引状況に応じて優遇金利を適用
- ②ほうわ太陽光ローン… 太陽光発電設備機器の購入・設置費用、および同時に行うリフォーム工事資金としてご利用可能な低金利商品

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

本取組みは、地域のお客さまの幅広い資金ニーズおよび環境保全の一助とさせて頂くべく、販売を開始したもの。これらの環境保全等の取組みを地域の方々に知っていただくために、商品の取扱いをホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

120-02

NPO助成金制度

【原則3】

NPO助成金制度により、大分県の環境保全、文化振興、福祉・生活向上に役立て頂き、「ゆたか」な社会を築いていく一助とさせて頂くことを目的に、平成 20 年度より実施しており、平成 24 年度で第 5 回目の開催。

平成 24 年度は、八坂川河口の清掃事業（杵築市）、国道 502 号線植花活動（臼杵市）および大友宗麟公が残した歴史と文化の伝承事業（大分市）を行う、3 団体に助成金を贈呈。

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

NPO助成金制度は、地域の環境保全、文化振興、福祉・生活向上の一助とさせて頂くべく、助成金を贈呈するもの。加えて、これらNPOの環境保全等の取組みを地域の方々に知っていただくために、表彰先をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

120-03

社会貢献活動

【原則6】【原則7】

社会貢献活動は、目的・趣旨等を明確にした通知文書により職員の取組み意識向上を図ったうえで、実施することとしている。平成 24 年度は、CO2 ゼロデー運動、街かどクリーン作戦、クールビズ・ウォームビズ等を職員にて取り組んだ。

また、当行の社会貢献活動の取組み情報開示は、ホームページやディスクロージャー誌により行っている。

社会貢献活動に対する職員の意識向上は通知文書（一部取組み結果の報告を求めている）により図っている。

地域の方々への情報開示のため、ホームページやディスクロージャー誌を活用しており、これまで CO2 ゼロデー運動実施、街かどクリーン作戦実施、クールビズ・ウォームビズ実

施、LED照明導入、電動バイク導入、カーボンオフセット通帳導入等の取組みを掲載している。

- ① CO2 ゼロデー運動…年 4 回の指定日は、通勤および外訪活動時に、原則乗用車・バイク等を使用しないとする取組み。平成 24 年 12 月に第 17 回目を実施。
- ② 街かどクリーン作戦…従業員組合を中心に、全店の職員で地域清掃を行う取組み。昭和 58 年に取組み開始、平成 24 年 11 月に第 49 回目を実施。
- ③ クールビズ・ウォームビズ…服装により冷暖房設定温度を調整。
- ④ LED照明導入…平成 23 年 12 月に第 1 号店として本店営業部に導入。現在、大分市内の全店舗に設置。
- ⑤ 電動バイク導入…平成 24 年 1 月に 1 台導入。
- ⑥ カーボンオフセット通帳導入…平成 24 年 1 月に導入。

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

行内での積極的な取組みに加え、その取組みを地域の方々に知っていただくために、取組み事例をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

■ 株式会社 北都銀行

078-01

風力発電事業会社の設立支援

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

秋田県内で営業する設備会社や風力発電会社が、9月28日に新規に設立した風力発電事業会社へ、フィデアグループとして出資するとともに、当行から出向者を派遣し会社運営を支援。

平成 27 年度までに 30 基の風車を秋田県、青森県、山形県に建設予定であり、SPC 向けプロジェクトファイナンス対応を予定。

運営、保守・管理などの関連付随事業展開による、地域産業振興も企図。

【特徴】

今回設立の風力発電事業会社を事務局とし、情報共有・ノウハウ蓄積・系統連携に係る協議調整等を担う、産官学連携の風力発電事業コンソーシアムの組成を準備中。

078-02

事業者向け環境配慮型融資「ほくとエコファンド」の取扱い

【原則2】

環境負担の軽減に積極的な企業に対し必要な資金を供給し、エコ環境向上への取組みを促進するとともに、地域経済の発展に寄与することを目的に 2011 年 1 月に取扱開始しました。

・ホテル業 A 社による省エネ型エコホテルへの全館リニューアルの設備資金対応 (CO2 削減効果 20%以上)。

・冷凍食品製造業 B 社による暖房等のボイラー燃料の切替え (灯油→天然ガス)、消費電力の少ないエアコンの導入等による新工場建設資金対応 (CO2 削減効果 10%以上)。

・取扱実績 2 件/26.5 億円

【特徴】

- ・「環境格付制度」を新設し、格付ランクに応じた適用金利を優遇しています。
- ・財) 日本環境協会から「地球温暖化対策加速化支援無利子融資補給金給付事業」の認定を受け、利子補給制度プランを実施しています。

■ 株式会社 北洋銀行

087-01

グリーンボンドの購入**【原則1】**

北洋銀行は、世界銀行(国際復興開発銀行)が発行する「グリーンボンド」を 1,000 万米ドル購入しました。グリーンボンドで調達した資金は、代替エネルギーの導入、温室効果ガスの排出を軽減する新技術の開発支援、森林再生、河川流域管理などの地球温暖化対策事業を支援するために活用されます。

【特徴】

087-02

省エネルギーへの取組み**【原則1】【原則5】【原則7】**

北洋銀行では、COOL BIZ、WARM BIZを実施しているほか、省電力機器への入れ替え等を行っています。
パソコン・端末機等のOA機器については、より消費電力の少ない機器への入れ替えを進めています。
店舗設備についても、高圧受電設備や空調設備機器の入れ替えに際しては、高効率型の電力消費の少ない機器を選定して設置を進めており、照明器具のLED化にも取り組んでいます。

【特徴】

087-03

個人向けローン商品を通じた取組み**【原則2】【原則3】【原則7】****「エコリフォームローン」の取り扱い**

北洋銀行では、太陽光のクリーンなエネルギーを利用する太陽光発電設置事業工事の普及の後押しを行い、二酸化炭素排出削減に協力するため、2010年6月より、太陽光発電設置事業工事を対象としたローンの金利を通常のリフォームローン金利より優遇しています。

「エコカー」に対するマイカーローン金利優遇

北洋銀行では、燃費性能が優れたエコカーの購入・買い替え促進をサポートしていくため、エコカー(新車)を対象に、通常のマーカーローン金利よりも優遇する取り扱いを実施しています。

【特徴】

087-04

再生可能エネルギー融資を通じた取組み

【原則2】【原則7】

再生エネルギーの固定買取制度に基づく、北海道内の太陽光発電事業など再生エネルギーへの総投資額は、1,000 億円規模とされています。

北洋銀行では、本部内に再生エネルギー専担者を配置し、発電事業への参入を検討されるお客さまに対してタイムリーな情報提供とアドバイスを行うことで再生可能エネルギーの融資強化を図っています。

当行が持つ様々な融資手法を活用のうえ、「太陽光発電」「風力」「バイオマス」など、再生エネルギー資源が豊富な北海道において、成長分野支援策として推進していきます。道内の再生可能エネルギーは、道内に利益還元するというスタンスで、「環境と地域経済の好循環」を実現できるよう、全力で取り組みます。

【特徴】

再生エネルギー設備企業とも接点を確保しており、お客さまが希望された場合は、ビジネスマッチングへの対応も行います。

087-05

環境ビジネス支援ファンドの設立

【原則2】【原則7】

北洋銀行では、2011年7月道内初となる環境関連に特化した「環境ビジネス支援ファンド」を設立しました。環境関連ビジネスを行うお客さまの株式を当行が引き受けることにより、お客さまの発展・信用力強化、地域経済の活性化を目指します。2012年10月には、生活圏での環境コンサルティングや化学分析、技術研究開発を行うお客さまに、当社の環境保全を念頭に置いた地域経済の発展に取り組む姿勢を高く評価し、第一号投資を決定しました。

【特徴】

ファンド総額は3億円で、環境保全や再生エネルギー分野に取り組む道内中小企業を中心に、株式公開を目指していないお客さまも含め、幅広く対象としています。

087-06

北海道の生物多様性保護への取組み

【原則2】【原則7】

「ほっく一基金の創設」

北洋銀行では、環境保全活動への取組みの一環として、北海道に生きる生物の多様性保護(生息域を含めた生物保護)に取り組むこととし、2010年、希少動植物保護を目的とした「ほっく一基金」を創設しました。

官民連携からなる「ほっく一基金選定協議会」にて寄付先を年度ごとに検討し、現在までに7団体へ総額1,050万円の寄付を実施しています。

「ほっく一定期預金の取り扱い」

「ほっく一基金」への取組みの一環として、原則満期案内不発行かつ「環境配慮型専用通帳」を採用した「ほっく一定期預金」をお取り扱いし、道民の皆さまにお預け入れいただいた金額の一定割合を、当行が当基金に拠出しています。個人のお客さまを対象とさせていただいておりますが、「ほっく一定期預金」を通じ、間接的に基金に拠出・参加いただ

き、北海道の生物多様性保護に貢献いただくことができます。

【特徴】

「ほっく一基金」では、個人・法人のお客さま問わず、広く生物多様性保護へご参加いただき、道民一丸となって取り組めるよう、専用寄付口座を開設し、振込手数料無料で募金受付も行っていきます。

087-07

北海道企業の森づくり(ほっく一の森)への参画

【原則4】【原則7】

北洋銀行は、北海道がすすめる「ほっかいどう企業の森林づくり」と道独自のカーボンオフセット認証を組み合わせた取組みである「北海道カーボンオフセット活用型森林づくり(ほっく一の森)」に、道内企業として初めて参画しました。

北海道伊達市では、木質燃料ペレット暖房機器を利用した二酸化炭素削減に取り組んでおり、当行は、その削減の提供を受け、カーボンオフセットを行いながら「ほっく一の森」で植樹を実施し、森林を育てています。

【特徴】

■ 株式会社 北陸銀行

037-01

節電に向けた取組みについて

【原則1】【原則3】【原則6】

北陸銀行では、平成24年6月に、平成24年7月から9月にかけての電気使用量を、平成22年度比▲15%を目標として節電活動に取り組むことを、ホームページにて公表いたしました。

具体的には、営業室照明の間引き、室温28℃の徹底、エレベーターの稼働半減等に取り組み、平成24年10月に、取組み結果について公表いたしました。

一部のお客さまより、「店内が暑い」といったご意見もございましたが、趣旨をご理解いただき、結果は、平成22年度比▲22%と目標に対し大幅な削減を実現することができました。

- ・平成24年6月の目標リリースについて

<http://www.hokugin.co.jp/info/newsrelease/120622.html>

- ・平成24年10月の結果リリースについて

<http://www.hokugin.co.jp/info/newsrelease/121024.html>

【特徴】

内部的な取組みではあるものの、公に目標を開示し、パブリックプレッシャーによって、高いレベルの取組みを維持し続けたことが、目標の大幅達成に繋がりました。

037-02

美術館『ほくぎんギャラリー・ミレー』の開館について

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

平成24年9月、富山市の中心街「中央通り」に、美術館「HOKUGIN GARELIE MILLET (ほくぎん ギャラリー・ミレー)」がオープンしました。

この美術館は、中心市街地活性化に貢献するための北陸銀行のCSR活動の一環として、

当行が区分所有している高層ビルの1階部分および当行の所蔵美術品を、ギャラリー・ミレー運営委員会※に無償貸与して展示しているもので、同委員会が当館の管理・運営を担っています。館内では、19世紀、フランスの農村を描いたバルビゾン派の巨匠、ジャン＝フランソワ・ミレーの絵画14点をはじめとした53点の名画から、二十数点を随時入替しながら展示しており、世界的名画を街なかで、気軽にお楽しみいただけるようになっております。

ほくぎんギャラリー・ミレーでは、当運営委員会により、多くの方にご覧いただけるよう、入館料を200円にしているほか、芸術をより身近に感じていただくため、県立近代美術館、県水墨美術館、高志の国（こしのくに）文学館との共通チケットを販売、スタンプラリーを実施するなど、さまざまな工夫も凝らしていただいております。

詳しくは、下記リリースをご覧ください。

<http://www.hokugin.co.jp/info/newsrelease/120819.html>

なお、北陸銀行では、同じく中央通りにある演芸ホール「てるてる亭」の運営にも協力するなど、中心市街地の活性化を芸術面から積極的にサポートしています。

※ギャラリー・ミレー運営委員会は、当行の趣旨にご賛同いただき、全面協力をいただいている富山県、富山市、中央通商店街振興組合を中心に設立された非営利の任意団体です。

【特徴】

- ・行政機関や商店街組合との協力により、公共性の高い施設の提供を行うことができました。
- ・芸術面からの中心市街地活性化に協力することができました。

037-03

大垣共立銀行との「災害時相互協力協定書」の締結

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

北陸銀行は、平成24年9月7日（金）、大垣共立銀行（頭取 土屋 嶮）と「災害時相互協力協定書」を締結いたしました。

本協定は、それぞれの営業地域において災害が発生し被災した場合に、ATMなどを搭載した移動店舗を派遣するほか、営業に必要な人員の派遣や支援物資の提供など、相互に協力することを目的とするものです。

これに伴い、締結当日には締結式を実施するとともに、北陸銀行と大垣共立銀行それぞれが所有する、災害時に被災地での生活をサポートする移動店舗の披露式も行いました。

北陸銀行は今後も、地域金融機関としての社会的責任を果たし、お客さまの信頼に応えるため、防災対策の一層の充実・強化を図ってまいります。

詳しくは下記リリースをご覧ください。

<http://www.hokugin.co.jp/info/newsrelease/120824a.html>

【特徴】

037-04

「ほくぎんエコサポート北海道」の取り扱い開始について

【原則2】【原則3】

北海道及び札幌市では、事業者の環境配慮型経営を促進する目的で、環境配慮に取り組む企業の登録制度（北海道：「北海道グリーン・ビス」、札幌市：「さっぽろエコメンバー」）を設けています。

北陸銀行は、「地域に『親しまれ・頼りにされる』銀行を目指して」を基本理念として環境配慮型企業をサポートするため、上記に登録・認定された事業者を対象とした融資商品「ほくぎんエコサポート北海道」の取り扱いを開始いたしました。

引き続き、地域経済活性化のために幅広い連携、協調を通じて、企業のニーズに合った金融サービスの提供に努めてまいります。

【特徴】

当行の広域性を活かし、様々な地域事業と連携した商品開発を実施しています。

037-05

電気自動車の導入について

【原則5】

北陸銀行は、これまで、地球温暖化防止に向けて、普通車から軽四自動車への切り替えや屋根付三輪バイクの導入、さらには、2009年度からはハイブリッド車を16カ店に計20台導入してまいりましたが、2011年8月、更なる取組みとして電気自動車1台を導入し、営業店に配置いたしました。

今後は、電気自動車の性能等を検証の上、導入拡大に向けた検討を実施してゆき、地球温暖化防止の一助として、取り組みを進めてまいります。

【特徴】

営業車として毎日利用する中で、効果を検証の上、今後追加導入等の検討を行ってまいります。

■ 北陸労働金庫

122-01

環境保護や地域コミュニティづくりを目的に活動する団体などへの支援

【原則3】

2003年に「NPO・ボランティア団体助成金制度」を創設し、今日まで毎年度、継続実施しています。公開応募方式で選考委員会の審査を経て交付団体を決定。対象となる活動分野については特に制限を設けていませんが、環境保護や地域コミュニティづくりを目的に活動する団体を含めて助成金を交付しています。

9年間(2003～2011)の交付実績は279団体、2,589万円。

【特徴】

122-02

ISO14001の取得

【原則4】

2003年3月に、北陸の金融機関として初めてISO14001を取得しました。4項目を柱に7つの取り組みを実践しています。

1. 環境商品の拡大 (①環境に配慮したエコ商品の購入②環境に配慮した融資制度の開発)
2. 温暖化対策 (③電力使用量の開発④ガソリン消費量の減量)
3. 省資源 (⑤紙類使用量の削減⑥水資源使用量の削減)
4. 環境型社会の推進 (⑦廃棄物の減量)

【特徴】

1. 環境商品の拡大については、粗品や頒布品の一部を環境にやさしいエコ商品で対応。オール電化やガス化、太陽光発電住宅を導入した住宅ローン利用者には、金利引下げの制度を適用。エコカー購入の自動車ローン利用者には、金利引下げの制度を適用。
2. 温暖化対策については、クールビズの実施、営業車や自家用車のアイドリングストップ励行。などの具体的取組を実施しています。

122-03

「環境方針」並びに具体的取組みの情報開示

【原則6】

「環境方針」については、ホームページで内外に公表しています。具体的な取組み内容については、ディスクロージャー誌中に CSR 取組を掲載しています。ディスクロージャー誌は店頭配置およびホームページ上に PDF ファイルで閲覧、ダウンロード可能となっています。

【特徴】

122-04

役職員による環境美化活動

【その他】

昨年、創立 10 周年記念特別社会貢献活動として実施した歩道等の清掃活動を、今年度も引き続き実施しました。

【特徴】

122-05

事業所建物などの省エネ対策

【その他】

店舗の新築、改修にあたっては、省エネ対策を講じています。(断熱外壁、窓の UV カット・二重サッシ化、太陽光発電設備の設置など)

【特徴】

■ 株式会社 北海道銀行

039-01

二酸化炭素排出量削減のための数値目標の設定について
(目標数値:二酸化炭素排出量 13,700t/年)

【原則1】

・北海道銀行は、一企業としての環境保全、環境負荷低減活動にも取り組んでまいりましたが、これらの動きを一步進め、地球温暖化の原因とされる温室効果ガス(二酸化炭素排出量)削減の数値目標を 2009 年 3 月に設定いたしました。

基準年実績 2007 年度実績 14,600 トン

目標数値 2013 年度目標 13,700 トン (▲900 トン・▲6%)

対象エネルギー 電気・都市ガス・水道・ガソリン・灯油・重油

・二酸化炭素排出量の約 7 割を占める電気使用量は増加傾向にあることから、電気使用量

削減をメインに取り組んでいます。

【特徴】

2010年度は二酸化炭素排出量の削減目標を達成したことから、今年度から3年間の目標を新たに設定して取り組んでいます。

039-02

**持続可能な社会形成に向けた環境商品・サービスの提供について
(道銀環境配慮型住宅ローン・道銀エコ私募債・どうぎん環境格付融資)**

【原則2】

- ・道銀環境配慮型住宅ローン
 オール電化住宅など一定の条件を満たした環境配慮型の住宅を取得するお客さまに対し、住宅ローン固定金利選択型の当初実行金利および特約期間終了後の金利を引き下げさせていただく住宅ローンです。
- ・道銀エコ私募債
 ISO14001、エコアクション 21、北海道環境マネジメントスタンダード等、環境にかか
 る公的認証を得ている企業および北海道銀行のISO14001取得支援サービスをお申し込
 みいただいている企業に対して、通常の私募債よりも発行条件を優遇し、環境配慮型企
 業を資金調達面から支援いたします。
- ・どうぎん環境格付融資
 北海道銀行がご提供する「どうぎん環境格付」を取得している企業に対して、省エネ設
 備投資などの融資に環境省からの所定の利子補給を手続きさせていただいております。
 ※環境省への申請と承認が必要となります。
 その他「各地方公共団体の環境に関する制度融資」「排出権特定金外信託の媒介」なども
 取り扱っております。

【特徴】

北海道の個人・法人のお客さまに対して積極的に上記商品・サービスを提案しています。

039-03

**環境に配慮した企業や自治体の取り組みをスクリーニングし、点数化して格付を付与させていた
 だく「どうぎん環境格付」について**

【原則3】

- ・スクリーニング項目
 下記の項目を中心にインタビューや現地訪問により多面的な確認を行い、客観的に評価
 いたします。
 - ①環境方針が立てられているか
 - ②その方針に基づいてどのような運用がなされているか
 - ③それを継続的に実行するための社内体制がどのように構築されているか
- ・お客さまのメリット
 - ①改善すべき時効のあぶり出しによる更なる改善のブラッシュアップに活用できます。
 - ②社内の環境配慮活動のモチベーション維持、増進に活用できます。
 - ③社外の取引企業や顧客へのPRに活用できます。
 - ④「どうぎん環境格付融資」で一定の条件を満たす場合、環境省所管法人「財団法人日
 本環境協会」から利子補給を受けることができます。

【特徴】

039-04

「道銀の森」による産学官連携での取り組みについて
(敷地 5 ヘクタール、10,000 本の植栽へ)

【原則4】

- ・産学官の連携事業として、2009年に「道銀の森」を設立しました。
 - 産～北海道銀行
 - 学～北海道大学の東名誉教授が考案した“カミネッコン”による植樹方式を採用
 - 官～北海道の「水源の森づくり事業」のスキームを活用
- ・実際の植樹には、NPO法人「北ぐにの森づくりサークル」との協力を得て、毎年1ヘクタールの敷地にミズナラ・ヤチダモ・シラカバ・アカマツなど合計10,000本の植栽を行います。
- ・その他にも次のような活動を行なっています。
 - ①北海道銀行が発起行（現在は理事）の一員として設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」への積極的な参画
 - ②1975年から「さっぽろライラックまつり」においてライラックの苗木累計97,500本を配付
 - ③「さっぽろ森づくり植樹祭り」にカミネッコンによる苗木500本を寄贈

【特徴】

039-05

省資源・省エネルギー等の環境負荷軽減に向けた「えころ運動」の取り組みについて

【原則5】

- ・二酸化炭素排出量の目標を「2011年度から3年間は年間13,700トン以内とする」と定めたことから、二酸化炭素排出量の7割以上を占める電気使用量の削減に取り組んでいます。
- ・本部・営業店共通
 - ①クールビズ・ウォームビズの継続実施により、冷暖房に伴う電気使用量を削減する。
 - ②始業開始直前まで、電気は極力OFFにする。
 - ③外出時や長時間離席時は、デスクトップPCはディスプレイの電源をOFFにする。
ノートPCは上部を閉じてOFF状態にする。
 - ④未使用時のフロア（廊下・食堂・会議室・給湯室・更衣室・トイレ・書庫など）やPC・プリンターは照明や電源をOFFにする。
 - ⑤バックヤード部分の照明は極力OFFにする。また、蛍光管の間引きも行なう。
 - ⑥休憩室などの家電は退行時にコンセントを抜く。
 - ⑦定時退行日を励行し、17時以降の施設全体の電気使用量の削減を図る。
- ・営業店
 - ①15時以降でお客さまが退店した営業ロビーの照明をOFFにする。
- ・本部
 - ①極力エレベーターの利用を控えて会談を利用する。
 - ②日中は窓際の照明をOFFにする。
- ・担当部署
 - ①「改正省エネ法対応中期計画」と「上/下期店舗整備計画」に基づき電気使用量の削減

を図る。

- ②自動販売機の節電モードや土日運転休止の設定手続きを行なう。

その他、北海道銀行ほしみ研修センターは「札幌市建築物環境配慮制度」CASBEE 札幌 A クラスを獲得しております。また、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）との共同研究事業対象に採用されている太陽熱利用による給湯施設の設置など、様々な環境保全への配慮を施しています。

【特徴】

039-06

「環境理念」「環境行動指針」「環境キャラクター」による取り組みの情報開示について

【原則6】

2008年8月に「環境理念」「環境行動指針」を策定して、社会の持続的可能性を高める北海道銀行の活動のベースとしております。

・「環境理念」

地球人 北海道銀行～わたしたちは、地球から多くの恵みをもたらって生活しています。わたしたちには、笑顔あふれる未来のために、この恵みを次の世代へ引き継いでいく責任があります。北海道銀行は、地球人として、この責任を果たすべく、環境に配慮した活動を行います。

・「環境行動指針」

- ①環境に関する法規を遵守し、環境に配慮した地域活動を行います。
- ②役職員全体の環境保全に対する意識を高め、営業活動、日々の生活における環境負荷の軽減に努めます。
- ③地域社会に対し、環境保全、環境改善につながる金融商品・サービスの提案を行います。

・2009年2月に環境キャラクター「えころD○」を策定しました。

わたしたちが住む北海道と地球をやさしく守ること、それを実践する活動をイメージして銀行内の公募により作成されました。

名称は環境を表す「エコロジー」とステップD○など北海道銀行の各種商品・サービスに広く使用しているD○（ドウ=やってみよう！）を組み合わせた造語です。

【特徴】

039-07

「環境対応プロジェクトチーム」「フォレストリーダー」による自社役職員の環境に対する意識向上への取り組みについて

【原則7】

・2008年3月に環境や社会の問題に対して、自社の役職員の意識向上と“北海道銀行一体での活動”を目的に本部10部署（現在は13部署）の行員で「環境対応プロジェクトチーム」を組成しました。

各部署での環境・社会問題について、横断的かつ情報共有しながら取り組んでいます。

・2009年6月から「道銀フォレスト運動」をスタートしました。

①活動趣旨

豊かな自然に恵まれた北海道を営業基盤とする金融機関として、環境理念“笑顔あふれる未来のためにこの恵みを次の世代に引き継いでいく”ため、役職員による森づくり活

動を行う。

②環境に対して

将来にわたって“森づくり”の分野で道内外に情報発信し貢献していく。

③役職員に対して

大切さや尊さを感じ取り、環境保全の意識を高め、業務内外問わず具体的な活動へと展開する。

・「道銀フォレスト運動」を役職員に浸透させるため、札幌近郊の部室店に「フォレストリーダー」を配置し、「環境対応プロジェクトチーム」の現場スタッフとして環境保全活動を牽引しています。

【特徴】

■ 北海道労働金庫

164-01

省エネルギーの取組み

【原則1】【原則5】

北海道労働金庫では、地球温暖化防止に向けた国民運動「チャレンジ 25 キャンペーン」に参加し、夏季の「ビジネス軽装（クール・ビズ）」や「冷房の適正温度設定」等を実施するとともに、営業用車両のハイブリッド車への切替や、ATM コーナー・営業店内照明のLED化を順次行い、省エネルギーに取り組んでいます。

また、当金庫が使用する事務用品や機器の購入に際しては、環境に配慮した製品を優先して選択するグリーン購入を実施しています。

【特徴】

省エネルギー施策により節電、地球温暖化防止に取り組んでいます。

164-02

金融エコ商品の取扱い

【原則2】

北海道労働金庫では、環境に配慮した金融商品を提供することにより、環境保全に関心の高いお客様をお手伝いし、環境負荷の低減に努めています。

ハイブリッド車や電気自動車等の環境に優しい車や福祉車両の購入資金を対象とし、当金庫の一般の自動車ローンよりも金利を引き下げた「轟エコ」の提供や、オール電化・天然ガス熱減機装置等を設置した省エネ住宅の建設・購入に対する「住宅ローン」の金利引下げを実施しています。

【特徴】

金融エコ商品の提供により地球温暖化対策に取り組んでいます。

164-03

社会貢献事業

【原則2】

北海道労働金庫では、これまでの活動の成果の一部を人にやさしい社会づくりのために活用しようと、会員の皆様の理解を得ながら、環境保護に取り組む NPO 団体やボランティア団体等を対象に、助成事業や金融機能を通じた支援活動を実施しています。

- ・継続助成事業

芸術や文化活動、および市民活動支援を行っている団体へ継続助成（毎年助成を予定）を行っています。

- ・社会貢献助成制度

地域の公益の担い手として活躍する北海道内に所在の NPO 団体やボランティア団体を応援するために「社会貢献助成制度」を創設しています。2012 年度の助成金申請は 109 団体から応募があり、45 団体に対し助成金を交付しました。

- ・NPO 自動寄付制度

預金口座からの自動振替により、預金者の方が NPO を支援する仕組みを提供しています。寄付は毎月 100 円からの口座振替（口座振替手数料無料）で、寄付先は当金庫が関係団体の助言を得ながら選定した 24 団体の「紹介 NPO」の中から選択します。

- ・NPO 振込手数料免除制度

NPO 団体が受取る寄付金・会費・売上代金などの振込手数料を、北海道労働金庫本店間に限り、年間 100 件まで免除するものです。

- ・NPO 事業サポートローン

NPO 法人の事業に係る運転資金や設備資金をご融資し、資金面で NPO 活動を支援するものです。「融資」という金融機関本来の業務を通じて、福祉金融機関としての役割発揮に努めています。

また、「NPO 事業サポートローン」に加え、当金庫本店営業部において、札幌市との提携に基づく「さっぽろ元気 NPO サポートローン（札幌元気基金）」による融資制度も取扱っています。

【特徴】

社会貢献助成制度については北海道労働金庫が創立 50 周年を迎えた 2001 年度より実施しています。

■ 株式会社 北國銀行

086-01

災害時給水用(兼消火用)タンクを埋設

【原則3】

災害時給水用（兼消火用）タンクを埋設し、2011 年 9 月 1 日（防災の日）より稼働しています。大規模地震等によりライフラインが寸断された場合でも、貯水量分の飲料水を確保できます。災害等は自行内での使用のみならず、埋設地周辺住民の方々への提供も目的としています。

【特徴】

災害時に周辺住民の方々への飲料水の提供も目的とした給水用タンクの埋設

086-02

役職員、家族、OB による、森林整備活動「北國の森」づくり

【原則7】

北國銀行は、環境保全活動の一環として、2010 年より石川県森林公園内「北國の森」において役職員・家族・OB による森林整備活動に取り組んでいます。

- ・ 2010 年 10 月 ヤマモミジなど 70 本を植樹（参加者 70 名）。

- 2011年7月 下草刈等（参加者60名）、同年10月 ヤマボウシなど70本を植樹（参加者70名）
- 2012年7月 下草刈等（参加者60名）、同年10月 ヤマモミジなど70本を植樹（参加者70名）

【特徴】

環境保全活動の一環として、石川県が実施する「企業の森づくり推進事業」に参画し活動しています。

■ 株式会社 三重銀行

077-01

環境配慮意識向上に資する商品（環境配慮融資・私募債など）の取扱い

【原則2】【原則3】

CO2削減といった企業の環境配慮の取組みへの評価に応じて、融資金利の優遇、私募債取扱手数料の割引を行う「みえぎん 環境配慮評価融資・私募債『eco グリーン』」を取扱っており、中小企業などの環境配慮意識向上に資することを目指している。

【特徴】

077-02

「みえぎん まなびの森」づくり

【原則4】【原則6】【原則7】

「環境保全」、「次世代育成支援」を目的として、三重郡菰野町内の当行保有地において、「みえぎん まなびの森」づくりを行っている。当行行員有志で結成した「森林（もり）倶楽部」とNPO法人「森林（もり）の風」が協働で整備を進めており、2010年11月からは地域のみなさまや子どもたちに、木々の観察や工作教室などを体験いただく「まなびの森体験会」をスタートした。NPO、地域社会と連携しながら持続可能な社会の形成に取り組んでおり、当行役職員への環境保全や次世代育成支援に対する意識向上も図っている。

【特徴】

NPO、地域社会との連携

077-03

環境目標（電力使用量・紙使用量の削減、車輛燃費の改善等）や環境方針の設定、推進

【原則5】【原則7】

本店内に環境委員会を組織し、環境目標、環境方針を策定しており、電力使用量や紙使用量の削減、車輛燃費の改善について、それぞれ前年比1%削減することを目標としている。本件により、省エネルギー等に積極的に取り組むことに加え、環境問題に対する当行役職員の意識向上を図っている。

【特徴】

■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

009-01

エクエーター原則のもとファイナンスを通じた経済発展と環境保全の両立を図り、エクエーター原則協会の運営委員会メンバーとしてリーダーシップを発揮。

【原則1】【原則4】

みずほコーポレート銀行は、2003年10月、アジアの金融機関として初めてエクエーター原則を採択しました。同原則のもとに積極的に環境問題に取り組み、ファイナンスを通じた経済発展と環境保全の両立、という金融機関としての社会的責任を果たしています。また、早くから同原則に基づくプロジェクトファイナンスの実績を積んできた経験を活かし、世界の採択銀行により組成されるエクエーター原則協会の運営委員会メンバーとしてリーダーシップを発揮しています。

エクエーター原則とは、民間金融機関が大規模なプロジェクトファイナンスを実施する場合に、プロジェクトが地域社会や自然環境に与える影響に十分配慮して実施されることを確認するための枠組みです。採択銀行は、エクエーター原則の枠組みに従い、IFCの策定した環境社会ガイドラインである「IFCパフォーマンススタンダード(PS)」および「世銀グループEHS(環境・衛生・安全)ガイドライン」に従って各行独自のガイドラインを文書化するとともに、事業者によるプロジェクトの環境社会配慮の状況を確認するための内部管理体制を構築します。

採択銀行は、この体制の下に、大規模プロジェクトが自然環境や地域社会に与える影響を評価し、ガイドラインを充足するための対策の遵守を融資条件とします。

(詳細) <http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/equator/index.html>

【特徴】

- ・ 予防的アプローチの観点より、融資対象となる大規模プロジェクトが環境・社会に与える影響を評価し、影響が著しい場合には融資先にその対策を求める。
- ・ 経験を活かしたリーダーシップの発揮。特に2013年1月に予定されているエクエーター原則の改定について、積極的に取り組んだ。

009-02

少子・高齢化への対応を社会全体で取り組んでいくため、高齢者や障がい者の雇用機会創出、バリアフリー化やユニバーサルデザイン化などに積極的に取り組む企業や個人のお客さまを支援する「<みずほ>ハートフルビジネス」を展開

【原則2】

みずほ銀行では、高齢者・障がい者に優しく、安心して暮らせる社会の実現のために、ご高齢・障がいをお持ちのお客さま向けの商品・サービスを提供している企業、ご高齢・障がいをお持ちの方の雇用を促進している企業などを、積極的にサポートしています。具体的には、高齢者を対象とするビジネスを展開、あるいは検討されているお客さまにお集まりいただき、異業種企業のアライアンス構築をめざす「みずほハートフルフォーラム」の開催や個社のニーズに応じた企業の紹介を実施しています。

また、以下のような企業を「ハートフル企業」とし、「みずほハートフルローン」や「みずほハートフル私募債」を提供しています。

- (1) ご高齢・障がいをお持ちの方が就労・生活しやすくなるための設備・機械を導入(バリアフリー化)している(する)企業
- (2) ご高齢・障がいをお持ちの方を積極的に雇用している企業
- (3) ご高齢・障がいをお持ちの方の生活向上に繋がる商品・サービスを提供・開発している企業

「みずほハートフルローン」

http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/others/heartful_loan/index.html

「みずほハートフル私募債」

http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/others/heartful_shibosai/index.html

個人のお客さまに対しては、ご自宅のバリアフリー化などに向けたリフォームを行うお客さまに通常より低い金利でご利用いただける「みずほ銀行リフォームローン」を提供しています。また、資金計画シミュレーションやポートフォリオの見直し、退職金運用など、老後の安心につながるマネープランをご提案しているほか、みずほ信託銀行とも連携して財産の円滑な承継をサポートする商品・サービスを提供しています。

(ご参考) <http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/highlight/stakeholder/society.html>

【特徴】

少子・高齢化への対応を社会全体で取り組んでいくための新しい金融商品・サービスの提供

009-03

国内外における環境都市や環境技術の進展をさまざまなステークホルダーと協働し、金融面からサポート

【原則2】

みずほコーポレート銀行は、環境関連のプロジェクトファイナンスや、産業に関する知見を活かし、環境ビジネスに注力しています。

環境都市プロジェクトについては、お取引先との協働により国内外における『日本のイニシアティブによる』プロジェクト展開を模索してきており、プロジェクトの入り口から関与することで、企画・開発・推進・管理のノウハウを蓄積するとともに、新たな金融の仕組み作りも視野に入れていきます。

また、中国ではエネルギー・環境保護分野における関心が高まっており、みずほコーポレート銀行では、武漢や青島で環境分野に関わる協力協議書を締結し、機構・企業の連携を促進、省エネ・環境保護に関するビジネスマッチング、視察団組成による相互訪問、協力案件の推進、関連企業の投資促進等を図るほか、「日中環境ファンド」を組成し、エネルギー・環境保護分野のベンチャー企業に対する資本性資金供給を目指しています。

これまでの取り組みは下記の通りです。(詳細はウェブサイトをご覧ください)

2010年6月 青島市政府との省エネルギー・環境保護分野に関する協力協議書を締結

<http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20100630.pdf>

2010年10月 天津経済技術開発区管理委員会及び株東芝と「環境都市プロジェクト」に関する覚書を締結

<http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20101025.pdf>

2010年11月 インドチェンナイにおける「環境複合都市プロジェクト」に関する覚書を締結

<http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20101117.pdf>

2011年5月 ハワイにおける日米共同世界最先端の離島型スマートグリッド実証事業」への参画

<http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20110517.pdf>

2011年6月 天津経済技術開発区管理委員会及び株東芝と「環境都市プロジェクト」推進に関する覚書を締結 <http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20110602.pdf>

2011年11月 中国節能環保集団公司及び株東芝と「省エネ・環境保護事業協業」に関する覚書締結 http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20111128_02.pdf

2011年12月 日中の金融機関やエンジニアリング会社などと共同で中国における省エネ・環境保護関連

のベンチャー企業への資本性資金の供給を行なうための「日中省エネ環境ファンド」を組成

<http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20111226.pdf>

2012年3月 中国における「低炭素環境都市インフラのための普及モデル事業性調査」と「広州市南沙区スマートコンパクトシティプロジェクト」が、経済産業省の「グローバル市場におけるスマートコミュニティ等の事業可能性調査委託事業」に採択

<http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20120314.pdf>

http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20120314_2.pdf

【特徴】

- ・ 持続可能な社会構築の重要な分野における新たな金融の仕組み作りを検討
- ・ さまざまなステークホルダーとの協働

009-04

自然エネルギープロジェクトに関わる資金需要への対応

【原則2】

みずほコーポレート銀行では、自然エネルギーを用いた発電所の建設等に対するプロジェクトファイナンスを専門に手がける「環境ファイナンスチーム」を組織し、太陽光、太陽熱、風力、地熱発電など、自然エネルギーの発電プロジェクトに積極的に取り組んでいます。

大型プロジェクトには、政府や機器メーカー、プラントエンジニアリング会社などさまざまなステークホルダー（利害関係者）が参画しており、また設計段階から完成までには数年間という長い期間が見込まれます。こうした特性をもつプロジェクトで、かつプラント完成後の収益によって生まれるキャッシュフローが返済原資となる融資案件を成功させるためには、材料費の高騰や法律の改正、補助金制度の見直し等の様々な事業リスクを事前に見極め、利害関係者の間でどうリスクを分散・調整していくかというコーディネート力が問われます。みずほコーポレート銀行は、これまで太陽光発電、風力発電、そして太陽熱発電と、新規性の高いプロジェクトファイナンスに先駆的に取り組んできたことで、これらリスク調整のノウハウを他社に先駆けて蓄積。多くの国内外の大型プロジェクトでエージェント（幹事行）としての役割を果たしています。

【特徴】

ノウハウと資金面からのサポートによる持続可能なグローバル社会形成への貢献

009-05

ワクチン債の販売

【原則2】

みずほインベスターズ証券は『予防接種のための国際金融ファシリティ（IFFIm）』が発行する豪ドル建て債券「ワクチン債」を販売しました。

「ワクチン債」とは、発展途上国の子どもたちに、感染症などの予防接種の機会を提供するために発行される SRI（社会的責任投資型）の債券です。本債券の投資家は、ワクチン接種率が低い国々の子どもたちのワクチン接種の向上に貢献することが可能となります。

【特徴】

個人投資家向けに社会的責任投資の機会を提供

009-06

投資信託の信託報酬を NPO に寄付することを通じて発展途上国のインフラ改善を支援

【原則2】

みずほ証券は、世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド（成長型/毎月分配型）等の投資信託財産において、委託会社を通じて受益者のみなさまからいただいた信託報酬の一部を、発展途上国を中心にインフラ改善事業などに取り組む団体（特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン）などに寄付を行い、当該団体などを通じてインフラ改善の復興支援活動などに役立てています。なお、東日本大震災に伴い、支援範囲を被災地復興支援にも拡大して対応しています。

（詳細）http://www.mizuho-sc.com/company/newsrelease/2010/pdf/20100816_01_jp.pdf

【特徴】

- ・投資信託の信託報酬を途上国のインフラ改善に寄付するスキームの構築
- ・NPO との連携

009-07

お客さまの製品・サービスに関する CO2 排出量の「見える化」をサポート

【原則2】

みずほ情報総研は、みずほ銀行やみずほコーポレート銀行と連携し、お客さまのニーズに合わせ、環境関連のコンサルティングサービスを実施しています。具体的には、環境経営や地球温暖化対策の支援、企業の環境配慮状況を評価する独自評価基準の開発などを行っています。特に、お客さまの環境負荷低減や商品・サービスの環境性能の定量評価を支援するため、LCA（ライフサイクルアセスメント）分野におけるこれまでの数多くの知見・ノウハウを活かし、さまざまな CO2 排出量の「見える化」サービスを提供しています。

CO2 の「見える化」には、家電製品や自動車など使用に係る CO2 排出量や、従来製品と比べた CO2 排出の削減率の表示などと様々な方法がありますが、いずれも、一般消費者への情報提供による環境意識の啓発や環境配慮購買の促進という役割が期待されています。また、事業者にとっても、商品の使用段階や廃棄・リサイクルなどプロセス別の CO2 排出量を把握することで、ライフサイクル全体でみた CO2 排出量を削減するためのツールとして活用することができます。

2011 年度には新たに、企業がサプライチェーン全体の温室効果ガス (GHG) 排出量を算定・報告するための国際基準である GHG プロトコル「Scope3」基準への対応や、電子部品や資材などの中間財の CO2 削減貢献量算定を支援するコンサルティングサービスを開始しました。

【特徴】

専門的なノウハウを活用して環境負荷低減に積極的取り組む企業の個別ニーズに対応

009-08

グループの知見を結集し、多面的に被災地の復興を支援

【原則3】

<みずほ>ではグループ一体となって、各社が持つ金融機能や情報・ノウハウ・ネットワークなどを最大限活用し、被災地の復興支援に主体的に取り組んでいます。

○資金面からの支援

【法人のお客さま】

みずほ銀行は、「事業復興アシストファンド」（直接・間接的な被害を受けた企業向けに創設した総額2,000億円のファンド）や、東日本復興緊急保証等の制度を活用し、幅広いお客さまの資金調達を支援しています。また、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行

は、被災3県を中心とした東北地方の復興並びに中長期的成長を目指して、「みずほ東北産業育成ファンド」へ出資し、企業の資本性資金の供給による安定した資金調達および財務基盤の強化を支援しています。

【個人のお客さま】

みずほ銀行は「災害復旧ローン」を提供

これらの資金調達支援に加え、法人・個人のお客さまからの貸付条件変更に関するご相談・お申込みに柔軟に対応しています。

○情報提供・提案など

住宅再生や雇用創造につながる産業育成・地域再生などに向けて、幅広い顧客ネットワークを活かしたビジネスマッチング、ノウハウを活かした再生エネルギー事業の支援やPFI（民間資金を活用した社会資本整備）・PPP（官民のパートナーシップ）、信託機能の活用提案などを実施しています。

また、店舗ネットワークを活かし、みずほ銀行では、宮城県が発行する震災復興関連情報冊子等を、全国のみずほ銀行のロビーに設置し、全国各地に避難されている宮城県の方々への情報提供を支援しています。

○支援体制

みずほコーポレート銀行とみずほ銀行は、被災地域への復興支援について、法人のお客さまに対し具体的な取組みを推進する「東北復興デスク」を設置し、ニーズに応じてグループ会社と連携しています。また、個人のお客さまに対しては、みずほ銀行とみずほ信託銀行は相談ダイヤルを設置しています。

【特徴】

東北地方にメガバンクとして最大の拠点を持つみずほグループの総力を上げて、中長期的な視点でお客さま支援、地域振興・産業復興支援に取組み。

009-09

環境分野におけるCO2排出権取引の一種である「国内クレジット制度」をキーワードに「大企業～中堅・中小企業～個人のお客さま」全体でのCO2排出量削減サイクルの実現を目指す

【原則3】

みずほ銀行は、環境分野について排出権取引の一種である「国内クレジット制度」をキーワードに、「〈みずほ〉エコサイクル」として、大企業～中堅・中小企業～個人のお客さまに対する一連のビジネスを展開しています。

- 法人のお客さまについては、以下の環境配慮型商品・サービスを取り纏めて提案しています。
 - ・ 環境ビジネスマッチングによる省エネ等設備のご紹介
 - ・ 環境配慮型融資商品「みずほエコアシスト」、環境格付融資「みずほエコアシスト<プラス>」の提供
 - ・ 「国内クレジット」の申請支援 等
 - 個人のお客さまについては、以下の環境配慮型商品・サービスの提供に取り組んでいます。これらの商品・サービスは、お客さまのご契約条件に応じて、当行が収益の一部から「国内クレジット」を取得し、日本政府へ無償譲渡しています。
 - ・ エコ住宅へのリフォーム（太陽光発電設備の設置などの環境配慮型リフォーム）の「みずほ銀行リフォームローン」
 - ・ エコカー（ハイブリットカー・電気自動車）購入時の「みずほ銀行新車ローン」
- （ご参考）

<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/highlight/environment/ecocycle.html>

【特徴】

社会全体で持続可能な社会の形成に取り組むため、大企業、中堅・中小企業、個人のお客

さまの環境配慮活動を支援

009-10

ハートフルプロジェクトとしてバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を推進

【原則4】【原則6】

みずほ銀行では、少子・高齢化の進展や高齢者・障がいをお持ちのお客さまの社会参画の機会増加を踏まえ、2005年11月より、「年齢・性別・障がいの有無にかかわらず、誰にでも利用しやすい銀行」を目指し「ハートフルプロジェクト」として、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を推進してきました。

<主な取組>

(1) ハード面

- ・自治体の条例などを踏まえ、「みずほハートフル店舗改修基準」を策定。同基準に基づき、①自動ドアの設置 ②段差解消 ③通路幅の整備 ④点状ブロックの敷設 ⑤車いす使用者用駐車場の設置 ⑥お客さま用エレベーターの設置 ⑦お客さま用トイレの設置 ⑧視覚障がい者対応ATMの設置 などの取り組みを進めています。

(2) ソフト面

- ・窓口には、筆談などの準備があることをお客さまにお伝えする「耳マーク表示板」、「筆談用ホワイトボード」や、お取引内容や手続に関する絵記号や英語を記載した「コミュニケーションボード」を設置しています。
- ・伝票類については、「見やすい・分かりやすい・書きやすい」ものへ改訂を進めています。

(3) ハート面

- ・高齢のお客さま、お身体の不自由なお客さま、妊娠中のお客さまや外国人のお客さまなどへの対応をまとめたマニュアルやビデオを使用した店内研修を定期的に行っています。
- ・ロビーコンシェルジュ（総合案内係）は、「サービス介助士2級」の資格取得を進めています。また、ロビー案内係などを対象に車いすの操作方法などを含めた研修を実施しています。

(詳細) <http://www.mizuhobank.co.jp/company/activity/barrierfreetorikumi.html>

【特徴】

本プロジェクトは、店舗・設備・機器類などの「ハード面」、お客さま向け書類・インターネットコンテンツなどの「ソフト面」、お客さまへのおもてなしのスキル向上を目的とする接客教育などの「ハート面」の3つの側面について、有識者・当事者の意見も踏まえ、多面的なバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を目指すとともに、ホームページ等を通じ情報の開示にも努めています。

009-11

生物多様性オフセットの枠組みづくりに民間金融機関を代表して参画

【原則4】

近年、生物多様性オフセットについて、世界共通の枠組みづくりが進められており、その主導的な役割を果たしているのが、「ビジネスと生物多様性オフセットプログラム（Business and Biodiversity Offsets Program。以下、BBOP）」です。みずほコーポレート銀行は2010年3月、民間金融機関として初めてBBOPに参加、2012年1月に発表された生物多様性オフセットに関わる具体的な指標等を定めた「BBOP Standard」の制定にも参画しました。BBOP参加を通じて生物多様性オフセットに関わるノウハウを蓄積し、プロジェクトファイナンスにおける環境リスク管理に生かしていく考えです。

(ご参考) <http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/biodiversity/index.html>

【特徴】

生物多様性保全に向け多様なステークホルダーと連携し、金融機関として主体的に枠組みづくりに参画

009-12

グループで省エネ・省資源活動に取り組み**【原則5】**

<みずほ>では、主なグループ会社の主要事業所を対象に CO2 排出量削減と紙のグリーン購入について目標を設定し、省エネ・省資源に向けて取り組んでいます。

CO2 排出量削減の取り組みとしては、主な CO2 排出源である電力の使用削減に向けて、グループ各社の大規模事業所を中心に、空調設備、LED 照明、人感センサーなどの省電力対応設備の導入や、窓ガラスへの高断熱フィルム貼り付け、インバータ冷凍機など高効率機器への更新を行うとともに、冷暖房の適温管理、エレベーターの一部停止や照明機器の間引きなどの適正な運用や管理の徹底に取り組んでいます。また、東日本大震災以降は、空調の温度設定の徹底や稼働台数の削減、廊下やエレベーターホールの照明の間引き、など、節電対策を継続的に推進しています。

紙資源では、購入段階でグリーン購入比率目標を設定して環境に配慮した調達を行い、使用段階では必要帳票の見直しや書類の電子化等によるペーパーレス化を図り、廃棄段階ではリサイクルできるよう使用済み用紙の分別を徹底しています。

その他にも、CO2 削減の取り組みとして、環境に配慮した営業車の導入や物流の効率化による輸送車の使用台数の削減、運転者へのエコドライブ実践の呼びかけなどを実施しています。また、省資源・リサイクルの取り組みとして、不燃廃棄物の分別徹底、節水装置の導入や水の再利用、食堂で使用した食用油の自動濾過機導入による廃油量の削減とリサイクル、制服へのリサイクル素材の使用と一元的な回収・管理によるリユースなどを実施しています。

(詳細) <http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/index.html>

【特徴】

・省エネ・省資源に向け、グループでさまざまな取り組みを実施

009-13

「<みずほ>環境基準」を適用した「環境配慮型店舗～<みずほ>エコ店舗～」の展開**【原則5】**

みずほ銀行ではこれまでも自社の事業活動から生じる環境負荷を低減するため、大規模事業所で環境配慮設備の導入や運営面での省エネルギー活動などを積極的に行ってきました。これらの取り組みをさらに強化・発展させていくために、営業店舗の環境配慮に関して、2010年に「環境配慮型店舗～<みずほ>エコ店舗～」の試行を開始し、その検証結果も踏まえ、「<みずほ>環境基準」を制定しました。今後、設備の導入・更新時に、店舗毎の事情を踏まえながら「<みずほ>環境基準」を順次適用し、環境配慮型店舗を拡大していきます。合わせて、同基準に基づき設備の導入・更新を行った既存店では、10-15%の CO2 排出量の削減効果が現われました。また、全営業店におけるエネルギー量（電気量）の一覧を社内イントラに掲載し、見える化することで、社員の省エネ意識を高め、各店舗での CO2 削減活動を推進しています。

<みずほ>環境基準

- (1)建築関連：外壁性能向上
- (2)電気設備：受変電設備の高効率化
- (3)照明設備：照明設備の高効率化（LED 照明を含む）
- (4)空調設備：空調機の高効率化
- (5)換気設備：換気設備の高効率化
- (6)衛生設備：節水装置の導入
- (7)給湯設備：給湯設備の高効率化
- (8)自然エネルギーの利用（太陽光発電、屋上緑化、雨水利用等）

【特徴】

営業店舗での CO2 排出削減に向けた取組みを設備投資と運用の両面から推進

009-14

海外拠点や役職員の出張を含めた CO2 排出量データの計測と開示

【原則6】

<みずほ>では、グループ全体で CO2 排出削減に取り組むべく、事業に関連して排出している CO2 量を把握するため、エネルギー消費量の計測範囲と項目を順次拡大してきました。これまでに、グループ 13 社の国内全事業所における全エネルギー消費量、海外の全拠点における電気使用量、社員の航空機による出張に伴う燃料消費量、国内外の社用車のガソリン使用量について計測する体制を整備し、計測したデータを対外的に開示しています。

（ご参考）<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/gas.html>

【特徴】

CO2 排出削減に向けてデータ計測範囲を海外拠点や役職員の出張まで拡大

009-15

環境や社会問題に対する自社役職員の意識向上を図るため、社員参加機会の提供

【原則7】

環境や社会問題に対する自社役職員の意識向上を図るため、役職員やその家族が参加できる、グループ一体となったプログラムに加え、各社・各拠点で独自の取り組みも行っていきます。

環境面からは、社員とその家族一人ひとりが環境に配慮した活動に積極的に取り組むような風土づくりをめざし、2008 年度よりグループ 13 社の社員、役員、臨時従業員などを含む国内の全従業員を対象に環境活動プログラム「環境キャンペーン」を実施しています。キャンペーンでは、社員一人ひとりが身近に取り組む環境への配慮行動を宣言し、宣言への参加者に応じて自治体や学校、病院などに苗木を寄付しています。また、社員とその家族を対象に、寄付した苗木を植える植樹ボランティアや森林整備を目的とした間伐ボランティア活動も実施しています。

社会面では、役職員の募金制度やペットボトルキャップ回収箱の設置、チャリティーイベントへのグループ参加、被災地ボランティアの募集など社員が参加しやすい仕組み作りをしています。

また、グループ各社で、下記のような独自の取り組みも行っていきます。

みずほ銀行：各拠点が店周清掃活動実施や地域の交流・振興活動に参加

みずほコーポレート銀行：2006 年度から毎年ボランティアデーを設定し、複数の国内外拠点の社員と家族が一斉に、地域に密着した様々な活動を実施

みずほ信託銀行：営業店全店で店周清掃等の地域貢献活動を実施
 みずほ証券：・富士山クリーン活動（NPO 法人富士山クラブとの協働により、富士山ろくに不法投棄されたごみの回収）や荒川クリーンエイド（NPO 法人荒川クリーンエイドとの協働により、荒川河川敷の清掃活動（PET ボトル、缶、びんなどの回収）を実施
 （ご参考）

「環境キャンペーン」

<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/initiative/enlighten.html>

「地域との交流・ボランティア活動」

<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/local/volunteer/index.html>

【特徴】

社員・家族の参加を促すことで環境・社会問題に関する意識を高めるとともに、地域での実践により地域と一体となった取組みを推進

■ 株式会社 みちのく銀行

089-01

みちのく CSR 型私募債

【原則2】

CSR 活動（「環境保全」「地域貢献」など）に積極的に取り組んでいる企業をサポートするための一環として「みちのく CSR 型私募債」を取り扱っております。

本商品は、当行の CDR 活動のひとつと捉え、CSR 活動のひとつと捉え、CSR 活動に取り組む地元企業の皆様への支援を行なっております。

<http://www.michinokubank.co.jp/about/csr/kankyohozen.html>

【特徴】

環境活動に取り組む企業の支援を通じて、環境保全活動に貢献しております。

089-02

青森市植森事業への参加

【原則3】【原則7】

1992 年より、青森市が安全で良質なおいしい水の安定供給を目的に取り組んでいる植林事業に賛同し、広葉樹苗木（ブナ等）購入代金に充当される寄付金の拠出（1992 年から 2011 年度までの気宇金総額 790 万円／苗木本数にして約 38,000 本）、当行役職員とその家族が植林するなど、ボランティア活動を行なっております。

<http://www.michinokubank.co.jp/about/csr/kankyohozen.html>

【特徴】

当行役職員とその家族も主体となって植林に参加しています。

089-03

青森県県有林 J-VER クレジットの購入

【原則5】

青森県が発行する「青森県県有林 J - VER クレジット」を環境保全活動の一環として、クレジット（50t）を購入しております。青森県は、青森市横内の県有林の間伐作業による二酸化炭素の吸収量を環境省のオフセットクレジット（J - VER）制度に基づくクレジットと

して発行し、その収益を県有林の整備などへ還元することで、地球温暖化防止などに貢献する取組を推進しております。

<http://www.michinokubank.co.jp/about/csr/kankyohozen.html>

【特徴】

自治体と一体となり取り組んでおり、購入したクレジットは商品開発等に活用する方針です。

■ 株式会社 三井住友銀行

042-01

エクエーター原則の採択と、同原則にもとづいた当行独自の「環境社会リスク評価手続」の制定・運用

【原則1】

三井住友銀行は、2005年12月にエクエーター原則を採択しました。同原則にもとづいた当行独自の「環境社会リスク評価手続」を制定し、2006年6月より運用しています。詳細は、以下 Web サイトに記載しています。

<http://www.smbc.co.jp/aboutus/responsibility/environment/equator.html>

【特徴】

2006年1月以降、「国際環境室」を設置し、当行が関与する全世界のプロジェクトファイナンスにおいて、環境・社会のリスク評価を統括しています。

042-02

与信判断を行う中で、環境リスクの視点を織り込み

【原則1】

例えば

(1)当行における与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」の中に、与信環境リスクを明記しています。

(2)担保不動産の環境リスクに対応するため、一定の条件を満たすものにはついては、土壌汚染リスク・アスベストリスクの評価を義務付け、リスクが高いと判断された担保物件については当該リスクを評価額から

控除しています。

詳細は、以下 Web サイトに記載しています。

<http://www.smbc.co.jp/aboutus/responsibility/environment/risk.html>

【特徴】

042-03

「SMBC 環境配慮評価融資／私募債」など、環境に配慮した企業に対する独自の融資商品を開発し、顧客の環境活動を支援。

【原則1】【原則2】

「SMBC 環境配慮評価融資／私募債」は、当行と株式会社日本総合研究所が作成した独自の環境配慮評価基準に基づき、お客さまの環境配慮状況を評価し、同評価結果に応じた条件の設定を行う資金調達手段です。融資の実行または私募債の発行後には環境配慮取組の評価結果をお客さまに「簡易診断シート」のかたちで提供しています。2011年度には、同

商品をベースに、中堅・中小向け商品である「SMBC 環境配慮評価融資／私募債 eco バリューアップ」を開発し、以後、同様の仕組みを派生させ、「SMBC 食農評価融資／私募債」や「SMBC サステナブルビルディング評価融資／私募債」、「SMBC 事業継続評価融資／私募債」など、お客さまの課題解決に繋がるような融資制度を拡充しています。

詳細は、以下 Web サイトに記載しています。

<http://www.smbc.co.jp/aboutus/responsibility/environment/buisness.html>

<http://www.smbc.co.jp/hojin/eco/shohin/index.html>

【特徴】

042-04

三井住友フィナンシャルグループ環境マネジメントシステムに則った環境への取り組み

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則7】

三井住友フィナンシャルグループでは、環境問題を重要な経営課題のひとつとして認識し、「グループ環境方針」に基づいて、地球環境の保全と企業活動の調和に取り組んでいます。また、「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス」を環境活動の3本柱として掲げ、毎年度、三井住友フィナンシャルグループ環境マネジメントシステムに則ったPDCAサイクルを展開しています。

SMFGはじめ、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友ファイナンス&リース、日本総合研究所、SMBCフレンド証券、SMBC日興証券にてISO14001を取得しており、特に三井住友銀行（旧さくら銀行）は1998年邦銀初の認証取得でした。

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/>

<http://www.smbc.co.jp/aboutus/responsibility/environment/index.html>

【特徴】

042-05

成長産業クラスター室による取り組み

【原則1】【原則2】【原則4】

新興国等におけるインフラ整備需要の拡大や環境意識の高まりによる次世代エネルギー需要の拡大等、官民連携した取り組みが重要となる中、三井住友銀行では、2010年7月に行内横断的な「成長産業クラスター・プロジェクトチーム」を立ち上げました。当初「新エネルギー」、「水」、「環境」、「資源」の4つの成長分野にフォーカスし、再生可能エネルギーや上下水道のインフラ輸出、スマートコミュニティなど、成長産業分野におけるマーケットの創造、および、日本のパッケージインフラの海外展開を主要テーマの一つに掲げ、事業化に向けたさまざまな活動を展開してきました。

2012年4月には、このような事業化調査からファイナンスに至るさまざまな局面において、お客さまへのサポートを一層強化するため、従前のプロジェクトチームと排出権等の環境ビジネスを所管する「環境ソリューション室」を統合、体制を強化し「成長産業クラスター室」としてプロジェクトファイナンス営業部内に設置しました。現在では、4つの分野に、新たに「排出権」「フロンティア」の2つの分野を加え、新しいマーケットの創造に注力しています。

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/issue/environment/index.html>

【特徴】

042-06

東日本大震災からの復興に向けた取り組み

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

三井住友フィナンシャルグループでは、CSR活動における優先課題のひとつとして、「震災復興」を掲げています。

2011年3月11日の東日本大震災発災以降、三井住友銀行でも法人・個人のお客さまへの特別融資制度や、窓口での便宜扱、ビジネスマッチングなど、本業を通じた活動を行いました。

一方で、「震災復興特別休暇」制度を創設の上、「被災地支援ボランティア」の枠組みを作り、2011年5月より活動を開始。グループ各社からも有志を募り、2011年度は、被災地の災害ボランティアセンターを通じた被災地のニーズに基づいて、住宅地や側溝の汚泥および瓦礫の撤去、写真など思い出の品々の洗浄や整理などに取り組んできました。

2012年度は、現地で活動を行うNPO等との団体と連携を行い、被災地での観光地再生や植樹・植栽活動、仮設住宅での独居高齢者訪問などに取り組んできました。2012年夏には、社員のみならず、そのご家族も交えた支援活動に取り組みました。

引き続き、現地のニーズに確りと耳を傾け、本業・社会貢献の両面から、継続的に活動を行います。

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/issue/shinsai/>

【特徴】

042-07

『SMBCグリーンプログラム』(個人向け国債を通じた地球環境保全への取り組み)

【原則2】【原則3】

三井住友銀行では、個人向け国債の販売を通じた地球環境保全への取り組みとして、『SMBCグリーンプログラム』を導入するなど、お客さまとともに環境に貢献できる機会を提供しています。

個人向け国債『SMBCグリーンプログラム』は、お客さまの個人向け国債の購入にあわせ、当行が収益の一部を使って、排出枠の取得や、育林プロジェクトへの寄付等、『温室効果ガス排出削減』等の取組を行い、結果的に、お客さまによる個人向け国債の購入が「地球環境保全」につながるものです。

なお、この取り組みは、個人向け国債の発行にあわせて、2008年6月より排出枠・植林・グリーン電力等を用い、お客さまが環境に貢献できるサービスとして継続的に実施していたものをプログラム化したものです。

http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20100603_01.pdf

http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20110530_01.pdf

他にも、投資信託「SMBC・日興 世銀債ファンド<愛称：世界銀行グリーンファンド>」など、個人のお客さまの環境への配慮に応える商品開発を展開しています。

http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20100126_01.pdf

【特徴】

042-08

環境ビジネスフォーラムの開催

【原則2】【原則3】

毎年 12 月、東京ビッグサイトにて開催されるエコプロダクツ展において、「三井住友フィナンシャルグループ 環境ビジネスフォーラム」と銘打ち、グループ各社とともにブース出展しています（三井住友銀行では 2008 年より出展。）

会場では、環境に関するビジネスマッチングを中心に、取引先企業のブース出展、自社グループの環境への取組みの紹介など、環境にかかる情報発信を実施しています。

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/business/>

【特徴】

ブース出展企業の中では、最大規模のスペースを活用しての情報発信。eco japan cup とも連携。

042-09

主催団体の一者として、「eco japan cup」の主催。

【原則2】【原則3】

2006 年から、主催団体のひとつとして、「エコビジネスの芽を見つけ、育てる」コンテストである「eco japan cup」を展開しています。

三井住友銀行は、環境問題に取り組むベンチャー企業を育成する観点から、特に「環境ビジネス・ベンチャーオープン」において、書類による一次審査や、応募者のプレゼンテーションを中心とした二次審査に力を入れており、企業賞の提供も行っています。

<http://www.smbc.co.jp/aboutus/responsibility/environment/buisiness.html>

<http://www.eco-japan-cup.com/>

2010 年度は、企業賞「三井住友銀行 エコ・バンキング（銀行）オフィス賞」を設け、銀行店舗における環境配慮へのアイデアを公募しました。2011 年 12 月に環境配慮型モデル店舗としてリニューアルオープンした下高井戸支店と甲南支店では、「エコ・バンキングオフィス賞」の最優秀賞の提案内容を一部取り入れました。

【特徴】

環境を取り巻く、様々なステークホルダーとの連携

042-10

営業店端末や ATM におけるグリーン IT 化

【原則4】【原則5】【原則7】

日本電気株式会社、沖電気工業株式会社とともに開発した営業店端末「CUTE」では、本人確認記録の電子化により A4 換算年間 300 万枚のペーパーレスを実現すると同時に、導入により削減された費用の一部を使い、「緑の東京募金（海の森の整備）」「東京大学 Life in Green Project（植物多様性の研究施設の整備）」への寄付を実施しました。この寄付の実施に併せ、行員向けの環境イベントを開催するなど、従業員の意識向上にも努めました。

また、この CUTE を中心に、これまで紙に記録していた ATM の取引内容（ATM ジャーナル）の電子保存（A4 換算年間 2,800 万枚のペーパーレス）や本部宛報告事務の電子化など、ペーパーレス化と業務プロセスの効率化を順次展開しています。

http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20090609_01.pdf

<http://www.smbc.co.jp/aboutus/responsibility/environment/loadreduction.html>

【特徴】

042-11

環境配慮型モデル店舗として、2011年12月、東日本では下高井戸支店、西日本では甲南支店の2カ店をリニューアルオープン。

【原則5】

2011年12月、環境に配慮した省エネ活動と節電をより一層推進するためのモデルケースとして、最新の省エネ技術・製品を導入した環境配慮型モデル店舗として、下高井戸支店、甲南支店の2カ店をリニューアルオープンしました。

このモデル店舗では、太陽光パネルや風力発電等の創エネ、省エネ技術・設備とともに、「eco japan cup 2010」において、銀行店舗における環境対策を一般公募した「三井住友銀行 エコ・バンキング（銀行）オフィス賞」のうち、最優秀賞を受賞した提案内容を一部取り入れ、廃棄される間伐材を活用し、空間としての快適性も目指した店舗作りを行っています。これらの環境対策について、実際の業務を通じ効果を検証し、効果の大きい対策については今後の新設・改修店舗において積極的に採用することで、自社の環境負荷軽減と節電を推進していく方針としています。

http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20110620_02.pdf

http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20111215_01.pdf

【特徴】

■ 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 株式会社

055-01

環境配慮型経営の実践

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社は、持続可能な豊かな社会創造に向けて、自社の環境負荷削減活動に取り組むとともに、フィナンシャルサービス事業を通して、顧客・行政・低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に貢献します。

2011年6月より環境マネジメントシステム（EMS）構築に本格的に着手し、2012年3月にエコアクション21の認証を取得しました。また、日本政策投資銀行より環境格付に基づく融資を受け、太陽光発電機器やカーボンオフセットリースなど環境に貢献する商品やサービス提供に活用しています。特に個人顧客向けには太陽光発電機器のクレジット・ローンやリフォームローンに積極的に取り組んでいます。

【特徴】

EMSは店部・チーム毎に独自の環境活動施策を掲げ全員参加で活動し、毎月設定している「環境の日」に自己採点するとともに環境負荷削減への意識向上を図っています。

055-02

循環型社会実現への取り組み

【原則1】【原則5】【原則6】【原則7】

リースビジネスは循環型社会に不可欠な仕組みであり、3R（Reduce, Reuse, Recycle）の推進により適正な処理を推進しています。またこれらの実務は自社で取り組む以外は産業廃棄物処分業者等の外部業者への委託となりますが、委託先においてどのような処理がな

されているのかも実際に現地確認を行い、委託先とも連携し3R実現への取り組みを行っています。

リースが満了したパソコンの一部について、NPO団体を通じて東日本大震災の被災地や発展途上国の方々に寄贈し役立てています。

【特徴】

055-03

環境負荷軽減に向けた、省エネ・省資源への取り組み

【原則4】【原則5】【原則7】

省エネ・省資源活動の取り組みにおいては、主にCO₂排出量削減と紙の使用量削減に取り組んでいます。主なCO₂排出源である電力の使用削減のため、空調の温度設定の徹底、事務所、廊下、共用スペースの照明の間引きなど節電対策を継続的に実施しています。また、エコドライブを全社に徹底しガソリン使用量の削減を図るとともに、順次低公害車への切替えを進めています。

紙の使用量削減への取り組みとしては、両面印刷や集約印刷を徹底するとともに、2012年10月には全社ワークフローシステムを導入。順次ワークフローシステム対象の決裁フローや資料等を拡大させており紙の使用量を削減させます。

【特徴】

■ 三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社

055-01

気候変動対応行動指針及び生物多様性保全行動指針の制定・整備

【原則1】

- ・当社では、地球環境保全のためには一人一人の行動が必要だと考え、地球環境保全と持続可能な社会の構築に向けて「気候変動対応行動方針」を定めて、気候変動問題に対する取り組みスタンスを明確にしています。
- ・また、2010年10月、名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）以降、日本の生物多様性問題に包括的に取り組んでおり、生物多様性保全行動指針を整備し、生物多様性の保全と効率的な活用を金融面から支援しています。

【特徴】

- ・当社のCSRは、「共通価値の創造」の実現を目指しています。「共通価値の創造（CSV：Creating Shared Value）」とは、ハーバード大学のマイケル・E・ポーター教授によって提唱されたもので、企業が社会のニーズや問題に取り組むことで社会的価値を創造し、同時に自らの経済的価値を創造していくという考え方です。
- ・金融事業を通じた環境問題の解決への貢献は、当社が最も重視する「共通価値の実現」のための活動です。中でも環境に関連した金融事業を「環境(エコ)の問題に対し、信託(トラスト)の機能を活用して解決(ソリューション)に貢献していく」という趣旨から、「エコ・トラステーション」と名付けて問題解決型の商品・サービスの開発・提供に力を入れています。

055-02

生物多様性に配慮した金融商品・サービスのラインアップ整備

【原則2】

①公益信託「経団連自然保護基金」

当社は自然保護を目的とする公益信託を積極的に受託しています。その中の一つ「日本経団連自然保護基金」は、法人・個人からの寄付を受け、アジア太平洋地域を主とする開発途上地域において、NGOなどが行う自然保護活動や、日本の自然環境保全地域などにおける保護活動を支援しています。

②環境配慮型開発・建築コンサルティング

開発の進んだ都市部の生態系回復には、個別不動産単位の取組みの積み重ねが必要だと考えており、環境配慮型開発・建築コンサルティング業務において、不動産の緑地部分における地域生態系への配慮と第三者認証（JHEP）の取得をアドバイスしています。

③環境格付融資における生物多様性の評価

2010年から環境に配慮する企業を評価する「環境格付融資」の取り扱いを開始し、環境優良企業には金利優遇を行っています。この格付は、環境マネジメントや気候変動対策などの一般的な項目に加え、不動産の環境配慮や生物多様性を含む「自然資本」に関連する取組みも評価項目に含めた当社独自の基準となっています。近年、サプライチェーンにおける環境問題への取組みを企業に求める声が高まっており、大気、水、土地などの自然資本の持続可能な利用が、企業のサステナビリティで重要テーマとなってきていることから、それらの観点を踏まえた格付手法となっています。

④生物多様性 SRI ファンド

2010年、グループ会社の三井住友アセットマネジメントは、生物多様性の保全に積極的に取り組む日本企業に投資する生物多様性 SRI ファンド「生物多様性企業応援ファンド（愛称：生きものがたり）」を発売しました。資産運用において生物多様性の観点から企業のリスクと機会を分析する世界で初めての取組みとして、海外からも注目を集めており、UNEP FI のレポートにも取り上げられました。このファンドは、「2010年日経優秀製品・サービス賞優秀賞日経ヴェリタス賞」を受賞しました。

【特徴】

- ・当社は、2008年5月、ドイツのボンで開催された生物多様性条約第9回締約国会議(COP9)において、開催国のドイツ政府が提唱した「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」の趣旨に賛同して世界の33社とともにリーダーシップ宣言に署名しました。以降、日本において生物多様性の考え方を広げるためのさまざまな取組みを行ってきました。
- ・生物多様性にかかる広範囲なプロダクトラインアップをいち早く整備しました。
- ・2012年6月に国連環境計画・金融イニシアティブが主導する自然資本宣言に署名しました。今後、生物多様性を、自然資本を構成する重要な要素の一つとして捉え、より広範で包括的な取組みを推進していく方針です。

055-03

責任投資への取組み

【原則2】

- ・当社は、2003年7月に日本では初となる企業年金基金向けの本格的な SRI ファンドの運用を開始して以来、公的年金からも日本で初めて受託するなど、機関投資家向けの運用も強みとした日本を代表する責任投資の運用会社です。
- ・2010年から、グループ会社の三井住友アセットマネジメントは、中国 A 株*を含めた幅広い銘柄のうち ESG に優れた中国企業に投資する本格的な SRI ファンド（投資信託）「チャイナグッドカンパニー」を運用しています。当ファンドは、中国の運用会社以外では、世

界で初めての中国株 SRI ファンドです。

* 中国の国内投資家専用の市場で取引される株式。海外投資家は QFII という特殊な適格要件を満たす場合にのみ投資できる。

・2010年よりグループ会社の三井住友アセットマネジメントは、世界で初めとなる生物多様性 SRI ファンドを発売しました (055-02)。

【特徴】

- ・資産運用業界における ESG に対する注目が欧米を中心に急速に高まった結果、責任投資が主流化（メインストリーム化）する動きが加速しています。このような中、当社は、業界のリーダーとして日本においてこの動きを牽引していきたいと考えています。2009年12月、ESG 担当を設置し、資産運用業務全体での ESG への取り組みの拡大に向けた検討を開始するとともに、国内外の関係機関に向けたさまざまな情報発信を開始しました。
- ・現在、ESG の主流化の動きには、国連組織や NGO が深くかかわっています。当社自身もこういった組織との連携が不可欠と考えており、グローバルベースでは国連責任投資原則 (UN PRI)、アジアベースでは ASrIA と、日本国内では SIF-Japan の 3 つの組織とそれぞれの領域で密接な関係を構築してきました。2012年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された PRI の年次総会に出席し、日本の状況を説明しました。なお、社内では ESG グローバル会議を毎月開催し、さまざまな分野において ESG がどのように議論されているのか随時情報交換を行っています。

055-04

環境不動産に関する取組み

【原則2】

- ・当社は、環境不動産に関わるさまざまなアドバイス業務を行っています。具体的には、環境に配慮したオフィスビルの付加価値の定量的な分析や、不動産投資法人 (REIT) や不動産ファンド等に対する CASBEE 不動産マーケット普及版を用いた評価サービスなどを提供しており、環境配慮型不動産に着目した売買取引の仲介に結びついたケースもあります。
- ・また、ビルなどへの省エネルギーシステムの導入、景観や生態系への配慮、建物の長寿命化、リサイクルシステムの採用などをアドバイスする環境配慮型開発・建築コンサルティングも行っています。対象となった大崎フォレストビルディング (2011年12月竣工) は、国土交通省住宅・建築物省 CO2 先導事業への採択、生物多様性に関する定量指標である JHEP の認証、CASBEE (新築) の最高ランク (S ランク) の獲得を実現しました。
- ・土壌汚染が原因で取引ができない宅地や工場跡地は、全国で約 10 兆円にも上るといわれています。こうした汚染土地の流動化や開発は、市街地の再生という観点からも重要な課題です。当社は、汚染土地をいったん買い取り、浄化した上で再販売する「汚染土地買取・再生ファンド」の円滑な運営をサポートしています。また不動産信託の受託や土地の仲介を通じた支援も行っています。
- ・スマートシティとは、持続可能な社会を実現するために、エネルギーを効率的に統合管理し、交通システムやライフスタイルの転換などを複合的に組み合わせた地域社会です。当社は、パナソニック株式会社が主導する「Fujisawa サステナビリティ・スマートタウン」の共同プロジェクトに参画し、スマートタウン評価指標 (環境不動産価値) の設計を担当するとともに、環境配慮型住宅ローンやタウンカードの商品企画などの検討を進めています。

【特徴】

当社は、2010年、環境不動産ビジネスを推進する専担組織を設置しました。この部署は、サステナブル不動産研究会（055-07）の事務局として、多くのステークホルダーと連携し環境不動産市場拡大のためのさまざまな取り組みを行ってきました。また、国連環境計画金融イニシアティブ不動産ワーキンググループ（UNEP FI PWG）の中核メンバーとして国際的な市場拡大にも貢献してきました。

055-05

特定寄附信託の取り扱い

【原則2】

- ・特定寄附信託は平成23年度税制改正において新たに創設された制度で、社会貢献活動に取り組む団体への寄附を目的とした信託商品です。
- ・特定寄附信託契約にもとづき、お客さまが指定する寄附先に対して、毎年一回、当初信託元本を分割して寄附します。特定寄附信託で運用した収益は非課税となる税制上のメリットがあり、運用収益は、信託元本とあわせて全て寄附先に寄附します。
- ・寄附先は、公益法人・学校法人・認定特定非営利活動法人（認定NPO）など、一定の要件を満たせば、お客さまが寄附したい団体を指定することができます。
- ・社会貢献活動に取り組む団体への寄付を目的とした、より小規模な金額から寄付のできる「社会貢献寄付信託（愛称：明日へのかけはし）」と合わせて信託銀行ならではの商品ラインアップとなっています。

【特徴】

055-06

With You 活動の展開

【原則3】

当社は、全国各地の支店を中心に、地域社会に貢献し、地域の皆さまと強固な信頼関係を築くため、地域に根ざした社会貢献活動を展開しています。当社は、このような取り組みを“With You 活動”と呼んでおり、①環境・生きもの応援活動、②サクセスフル・エイジング支援活動、③地域・社会貢献活動の三つを特に重視して推進しています。

【特徴】

全国で展開している取り組みの内容は季刊誌“With You”（年4回発行）を通じお客さまに紹介しています。

055-07

ナショナルトラスト活動支援

【原則3】

- ・ナショナルトラスト活動を支援する取り組みを推進しています。
- ・社会貢献活動に取り組んでいる団体への寄付を目的とした新しい信託商品「社会貢献寄付信託」の寄附先として、3種の貴重な生きもの（鹿児島県奄美大島のアマミノクロウサギ、長崎県対馬のツシマヤマネコ、北海道黒松内町の北限のブナ林）を守るためにトラスト地を設定する公益財団法人日本生態系協会を指定しました。当グループ自身も環境ファンドの販売実績に合わせ寄付を実施しました。
- ・2012年10月には、日本のナショナルトラスト発祥の地の一つである和歌山県田辺市の天神崎を舞台に環境教育を行いました。近隣の小学校の5年生の生徒が公益財団法人「天神崎の自然を大切にす会」の玉井済夫氏から天神崎の自然が育む生き物について学び、当

日の風景は Green TV が映像に収めました。後日、当社社員が先生となったクラスルームでの授業で学習教材として利用しました。この取り組みは ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）の先進的な事例として、多方面から注目を集めています。

- ・ロビーにナショナルトラスト活動を紹介するパネルを展示するなど、全国の支店に置いて支援活動を展開しています。

【特徴】

市民や自治体が主導するナショナルトラスト活動の支援を通じた地域生態系保全への貢献です。

055-08

サステナブル不動産研究会の運営

【原則4】

- ・2007年頃から、環境への取り組みが不動産の市場価値に反映されるメカニズムの解明とその普及を検討するため、産官学が参加する「サステナブル不動産研究会」（委員長：野城智也東京大学生産技術研究所長）を主催し、月1回ペースでマルチステークホルダーによる議論の場を提供してきました。
- ・本研究会は、ゼネコン、建築事務所、デベロッパー、省エネ事業者といった建築関係者だけでなく、金融（当グループを含む）、年金関係者、環境NPO、監査法人、広告代理店、メディア、オブザーバーとして官庁、地方自治体が参画しています。
- ・毎回さまざまな分野からゲストを招き、環境不動産に関する多面的な議論を展開しており、その成果は例年エコプロダクツ展において本研究会主催のセミナーで公表しています。

【特徴】

- ・本研究会における議論が、投資家向けの建築の環境性能指標（CASBEE マーケット普及版）の提言につながり、2012年5月に「CASBEE 不動産マーケット普及版（2012年版）」がリリースされました。

055-09

支店ブログの開設および運営

【原則6】

- ・当社ウェブサイトの CSR 活動のページに With You 支店ブログを開設し、運営しています。 <http://branchblog.smtb.jp/>
- ・このブログは支店の社会貢献活動やイベントの情報をタイムリーに発信し、積極的に地域との接点を増やすことを目的としています。
- ・全支店に専用のページを割り当て、随時更新できるようになっています。

【特徴】

- ・すべての支店がブログを作成し、より地域に密着した情報開示に努めています。

■ 株式会社 三菱東京UFJ銀行

006-01

MUFG 環境に関する行動方針

【原則1】【原則2】【原則6】【原則7】

地球環境問題への危機意識を共有し、環境への取り組みを進めていくための指針として、「MUFG 環境に関する行動方針」を策定し、従業員一人ひとりが総合金融グループとしての果たすべき役割を自覚し、環境配慮につながる商品やサービスのご提供など環境への取り組みを積極的に推進しています。

詳細は下記の Web サイトに掲載されています。

<http://www.mufg.jp/csr/globalenv/plan/>

【特徴】

行動方針を具体的な活動にしていくために、グループ横断で 8 つの「環境プロジェクト・チーム」を組成し、それぞれの分野で取り組みを進めています。

006-02

再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス

【原則2】

風力発電の分野においては、英国洋上風力発電所のプロジェクトをファイナンシャルアドバイザー及び融資団主幹事として推進しています。

また、バイオマス発電の分野では、米国最大級の発電所建設資金の調達を単独主幹事として成約へと導き、組成が難しいといわれてきたバイオマス発電分野の将来への道を切り開きました。

太陽光発電などのソーラー発電分野においても、アブダビで中東初の太陽熱発電所プロジェクトの資金調達に主幹事として取り組みました。

【特徴】

2011 年の再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスにおいて、世界ランキング第 1 位となりました。

006-03

排出権創出支援ローン

【原則2】【原則4】

環境に関する一定の条件を充足したご融資をした後に、お客さまの排出削減事業から排出権が創出された場合に、1 年分の排出権を三菱 UFJ リースが購入する商品です。排出権の売却収入による投資回収期間の短縮化、省エネ取り組みの対外 PR などのメリットが期待できます。

【特徴】

グループの総合力を活かして、お客さまの環境・省エネ対策への取り組みをサポートしています。

006-04

省エネビジネスセミナー

【原則2】【原則3】【原則4】

電力問題によるエネルギーの安定確保・エネルギーコストの上昇可能性を踏まえ、自社の機器などの販売促進や営業販路を拡大したい省エネ機器を取り扱う製造業・卸売業、電気工事業のお客さまを対象にした「MUFG 省エネビジネスセミナー」を開催しました。

セミナーでは、三菱東京 UFJ 銀行、三菱 UFJ リース、三菱総合研究所より、一般企業に

おける省エネ動向、エネルギーコストの上昇可能性、ESCO 事業や排出権、補助金の活用とリースとの連携方法、環境融資の活用方法などを紹介しました。

【特徴】

省エネビジネス企業の営業展開を銀行だけでなく、MUFG グループで連携して、サポートしていきます。

006-05

環境に配慮した住宅購入の支援・環境配慮型リフォームローンの提供

【原則3】

太陽光発電システムの導入など「環境に配慮した住宅」を建築・購入されるお客さま、或いは「環境に配慮したリフォーム」を行うお客さまに対し、所定のローン適用金利から一定の金利を優遇するサービスを実施して、自然エネルギー利用の普及をサポートしています。

【特徴】

太陽光発電などの環境に配慮したリフォームだけでなく、バリアフリーなど人に優しい住まいの増改築に対しても、通常の適用金利を優遇する特典をご提供しています。

006-06

地域への小規模融資

【原則3】【原則4】

米国では、低・中所得者層の家庭や高齢者等の方々がお手ごろな価格で質のよい住宅を手に入れられるよう支援しています。非営利の開発事業者や公共の住宅事業者と協働し、しっかりとしたコンサルティングと地域への投融資を行っています。

【特徴】

1995 年に中・低所得者層向けにご融資を開始して以来、およそ 20 万人以上の方々向けに 75 千戸の住宅購入のためのご融資をおこなっています。

006-07

CO2 削減の取り組み

【原則5】

名古屋ビルに太陽光・風力の発電装置を設置し、自然エネルギー活用に取り組んでいる他、各ビルにおいて、熱源システムの更新や調光機器の導入によって、使用電力の削減に努めています。また、一部の本部・営業拠点では営業車として、ガソリン車と比較して CO2 排出量が約 3 割である電気自動車を活用しています。

【特徴】

2009 年度に導入した電気自動車は、営業車としては銀行業界初の試みでした。

■ 三菱UFJリース 株式会社

098-01

循環型社会形成のための環境配慮型経営の推進

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

三菱 UFJ リースグループは「地球環境の保全は企業にとっても最重要課題の一つ」、「リース事業はモノにかかわるといふ仕組みにおいて環境保全に貢献できる」 「循環型社会の実現には 3R{廃棄物の削減 (Reduce)、再利用 (Reuse)、リサイクル (Recycle)} の推進が不可欠」という認識のもと、環境負荷削減の取組みに注力しています。2000 年に業界でいち早く環境マネジメントシステムを構築、2001 年 1 月には ISO14001 の認証を取得し、循環型社会形成のために環境配慮型経営を推進しています。

①当社では部門ごとに各種目標を設定し、環境への取組みを推進しています。

②リースビジネスを通じて循環型社会の実現に貢献するため、リース終了物件のリデュース (廃棄物の低減)、リユース (中古品として活用)、リサイクル (再資源化) の 3R、適正な処理を推進しています。特に PC や OA 機器については物件を回収し、徹底したリユース・リサイクルを実施、ゼロ・エミッションに向けて努力しています。

【特徴】

- ・ リース物件の 3R や中古機器売買ビジネスなどを通じて、資源の有効活用や排気量低減に取り組み、循環型社会実現に貢献することを目指しています。
- ・ 2010 年 4 月には「生物多様性に係るガイドライン」を制定し、「事業活動を通じた取組み」 「オフィスワークの中での取組み」を柱に、さまざまな活動目標を掲げています。たとえば当社が発行する CSR レポート、アニュアルレポート、社内報などには森林生態系保全のため、FSC 認証紙の使用や、コピー・紙・電気の使用量削減、グリーン調達、エコドライブなどを積極的に推進して生物多様性の保全と持続可能な社会実現に向けた継続的な取組みを展開しています。
- ・ お客さまの設備導入に携わるといふ事業の特性上、新規設備の導入・入替などに伴い発生する廃棄物の削減を社会的責任と認識し、グループ会社と一体となって中古機器売買ビジネスを積極的に展開しています。
- ・ リースビジネスで培ったモノの価値を見極める目とノウハウを活用し、PC や OA 機器、工作機械、半導体製造設備、医療機器などの中古機器を売買することで再活用・長期使用を促進しています。これらの取組みは、環境への負荷低減のみならず、設備を導入するお客さまのコスト削減にも貢献しています。
- ・ 環境に与える負荷を低減したいというお客さまのニーズに応えるために、環境ビジネスを幅広く展開しています。代表的なものとしては ESCO、環境ファイナンス、グリーンリース、排出権関連サービス等が挙げられます。

098-02

生物多様性に係るガイドラインの制定による各種取組

【原則1】【原則7】

弊社では、リース物件の 3R や中古機器売買ビジネスなどを通じて、資源の有効活用や廃棄量の低減に取り組み、循環型社会実現への貢献を目指しています。そういった活動をより強く推進するために、2010 年 4 月に「生物多様性に係るガイドライン」を制定し、「事業活動を通じた取組み」「オフィスの中での取組み」を柱にさまざまな活動目標を掲げています。

【特徴】

「生物多様性に係るガイドライン」に基づき、以下施策を取り組んでおります。

- ・ VA 物件取得活動の推進

弊社では廃棄物の削減を目指して、リース終了後に転売や再リースなどが見込める VA (ValueAsset) 物件の取得を推進しています。VA 物件とは時間の経過による資産価値

の劣化が遅く、一般に長期にわたって使用できる物件です。リース終了後も、再び利用することができ、廃棄物削減とともに、循環型社会にも貢献します。

・中古機器売買ビジネス

弊社では、お客様の設備導入に携わるという事業の特性上、新規設備の導入・入替などに伴い発生する廃棄物の削減を社会的責任と認識し、グループ会社と一体となって中古機器売買ビジネスを積極的に展開しています。

PC や OA 機器、工作機械、半導体製造設備、医療機器などの中古機器を売買することで、再活用・長期使用を促進しています。

・FSC 認証紙の使用

森林生態系保全のために、CSR レポート・アニュアルレポート・社内報などに使用しております。

■ 株式会社 みなと銀行

128-01

事業者向け環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】

・法人向け「みなとエコローン」の取扱い

環境認証（神戸環境マネジメントシステム (KEMS)、エコアクション 2 1、ISO14001）を取得した法人を対象に金利を優遇する融資商品を取扱っています。

・株式会社向け「みなとエコ私募債」の取扱い

環境認証（神戸環境マネジメントシステム (KEMS)、エコアクション 2 1、ISO14001）を取得した株式会社が発行する私募債の財務代理手数料や引受手数料の一部を優遇しています。

【特徴】

環境保全に積極的に取り組む事業者のお客様をサポートしています。

128-02

個人向け環境配慮型ローンの取扱い

【原則2】

・個人向け「みなと住宅ローン」、「みなとエコ商品購入ローン」の取扱い

新エネルギー・省エネルギー機器（太陽光発電システム、エコウィル、エコジョーズ、エコキュート、エネファーム、太陽熱高度利用システム）を備えた住宅及び CASBEE 神戸（神戸市建築物総合環境評価制度）の総合評価が“あじさいの花” 4 つ以上の住宅を購入・建設されるお客さま、または、それらの機器を購入・設置するお客さまに対し、貸出金利の引下げを行います。

【特徴】

環境保全に積極的に取り組むお客様をサポートしています。

128-03

省エネルギーの推進

【原則2】

・クールビズ、サマータイム制度、ウォームビズの実施

クールビズ、ウォームビズを実施、適切な空調温度設定により省エネルギーを推進しています。

また、2011年8月に続き、2012年8月にもサマータイム制度を実施、早期出社・退社の励行により空調や照明などに係る使用電力の削減に取り組んでいます。

・ATMの節電対策

ATMを省電力モードに切替え。お客様の利便性への影響が少ない一部ATMの休日休業を実施しました。

・新エネルギー・省エネルギー設備などの導入

店舗の新築・移転に際し、太陽光発電システムやLED照明といった新エネルギー・省エネルギー設備を導入しました。

また、各店舗の空調機の省エネルギータイプへの更新や、営業車のハイブリッド車への転換を実施しました。

【特徴】

省エネルギーへの取り組みを着実に実施しています。

128-04

カーボンオフセット定期預金「みなとエコ物語」の取扱い

【原則2】【原則3】

・森林カーボンオフセットサービスを利用した定期預金。

みなと銀行が、定期預金募集金額（60億円）の0.05%相当の「カーボンオフセットサービス利用料」を負担いたします。この「カーボンオフセットサービス利用料」は、兵庫県森林組合連合会を通じて兵庫県内の森林環境を維持するために活用されます。

【特徴】

お客様とみなと銀行が、一緒に地球温暖化防止に貢献することができる定期預金です。

■ 株式会社 南日本銀行

111-01

節電・省エネへの取組み

【原則5】

- ・クールビズ、ウォームビズの実施
- ・退行時のコピー機、PC、TV等の主電源等OFF
- ・こまめな照明管理（LED照明や省エネ設備の導入）
- ・本店エレベーター利用の制限（階段利用の推進）
- ・エアコンの温度管理
- ・本部内のデマンド制限（電力ピーク値）による空調管理

【特徴】

地球温暖化防止、電力不足への節電対応として行っています。

111-02

ATM利用時間短縮

【原則5】

店舗内、店舗外のATM利用時間の短縮に取り組んでいます。

【特徴】

電力不足への節電対応として実施しています。

■ 株式会社 宮崎銀行

069-01

「地域復興支援型国内クレジット～宮崎応援カーボンファンド～」の第1号案件の組成

【原則2】【原則3】

宮崎銀行が参画する「宮崎応援カーボンファンド」において、宮崎県と鹿児島県内の中小企業等の国内クレジット（排出権）を取りまとめて大企業等へ売却し、購入価格と売却価格の差額を宮崎県に寄付する取組みです。第1号案件の組成により、本ファンドを通じて宮崎県へ約23万円の義援金が寄付されることとなりました。

http://www.miyagin.co.jp/pdf/0919_pdf_data.pdf

【特徴】

国内クレジット制度を通じた地元企業のCO2削減への取組みを支援することで、地球温暖化防止および地域経済活性化に資する活動を積極的に推進しています。

069-02

「みやぎん太陽光エネルギー事業育成ファンド」を利用したシンジケートローン参加

【原則2】【原則3】

宮崎銀行は、宮崎県および鹿児島県の太陽光エネルギー産業を中心とした、新エネルギー分野を支援すべく創設した「みやぎん太陽光エネルギー事業育成ファンド」を利用して、県内の太陽電池の工場新設資金を資金用途とするシンジケートローンへ参加いたしました。

みやぎん太陽光エネルギー事業育成ファンドは、宮崎県および鹿児島県の太陽光エネルギー産業を中心とした新エネルギー分野を支援すべく、2009年12月に組成したファンド（総額100億円）です。

http://www.miyagin.co.jp/pdf/0925_pdf_data.pdf

http://www.miyagin.co.jp/pdf/0775_pdf_data.pdf

【特徴】

宮崎県の環境資源を活かし、太陽光エネルギー産業へ積極的に資金供給することで、地域企業の太陽光エネルギー事業参入を促進し、“新たな産業の創造と活性化”に繋がりたいと考えています。

069-03

国内クレジット制度への取組み参画

【原則2】【原則3】

宮崎銀行は、国内クレジット制度に基づくCO2排出削減事業について、地元企業が排出削減事業者（排出権の売り手）となった案件に「その他関連事業者」として参画し、7月27日に開催された第20回国内クレジット認証委員会にて事業計画の申請が受理されました。当行は、国内クレジット制度のソフト支援を手掛ける株式会社FTカーボン（代表取締役富士昌孝、本社東京都）と連携し、ビジネスマッチングの一環として、地元企業に株式会社FTカーボンをご紹介します。コーディネーター役として案件組成の支援を行いました。

http://www.miyagin.co.jp/pdf/0933_pdf_data.pdf

【特徴】

地球温暖化防止および地域経済活性化に資する活動を積極的に推進しています。

069-04

「みやぎん環境格付」の取得

【原則2】【原則3】

環境負荷低減への取り組みを積極的に行っている企業を支援するため「みやぎん環境格付」を制定。

本格付を取得された企業の皆さまは、環境格付に応じて当行所定金利から最大0.8%の金利割引を行う「みやぎん環境格付制度」をご利用いただけます。

【特徴】

「みやぎん環境格付」は、全国の地銀で初めてみずほ情報総研株式会社（東京都千代田区）が開発した環境格付評価基準「みずほエコグレード」を採用し、企業の環境負荷低減の取り組みを、「概念と仕組み」「環境リスクへの対応力」「環境ビジネスへの対応力」「環境コミュニケーション」の観点から14分野98項目にわたり評点化を行い、5段階の環境格付を付与するものです。

069-05

「みやぎん再生可能エネルギー支援ファンド」の創設

【原則2】【原則3】

地域資源を活用した再生可能エネルギー産業を支援育成し、引き続き地域経済の活性化に貢献してまいります。

【特徴】

宮崎県および鹿児島県の再生可能エネルギー産業を積極的に支援するため、10月1日付で、総額200億円の「みやぎん再生可能エネルギー支援ファンド」を創設しました。

本ファンドを通じて、地域資源を活用した再生可能エネルギー産業を支援育成し、引き続き地域経済の活性化に貢献してまいります。

■ 株式会社 宮崎太陽銀行

073-01

街の環境美化活動「ラブリーマイタウン運動」

【原則3】

「わが街を愛そう～ラブリー・マイタウン」は、地域社会への貢献を目指す宮崎太陽銀行が掲げたスローガンです。

「小さな親切運動」の中で、同運動宮崎支部の支部長企業として多くの企業と連携し、銀行周辺や商店街の清掃美化活動に各支店が一丸となって参加するなど、美しい街づくりに貢献しています。

<http://www.zenginkyo.or.jp/eco/ecomap.html>

【特徴】

073-02

大淀川の保護活動にボランティア参加

【原則3】

- ・ すべての生命の源は水。その水を湛え、地域の人々の生活と文化を支えてきた川。宮崎太陽銀行は、ふるさとのシンボルでもある「大淀川」を守るため、NPO 法人大淀川流域ネットワークの河川環境保護活動にボランティアとして参加しています。
- ・ 簡易測定キットを使って行う「水質調査」、市民に川に親しんでいただく「カヌー教室」や川辺の環境の素晴らしさに気づいてもらう「親子ウォーキング」、各団体が河川保護活動の体験発表を行う「川のワークショップ」などの運営に行員が参加。貴重な体験を通じ、自然保護の重要性を学んでいます。

<http://www.zenginkyo.or.jp/eco/ecomap.html>

【特徴】

073-03

環境に配慮した自然エネルギーの有効活用

【原則5】

- ・ 宮崎太陽銀行は本店ビル駐車場にソーラーパネルを設置し、駐車場・ビル周囲の街路灯に太陽光を利用し、昼間に蓄えた電力で人々の足元を照らしています。
- ・ 本店ビルの建物の地下には、埋設されたタンクに雨水を貯水し、トイレの排水や周辺植栽への散水に利用しています。

<http://www.zenginkyo.or.jp/eco/ecomap.html>

【特徴】

■ 株式会社 武蔵野銀行

025-01

環境問題への取組み(公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」、本業を通じた環境保全への取組み、環境団体への寄託、環境に配慮した事務集中拠点の建設、環境負荷軽減に向けた取組み、従業員への環境教育)

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

- ・ (みどりの基金)
公益信託武蔵野銀行みどりの基金は、埼玉県内における自然環境保全及び創出に資する活動を行う個人又は団体の皆さまのご活動資金の一部を助成するものです。2012年度までに延べ151団体、総額約5,195万円の助成金を贈呈しております。
 - ・ (本業を通じた環境保全への取組み)
 - ① 太陽光などの再生可能エネルギー事業の普及に対応し、2012年8月、「再生加工エネルギーの固定価格買取制度」を活用し発電事業に参入するお客さまをサポートする太陽光発電事業支援融資「太陽の恵み」の取扱いを開始しました。また、2012年9月には、個人のお客さまの太陽光発電システム導入をサポートする「太陽の恵み・エコリフォームプラン」の取扱いも開始しています。
 - ② 2011年4月、世界銀行が発行する開発途上国の地球温暖化防止事業などに投資する債券「グリーンボンド」を1,000万米ドル購入しました。
 - ・ (環境団体への寄託)
-

当行は、埼玉県の緑豊かな自然を次世代に引き継ぐため、県内で活動する団体等に対する寄託活動を展開しております。

- ・ (環境に配慮した事務集中拠点の建設)
2012年9月に竣工した「新事務センター」では、LED照明の導入、地元環境及び生態系に配慮した施設の緑化を実施しています。特に緑化については、(財)日本生態系協会のJHEP(ジェイヘップ:生物多様性を高める事業を評価する認証制度)の認証を金融機関としては初めて取得しました。
- ・ (環境負荷軽減に向けた取組み)
 - ① 2010年12月、さいたま市のCO2削減に向けた取組みに協力し、どなたでも利用できる電気自動車専用の充電器を、本店駐車場内に設置し、2011年3月には、営業用車両として電気自動車を1台購入しました。
 - ② 地球温暖化の防止に貢献できればと、本部・営業店ともに、クールビズ・ウォームビズを実施しています。
- ・ (グリーン購入の実施)
2008年5月に「武蔵野銀行グリーン購入方針」を制定し、備品・消耗品等のグリーン購入を積極的にすすめております。
- ・ (従業員への環境教育) 2008年度から、(財)埼玉県生態系保護協会の協力を得て、行員向けの環境講座「ぶぎん環境カレッジ」を開講しています。地球温暖化とあわせて環境への関心が高まるなかで、自然環境保全と生態系保護に関する正しい知識の習得に努めております。

また、2011年度より、新入行員を対象に(財)埼玉県生態系保護協会やNPO法人「荒川の自然を守る会」の協力を得て、荒川河川敷の「三ツ又沼ビオトープ」の外来植物駆除等の自然環境保全活動を行なっております。

【特徴】

025-02

社会貢献活動(文化・芸術・スポーツの振興、社会福祉支援、教育活動支援、企業内ボランティア組織の設立)

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

- ・ (文化・芸術・スポーツの振興)
営業店のロビースペースを活用したロビー展の開催、「大宮薪能」の協賛・協力や地元小学校でのヴァイオリンコンサート開催など文化・芸術の振興、「大宮アルディージャ」とのトップパートナー契約に基づく支援やウォーキングイベントへの参加などスポーツの振興に取り組んでいます。また、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にするため、県内各地で開催されるお祭りや行事に、地域社会の一員として積極的に参加しています。
- ・ (社会福祉支援)
武蔵野銀行では、障がいをお持ちの方の社会参加を側面的にご支援できればと、職場見学会を行っています。また、急速な高齢化により認知症の方が増加することが予想されるため、認知症を正しく理解し認知症の方の応援者となる「認知症サポーター」を全店に配置しています。
- ・ (企業内ボランティア組織の設立)
2012年5月、企業内ボランティア組織「武蔵野ボランティアクラブ」を設立しました。

同年 6 月には、「大宮アルディージャ」プレゼンツマッチ及びサッカー教室にて第 1 回活動を実施しました。また、10 月には高齢者施設（特養老人ホーム）での活動に取り組みました。

【特徴】

■ 株式会社 もみじ銀行

059-01

環境格付融資

【原則2】【原則3】

山口フィナンシャルグループは、環境への取組強化の一環として、2010 年 2 月 12 日から「環境格付融資」の取扱いを山口銀行ともみじ銀行で開始しました。

本制度は、環境に配慮した事業者に対し、地域特性を折り込んだ両行独自の環境格付を行い、その評価結果に応じて適用金利を優遇するものです。

なお、環境省の利子補給金交付事業の対象にもなり、一定の条件を満たす企業に対し、利子補給付環境格付融資としても実施いたしました。

【特徴】

059-02

森林保全活動「もみじ銀行の森」

【原則7】

広島県と「森林保全・管理協定」を締結し、「ひろしまの森（もり）づくりフォーラム」に参画することによって、地元広島県の保有する森林において除伐および育林活動を実施することで、環境保全に貢献するとともに、地域の発展に寄与する取組みを行っています。平成 23 年 4 月に第 1 回を実施し、毎年 3～4 回、行員とその家族が参加し保全活動を行っています。

【特徴】

■ 盛岡信用金庫

072-01

「もりしんエコ・リフォームローン『地球は青く』」の取扱い

【原則2】

もりしんエコ・リフォームローン「地球は青く」を 2010 年 12 月から取扱開始しました。自然エネルギー関連設備、省エネルギー改修を含むリフォーム全般に利用できるローン商品です。

【特徴】

融資期間 最長 20 年とし、全期間融資保証料を含む固定金利（10 年以内 3.3% 20 年以内 3.6%）

利用者の金利変動への不安を解消、自然エネルギー関連設備の普及により低炭素型社会の形成に取り組むものです。長期保守契約付随による金利優遇制度を設けています。

072-02

「もしりんカーライフプラン・エコ」の取扱い

【原則2】

もしりんカーライフプラン・エコを2010年9月から取扱開始しました。
電気自動車（燃料電池車を含む）、ハイブリット車、低燃費・低排出ガス車等、自動車重量税、自動車取得税が減免される自家用車の購入に利用できるローン商品です。

【特徴】

従来のマイカーローン（当金庫商品名：カーライフプラン）に比べ低廉な融資保証料の適用により、エコカー普及に寄与するものです。

072-03

住宅ローン金利に、自然エネルギー関連設備、環境配慮型住宅設備設置の優遇項目の設定

【原則2】

10年固定期間選択型に関し、自然エネルギー関連設備設置（太陽光発電設備、風力発電設備、地下熱利用設備、ペレットストーブ等）、環境配慮型住宅設備設置（エコキュート、エコジョーズ、エネファーム等）の場合、基準金利からそれぞれ0.05%金利優遇を行っています。

【特徴】

金利優遇制度による持家意識の助長、自然エネルギー関連設備の普及により低炭素型社会の形成に取り組むものです。

072-04

「環境エネルギー普及会社」の設立による自然エネルギーの普及促進

【原則3】

省エネルギーと自然エネルギーの導入、普及に向けて総合的なサービス提供を行なう「環境エネルギー普及会社」を2010年5月に設立しました。

自然エネルギーの普及による、環境保護とエネルギーの「地産地消」を目指し、新たな雇用を創出、地域内でのお金を循環させる仕組みとしています。

岩手県紫波町の、第3セクターが運営する温泉施設（ラ・フランス温泉館）と新エネルギー機器導入に関するサービス契約を締結し、太陽光発電、太陽熱温水器、温泉排水熱回収ヒートポンプの導入により、光熱費の削減とともに、年間380tのCO₂削減を見込んでいます。東日本大震災後の燃料不足時も、同設備による営業継続で、被災者受入れにも大きく貢献しました。

また、A重油使用量が半年で1/4に削減でき経営面でも貢献できました。総事業費2億円のうち国庫補助との環境ジョイントベンチャー事業で、1億2千万円を当金庫が融資しました。

【特徴】

公共施設や企業、家庭などへ最適な自然エネルギー設備を選定、設備の設置、保守・運営を行ない、低炭素型社会、循環型社会によるCO₂削減と地域活性化に貢献するものです。

072-05

「もしりん共存同業の森」

【原則4】

岩手県紫波町と、企業の森づくりに関する協定を 2011 年 11 月締結しました。町内の民有林 4.5 ヘクタールを「もりしん共存同栄の森」と名付け、2027 年までの 15 年間、伐採作業等の育樹事業を行うこととしています。

伐採に必要な路網整備などの経費は当金庫が負担し、重機等が入りやすくし作業効率を高めています。

また、職員の作業は年 1 回 150 人程度で行ない、環境意識の高揚を図っています。

【特徴】

森林の再生に繋がるとともに、伐採材をバイオマス利用し、同地温泉施設のチップボイラーの燃料として使用することで、木質材料を利用した供給から消費までのサプライチェーン化が図られるものです。

072-06

カーボンオフセット通帳・証書の導入

【原則5】

当金庫カードローン通帳の製造過程で使用した電力（1冊あたり 200Wh 相当）を、岩手県紫波町の太陽光発電により発電されたグリーン電力によりまかなっている。

本件取組みにより 559kg の二酸化炭素（CO₂）排出量を削減した。

【特徴】

地産地消型のカーボンオフセット通帳を特徴としている。

072-07

「もりしん年金友の会」のカーボンオフセット旅行

【原則5】

当金庫に年金口座を指定するお客さまでつくる「もりしん年金友の会」の旅行をカーボンオフセット旅行として 2010 年 11 月に実施しました。

参加 246 名、大型バス 7 台に分乗し 2 泊 3 日で旅行を実施。バス移動などで排出した CO₂ を 1 人あたり 11.79kg として換算し、紫波町の第 3 セクター「ラ・フランス温泉館」の CO₂ 排出削減量と相殺しました。

【特徴】

旅行募集当初より「カーボンオフセット旅行」として募集、環境にやさしい旅行として参加申込者に周知し、CO₂ を削減した証しとして参加記念証を進呈しました。

072-08

「森林再生活動」の取組み

【原則7】

2008 年より八幡平市松尾鉦山跡地の森林再生活動に取り組んでいます。

毎年 100 人程度の職員が参加して植樹保育を行なっています。

【特徴】

職員の環境意識向上により、森林再生による CO₂ 削減、環境保全が期待できます。

072-09

夏季および冬季節電対策の取組み

【原則7】

夏季節電対策としては、冷房中の室温を 28℃に設定する、照明の間引き点灯、クールビズの徹底などにより、4月～9月の総電力使用量が対前期比 20.1%の削減となりました。冬季節電対策は、暖房中の室温を 20℃に設定する、時間管理の徹底による暖房使用時間の短縮、ウォームビズの徹底により電力量削減に取り組んでいます。

【特徴】

日常業務における実践を通し、環境や社会問題に対する意識向上を図っています。

■ 株式会社 八千代銀行

024-01

省 CO2 のための取組み

【原則1】

八千代銀行は、CO2 削減の取組みの一環として、電動スクーターを一部の店舗で導入しております。電動スクーター1台あたりの CO2 排出量は、従来のガソリンバイクに比べ約 7 分の 1 に削減され、また、騒音も大幅に軽減されました。

【特徴】

当行は、地球温暖化防止国民運動「チャレンジ 25 キャンペーン」活動に参加し、CO2 削減のための取組みを行っております。

024-02

環境に配慮した本店ビルと、本店ロビーを活用した省 CO2 意識の啓蒙活動

【原則1】【原則6】

八千代銀行の本店ビル（平成 22 年 12 月竣工）は、遮熱性に優れた Low-e ガラスを使用したガラスダブルスキンや、自然エネルギーを利用した換気システム等、環境に配慮した様々な技術を導入し、高い環境性能を備えております。また、本店のロビーに「環境コミュニケーションパネル」を設置し、本店ビルに導入された環境技術や CO2 削減効果等を紹介している他、来店されたお客様に対して、屋上から地下 1 階まで環境技術等をご案内する「エコツアー」を実施しております。

こうした当行の環境への取組みは、平成 24 年 3 月の第 5 回新宿エコワングランプリで大賞を受賞する等、高い評価をいただいております。

【特徴】

当行は、本店ビルを環境保全のシンボルと位置付け、省 CO2 等を地域に波及・普及していく諸施策を講じております。また、環境コミュニケーションパネルの内容は定期的に更新し、継続的な環境情報の提供や、お客さまの環境意識の醸成を図っております。

024-03

環境保全に協力できる金融商品の提供

【原則2】

八千代銀行は、独自の中小企業向け環境評価モデルを導入した融資商品として「八千代 ECOリンクローン」を取り扱っております。この商品は、環境に配慮した経営に取り組む企業の幅広い資金ニーズに対応すると共に、環境評価に基づいた金利優遇を行う等の支援を行っております。また、中小企業の環境負荷低減に資する設備資金ニーズに対応した独自の融資商品「八千代成長事業応援ファンド」を取り扱っている他、個人向け商品「リフォー

ムローン『気分一新ネクスト』や「マイカーローン『愛車ライフネクスト』」においてエコ応援キャンペーンによる金利優遇を実施する等、様々な融資商品を通じて環境保全に関する取組みを支援しております。

【特徴】

「八千代ECOリンクローン」は、環境に配慮した経営に取り組む企業を評価し、地域全体の環境活動を活性化することを目的としております。

また、個人ローンのエコ応援キャンペーンでは、資金用途がエコ・省エネなどの環境配慮型設備や低公害車・低排出ガス車認定制度認定車等に該当する場合、店頭表示金利より0.5%の金利優遇を行っております。(キャンペーン期間：平成24年10月1日～平成25年4月30日)

024-04

環境保全に協力できる金融商品の提供

【原則3】

八千代銀行は、平成20年より、東京を地盤とする東京都民銀行および東日本銀行と3行共同で、「東京緑の定期預金」を取り扱っております。「東京緑の定期預金」は、お客様参加型の預金商品であり、お預りした預金の一定割合を、東京都が緑化事業の資金源として推進している「緑の東京募金」へ寄付しております。(今年度の「東京緑の定期預金」の取扱いは終了しました。)

【特徴】

定期預金のお預り以外に、「緑の東京募金」への寄付も受け付けており、お客様の環境意識の醸成を図っております。尚、寄付を窓口で受け付けた場合には、当行の口座に対する振込手数料は無料としております。(但し、ATMでの振込は有料となります。)

024-05

環境保全に協力できる金融商品の提供

【原則3】

環境問題への対応が優れている企業、および環境ビジネスにおける優良企業の株式を中心に投資を行う、「日興エコファンド」を取り扱っています。

【特徴】

「日興エコファンド」の取り扱いにより、お客さまの環境意識の醸成を図っています。

024-06

環境分野に関わるイベントの主体的な開催

【原則4】

八千代銀行は、平成23年11月に、ビジネスマッチングイベント「TOKYOECOSTYLE展2011」を東京都民銀行と共同開催しました。本イベントでは、環境・ECO関連など幅広い分野で高い技術力を持つお取引先企業124社が出展し、イベント当日は6,000人を超えるお客様が来場されました。また会場では、著名な講師の方々をお招きした記念講演を行い、多くのお客様が参加されました。

【特徴】

講演会終了後に講師の方々が展示ブースをご覧になり、出展企業とのやり取りの様子が場内モニターに映されるなど、展示だけでない会場一体型のイベントとなりました。

024-07

行員参加型の環境保全活動

【原則7】

八千代銀行は、行員が参加するボランティア活動として、平成19年より、多摩川河川敷の清掃活動を実施しております。今年度も、NPO法人多摩川エコミュージアムの協力のもと清掃活動を行い、きれいな多摩川を取り戻す取組みを支援しました。また、平成20年より、環境保護活動を展開するNPO法人「グリーンバード」とのコラボレーションによる清掃活動も実施しており、平成24年度は、東京六大学野球連盟等との協力による明治神宮球場周辺の清掃（5月）、協賛する女子サッカー大会開催にあわせ駒沢公園の清掃（6月）を実施しました。

【特徴】

環境保全活動の他に、行員家族等との交流を深めるため、今年度は子供向けに「ネイチャークラフト教室」を開催しました。また、当行はスポーツ振興にも力を入れておりますが、環境保全に対するCSRの一環として、東京六大学連盟等と清掃活動を行っております。

■ 株式会社 山形銀行

031-01

環境方針・環境行動指針の制定、山形県地球温暖化防止アクションプログラムに参加

【原則1】

山形銀行では、環境方針・環境行動指針を制定するとともに、山形県地球温暖化防止アクションプログラムに参加しています。

【特徴】

031-02

エコ関連商品の拡充

【原則2】

山形銀行では、環境関連商品（環境格付・エコ私募債、エコ住宅ローン・エコリフォームローン・エコマイカーローン他）を取り扱っています。

【特徴】

031-03

ぐるっと花笠の森定期預金

【原則2】

山形銀行では、預入額の0.1%を山形県の森づくり活動資金として拠出する「ぐるっと花笠の森定期預金」を取り扱っています。

【特徴】

「ぐるっと花笠の森定期預金」の預金者の皆さまに、当行の森づくり活動の概要を、活動報告としてお送りしています。

031-04

やまがた絆の森プロジェクトへの参加

【原則4】

山形銀行では、山形県創設の「やまがた絆の森プロジェクト」に参加し、協定を締結しております。山形県および県内の信用金庫と連携を図り、活動する森の名称を「ぐるっと花笠の森」として、植樹や下刈りなど、森づくりのための活動を行っております。

また、2010年9月から2017年3月まで、蔵王国定公園の間伐を実施しています。これにより、当行本店ビルが1年間に排出するCO₂量を相殺（カーボンオフセット）することになります。

【特徴】

CO₂森林吸収認証によるカーボンオフセットは東北初、「山形県CO₂森林吸収量等評価認証制度」による認証は第1号となります。

031-05

エコキャップ推進運動・役職員のエコ活動実践**【原則4】【原則5】【原則7】**

ペットボトルキャップを収集し、そのリサイクルによる収益金で開発途上国の子供たちにワクチンを提供する「エコキャップ推進運動」を、東北芸術工科大学と共同で、2009年7月より実施しています。

また、クールビズ・ウォームビズ、エコ通勤優良事業所の認定取得、山形県1人1KgCO₂削減運動への参加、全行早帰り日（やまぎんエコ5デー）の設定など、従業員のエコに対する取組みを支援しています。

【特徴】

上記の取組みや森づくり運動への取組みが認められ、「2011年度山形県環境保全推進賞（山形県環境保全協議会主催）」を受賞いたしました。

■ 株式会社 山口銀行

058-01

環境格付融資**【原則2】【原則3】**

山口フィナンシャルグループは、環境への取組強化の一環として、2010年2月12日から「環境格付融資」の取扱いを山口銀行ともみじ銀行で開始しました。

本制度は、環境に配慮した事業者に対し、地域特性を折り込んだ両行独自の環境格付を行い、その評価結果に応じて適用金利を優遇するものです。

【特徴】

058-02

エコローン**【原則2】**

山口銀行は、個人のお客さま（所定の条件を満たし、山口県の認定を受けられる方）を対象として、エコローンを提供しています。

資金用途は、エコカー（低公害車購入資金）およびエコリフォーム（住宅用太陽光発電システム整備資金、省エネ設備設置資金、屋上緑化・壁面緑化・保水性舗装・駐車場緑化・

高反射舗装整備資金) です。

【特徴】

058-03

「国内クレジット制度」の活用推進

【原則3】

山口銀行は、「国内クレジット制度」を当行取引先等に案内し、CO₂削減ニーズを積極的に支援するとともに、環境関連の設備取得に際してのコスト削減の一助となるよう同制度の活用推進を行っていきます。

【特徴】

CO₂削減量クレジット化のニーズのあるお取引先に対して、クレジット化までの全ての各種申請手続を行う支援機関をご案内します。

058-04

森林整備活動「未来へつなげよう『やまぎんの森』」

【原則7】

山口県の「やまぐち森林づくりビジョン」、「森林整備等 CO₂削減認証制度」に基づき、山口県及び森林所有者様のご協力の下、森林整備活動を「未来へつなげよう『やまぎんの森』」と命名し、役職員が実際の整備活動に従事する取組を展開しています。

なお、「未来」には子供たち次世代に対する思い、また「つなげよう」には継続的に取り組んでいくという決意を込めています。

【特徴】

地域に根ざす金融機関として地域の豊かな自然環境を次世代へ引き継いでいくこと、またCO₂削減による地球温暖化対策の一助となることを目的として取り組むものです。

■ 大和信用金庫

047-01

大和川の水質改善応援定期預金「大和川定期預金」の取扱い

【原則2】

全国一級河川の中で、水質ワーストワンが続いていた大和川の水質改善を願い、BOD 値の改善度合いによって、定期預金の金利を上乗せする「大和川定期預金」を2006年より取り扱っています。

【特徴】

大和川の水質改善が進み、これまでに9つの環境各賞を受賞しています。

047-02

エコ住宅を対象とした住宅ローン及びリフォームローンの取扱い

【原則2】

エコ住宅（①オール電化住宅、②省エネ設備等の設置住宅、③太陽光発電設備設置住宅、④合法木材供給事業者から調達した合法木材使用住宅、⑤住宅版エコポイント適用の住宅）を対象とした住宅ローンおよびリフォームローンについては、金利を優遇しています。

【特徴】

■ 株式会社 山梨中央銀行

071-01

環境関連配慮商品の提供

【原則2】

- ・投資信託「グリーン世銀債ファンド」・・・新興国での森林伐採の抑制や森林の再生および太陽光・風力発電施設の導入などの地球温暖化防止対策に利用するため、世界銀行が発行する債券に投資するファンドです。
- ・住宅ローン・・・「太陽光発電システム設置住宅」、「オール電化住宅」などの環境配慮型住宅に関する新築・増改築資金等について、住宅ローン金利を引き下げています。
- ・リフォームローン・・・太陽光発電システム設置工事を含むリフォーム資金について、リフォームローンの金利を引き下げています。
- ・マイカーローン・・・「ハイブリッド車」などのエコカー購入資金について、マイカーローンの金利を引き下げています。
- ・ビジネスサポートローン「環境配慮口」・・・ISO14001 やエコアクション 21 など、環境に関する認証を取得されている事業所向けのローン商品を取り扱っています。

【特徴】

環境に配慮した各種金融商品の提供

071-02

環境保全活動と環境美化活動の実施

【原則4】

- ・人と自然が調和した里地里山の保全を推進し、後生に引き継ぐ活動を実施。山梨県や中央市が進める農業の担い手事業や森づくり事業に賛同し、耕作放棄地の再生とこれに続く荒廃した森林の整備、植樹活動に取り組んでいます。なお、活動を行う里地里山の愛称を「山梨中銀ふれあいの里山」と命名しました。平成 23 年度は、当行グループの役職員と家族、延べ 4 回の活動に延べ 306 名が参加しました。
- ・公益財団法人富士山をきれいにする会による「富士山環境美化前期クリーン作戦 2012」に、当行グループの役職員と家族 275 名が参加し、富士山 5 合目周辺や河口湖周辺の清掃活動を実施しました。
- ・山梨県が推進する環境美化活動「やまなしクリーンキャンペーン」および「エコドライブ運動」に参加し、店舗周辺の道路・公園等公共の場の清掃活動を近隣企業とともに実施し、また、環境に配慮した運転を行うなど、全行を挙げて環境美化・環境保全活動を展開しています。「平成 23 年度やまなしクリーンキャンペーン」では、延べ 983 か所の清掃に延べ 3,778 人が参加しました。「エコドライブ運動」には、421 台の所有車両および 2,440 名の役職員が参加しました。

【特徴】

地域社会との連携による環境保全活動・環境美化活動、職員ボランティア参加型による活動

071-03

環境に配慮した店舗の設置

【原則5】

・CO2 排出量削減への取組みとして、新築店舗への太陽光発電システムの導入を進めています。2010年6月の明見支店への導入に続き、2011年6月移転開店の小笠原支店が2か店目の導入となりました。今後とも環境に配慮した店舗づくりに努めていく方針です。

【特徴】

太陽光発電システム導入による環境負荷軽減への取組み

■ 株式会社 横浜銀行

026-01

個人向けローンの取り扱い

【原則2】

横浜銀行は、神奈川県産の木材を一定以上使用した住宅の新築・購入を対象に、県産木材の使用を通じて、間伐を促進し森林の循環を目指す「かながわ木づかい住宅ローン」の取り扱いや、住宅へのソーラーパネルの普及を支援する「<はまぎん>ソーラーローン」の取り扱いを開始しました（取扱期限：H24.3末）。

【特徴】

金利優遇により、間伐の促進や、低炭素社会の実現を支援しています。

026-02

環境分野など今後成長が見込まれる分野への資金供給強化

【原則2】

環境、エネルギーなどの今後成長が見込まれる分野で事業に取り組む企業に対し、融資ファンドや、投資事業組合「成長支援ファンド」を創設し、安定した資金供給を強化しています。

【特徴】

026-03

地域環境の美化活動

【原則4】

各エリア、支店単位で、地域の海岸や河川の清掃活動に、行員やグループ社員がボランティアとして参加し、地域の方々と協力して取り組んでいます。

【特徴】

026-04

環境負荷軽減に向けた、省エネ・省資源への取組み

【原則5】

主要ビルにおける電力・ガス、ガソリン、紙などの使用量の把握、削減や、クールビズ、ウォームビズなどを通じて、省エネ・省資源への取組みを進めています。

【特徴】

026-05

電気自動車の導入

【原則5】

本店の営業用車両として、電気自動車「日産リーフ」を3台導入しました（銀行界初）。業務用車両の二酸化炭素排出削減に努めるとともに、本店内に設置した充電設備をお客さまに無料で開放し、神奈川県内における充電ネットワークの構築に協力しています。

【特徴】

026-06

ディスクロージャー誌、ホームページなどでの情報開示

【原則6】

ディスクロージャー誌、当行ホームページなど、当行の取組事例について適時情報開示を行っています。

【特徴】

■ リコーリース株式会社

177-01

カーボンオフセットリース・カーボンオフセットサポート

【原則1】【原則2】【原則3】

カーボンオフセットリースは、リース物件がリース期間中に排出するCO₂をお客様の使用状況に応じて算出し、排出したCO₂に相当する排出枠を付与することによって、発生したCO₂を相殺（オフセット）するというものです。オフセットの費用は国連が承認するCO₂排出削減プロジェクトに使われ、ご利用されたお客様には証明書を発行しております。

当社の主要なおお客様である中小企業において排出量取引は、まとまった規模で購入する必要があり、加えて煩雑な手続きを要することから、実現が困難でした。「カーボンオフセットリース」をご利用いただくことにより、通常のリース契約と同様の簡単な手続きで、地球温暖化防止に貢献できます。また、既に使用中のリース物件や、お客様ご自身で購入された物件もオフセットできないか？というお客様の声を元に「カーボンオフセットサポート」という上記の条件を充たすサービスも開始し、提案の幅を広げました。

【特徴】

当社のお客様層に合わせたサービスの仕様と、お客様の声を反映させたサービス。

177-02

環境経営度評価システムによる自社内評価

【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当社は、独自の環境経営度評価システムによって、自社の環境経営をさまざまな角度から点検しています。この仕組みは、事業を通じた環境貢献や環境負荷軽減に対する、「自らの位置づけを知る」ためのツールとして、中期環境経営計画や年度方針の策定に活用しています。

2005年に環境経営の進展を図るための委員会を発足させると同時に、委員会の活動を環境経営の面から評価することを目的として、環境経営度評価システムを導入しました。現在は委員会の活動ではなく、当社の環境活動自体を環境経営度評価項目として8つの視点〔①

環境経営システム②製品系の取り組み③オフィス系の取り組み④グリーン事業（環境配慮型事業の展開）⑤教育／啓発⑥環境コミュニケーション⑦社会的責任⑧社会貢献／社外評価から77の評価項目について、年度ごとに1,000点満点で点数化し、その得点率によって自社の環境経営レベルの評価を行っております。

http://www.r-lease.co.jp/csr/ecobalance/eco_evaluation.html

直近の評価結果 2010 年度（CSR 報告書より）

【特徴】

自らを評価し続けることで、EMSの高度化を進めてきた点。

177-03

環境負荷削減活動

【原則5】【原則7】

代表的な活動。社員の努力と審査や契約に関する文書をデータ化するイメージワークフロー導入による用紙の削減。エコドライブコンテスト等を通じた営業車両のガソリン使用量の削減。

・用紙の削減

業務に必要とされる書類などをデータ化しパソコンの管理画面上で取り出し、確認、保管出来るシステム、イメージワークフローシステムを2009年に導入。このシステムの導入により営業から審査担当、決裁者までの紙の資料のやり取りがなくなり、用紙の使用量の削減ができました。また、2005年に開始したリコーの複写機の機能を活用した両面印刷、集約印刷の徹底等による社員の活動も併せて、2005年度に全社で1000万枚あった用紙の使用量が2010年度には700万枚まで削減されました。

・ガソリン営業車両のCO2排出量の把握と削減

営業車両の給油時に提携先の「ガソリンカード」を使用することで給油量のデータを取得し、すべての車のガソリン使用量を計測。営業車両を利用した際には毎回、営業担当者に走行距離を記録してもらい、ガソリン使用量のデータと走行距離から燃費を算出しました。走行距離の記録から燃費の悪い車に注意を促したり、利用者全員によるエコドライブコンテストを実施したりした結果、2008年度から2010年度まで3ヵ年連続でガソリン使用量を削減しました。

http://www.r-lease.co.jp/csr/ecobalance/eco_burden.html

活動全般（CSR 報告書より）

用紙使用量削減資料あり（pdf）

【特徴】

全社をあげての、地道なコツコツとした環境活動の周知と継続。

■ 株式会社 リそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)

141-01

国際的なイニシアチブへの参加

【原則1】

2008年から、りそなホールディングスが国連が提唱するグローバル・コンパクトに、りそな銀行が責任投資原則（PRI）に参加しています。企業活動においてこれらの原則を支持するとともに、国際社会からの要請に基づいたCSR活動を積極的に推進しています。

【特徴】

141-02

グループのCSR推進体制

【原則1】

経営の重要課題の一つであり、社会的要請の高まる CSR への取組みの一層の強化・向上を図るため「グループ CSR 委員会」を設置し、定期的を開催しています。「グループ CSR 委員会」は、りそなホールディングス会長を委員長とし、りそなホールディングスの社長及び副社長ならびにグループ各銀行の社長をはじめとするメンバーによって構成され、本委員会を通じてりそなグループ内にあるさまざまな経営資源を活かした CSR 活動を実現しています。

また、2011年6月にはコーポレートコミュニケーション部内に CSR 推進室を設置し、グループ各社における CSR 活動の推進・管理体制の強化を図っています。

【特徴】

141-03

金融サービスを通じた地域支援

【原則2】

りそなグループは、地域経済の活性化支援のうち金融サービスを通じた地域支援として、下記の取組みを行っています。

- ・「りそな・地域応援・資産分散ファンドシリーズ」
地元企業の株式・海外債券・リート（不動産投資信託証券）に分散投資する投資信託の取扱いを通じ、地元企業の応援・活性化に協力しています。
- ・成長分野応援ファンド
りそなグループ各銀行では、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」を活用した融資ファンドを取扱っています。
- ・地域企業を応援するファンド
埼玉りそな銀行では、埼玉県の有望成長分野（環境、医療・福祉、農業・食品）を中心とした株式上場を志向する企業や、今後高齢化が進む企業経営者の事業承継対策に係る投資を対象とした「埼玉りそな地域産業支援ファンド」を2010年4月に設立しています。また、自然環境の整備・保全活動の助成など、様々な信託目的を持った「公益信託」を通じて社会貢献活動をサポートしています。

【特徴】

141-04

本業を通じた環境保全（法人のお客様向け）

【原則2】

- ・法人向け融資
環境保全活動や環境配慮設備導入などに取り組む事業者の資金調達ニーズにお応えするためのさまざまな融資制度を用意し、お客さまに環境に配慮した活動への取組みを呼びかけています。
- ・企業年金向け SRI ファンド
りそな銀行は、企業年金向けに ESG※に配慮している外国企業などに投資する「グロー

バル SRI」ファンドを設定しています。外国株式で運用する SRI ファンドは国内の企業年金向けでは珍しく、年金運用の選択肢を広げています。

・排出権信託

りそな銀行は、「排出権信託」を取扱っています。従来の「排出権取引」は、取引の煩雑さから、大企業を中心とした大口取引が大半となっていました。りそな銀行は、信託の機能を活用することで、中堅・中小企業のお客さまの排出権の小口購入を可能とし、お客さまに代わって排出権の取得・管理事務を行っています。

・公益信託

りそな銀行は信託機能を活用し、生物多様性への対応や自然環境の整備・保全に対する助成を目的とする公益信託を通じて、環境保全活動に取り組んでいます。

【特徴】

141-05

本業を通じた環境保全(個人のお客さま向け)

【原則2】【原則3】

・エコ・アクション・ポイント

環境省が推進するエコ・アクション・ポイント事業に参加しています。これは環境に配慮した商品・サービスを利用されたお客さまにポイントを付与し、1ポイント1円相当の商品等と交換できるもので、銀行取引においてもお客さまが環境保護を意識した選択ができることを広く呼びかけています。

・相続対策

りそな銀行は、遺言信託や遺産整理業務を利用して「財団法人日本生態系協会」や「社団法人日本ナショナル・トラスト協会」へ相続する資産の一部を寄付された方のために、遺言信託・遺産整理業務全体に係る手数料を一部優遇するサービスを行っています。また、埼玉りそな銀行では、資産承継信託を活用して、信託期間の満了または相続発生後に信託財産を「さいたま緑のトラスト基金」に寄付する「さいたま緑のトラスト基金信託」を取扱っています。

・SRI ファンド・地域応援ファンド

環境問題や社会貢献に積極的に取り組む企業に投資する SRI ファンドの取扱いを通じて、個人のお客さまの環境関連への投資を促しています。また、地域の企業を応援する投資信託の収益金を通じて、地域の環境保護団体などへの寄付も実施しています。

・住宅ローン・消費性ローン

自治体や電力・ガス会社等とも連携し、環境に配慮した住宅を購入される方向けの住宅ローン商品を提供するなど、個人のお客さまの環境に配慮した選択を支援しています。

【特徴】

141-06

地域との連携

【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

・大阪府との連携(近畿大阪銀行)

2010年11月、大阪府のアドプトフォレスト制度を活用し、大阪府・交野市・森林所有者と協定を締結し、交野市における生駒山系花屏風活動(「近畿大阪銀行の森づくり」活動)を開始しました。

また、2009年12月より、大阪府及び大阪府域の小・中学校等と連携し、大阪府域にお

いて、花いっぱいのもちづくりの推進と環境活動への啓発を行うことを目的とした、「大阪・花のもちづくりエコ作戦」について、大阪府と確認書締結をしています。

・堺市との連携

2010年2月、堺市に拠点を持つ22の地域金融機関とともに金融面での商品・サービスの提供や啓発活動などによるサポートを通じて、地球温暖化問題に取り組むことを目的とする「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」を設立しています。

・埼玉県との連携（埼玉りそな銀行）

2010年6月「環境分野における協力に関する協定」、2010年8月「廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定」を締結しました。また、2010年9月、長瀨町ならびに埼玉県と「埼玉県森林づくり協定」を締結しました。

【特徴】

141-07

環境コミュニケーション

【原則3】

りそなグループは、さまざまなステークホルダーに対して、環境に関する興味・関心を持っていただけるよう、積極的な情報提供を行っています。

- ・SAKAI環境ビジネスフェアの開催（近畿大阪銀行）
- ・環境ビジネス研究会の開催（りそな総合研究所）
- ・株主総会運営におけるグリーン電力の活用（りそなホールディングス）
- ・次世代型自動車セミナーの開催（りそな銀行・りそな総合研究所）

【特徴】

りそなホールディングスは、エコ・アクション・ポイント事業への参画など、積極的な環境啓発活動の実施により、2010年10月に開催された「第1回日本エコアクション大賞」において特別賞を受賞しました。

埼玉りそな銀行は、「e-サイクルシェアリング埼玉」や「りそなキッズマネーアカデミーでの環境教育」、「長瀨町宝登山での植樹活動」などの環境保全活動が評価され、2011年3月に埼玉県等から「第12回さいたま環境賞」を受賞しました。

141-08

従業員による自発的な取組み

【原則4】【原則7】

りそなグループの各社では、各地域・各営業店等が独自に、地域社会に根ざしたCSR活動に取り組んでいます。りそなグループではこうした自発的な取組みを奨励するため、ブランド表彰制度に「CSR推進部門」を設け、応援しています。

- ・近畿大阪銀行が取り組む「大阪・花のもちづくりエコ作戦」プロジェクトを通じて、近隣の大池小学校で育てられた花苗が贈呈され、新たに増設した花壇に地域の皆さまとともに植え込みを行いました。
- ・川越市で開催された「みんなで森をつくる集い（第62回埼玉県植樹祭）」に社員が参加、東日本大震災への復興の思いを込め、記念植樹を実施しました。

【特徴】

141-09

環境マネジメントシステム、オフィスにおける環境負荷低減

【原則5】

- ・ 地球環境問題への取組みを一層強化するために、各銀行で環境マネジメントシステムを導入しています。近畿大阪銀行では2008年10月、埼玉りそな銀行では2008年12月、りそな銀行大阪本社では2009年12月、りそな銀行東京本社では2010年12月に、本社ビルを対象に環境マネジメントに関する国際認証規格「ISO14001」を取得しました。オフィスにおける環境負荷低減、本業を通じた環境保全、社内外に向けた環境啓発活動において、PDCA（Plan、Do、Check、Act）のサイクルを構築することでパフォーマンスの改善を図り、これまで以上に積極的な活動を展開していきます。
- ・ りそなグループ各社では、環境省が呼びかける「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、グループ全体で地球温暖化防止活動に取り組んでいます。
- ・ システムの集約や省エネ機器の導入、クールビズや早帰り運動の実施により、電力使用量の削減に取り組んでいます。また、営業用車両のハイブリット車への切り替えや電動アシスト自転車の導入により、ガソリン使用量の削減にも取り組んでいます。
- ・ 銀行は、業態の特徴として紙を大量に使用することから、紙を最大のテーマにグリーン購入・廃棄物削減に取り組んでいます。

【特徴】

141-10

環境に関する基本的考え方

【原則6】

りそなグループは、環境への取組姿勢を明確化し、環境に配慮した企業活動を適切に実施するため、グループ環境方針を制定しています。地域社会の一員としてできることは何かを、グループの役員・従業員一人ひとりが課題として認識し、地球環境保護のために取り組んでいます。また、りそなグループCSR方針の課題項目毎にパフォーマンスデータ（環境に関するデータを含む）を一覧にして開示しております。

【特徴】

141-11

グループ内啓発活動、環境ボランティアへの参加

【原則7】

- ・ りそな銀行では、地域の環境ボランティア団体と共催で、荒川河川敷のごみを拾って自然回復を目指す「しゅしゅっと荒川そうじし隊」の活動に取り組んでいます。
- ・ 埼玉りそな銀行は、長瀬町・埼玉県と「埼玉県森林づくり協定」を締結し、「埼玉りそなの森づくり」の活動に取り組んでいます。
- ・ 近畿大阪銀行は、大阪府のアドプトフォレスト制度を活用した、大阪府・交野市・森林所有者との協定に基づき、「近畿大阪銀行の森づくり」の活動に取り組んでいます。
- ・ りそなグループは、役員・従業員全員が環境問題への意識を高め、活動を推進できるよう、各種目標設定や研修に取り組んでいます。グループ各行において、環境研修や環境マネジメント目標の設定、全店統一早帰り日の設定などの取組みを行っています。

【特徴】

■ 株式会社 琉球銀行

137-01

当行が特別協賛しているイベントへカーボンオフセット枠を提供

【原則1】

低炭素化社会構築を目指した取り組みとして、当行が特別協賛している『りゅうぎんプレゼンツ第28回ナイスハートバザール in 沖縄』の主催者に対して、同イベントにおいて排出される温室効果ガス（CO₂）の相殺を行うためのカーボン・オフセット取引枠の提供を行いました。

【特徴】

当行が特別協賛するイベントの開催に伴うスタッフの移動と、会場のエネルギー使用量（電力と発電機の軽油の使用）におけるCO₂排出量を、同じ地域内（沖縄県内）のCO₂削減活動で創出された地域産の排出権（国内クレジット）で相殺する地元貢献型の環境活動です。

137-02

事業用太陽光発電設備ローン「ていーだパワー」の取り扱い

【原則2】

再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力等）を普及・拡大させる目的でスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の普及を支援するため、太陽光発電設備を導入される法人または個人事業主のお客さまへの設備資金を対象としたローン商品です。

【特徴】

署名金融機関一覧（平成 25 年 3 月 5 日現在）

あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	近畿労働金庫
株式会社 愛知銀行	株式会社 群馬銀行
青い森信用金庫	株式会社 京葉銀行
株式会社 青森銀行	株式会社 高知銀行
株式会社 秋田銀行	株式会社 西京銀行
アクサ生命保険株式会社	株式会社 佐賀銀行
株式会社 足利銀行	株式会社 山陰合同銀行
尼崎信用金庫	CSRデザイン環境投資顧問 株式会社
アライアンス・バーンスタイン 株式会社	CSRデザイン&ランドスケープ 株式会社
株式会社 阿波銀行	株式会社 滋賀銀行
イーデザイン損害保険 株式会社	しがぎんリース・キャピタル 株式会社
株式会社 イオン銀行	株式会社 四国銀行
株式会社 池田泉州ホールディングス	四国労働金庫
いちい信用金庫	株式会社 静岡銀行
いちごグループ	静岡県労働金庫
茨城県信用組合	株式会社 静岡中央銀行
株式会社 伊予銀行	株式会社 七十七銀行
株式会社 岩手銀行	株式会社 清水銀行
株式会社 インターリスク総研	株式会社 ジャパンネット銀行
株式会社 インテグレックス	株式会社 十八銀行
SMB C日興証券 株式会社	株式会社 十六銀行
SMB Cフレンド証券 株式会社	株式会社 荘内銀行
株式会社 S B J 銀行	城南信用金庫
NECキャピタルソリューション 株式会社	城北信用金庫
NKS Jひまわり生命保険 株式会社	株式会社 常陽銀行
NKS Jホールディングス 株式会社	スルガ銀行 株式会社
NKS Jリスクマネジメント 株式会社	静清信用金庫
NKチューリッヒ・リスクサービス 株式会社	西武信用金庫
株式会社 愛媛銀行	セゾン自動車火災保険 株式会社
愛媛信用金庫	株式会社 損害保険ジャパン
株式会社 大分銀行	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険 株式会社
株式会社 大垣共立銀行	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント 株式会社
大阪厚生信用金庫	そんぽ24損害保険 株式会社
株式会社 沖縄海邦銀行	第一生命保険 株式会社
株式会社 沖縄銀行	株式会社 大光銀行
帯広信用金庫	株式会社 第三銀行
オリックスグループ (オリックス㈱、オリックス銀行、オリックス生命)	株式会社 第四銀行
株式会社 香川銀行	株式会社 大正銀行
株式会社 鹿児島銀行	株式会社 大東銀行
株式会社 関西アーバン銀行	太陽生命保険 株式会社
株式会社 北九州銀行	株式会社 大和証券グループ本社
岐阜信用金庫	大和証券投資信託委託 株式会社
株式会社 京都銀行	高崎信用金庫
京都信用金庫	高松信用金庫
株式会社 紀陽ホールディングス	株式会社 筑邦銀行
桐生信用金庫	株式会社 千葉銀行
	株式会社 千葉興業銀行

中央労働金庫
株式会社 中京銀行
株式会社 中国銀行
中国労働金庫
中日信用金庫
株式会社 筑波銀行
鶴岡信用金庫
東海労働金庫
東京海上アセットマネジメント投信 株式会社
東京海上キャピタル 株式会社
東京海上日動あんしん生命保険 株式会社
東京海上日動火災保険 株式会社
東京海上日動フィナンシャル生命保険 株式会社
東京海上不動産投資顧問 株式会社
東京海上ミレア少額短期保険 株式会社
株式会社 東京都民銀行
東濃信用金庫
株式会社 東邦銀行
株式会社 東北銀行
東北労働金庫
株式会社 徳島銀行
株式会社 栃木銀行
株式会社 鳥取銀行
株式会社 トマト銀行
株式会社 富山第一銀行
豊橋信用金庫
長野県労働金庫
中ノ郷信用組合
長野信用金庫
株式会社 名古屋銀行
株式会社 南都銀行
新潟信用金庫
西尾信用金庫
株式会社 西日本シティ銀行
日興アセットマネジメント 株式会社
日新火災海上保険 株式会社
ニッセイアセットマネジメント 株式会社
日本興亜損害保険 株式会社
株式会社 日本政策投資銀行
二本松信用金庫
農林中央金庫
のと共栄信用金庫
野村アセットマネジメント 株式会社
野村證券 株式会社
株式会社 八十二銀行
株式会社 肥後銀行
株式会社 百五銀行
株式会社 百十四銀行
兵庫信用金庫
株式会社 広島銀行

株式会社 福井銀行
株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社 福島銀行
株式会社 福邦銀行
碧海信用金庫
株式会社 豊和銀行
株式会社 北越銀行
株式会社 北都銀行
株式会社 北洋銀行
株式会社 北陸銀行
北陸労働金庫
株式会社 北海道銀行
北海道労働金庫
株式会社 北國銀行
株式会社 三重銀行
株式会社 みずほフィナンシャルグループ
株式会社 みちのく銀行
三井住友海上あいおい生命保険 株式会社
三井住友海上火災保険 株式会社
株式会社 三井住友銀行
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 株式会社
三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社
株式会社 三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行 株式会社
三菱UFJリース 株式会社
株式会社 みなと銀行
株式会社 南日本銀行
株式会社 宮崎銀行
株式会社 宮崎太陽銀行
株式会社 武蔵野銀行
株式会社 もみじ銀行
盛岡信用金庫
株式会社 八千代銀行
株式会社 山形銀行
株式会社 山口銀行
大和信用金庫
株式会社 山梨中央銀行
株式会社 横浜銀行
リコーリース 株式会社
株式会社 りそなホールディングス
(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行)
株式会社 琉球銀行
労働金庫連合会

団体名の五十音順
全署名機関：185団体

金融機関名索引

あ

あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	42
株式会社 愛知銀行	80
青い森信用金庫	80
株式会社 青森銀行	81
株式会社 秋田銀行	82
アクサ生命保険株式会社	44
株式会社 足利銀行	83
尼崎信用金庫	86
アライアンス・バーンスタイン 株式会社	16
株式会社 阿波銀行	87
イーデザイン損害保険 株式会社	45
株式会社 イオン銀行	88
株式会社 池田泉州ホールディングス	88
いちい信用金庫	89
いちごグループ	17
茨城県信用組合	91
株式会社 伊予銀行	91
株式会社 岩手銀行	92
株式会社 インターリスク総研	95
株式会社 インテグレックス	19
SMBC日興証券 株式会社	21
SMBCフレンド証券 株式会社	23
NECキャピタルソリューション 株式会社	96
NKS Jひまわり生命保険 株式会社	46
NKS Jリスクマネジメント 株式会社	47
NKチューリッヒ・リスクサービス 株式会社	48
株式会社 愛媛銀行	97
愛媛信用金庫	99
株式会社 大分銀行	105
株式会社 大垣共立銀行	106
大阪厚生信用金庫	107
株式会社 沖縄海邦銀行	109
株式会社 沖縄銀行	109
帯広信用金庫	110
オリックスグループ(オリックス(株)、オリックス銀行、オリックス生命)	111

か

株式会社 香川銀行	116
株式会社 鹿児島銀行	117
株式会社 関西アーバン銀行	119
株式会社 北九州銀行	121
岐阜信用金庫	122
株式会社 京都銀行	123
京都信用金庫	124
株式会社 紀陽ホールディングス	127
桐生信用金庫	129
近畿労働金庫	131
株式会社 群馬銀行	132
株式会社 京葉銀行	133
株式会社 高知銀行	133

さ

株式会社 西京銀行	134
株式会社 山陰合同銀行	135
C S R デザイン環境投資顧問 株式会社	24
株式会社 滋賀銀行	137
株式会社 四国銀行	139
四国労働金庫	139
株式会社 静岡銀行	140
静岡県労働金庫	142
株式会社 静岡中央銀行	144
株式会社 七十七銀行	144
株式会社 清水銀行	148
株式会社 ジャパンネット銀行	149
株式会社 十八銀行	150
株式会社 十六銀行	150
株式会社 荘内銀行	152
城南信用金庫	153
城北信用金庫	154
株式会社 常陽銀行	156
スルガ銀行 株式会社	157
静岡信用金庫	159
西武信用金庫	162
セゾン自動車火災保険 株式会社	48
株式会社 損害保険ジャパン	49

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険 株式会社	54
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント 株式会社	24
そんぽ24損害保険 株式会社	55

た

第一生命保険 株式会社	56
株式会社 大光銀行	162
株式会社 第三銀行	163
株式会社 第四銀行	163
株式会社 大正銀行	164
株式会社 大東銀行	165
太陽生命保険 株式会社	62
株式会社 大和証券グループ本社	26
大和証券投資信託委託 株式会社	29
高崎信用金庫	165
高松信用金庫	168
株式会社 筑邦銀行	169
株式会社 千葉銀行	169
株式会社 千葉興業銀行	171
中央労働金庫	172
株式会社 中京銀行	174
株式会社 中国銀行	174
中国労働金庫	176
中日信用金庫	177
株式会社 筑波銀行	179
鶴岡信用金庫	180
東海労働金庫	181
東京海上アセットマネジメント投信 株式会社	31
東京海上日動火災保険 株式会社	65
株式会社 東京都民銀行	182
東濃信用金庫	183
株式会社 東邦銀行	184
株式会社 東北銀行	184
東北労働金庫	185
株式会社 徳島銀行	186
株式会社 栃木銀行	187
株式会社 鳥取銀行	189
株式会社 トマト銀行	191
株式会社 富山第一銀行	193
豊橋信用金庫	194

な

長野県労働金庫	196
中ノ郷信用組合	196
長野信用金庫	197
株式会社 名古屋銀行	197
株式会社 南都銀行	198
新潟信用金庫	201
西尾信用金庫	202
株式会社 西日本シティ銀行	203
日興アセットマネジメント 株式会社	31
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	33
日本興亜損害保険 株式会社	67
株式会社 日本政策投資銀行	203
のと共栄信用金庫	206
野村アセットマネジメント 株式会社	33
野村証券 株式会社	34

は

株式会社 八十二銀行	206
株式会社 肥後銀行	209
株式会社 百五銀行	210
株式会社 百十四銀行	211
兵庫信用金庫	213
株式会社 広島銀行	214
株式会社 福井銀行	214
株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ	215
株式会社 福島銀行	217
株式会社 福邦銀行	218
碧海信用金庫	220
株式会社 豊和銀行	220
株式会社 北都銀行	222
株式会社 北洋銀行	223
株式会社 北陸銀行	225
北陸労働金庫	227
株式会社 北海道銀行	228
北海道労働金庫	232
株式会社 北國銀行	233

ま

株式会社 三重銀行	234
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	234
株式会社 みちのく銀行	243
三井住友海上あいおい生命保険 株式会社	72
三井住友海上火災保険 株式会社	73
株式会社 三井住友銀行	244
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 株式会社	248
三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	249
株式会社 三菱東京UFJ銀行	253
三菱UFJ信託銀行 株式会社	36
三菱UFJリース 株式会社	255
株式会社 みなと銀行	257
株式会社 南日本銀行	258
株式会社 宮崎銀行	259
株式会社 宮崎太陽銀行	260
株式会社 武蔵野銀行	261
株式会社 もみじ銀行	263
盛岡信用金庫	263

や

株式会社 八千代銀行	266
株式会社 山形銀行	268
株式会社 山口銀行	269
大和信用金庫	270
株式会社 山梨中央銀行	271
株式会社 横浜銀行	272

ら

リコーリース 株式会社	273
株式会社 りそなホールディングス（りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行）	274
株式会社 琉球銀行	279
労働金庫連合会	38

平成 24 年度
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則
取組事例集

平成 25 年 3 月 13 日

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」事務局編纂

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。